

# 活動報告 2009

2010 年 3 月 31 日



東北大学東北アジア研究センター

# 活動報告 2009

2010 年 3 月 31 日

## 目 次

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 巻頭言                              | 1  |
| 2009 年度行事表                       | 2  |
| 総合的自己評価                          | 3  |
| (1) 基本理念                         | 4  |
| (2) 概念図                          | 4  |
| (3) 組織運営活動                       | 5  |
| (4) 研究活動                         | 12 |
| (5) 教育活動                         | 19 |
| (6) 社会貢献活動                       | 21 |
| (7) 外部評価・自己評価                    | 23 |
| 組織運営活動                           | 25 |
| (1) 人員配置と業務分担                    | 26 |
| (A) 教員等の配置、研究組織構成状況              | 26 |
| (B) 現職専任教員等の年齢、勤続年数、博士号取得状況      | 27 |
| (C) 専任教員の最終出身大学院                 | 27 |
| (D) 研究支援組織の整備・機能状況               | 27 |
| (E) 教育研究支援者受け入れ状況                | 28 |
| (F) 客員教授（海外）受け入れ状況               | 28 |
| (G) 兼務教員受け入れ状況                   | 33 |
| (H) 非常勤講師受け入れ状況                  | 33 |
| (I) 東北アジア研究センターフェロー              | 33 |
| (J) その他研究員                       | 34 |
| (K) センター内委員会構成図                  | 35 |
| (L) 委員会名簿                        | 35 |
| (2) 研究資金                         | 40 |
| (A) 経費総額                         | 40 |
| (B) 歳出決算額（国立学校特別会計／大学運営資金・寄付金）   | 41 |
| (C) 科研費の申請・採択状況                  | 41 |
| (D) 外部資金受入状況                     | 42 |
| 研究活動                             | 47 |
| (1) プロジェクト研究ユニット                 | 48 |
| (A) 2009 年度センター・プロジェクト部門研究ユニット一覧 | 48 |

|                                      |     |
|--------------------------------------|-----|
| プロジェクトユニット研究年度報告書                    |     |
| 北アジア戦略データベース構築研究ユニット                 | 49  |
| 東アジア出版文化国際研究拠点の形成研究ユニット              | 53  |
| 歴史資料保全のための地域連携研究ユニット                 | 58  |
| 東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット               | 65  |
| 前近代における日露交流史料研究ユニット                  | 69  |
| リモートセンシング研究ユニット                      | 76  |
| 東アジアにおける移民の比較研究ユニット                  | 90  |
| 21世紀東北アジア地域像の構築に関する研究ユニット            | 94  |
| シベリアにおける人類生態と社会技術の相互作用研究ユニット         | 98  |
| (2) 共同研究                             | 103 |
| (A) 2009年度センター共同研究課題一覧               | 103 |
| 共同研究報告書                              |     |
| 中国の民族理論とその政策的実践の文化人類学的検証             | 104 |
| 西シベリア塩性湖チャニー湖における高次消費者を中心とした生態系解析    | 109 |
| 旧ソ連圏アジア地域の学術・教育におけるアイデンティティ再構築に関する研究 | 114 |
| 二十世紀の東北アジアをめぐる中国、ロシア（ソ連）史の課題と展望      | 119 |
| 北アジアにおける帝国統治とその遺産に関する研究              | 123 |
| 湖沼沿岸生態系食物網の解析的研究                     | 127 |
| (B) 過去に実施した共同研究・プロジェクト一覧             | 130 |
| (C) プロジェクト・ユニット、共同研究に関する自己評価         | 132 |
| (3) 研究紹介発表                           | 132 |
| (4) 学術協定とリエゾンオフィス                    | 134 |
| (A) 学術協定による海外の学術機関等との連携強化            | 134 |
| (B) 共同ラボによる国際的研究支援                   | 135 |
| (5) 研究成果公開                           | 136 |
| (A) 既刊の刊行物                           | 136 |
| (B) 2009年度に実施された公開講演、共同研究会等          | 143 |
| (C) センターが作成し公開中または公開予定のデータベース        | 155 |
| 教員の研究活動（2009年度分）                     | 157 |
| ロシア・シベリア研究分野                         |     |
| 寺山 恭輔                                | 158 |
| 高倉 浩樹                                | 162 |
| 塩谷 昌史                                | 167 |

|                |     |
|----------------|-----|
| 徳田由佳子 .....    | 169 |
| モンゴル・中央アジア研究分野 |     |
| 栗林 均 .....     | 171 |
| 岡 洋樹 .....     | 173 |
| 柳田 賢二 .....    | 177 |
| 中国研究分野         |     |
| 磯部 彰 .....     | 180 |
| 瀬川 昌久 .....    | 184 |
| 明日香壽川 .....    | 187 |
| 上野 稔弘 .....    | 191 |
| 日本・朝鮮半島研究分野    |     |
| 平川 新 .....     | 194 |
| 石井 敦 .....     | 198 |
| 地域生態系研究分野      |     |
| 鹿野 秀一 .....    | 201 |
| 石渡 明 .....     | 205 |
| 後藤 章夫 .....    | 209 |
| 宮本 毅 .....     | 211 |
| 平野 直人 .....    | 214 |
| 地域計画科学研究分野     |     |
| 奥村 誠 .....     | 218 |
| 大窪 和明 .....    | 222 |
| 環境情報科学研究分野     |     |
| 工藤 純一 .....    | 225 |
| 資源環境科学研究分野     |     |
| 佐藤 源之 .....    | 229 |
| 渡邊 学 .....     | 236 |

## 巻頭言

### 東北アジア総合地域学をめざした新しい体制

東北アジア研究センター長  
佐藤 源之

2009 年度、東北大学は文部科学省の国際化推進事業であるグローバル 30 の実施校に採択されたが、本学では特にロシアにおける学術活動、大学との教育・活動を推進に一つの重点を置いている。東北アジア研究センターは創設当初より、ロシア科学アカデミーとの交流を通じたロシアとの研究・教育交流活動の推進を目標の一つと定め、専門分野での活動を展開してきた。なかでも本センターが、1997 年にロシア・ノボシビルスクに開設したシベリア連絡事務所は東北大学として最初の海外拠点であり、本事務所を中心としてロシアにおける研究活動を活発に実施してきた。こうした実績は学内でも高く評価されている。

グローバル 30 事業において東北大学はロシアでの学術交流を展開するため、全学組織としてロシア研究交流推進室を設置したが、これには東北アジア研究センター教員が多数加わり、シベリアなどでの経験を東北大学の活動のため、惜しみなく活用する体制が確立しつつある。これにより本センターがめざす方向性が明確化され、本センター教員はロシア研究機関との共同研究、大学における教育プログラムの実施など、より専門性を活かした分野での活動に専念できるものと期待している。

本センター教員が行ってきた多彩な研究も、東北アジア地域研究の広汎性を考えれば、その一部を拾い上げているに過ぎない。今後本センターの研究活性化にはセンター外部の研究者との協力体制を構築し活動の幅を広げていくことが重要だと考えている。2010 年 3 月には中国・吉林大学東北アジア研究院の教員を招聘し学術連携の可能性検討を開始した。更に本センターでは 2009 年度より、センター外の研究者を対象とした、研究公募の制度を発足した。この制度も、本センターの研究者との共同研究、あるいは、本センターが所有する学術資料、設備などを利用した研究の発展をめざしている。このような新しい連帯形成が私たちのめざす「東北アジア総合地域学」の学問体系の確立につながるものと信じている。

## 2009 年度行事表

| 期 日                   | 行 事                                          |
|-----------------------|----------------------------------------------|
| 2009 年 4 月 27 日       | センター運営会議                                     |
| 2009 年 5 月 25 日       | センター運営会議                                     |
| 2009 年 6 月 29 日       | センター運営会議                                     |
| 2009 年 7 月 27 日       | センター運営会議                                     |
| 2009 年 9 月 18 日       | センター運営会議                                     |
| 2009 年 9 月 29 日       | センター研究紹介発表会                                  |
| 2009 年 10 月 19 日      | センター第 2 回学生研究交流会                             |
| 2009 年 10 月 6 日       | 部局評価ヒアリング                                    |
| 2009 年 11 月 2 日       | センター運営会議                                     |
| 2009 年 12 月 5 日       | 2009 年度公開講演会「日本と東北アジア 大地のつながり」               |
| 2009 年 12 月 21 日      | センター運営会議                                     |
| 2010 年 1 月 25 日       | センター運営会議                                     |
| 2010 年 2 月 22 日       | センター運営会議                                     |
| 2010 年 2 月 20 日～ 21 日 | センターシンポジウム「歴史の再定義 旧ソ連圏アジア諸国・地方における歴史記述と歴史認識」 |
| 2010 年 3 月 24 日       | センター運営会議                                     |
| 2010 年 4 月 2 日        | センター共同研究・プロジェクト研究報告会                         |



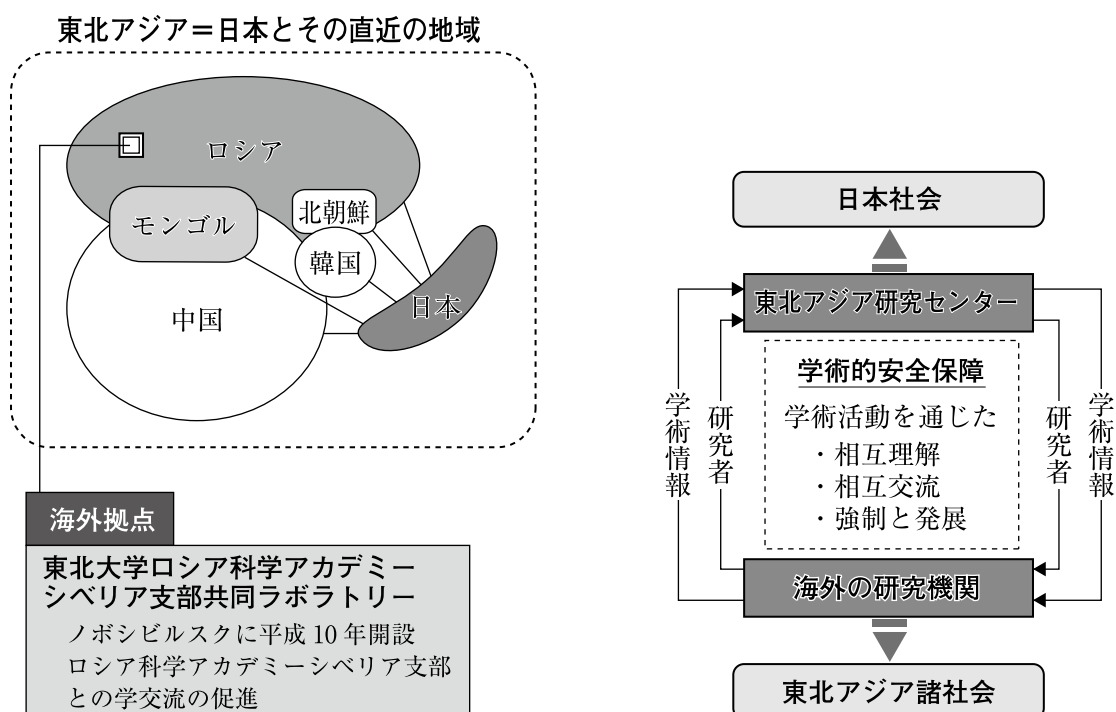
## 総合的自己評価

## (1) 基本理念

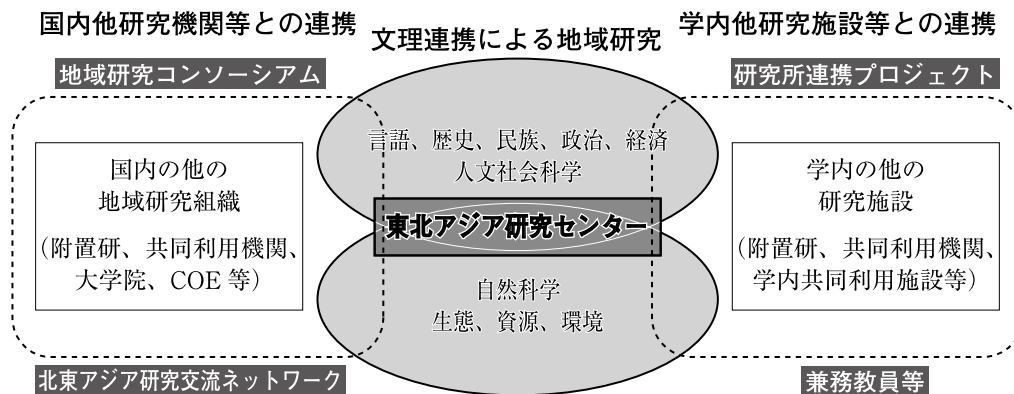
東北アジア研究センターは、東北アジア地域（東アジア・北アジア・日本）の文化・社会・自然・環境などの諸問題を学際的・総合的に研究することを目的とし、研究成果の社会的還元及び地域の共生実現に寄与すること、並びにそのための人材を育成することを使命としている。東北大学の研究所・研究センターの中では唯一人文社会科学系分野を主体としている本センターは、本学の人文社会科学の研究水準をより一層高める重要な任務を負うと同時に、等しく大きな比重を占める理系諸分野と連携し、総合的な地域研究の確立と推進をその主要な目標としている。そして、こうした特色を活かしつつ、東北アジア地域研究において国内はもとより国際的な一大研究拠点となることを目指している。方法論的には、人文社会科学のアプローチに加え、自然科学の方法を有効に連携させた学際的・総合的な研究方法の開発を志向しており、そのために文系・理系双方の研究者が共通の評価を下し得るような領域の研究の推進に努めている。また、その研究成果については、学会報告や学会論文等としてだけではなく、本センターの広報誌や成果刊行物、公開講演会、公開シンポジウム、ホームページによる研究成果・データ公開などを通して広く社会に還元することに努めている。

## (2) 概念図

〔東北アジア研究センターの地域研究理念〕



〔東北アジア研究センターの研究戦略〕



(3) 組織運営活動

文系・理系の研究者の連携による東北アジア地域研究を目的とする本センターでは、文理それぞれの研究・教育文化を十全に活かしながら、効果的な研究遂行環境を整備することが極めて重要である。現在の組織態勢は、平成 20 年度に実施した組織改編に基づいている。以下、本年度のセンターの組織運営について報告を行う。

教授、准教授の選考は、センター長を委員長とする選考委員会を設置して選考し、教授・准教授から構成される運営会議に候補者を提案し、可否を決議している。助教・助手については、分野教授からの推薦にもとづいてセンター長が運営会議に提案して可否を決議している。本学中期計画第 175 項目「教員選考過程を積極的に開示することにより、教員人事の透明性の確保に努める」に沿って、本センターでは教授、准教授人事については公募制を原則とし、人事選考過程について外部からの開示請求があった場合にも対応できるよう、透明性の確保に心がけている。

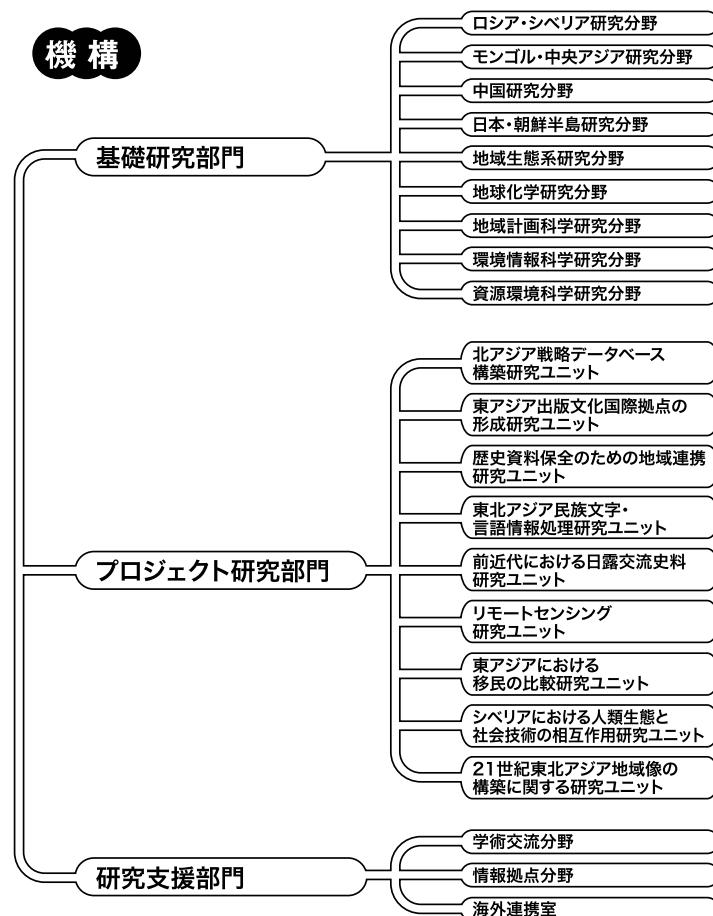
本センターには、教授・准教授・助教・助手が設置されている（助教 5 ポストの内、3 人は任期なし、2 ポストは任期付き）。助手 1 ポストについては、平成 19 年 4 月以降の任用者を任期付き（最初の任用時 2 年、1 年ずつ二回更新可）とし、人事の活性化と人材の高度化を目指した措置が行われている。また教授・准教授にテニユア制度を導入を検討している。

本学中期計画第 182 項目「職員等の男女の比率を改善し、男女共同参画体制の早期実現のため、任用において、応募者の研究・教育上の能力等を公正に評価するように努める」については、人事採用面での男女共同参画体制実現に向けての取組に引き続き努力している。教授・准教授の選考委員会委員長であるセンター長は、応募者の男女のうち、研究業績が対等であれば女性を優先的に候補とすることを心がけている。また助教・助

手の人事は、分野の教授の推薦にもとづいてセンター長が運営会議に提案するが、その選考にあたってセンター長は担当教授に対して、応募者の内研究業績が対等であれば女性を優先的に候補とするよう要請している。さらに、本学中期計画第180項目「教育研究に従事するにふさわしい能力を有する外国人の採用を積極的に行うとともに…」に関連しては、常時2名の外国人客員研究員（客員教授・客員准教授）を招聘し、国際レベルの研究水準の確保に努めており、本年度はフィンランド1名、ロシア2名、モンゴル1名、中国1名、韓国1名から外国人客員研究員を招聘した。

本学中期計画第79項目「各教育研究組織はその設置主旨の下に、教員の自由な発想と独創性に基づく研究を活発かつ継続的に推進する。・・・管理運営や施設・設備の整備に努める」に関しては、研究センターの研究目的をより高度に達成し、社会に対する学術的貢献機能を高めるために、平成19年4月1日より実施した基礎研究部門、プロジェクト研究部門、研究支援部門から成る組織編成により活動を行っている。

センターの事務組織は、文学研究科事務機構の所管となっており、文学研究科事務長がセンター事務長を兼ねるほか、専門員1名、事務職員6名、技術補佐員1名、図書室職員2名を置き、教員の研究活動を支えている。



## 基礎研究部門

基礎研究部門は9分野からなり、文系については研究対象とする地域別に「ロシア・シベリア」「モンゴル・中央アジア」「中国」「日本・朝鮮半島」の4分野を、理系についてはディシプリン・ベースに「地域生態系」「地球化学」「地域計画科学」「環境情報科学」「資源環境科学」の5分野をもって構成している。かかる編成をとるのは、文系は専門分野・使用言語などの研究技術・方法が地域に即して共有されているのに対して、理系諸分野はむしろ研究ディシプリンに即した研究室態勢を維持することがより効果的との判断によるものである。

センターの専任スタッフは、基礎研究部門のいずれかの分野に所属して、各人の専門分野に関する研究を行う一方で、共同研究を組織して日常の研究活動を展開している。また学内他部局の研究者との研究協力・連携のために、兼務教員を設けている。現在ロシア・シベリア研究分野に文学研究科から教授1名、助教1名、モンゴル・中央アジア研究分野に国際文化研究科から教授1名、中国研究分野に教育学研究科から准教授1名、地域生態学研究分野に学術資源研究公開センターから教授1名、地球化学研究分野に理学研究科から教授1名を迎えている。

個々の分野の教員の研究活動の詳細は「教員の研究活動」の項目で詳述されるが、その概略をまとめると、以下のごとくである。

「ロシア・シベリア研究分野」は、ロシア近現代史、文化人類学、ロシア経済史とロシアの科学技術に関わる研究を行う研究者を擁している。ロシアは、本センターにおける研究の主要なターゲットであるが、ロシア側の協力機関との交流では、本分野の教員が主導的な役割を果たしている。また、中国研究との共同研究や環境研究など、学際的なプロジェクトを実施している。「モンゴル・中央アジア研究分野」は、言語学とモンゴル史の教員から成り、それぞれモンゴル科学アカデミーや内蒙古大学・内蒙古師範大学など現地研究機関の研究者と共同研究やシンポジウムなどを積極的に開催している。中国研究分野では、東アジアの出版文化・宮廷演劇の研究や、環境問題の研究、中国南部のエスニシティに関する研究などを行っている。ここでは、国内外の研究者を集めた大規模な研究プロジェクトが外部資金により運営されているほか、行政・民間と連携した環境の研究も行われている。日本・朝鮮半島研究分野で特筆されるのは、歴史資料保全に関わる活動と、ロシア・シベリア研究分野と協力して行われている日露交流史に関わるロシア語資料の日本語訳を通じた日本史分野への貢献である。前者は史料保全の「宮城方式」として斯界の注目を集めている。地域生態系研究分野は、生態学分野において、とくにロシア科学アカデミーシベリア支部の研究者との共同研究を進めている。地球化学研究分野は、地質学を中心として、東北アジア大の規模での地質構造の研究を行い、ロシアや中国の研究者との連携を行っている。また、モンゴルとの協力も進めた。地球計画科学研究分野は、土木計画学分野で都市間の交通システムに関する研究を行っ

ている。この分野ではシベリアに関してロシア・シベリア分野との共同研究を行っている。環境情報科学研究分野は、情報科学の分野で NOAA 画像データベースの構築を担っており、またロシアとの研究協力を積極的に進めている。資源情報科学研究分野は、電波応用工学分野において、地中レーダやリモートセンシング技術を駆使した災害救助、地雷探知、地下水などの応用研究を進めている。

いずれの分野においても、それぞれが担当する東北アジアの下位領域の研究と、これを東北アジア大の視野へと接続する研究を進めている。換言するならば、基礎研究部門の各分野は、東北アジア地域理解を導出する上で不可欠となる実証的研究が国際的・学際的に展開される場として機能している。

また、学内研究所群の研究協力として実施されている研究所連携プロジェクトでも、「スマートエイジングを支える社会システムテクノロジー」研究を進めている。

センターでは、専任スタッフ以外に産学官連携研究員（2名）、専門研究員（7名）、教育研究支援者（7名）を設置しているほか、学振特別研究員（3名）、客員研究支援者（2名）、リサーチアシスタント（2名）、客員研究員（3名）を置き、若手・外部の研究者に研究の場を提供している。

#### プロジェクト研究部門

その一方で、分野間の横断的な研究組織の編成を可能とし、かつ大型資金獲得の受け皿とするために、「プロジェクト研究部門」が設置されている。これは、従来の共同研究に研究ユニットとしてのより組織的な裏付けを与えることによって、より大規模な学際的研究の遂行を可能とすることを目指したものである。平成 21 年度には、九つの研究ユニットが活動している。

プロジェクト研究部門の各ユニットの意義は、個人の研究では不可能な大規模な共同研究とこれを可能とする国際的・分野横断的研究者ネットワークの構築にあり、その組織的な基盤として機能している。例えば磯部彰教授を代表とする「東アジア出版文化国際拠点の形成研究ユニット」は国内研究者の広い協力態勢を構築するばかりでなく、中国・韓国の研究者と恒常的に研究交流を組織している。また平川新教授を代表とする「歴史資料保全のための地域連携研究ユニット」はその名のとおり宮城地域の民間に所蔵される歴史資料の保全のために、大学・行政・民間を大規模に連結した態勢を構築した。これは研究者の史料への関心と、文化財保護という観点を結びつけたものであり、大学における社会貢献を強く意識したものである。また、瀬川昌久教授を代表とする「東アジアにおける移民の比較研究ユニット」は、教育学研究科准教授で、センター兼務教員でもある李仁子准教授と連携したもので、学内における部局間研究協力のモデル・ケースと言える。また岡洋樹教授を代表とする「21 世紀東北アジア地域像の構築に関する研究ユニット」は、東北アジア研究者データベースの構築や、国内研究機関との組織的

連携を模索している。

このように研究ユニットは、特定の課題の研究を進めると同時に、研究ネットワーク・交流連携態勢構築を意識した仕掛けとして機能するものである。

## 研究支援部門

研究支援部門は、客員研究員（客員教授）として国内からの教員 5 ポスト、外国人研究員 2 ポストからなる学術交流分野と、協定組織であるロシア科学アカデミー・シベリア支部と相互設置した共同ラボの運営などの国際的活動を支援する海外連携室（国際交流委員長兼務、助手 1 名配置）が設置されている。客員研究員のポストは、必要に応じてセンターの各分野・ユニットが研究連携を創出するために活用するもので、センターの国際的研究活動にとって重要な意義を有している。そこでは、これまで欧米の研究者招聘の実績もあるが、大多数は東北アジア諸国の研究機関に所属する研究者であり、地域研究にとって不可欠な現地研究者との協力による双方向的な地域理解の創出に寄与する制度となっている。

情報拠点分野（海外連携室）は、主としてロシア科学アカデミーシベリア支部との研究交流に関わる業務を行っているほか、センターが実施するさまざまな企画の運営に協力している。

またこの部門には、防災科学研究拠点事務局が置かれ、助教 1 名、教育研究支援者 1 名が配置されている。この拠点は、本センターの平川新教授が世話役をつとめ、文学研究科・経済学研究科・法学研究科・工学研究科・理学研究科・医学系研究科・情報科学研究科・加齢医学研究所と連携して組織したもので、平成 22 年度概算要求が認められており、部局横断的な研究組織として活動している。

## コラボレーション・オフィス

平成 21 年 4 月から文系部局が行う人文社会系の研究活動支援のためにコラボレーション・オフィスを設置した。このオフィスは、東北大学の文系振興策の一環として、文系七部局（文学研究科・経済学研究科・法学研究科・教育学研究科・国際文化研究科・東北アジア研究センター・教育情報学研究部・教育部）が組織する文系部局長協議会が運営するものである。オフィスには職員 2 名が勤務している。本年度は、文系部局が共同で開催するリベラルアーツサロンの実施支援業務を行ったほか、東北アジア研究センター・ニューズレターや『東北アジア研究』の出版、公開講演会・東北アジア研究センターシンポジウムの開催支援、センター要覧の作成、片平まつりなどの展示企画の実施支援など、センターの業務を行っている。

これらにより、個人ベースの基礎的研究を着実にすすめて、多くの研究者による総合的課題や、実践的・応用的な研究課題、社会貢献活動などにも即時的かつ柔軟に対応

できる態勢をとっている。

#### 国内の研究教育機関との交流・連携

センターは、国内の研究教育機関との連携のために、部局間学術協力協定を締結している。これまで、伊達市噴火湾文化研究所（2006 年 2 月）、北海道立北方民族博物館（2008 年 9 月）と協定を締結し、研究協力を進めている。また富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センターとも協定締結の方向で協議を進めている。

またセンターは、全国的な研究コンソーシアムにも積極的に参加している。すなわち地域研究コンソーシアム（JICAS）では、2004 年の設立以来、幹事組織に名を列ねている。北東アジア研究交流ネットワーク（NEASE-Net）でも幹事組織として、副代表幹事を出しているほか、ネットワーク広報委員会の役割を果たし、ニューズレター、年報の編集刊行を行っている。

#### 国際的交流・連携

センターでは、地域研究に不可欠な国際的研究交流・連携態勢の整備を引き続き進めている。これまで、ロシア連邦とはロシア科学アカデミーシベリア支部（1992 年 8 月）、モンゴル科学アカデミー（2000 年 8 月）、ノボシビルスク国立大学（2003 年 7 月）、モンゴル科学技術大学（2001 年 11 月）、イタリア・フィレンツェ大学との大学間学術交流協定の世話部局となり、アメリカ合衆国アラスカ大学、中国吉林大学（世話部局：大学院理学研究科、2001 年 3 月）、タイ・アジア工科大学院（1998 年 11 月）との大学間学術交流協定の協力部局となっている。また部局間協定としては、中国広東省民族研究所（2001 年 6 月）、ロシア連邦ユゴラ情報技術研究所（2002 年 10 月）、ロシア科学アカデミー・シベリア支部スカチョフ森林研究所（2002 年 10 月）、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所（2005 年 9 月）、国際技術投資振興財団（IFTI）（2005 年 10 月）、ロシア科学アカデミー・シベリア支部人文学北方民族問題研究所（2007 年 3 月）、中国内蒙古師範大学蒙古学学院（2008 年 4 月）、韓国高麗大学校中国学研究所（2008 年 4 月）、同日本学研究センター（2008 年 4 月）、中国内蒙古大学蒙古学学院（2008 年 9 月）と協定を締結している。このように、センターでは、ロシア連邦、中国、モンゴル、韓国との研究交流を可能とする態勢を整えている。

これまでセンターで実施してきたロシア科学アカデミーシベリア支部との研究交流に関しては、平成 21 年度から本部にロシア交流推進室が設置され、全学態勢での交流展開が図られている。これにともないノボシビルスク・アカデムゴロドク内と東北アジア研究センター内に設置された共同ラボを通じた活動なども同室が管轄することとなった。

ロシアとの交流に関して、センターは平成 20 年度から 5 年の期間を設定して、ロシア連邦ノボシビルスク国立大学東洋学部と訪問講座「日本とアジア」の実施に関する覚



え書きを締結した。この活動は、もともと小松基金の活動として予定されていたものであるが、センターとして実施したものである。平成 20 年度はノボシビルスクで覚え書きに署名するとともに、セミナーを実施している。平成 21 年度は、11 月 19 ～ 20 日に学内他部局教員 1 名、他大学教員 1 名、センター教員 1 名によるレクチャーをノボシビルスク国立大学で実施し、好評を博した。

東北大学が大学間学術交流協定を有する中国の吉林大学には東北亜細亜研究院・研究センターが設置され、本年度佐藤源之センター長が同研究院を訪問した。これに対して平成 22 年 3 月に吉林大学東北亜細亜研究院副院長張慧智教授、同尹豪教授、王彦軍准教授が本センターを訪問し、今後の研究協力について意見交換を行った。

### 研究活動の発信・広報

センターでは、広報情報委員会が年 4 回「東北アジア研究センター・ニューズレター」を刊行している。平成 21 年度には、40、41、42、43、44 号を刊行した。刊行されたニューズレターは、センターホームページで公開している (<http://www.cneas.tohoku.ac.jp/handbook.html>)。またセンターが開催するセミナー、シンポジウム、公開講演会などの企画は、随時ホームページ上に掲載されている。

センターでは、東北アジア研究センターが行う、東北アジア地域の学術機関および科学技術機関等との交流を助成し、その発展に寄与することを目的として、東北アジア学術交流懇話会を組織している。懇話会は、ニューズレター「うしとら」を刊行し、会員に配布している。平成 21 年度には、40、41、42、43、44 号を刊行した。

また平成 21 年度は、センター要覧（和文・英文）2009-2010 年版を編集刊行した。

### センターの運営

日常のセンターの運営は、センター長・副センター長（2 名）・総務委員（2 名）・事務長・専門員からなる執行会議を中心に行っている。その下に 15 の委員会が組織され、執行会議メンバーを委員長として業務を分担して活動している。これらの委員会の中には、「地域研究コンソーシアム委員会」や「北東アジア研究交流ネットワーク委員会」が含まれる。この両委員会は、学外の地域研究の横断的組織に関わる活動を任務とするものであり、国内の研究者コミュニティとの連携を組織的に進めようとするものである。このようにセンターの委員会は、内部運営のみならず、学外・国外との研究連携・交流を組織的に進めることを視野に入れて組織されている。

本センターでは、各種ハラスメントの防止・対策のために、平成 17 年度よりセンター内に連絡ボックスを設置している。連絡ボックスが設置されてから現在にいたるまで、実際に連絡票が当センターのハラスメント防止対策委員宛に投函されたことはない。とはいえ、センター内の 3 カ所にわたってボックスが設置されていることは、各種ハラス

メントの被害が発生した際の相談・連絡支援態勢をより効果的にしたと考えられる。また連絡ボックスには各種ハラスメント用であることが明記されており、ハラスメントの防止に対する恒常的注意の喚起に貢献していると思われる。

#### 外部資金

外部研究資金獲得のための努力も引き続き行っている。平成 21 年度には、科学研究費補助金の獲得状況は、特別推進研究 1 件（2400 万円）、基盤研究(S) 1 件（1500 万円）、基盤研究(B) 6 件（2300 万円）、基盤研究(C) 10 件（900 万円）、萌芽・若手研究 4 件（300 万円）、研究公開促進費 1 件（100 万円）、合計 23 件（7500 万円）である。このほか特別研究員奨励費 3 件（210 万円）がある。科研費の申請率は 2.43 件、一人当たりの獲得額は 339 万円となっている。

科研費以外の外部資金として受託研究 5 件（2033 万円）、受託事業 4 件（1057 万円）、学術指導 2 件（121 万円）、寄付金 2 件（118 万円）、民間との共同研究 2 件（1315 万円）、合計 15 件（4644 万円）を得ている。

センターの研究資金の内競争的資金は 26000 万円であり、経費総額 79400 万円の 33%を占めている。

#### (4) 研究活動

研究の理念・目標実現のための研究推進企画・立案の組織的な取組としては、本センターの目標とする学際的・総合的研究を推進するために、総務担当副センター長のほかに研究戦略担当の副センター長を置き、同副センター長が研究推進委員会と国際交流委員会の委員長を兼務して、国の内外に目配りをした研究を推進する態勢をとっている。また将来計画委員会などにおいて将来的な研究展開のあり方に関する検討を行っている。

また平成 21 年度には、将来計画委員会において、全国共同利用・研究拠点化を目指した態勢づくりを行い、申請調書を作成した。また、同年度から外部からの研究公募を実施し、以下の 4 件の研究計画を採択した。

河合洋尚（嘉応大学客家研究院）

「中国華南地方における文化的言説とエスニシティ境界の再構成」

菊谷竜太（東北大学大学院文学研究科）

「東北アジアにおけるシャマニズムをめぐる学際的研究」

酒井徹（総合地球環境学研究所）

「衛星画像と水理観測データの統合利用によるレナ川洪水現象の解析」

畠山禎（名城大学理工学部）

「東北アジアの労働と人口・家族に関する研究 ― 近代ロシアを中心に」

センターの研究活動は、スタッフがそれぞれの専門分野で個別に実施している研究と、研究グループを組織して行う共同研究、プロジェクト・ユニットとがある。特に後者では、成果・進捗状況報告の場として年一回の発表会を実施している。プロジェクト・ユニットの活動は、すべてが十分な研究資金獲得に成功しているわけではないものの、それぞれ全国的・国際的な研究協力態勢の構築を急速に進めており、論文等の形で成果が現れている。

研究推進委員会は、これらセンター教員・研究員等の研究を相互に理解し、関連情報を交換するために、毎月1回1人ずつ（持ち時間20分）、センター全体会議（構成員は教授・准教授・助教・助手・教育研究支援者）後に研究紹介を行っている。

#### 〔東北アジア地域の全体に関わる研究〕

センターでは、例年春に東北アジア研究センター・シンポジウムを実施し、東北アジアの全体に関わるようなテーマで議論を行ってきた。これは、平成14年度から18年度まで実施した共同研究「東北アジア世界の形成と地域構造」（研究代表山田勝芳教授）の枠で企画した一連のシンポジウムを引き継いだものである。この共同研究では、以下のシンポジウムを開催した。

平成13年度「東北アジア地域論の可能性：歴史学・言語学・人類学・政治経済学の視座」

平成14年度「東北アジアにおける民族と政治」

平成15年度「『中国研究』の可能性と課題」

平成16年度「開国以前の日露関係」

平成17年度「地域協力から見えてくる地球温暖化」

平成18年度「内なる他者＝周辺民族の自己認識のなかの『中国』— モンゴルと華南の視座から」

共同研究終了後の平成19年度には、有志により次のシンポジウムが開催された。

平成19年度「帝国の貿易 — 18～19世紀ユーラシアの流通とキャプタ」

平成20年度からは、新たに設置された公開講演会・シンポジウム企画委員会がシンポジウム企画業務を継承し、以下のシンポジウムを開催している。

平成20年度「ノマド化する宗教 浮遊する共同性 現代東北アジアにおける『救い』の位相」

平成21年度「歴史の再定義 旧ソ連圏アジア諸国における歴史認識と学術・教育」

これらのシンポジウムは、いずれも歴史学（東洋史・西洋史・日本史）、文化人類学、宗教学、民俗学、環境研究などの複数の学問領域や複数の国・民族にまたがる問題を、それぞれの分野のスタッフと国内外の研究者の講演・報告を通じて議論したものであり、分野横断的研究関心の創出と東北アジア地域概念の構築に大きく寄与するものと考えて

いる。シンポジウムの成果は、論文集として刊行されている。

また、センターの企画ではないが、センターのスタッフの多くが編集・執筆に加わった成果として、岡洋樹・境田清隆・佐々木史郎編『朝倉世界地理講座 ― 大地と人間の物語 ― 2 東北アジア』（東京：朝倉書店、2009 年）の刊行を挙げておきたい。

平成 21 年度には、九つのプロジェクト・ユニットが活動した。内、本年度に終了したものが 2 件、新規に立ち上げられたものが 2 件である。岡洋樹教授を代表とする「21 世紀東北アジア地域像の構築に関する研究ユニット」（2009 ～ 2015 年度）は、本年度からスタートしたユニットであるが、東北アジア地域像の統合的創出と発信を目的とするもので、このユニットが中心となり、センターと富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センターとの協力態勢を構築しつつある。

#### 〔ロシア・シベリア研究〕

寺山恭輔准教授を代表とする「前近代における日露交流史料研究ユニット」は、近世の日露交流に関するロシア語史料を収集・翻訳することを目的とするプロジェクトである。すでに四冊の資料集を刊行しているが、本年度は、『ロシア史料にみる 18 ～ 19 世紀の日露関係』第 5 集、N.I. ドゥビーナ著『プリアムール総督』抄訳を刊行した。

高倉浩樹准教授を代表とする「シベリアにおける人類生態と社会技術の相互作用研究ユニット」（2009 ～ 2013 年度）は、ロシア・シベリアの食糧生産・居住・水道設備・輸送システムなどに関わる伝統的文化およびこの地域に特有な形で近代化された技術システムに着目しながら、ミクロ環境と人間の社会文化的適応との相互作用を理解することを目的としている。このユニットは、ロシア連邦サハ共和国にある人文学北方民族問題研究所や、フィンランドの研究者との協力を行っている。国際シンポジウムを開催し、成果論文集を刊行している。

岡洋樹教授を代表とする「旧ソ連圏アジア地域の学術・教育におけるアイデンティティー再構築に関する研究」（2007 ～ 2009 年度）は、ソ連社会主義体制崩壊後のモンゴル、ウズベキスタン、アゼルバイジャン、グルジア、ロシア連邦サハ共和国における歴史認識の動向を明らかにしようとするものである。本年度は、各国の研究者を招聘して国際シンポジウムを開催し、成果報告書を準備している。

歴史観に関わる研究としては、寺山恭輔准教授が、日本国際問題研究所ロシア研究班においてメドヴェージェフ大統領が設置した「反歴史捏造委員会」に関して論文をまとめている。

寺山准教授は、さらに論文「ロシア・ソ連の国境と国家：対モンゴル、フィンランド政策」を発表し、ロシアの連邦制度と諸民族の関係を論じている。ロシアと周辺諸国・民族を視野に収めた寺山准教授の研究は、同氏が代表を務める共同研究「二十世紀の東北アジアをめぐる中国、ロシア（ソ連）史の課題と展望」の成果としてモノグラフ『1930

年代ソ連の対モンゴル政策 ― 満洲事変からノモンハンへ』を刊行した。氏の長年にわたるロシアのアーカイヴ史料による研究から、1930年代のソ連のモンゴル政策を論じた成果であり、モンゴル史研究にも大きく寄与するものと言える。

文化人類学を専攻する高倉浩樹准教授は、シベリア先住民の研究を展開している。高倉准教授の研究は理論面とフィールド実証の両面に涉って進められている。前者ではシベリアの狩猟・牧畜民に関する概説的論文を発表しているほか、「先住民問題と人類学 ― 国際社会と日常実践の間における承認をめぐる闘争」、「人類学と地域研究 ― シベリアをめぐる省察」などを発表している。また本年度はフィンランドの研究者とともに国際ワークショップ「北極・アジア・アフリカの遊牧社会における動物の社会的意義」を開催し、その成果報告集として「Good to eat, good to live with: Nomads and animals in Northern Eurasia and Africa」を刊行した。

鹿野秀一准教授を代表とする「西シベリア塩性湖チャニー湖における高次消費者を中心とした生態系解析」（2007～2009年度）は、西シベリア・チャニー湖の植物プランクトンや藻類から高次の消費者である魚類や鳥類までの食物網の解析と湖沼群の物理的・化学的特徴の解明を目的とする。この共同研究は、パートナーであるロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所の研究者とともに本年度「西シベリアチャニー湖沼群の生物群集と環境」と題する国際研究集会を開催している。

地質学、岩石学を専門とする石渡明教授は、日本学術振興会とロシア基礎科学基金（RFBR）出資の共同研究としてロシア極東のチュコトカ自治州でオフィオライトおよびその随伴岩類の調査を実施した。東北アジアにおけるオフィオライトの分布に関する同教授の研究は、本年度日本地質学会で「オフィオライトと東北アジアの地質学的研究」として発表され、2009年度日本地質学会賞を受賞した。また日本地質学会編『日本地方地質誌6 中国地方』を共著書として刊行した。

工藤純一教授は本学とロシアの交流のための全学態勢構築に尽力するとともに、ISTCとの共催ワークショップを開催した。また補正予算で認められた本センターを世話部局とする全学的研究教育基盤設備として地球観測衛星受信解析システムの構築を行っている。またシベリア森林火災の管理に関わる研究を進めている。

#### 〔モンゴル・中央アジア研究〕

栗林均教授を代表とする「東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット」（2007～2009年度）は、清代モンゴル文の言語資料、とくに『清文鑑』『蒙文総彙』などの辞書・語彙集の研究を進めている。平成21年度には、『蒙文総彙 ― モンゴル語ローマ字転写配列』を刊行している。これらの成果は、前年度までの成果とともに、文字データ、転写データ、画像データによるデータベースとして構築されている。

岡洋樹教授を代表とする「北アジアにおける帝国統治とその遺産に関する研究」（2008

～ 2011 年度）は、本年度モンゴル国ウランバートル市内の国立大学において、モンゴル科学アカデミー歴史研究所・中国内蒙古師範大学蒙古学研究院との共催で国際シンポジウム「モンゴル史研究と史料」を開催した。岡教授はこれまで歴史研究所、国際研究所とシンポジウムを隔年で開催してきたが、今回は内蒙古師範大学が共催に加わるようになった。

岡教授は、清代モンゴルの社会構造と清朝統治に関する研究を進めた。とくに人間文化研究機構の研究プロジェクトの研究成果として、清代内モンゴルのウラド後旗と広覺寺との属民争奪に関する論文を発表している。また上記のウランバートルで開催した国際シンポジウムでは、満洲八旗に編入されたモンゴル王族に関する史料について報告している。

中央アジアに関しては、柳田賢二准教授が科研費により中央アジアにおける民族間共通語としてのロシア語の地位に関して、現地調査を行っている。

また地質学分野で、石渡明教授が、日本地質学会の国際担当理事として、モンゴル地質学会との交流協定締結を実現している。平野直人助教は、北海道中部からサハリンにかけての地質構造にも影響を及ぼしたことが指摘されている白亜紀大規模火山活動の形成過程の解明のための調査を行っている。

#### 〔中国研究〕

磯部彰教授を研究代表者とする「東アジア出版文化国際研究拠点の形成研究ユニット」(2007 ～ 2009 年度) は、中国復旦大学、中国社会科学院、韓国高麗大学、ニュージーランド・カンタベリー大学、ロシア・ノボシビルスク大学、フランス国立科学研究センターの研究者と連携して、東アジアの出版文化をめぐる教育・研究態勢を樹立することを目的として、本年度は韓国高麗大学でセミナーを開催した。また台湾成功大学大学院、中国広東省中山大学との部局間学術交流協定を模索している。

また磯部教授は、日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業として「東アジア出版文化国際研究拠点形成及びアジア研究者育成事業」を、科研費特別推進研究として「清朝宮廷演劇文化の研究」を並行して実施しており、相互に協力態勢をとっている。前者では、「東アジア出版文化研究国際学術会議」を 10 月に高麗大学校で開催した。磯部教授は、これらのプロジェクトにより文献史料の刊行を進めており、平成 21 年度には『清初刊教派系宝卷二種の原典と解題 — 『普覆週流五十三参宝卷』と『姚秦三藏西天取清解論』』、『慶応義塾図書館蔵「四郎探母等四種」原典と解題』、『上海図書館所蔵『江流記』原典と解題』の復刻刊行を行った。また、成果論文集として『東アジア出版文化研究 ほしづくよ』を刊行している。

瀬川昌久教授を代表とする「東アジアにおける移民の比較研究ユニット」(2008 ～ 2011 年度) は、教育学研究科の李仁子准教授の研究グループを主体としたもので、学

内の文系部局間の研究協力の事例である。このユニットでは、日本・韓国・中国三カ国において移民とその受け入れ先との接触・交渉の過程を研究し、多文化共生のための実践的な方策を見出すことを目的とするものである。

同じく瀬川昌久教授を代表とする共同研究「中国の民族理論とその政策的実践の文化人類学的検証 ― 中華民族多元一体構造論を中心に ―」は、中国の民族政策・研究の基本路線である費孝通の多元一体論について、民族誌や歴史資料により、その学術的価値と限界、現地での共有の状況を客観的に明らかにすることを目的とする。科研費基盤研究(B)により運営され、その成果報告集が作成されている。

また瀬川教授は、中国南部の「客家」に関する研究として、中国・台湾・日本の学術書中の「客家」イメージ形成過程に関する論文を発表した。また同教授は、科研費による「中国南部少数民族の族譜に関する文化人類学的研究」において、中国南部ショオ族の族譜の分析を進めている。

環境問題を専門とする明日香壽川教授は、中国の環境問題に関する社会への発信を積極的に行っている。同教授は、『中国環境ハンドブック』の編集に関わり、またブックレット『地球温暖化 ― ほぼすべての質問に答えます！』、論文「地球温暖化の最新事情 中国の意味ある参加とは？」などを通じて、中国の環境政策の分析成果を発表している。

中国近代史の上野稔弘准教授は、民国期中国の少数民族政策に関する史料収集を進めており、本年度は米国スタンフォード大学フーヴァー研究所、台湾国史館、中央研究院近代史研究所、英国国立公文書館、大英図書館で調査を実施している。

#### 〔日本・朝鮮半島研究〕

平成 21 年度は、日本研究にかかわって社会貢献研究面で大きな進展が見られた。平川新教授を研究代表とする「歴史資料保全のための地域連携研究ユニット」は、主に宮城県内に残されている歴史資料を、行政および地域住民と協同して、災害やその他の事情による散逸・消滅の危機から保全することを目的とした活動を展開している。民間に残る貴重な歴史資料は、災害などを契機として散逸、消滅が心配される。平川教授のプロジェクトは、民間の史料を、地域の行政や住民と一体となり、また学生の参加を確保することによる教育効果も折り込みながら進められる総合的なプロジェクトで、歴史資料所在データベースを作成している。本年度は、8 市町村、15 件を対象に保全活動を行った。この活動は、学術的な意義はもちろんのこと、地域の防災対策としての資料保全活動と位置づけられており、社会貢献的要素が極めて大きい活動である。宮城方式として全国でも注目されている。

また平川教授は、本学の複数の部局の研究者で構成される防災科学研究拠点グループの代表世話役として概算要求「地域の人間と社会を災害から守るための実践的防災学の推進」事業を進めており、平成 22 年度からの五カ年事業として採択されている。

平川教授の専門は日本近世史であるが、この分野では「スペインの対日戦略と家康・政宗の外交」、「慶長遣欧使節と徳川外交」など、国際的視野からの豊臣・徳川初期政権期の対外関係を研究し、論文を発表した。

平川教授のプロジェクトのメンバーである佐藤大介教育研究支援者は、『18～19世紀仙台藩の災害と社会 別所万右衛門記録』を編集刊行した。

鹿野秀一准教授を代表とする「湖沼沿岸生態系食物網の解析的研究」(2008～2010年)は、伊豆沼における餌資源の解析に炭素・窒素安定同位体比を天然のトレーサとして用いた手法により湖の食物網を解明を目指す。

平野直人助教は、日本海溝に沈み込むプレート上で活動するプチスポット火山の形成メカニズムの解明を目的とした研究を行い、国際学会で講演を行った。

奥村誠教授は、日本の地方における最適施設配置問題に関して、移動途中の立ち寄りを前提とした施設配置の計算方法や、震災負傷者最適搬送における数理最適化問題の新たな適用方法を開発した。また大窪和明助教は、リサイクルの過程における生産施設とリサイクル施設の最適配置モデルの開発・分析を行っている。

佐藤源之教授は、合成開口レーダ (SAR) 機能を有するセンサシステム ALIS による地雷検知や、キネマティック GPS と金属探知機を組み合わせた画像システム開発により岩手・宮城内陸地震で埋没した車両検知を行った。また渡邊学助教は、航空機搭載 SAR や衛星搭載 SAR による観測実験を岩手宮城内陸地震やアラスカで行った。佐藤教授と渡邊助教は、「リモートセンシング研究ユニット」で研究を展開しており、レーダ技術を応用した埼玉県での遺跡探査、岩手宮城内陸地震での埋没車両調査、カンボジア・クロアチアにおける地雷探知、モンゴルにおける地下水観測などの実施や、レーダに関する講習会・国際ワークショップの開催など、国際的な活動を活発に展開している。

センターの研究成果発表の場として機関誌『東北アジア研究』を刊行している。本年度は、第14号を刊行し、論文7本、書評1本を収録した。

以上のように、センターにおいては、各方面で活発な研究活動が展開されている。とくに各教員が立ち上げたユニットや共同研究では、外部資金を獲得しながら、東北アジア諸国をはじめとする海外の研究者・研究機関とそれぞれ組織的な連携・協力を行っていることは特筆に値する。地域研究は本来現地研究者との協力を不可欠とするが、日本でのデスクワークに止まらず、広く国際的な研究交流の場を自ら構築しつつあることは評価に価すると思う。また本年度は、個別のユニット、共同研究の成果を統合することを目的にユニット「21世紀東北アジア地域像の構築に関する研究」を立ち上げた。地域の理解は、文系・理系にわたる広い研究領域における個別研究の統合の上に獲得される。そのようにして獲得されるのが、文理の研究成果が融合した地域理解にほかならない。個々の学術領域の方法的レベルにおいて複数の領域を融合させようとするいわゆる



る「文理融合」は、特定の課題における必要性から導き出されるものであり、総合的なものとはなりえない。しかし、地域の全体的・総合的認識は、本来理系・文系の知見を含むのである。基盤となるべき個別研究の成果を集約した文理に渉る地域認識の獲得が、本センターの地域研究組織としての課題であると言える。

## (5) 教育活動

### 〔大学院教育・研究生〕

本センターは部局として学生定員を有してはならず、したがって学生の指導に関しては、基本的に本センター教員が協力講座教員として所属している研究科においてそれぞれ行っている。本センターとしてはこれら教員が協力講座教員として受け入れた大学院生ならびに本センターが受け入れた研究生に関して、その教育指導が円滑に行われるよう、最大限の条件整備に努めている。

本学中期計画第44項目「学部・研究科と研究所等との連携により、教育力の強化を図る」に関して言えば、環境科学研究科・理学研究科・情報科学研究科・生命科学研究科・文学研究科・国際文化研究科及び工学研究科に協力講座を提供している。

生活支援等に関する学生のニーズの把握に関しては、学生の合同研究室担当教員（教務委員長兼務）を1名配置するとともに、学生側には各室1名の連絡係を設置し、随時そのニーズが教員側に伝わる態勢をとることで、ニーズ把握に万全を期している。

学生の自主的学習を支援する環境の整備として、本センターでは教員が協力先で指導している大学院生等について、その研究遂行のための居室、設備等をセンター内に確保・提供しており、センターの設備が狭隘であるなかで、部局として最大限に対応している。具体的には、文系院生居室3室（計100平米相当）、理系各研究分野の実験室、学生研究室を提供している。しかしスペースが不足する状況は解決されておらず、学習環境の劣悪化などの支障の発生は懸念されるところである。施設、特に利用面積の拡充については、学生からもすでに要望がだされており、今後すみやかに全学的な対応をお願いしたい。

大学院生の履修指導や生活相談に関しては、基本的に本センター教員が協力講座教員として所属している各研究科において個別的行っている。また本センター教員の研究室ならびに実験設備等は、基本的には指導大学院生等が随時出入りできる体制をとっているため、学習相談も適切に行われている。部局全体としての設備面では、身体障害を持つ学生の使用を考慮し、玄関スロープや身障者用トイレ等の設置を行っている。

高度な人材育成機能の一環として、学術振興会特別研究院（DC、PD）の受入れに関しては、引き続き各教員に対し積極的に奨励するとともに、受入れがより容易な環境を提供するべく、研究スペース、研究設備などについて、部局として可能な限りのバックアップ態勢をとっている。また、研究員、学生に対して本センターの国際シンポジウム、

共同研究やセミナーなどに参加する機会を提供することにより、他では得難い研究環境をアピールし、全国的な範囲で優秀な PD、DC が集まる条件を整えている。センター内に研究員用の居室 2 部屋を提供している。センターの設置基準面積に比して狭隘な状態は、今後関係方面に対して改善をよりいっそう強く働きかけてゆきたい。

外国人大学院生の受け入れと指導体制の整備に関連しては、部局として受け入れている研究所等研究生について、部局間協定などに基づき、着実な受け入れ実績がある。現在 5 名の研究生を受け入れている。これらの研究生については、それぞれ受け入れ担当教員を設け、研究対象分野の特性に応じて、個別的に細かい指導を行っている。現状ではこの指導方式が十分に機能しており、特に改善を要する点は認められないが、今後部局全体としての指導体制のさらなる充実を目指す。

#### 〔全学教育〕

全学教育では、学務審議会より 24 コマを東北アジア研究センターの担当原則として求められている。これに対して、センターからは基幹科目 4 コマ、展開科目 6 コマ、共通科目 18 コマ、合計 28 コマを担当している。いずれも講義には東北アジアに関わる内容が盛り込まれている。また平成 20 ～ 21 年度には、全学教育展開科目（総合科目）1 コマをセンター教員のオムニバス形式で担当した。これは東北アジアを素材として一年目は理系中心、二年目は文系中心に組み立てたものであり、学部教養段階の学生における東北アジア理解に関する教育を行うという意味で、センターにとって重要な意味を有すると考えている。語学では、東北アジアに関わる言語である中国語・ロシア語・モンゴル語の講義を提供し、本学における言語教育の多様化に貢献している。また基礎ゼミにも 2 コマを提供し、いずれも東北アジアに関わる講義を行っている。

#### 東北アジア研究センター教員による全学教育担当科目

| 授 業 科 目 名                 | 担 当 教 員 | 講 義 題 目                         | コマ |
|---------------------------|---------|---------------------------------|----|
| (総合科目)<br>東北アジアの隣人達：その多様性 | 岡洋樹（代表） | 東北アジアの隣人達：その多様性                 | 1  |
| 基 幹 科 目      コマ数：4        |         |                                 |    |
| 歴史と人間社会                   | 平川 新    | 江戸時代の日本                         | 1  |
| ジェンダーと人間社会                | 栗林 均    | 日本語におけるジェンダー                    | 1  |
| 科学技術とエネルギー                | 明日香壽川   | アジア環境エネルギー問題：地球温暖化問題と越境汚染問題を中心に | 1  |
| 自然と環境                     | 石井 敦    | 環境外交における科学と政治                   | 1  |
| 展 開 科 目      コマ数：5        |         |                                 |    |
| 歴史学                       | 磯部 彰    | 西遊記から見る東アジア世界文化史                | 1  |
| 歴史学                       | 寺山恭輔    | ロシア現代史入門                        | 1  |
| 文化人類学                     | 高倉浩樹    | 異文化理解の視点からみる世界の諸文化              | 1  |
| 生命科学 C                    | 鹿野秀一    | 微生物と環境                          | 1  |
| 自然科学総合実験                  | 宮本 毅    |                                 | 1  |
| 自然科学総合実験                  | 後藤章夫    |                                 |    |

| 共 通 科 目      コマ数：18 |      |          |    |
|---------------------|------|----------|----|
| 基礎ロシア語Ⅰ             | 柳田賢二 | ロシア語入門 1 | 2  |
| 基礎ロシア語Ⅱ             | 柳田賢二 | ロシア語入門 2 | 2  |
| 展開ロシア語Ⅰ             | 柳田賢二 | 中級ロシア語 1 | 1  |
| 展開ロシア語Ⅱ             | 柳田賢二 | 中級ロシア語 2 | 1  |
| 展開ロシア語Ⅲ             | 柳田賢二 | 上級ロシア語 1 | 1  |
| 展開ロシア語Ⅳ             | 柳田賢二 | 上級ロシア語 2 | 1  |
| 基礎中国語Ⅰ              | 上野稔弘 | 中国語初級    | 3  |
| 基礎中国語Ⅱ              | 上野稔弘 | 中国語初級    | 3  |
| 展開中国語Ⅰ              | 上野稔弘 | 中国語中級    | 1  |
| 展開中国語Ⅱ              | 上野稔弘 | 中国語中級    | 1  |
| モンゴル語Ⅰ              | 岡 洋樹 | モンゴル語Ⅰ   | 1  |
| モンゴル語Ⅱ              | 岡 洋樹 | モンゴル語Ⅱ   | 1  |
| 合 計                 |      |          | 28 |

| 授 業 科 目 名 | 担 当 教 員 | 講 義 題 目                  | コマ |
|-----------|---------|--------------------------|----|
| 基礎ゼミ      | 塩谷昌史    | 国際関係の中のロシア               | 1  |
| 基礎ゼミ      | 石渡 明    | Geo-Trip in Japan 日本地学紀行 | 1  |

以上、教育活動に関しては、本センター独自の学生定員を有さないにもかかわらず、本務である研究活動との連携を通じて、間接的に果たしうる教育機能を最大限に発揮している。現状においては個々の教員単位で発揮されているこうした教育機能を集約し、東北アジア研究の次世代研究者育成のための体系的な方策を考案していく必要がある。この点については、平成 20 年度から、研究推進委員会において、「学生研究交流会」を開催している。本年度は、10 月 19 日に開催され、東北アジア研究センターの教員が指導している協力先大学院生による口頭発表 10 件、ポスター発表 22 件が行われている。この企画は、センターにいる異分野の学生の研究を知ることにより、東北アジア地域に関わる学際的な関心を涵養する上で、有意義であると考えている。

#### (6) 社会貢献活動

研究内容の社会への還元に努めることにより、「東北アジア」という地域概念の普及と定着をはかり、同地域に対する認識の向上や人的交流の拡大を実現することこそが、まずもって本センターの第一義的な社会貢献であると考えている。また、国際的な学術交流活動の促進を通じ、相互理解を深めることが、我が国の安定した発展には不可欠であるとの立場から、共同ラボや大学間交流協定・部局間交流協定を活用しつつ、学術交流を積極的に展開している。さらに、こうした学術交流の結果得られた学術情報を、企業等のニーズに応じて提供するサービスにも取り組んでいる。

#### 〔公開講演会など〕

センターでは、毎年12月に公開講演会を開催し、広く一般市民に対し東北アジア地域への関心の喚起に努めている。平成21年度は、12月5日に公開講演会「日本と東北アジア 大地のつながり」を開催し、東京大学大学院総合文化研究科教授磯崎行雄教授、センターの石渡明教授が講演を行った。

11月には、ロシア・ノボシビルスク国立大学において、講座「日本とアジア」を開催した。これは、同大東洋学部との協定を締結し、平成20年度から5カ年の計画で実施しているもので、同大などで日本語・日本文化を学んでいる学生を対象として、日本とアジアに関する講演を行うものである。昨年度の協定締結、打ち合わせに続き、本年度は第一回として実施した。講師は、東北大学大学院文学研究科長岡龍作教授、尚絅学院大学千葉正樹教授、センターの岡洋樹教授であった。聴講学生は、同大のみならず市内の他大学からも参加しており、100名を越す盛況となった。

またロシア関連では、10月31日～11月1日に来日ロシア人研究会、若宮丸漂流民の会との共催で、シンポジウム「東北日本とロシア ― その過去と現在」を開催している。

さらに平川教授が世話役を務める防災科学研究グループが関わった講演会として、東北圏広域地方計画協議会、東北大学土木工学グループとともに主催した「『東北の地域を考える』シンポジウム 『身近なお宝再発見』～東北らしさを活かすために～」(平成22年2月27日)が挙げられる。

これらの講演会活動では、毎回多くの市民や学生の参加を得ており、有意義な成果となっている。

平成21年度から、学内の文系六部局と連携して企画・実施する「東北大学リベラルアーツサロン」が本年度から開始された。これは東北大学がかねて実施している市民向けのサイエンスカフェの文系版であり、人文社会系の研究の社会還元を目的とするものである。本年度は第一回が11月20日、第二回が1月22日、第三回が3月5日に実施された。このうち第一回はセンターの明日香教授が講師を担当した。リベラルアーツサロンの実施に当たっては、文系七部局の委員で構成されるコラボレーション・オフィス運営委員会が講師選定・企画を行っているが、本センターはその委員長と委員一名を出し、サロン実施の具体的作業を担っている。

#### 〔東北アジア学術交流懇話会〕

本センターの研究を社会に還元するための外部組織として、「東北アジア学術交流懇話会」が活動している。本センターは、懇話会ニューズレター「うしとら」を編集し(年2回刊行)、「東北アジア研究アラカルト」の近刊とともに会員に配布することで、東北アジアに関する情報提供を行っている。本年度は、「うしとら」40～44号を刊行、「アラカルト」とともに配布し、案内を同懇話会のホームページに掲載している。

(7) 外部評価・自己評価

東北大学の中期計画第 93 項目「各教育研究組織は、専門領域ごとに研究活動とその成果に関する定期的な自己評価・外部評価を通じて、国内及び国際的水準での成果の把握に努め、結果を公表するとともに、外部からの客観的意見等の把握に努める」に従い、本センターでも定期的自己評価・外部評価に基づいてその水準の維持・向上に努力している。2008 年度には外部評価を実施したが、その報告書『外部評価 2008 さらなる飛躍に向けた点検と助言』を刊行している。また、自己評価報告として、『活動報告 2008』を刊行、配布した。

各共同研究やプロジェクト・ユニットの外部評価の仕組みとして、大学外の専門家 5 人に共同研究モニターとして、センター共同発表会への出席や成果刊行物等による評価を依頼している。またユニットには別に各 3 名の審査委員を選定し、審査を受ける。平成 20 年度に実施した外部評価の報告書として『外部評価 2008』を刊行した。



## 組織運営活動

## (1) 人員配置と業務分担

## (A) 教員等の配置、研究組織構成状況（2010年1月現在）

| 部門     | 分野           | 職位／在職期間      | 氏名    | 専門領域                 |
|--------|--------------|--------------|-------|----------------------|
| 基礎研究部門 | ロシア・シベリア研究   | 准教授 1996.12- | 寺山 恭輔 | ロシア・ソ連史、日露・日ソ関係史     |
|        |              | 准教授 2000.10- | 高倉 浩樹 | 社会人類学、シベリア民族誌        |
|        |              | 助教 1999.2-   | 塩谷 昌史 | ロシア経済史、ロシアとアジアとの経済関係 |
|        |              | 助手 2005.4-   | 徳田由佳子 | 科学技術、シベリア地域研究        |
|        | モンゴル・中央アジア研究 | 教授 1999.10-  | 栗林 均  | 言語学・音声学、モンゴル語学       |
|        |              | 教授 2006.4-   | 岡 洋樹  | 東洋史、モンゴル史            |
|        |              | 准教授 1997.4-  | 柳田 賢二 | 言語学、ロシア語学、言語接触の研究    |
|        | 中国研究         | 教授 1996.10-  | 磯部 彰  | 中国文学、東アジア文化史         |
|        |              | 教授 1996.5-   | 瀬川 昌久 | 文化人類学、華南地域研究         |
|        |              | 教授 2004.4-   | 明日香壽川 | 環境政策論                |
|        |              | 准教授 2001.4-  | 上野 稔弘 | 中国現代史、中国民族学          |
|        | 日本・朝鮮半島研究    | 教授 1996.5-   | 平川 新  | 日本近世政治経済史            |
|        |              | 准教授 2004.10- | 石井 敦  | 国際関係論、科学技術社会学        |
|        | 地域生態系研究      | 准教授 1997.4-  | 鹿野 秀一 | 微生物生態学、システム生態学       |
|        | 地球化学研究       | 教授 2008.4-   | 石渡 明  | 岩石学、地質学              |
|        |              | 助教 1999.2-   | 後藤 章夫 | 火山物理学、マグマ物性          |
|        |              | 助教 1997.5-   | 宮本 毅  | 火山岩岩石学、火山地質学         |
|        |              | 助教 2008.12-  | 平野 直人 | 地質学、岩石・鉱物・鉱床学、地球宇宙科学 |
|        | 地域計画科学研究     | 教授 2006.4-   | 奥村 誠  | 土木計画学、交通計画           |
|        |              | 助教 2009.4-   | 大窪 和明 | 地域計画学、物流計画、静脈物流      |
|        | 環境情報科学研究     | 教授 2001.4-   | 工藤 純一 | 環境情報学、デジタル画像理解学      |
|        | 資源環境科学研究     | 教授 1997.4-   | 佐藤 源之 | 電磁波応用工学              |
|        |              | 助教 2007.4-   | 渡邊 学  | 環境リモートセンシング          |

|          | ユニット名                        | 代表者   |  |
|----------|------------------------------|-------|--|
| プロジェクト研究 | 北アジア戦略データベース構築研究ユニット         | 工藤 純一 |  |
|          | 東アジア出版文化国際拠点の形成研究ユニット        | 磯部 彰  |  |
|          | 歴史資料保全のための地域連携研究ユニット         | 平川 新  |  |
|          | 東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット       | 栗林 均  |  |
|          | 前近代における日露交流史料研究ユニット          | 寺山 恭輔 |  |
|          | リモートセンシング研究ユニット              | 佐藤 源之 |  |
|          | 東アジアにおける移民の比較研究ユニット          | 瀬川 昌久 |  |
|          | 21世紀東北アジア地域像の構築に関する研究ユニット    | 岡 洋樹  |  |
|          | シベリアにおける人類生態と社会技術の相互作用研究ユニット | 高倉 浩樹 |  |

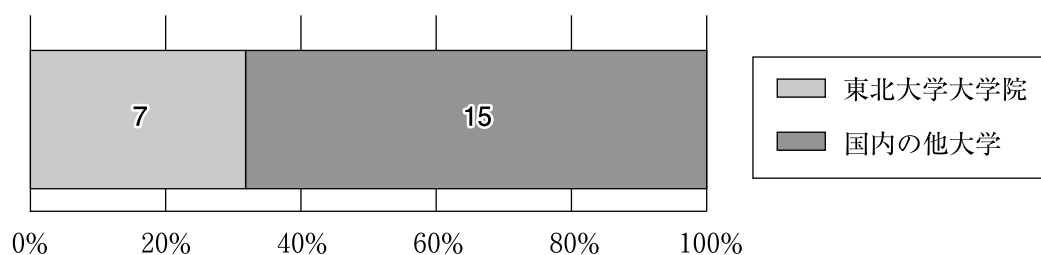


| 部門     | 分野              | 職位／在職期間        | 氏 名              | 専 門 領 域       |
|--------|-----------------|----------------|------------------|---------------|
| 研究支援部門 | 学術交流            | 教 授 2008.4-    | 赤池 伸一            | 科学技術振興、国際技術移転 |
|        |                 | 教 授 2008.4-    | 二木 博史            | モンゴル学         |
|        |                 | 教 授            | 外国人研究員<br>(客員教授) | → 別表参照        |
|        | 情報拠点<br>(海外連携室) | 国際交流委員長<br>助 手 | 奥村 誠<br>徳田由佳子    | 国際的学術交流推進     |

(B) 現職専任教員等の年齢、勤続年数、博士号取得状況

| 区 分                        | 教 授      | 准 教 授    | 助教・助手   |
|----------------------------|----------|----------|---------|
| 教員の平均年齢 (2010 年 3 月現在)     | 53.9 歳   | 45.2 歳   | 38.1 歳  |
| 教員の平均勤続年数 (       〃      ) | 10 年 8 月 | 10 年 6 月 | 6 年 6 月 |
| 博士号取得者数 (       〃      )   | 9 人      | 3 人      | 4 人     |

(C) 専任教員の最終出身大学院



(D) 研究支援組織の整備・機能状況 (2010 年 1 月現在)

| 所 属   | 職 名     | 氏 名    |
|-------|---------|--------|
| 事 務 室 | 文学部事務長  | 佐藤 克義  |
|       | 専 門 員   | 鵜田 敬二  |
|       | 主 任     | 伊藤亜紀子  |
|       | 一 般 職 員 | 伊瀬谷直樹  |
|       | 事務補佐員   | 前川 順子  |
|       | 事務補佐員   | 及川 二美  |
|       | 事務補佐員   | 村岡 響子  |
|       | 事務補佐員   | 阿部由比子  |
| 図 書 室 | 事務補佐員   | 佐々木理都子 |
|       | 事務補佐員   | 海口 織江  |
| そ の 他 | 技術補佐員   | 岩山 健三  |

## (E) 教育研究支援者受け入れ状況

| 氏 名              | 期 間                       | 受入プロジェクトユニット名             | 受入教員  |
|------------------|---------------------------|---------------------------|-------|
| 佐藤 大介            | 2007.5.1<br>～ 2010.3.31   | 歴史資料保全のための地域連携研究ユニット      | 平川 新  |
| 包 聯群             | 2007.5.1<br>～ 2010.3.31   | 東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット    | 栗林 均  |
| 小野寺歌子            | 2007.5.1<br>～ 2010.3.31   | 前近代における日露交流史料研究ユニット       | 寺山 恭輔 |
| 柳 静我             | 2009.7.6<br>～ 2010.3.31   | 東アジア出版文化国際研究拠点の形成研究ユニット   | 磯部 彰  |
| Zhao Weijun      | 2008.9.30<br>～ 2009.9.29  | リモートセンシング研究ユニット           | 佐藤 源之 |
| Andrey<br>Klokov | 2009.12.10<br>～ 2010.3.31 | 〃                         | 佐藤 源之 |
| 鈴木健太郎            | 2008.11.1<br>～ 2010.3.31  | 東アジアにおける移民の比較研究ユニット       | 瀬川 昌久 |
| 木曾 恵子            | 2009.4.1<br>～ 2010.3.31   | 東アジアにおける移民の比較研究ユニット       | 瀬川 昌久 |
| 佐藤 憲行            | 2009.7.17<br>～ 2010.3.31  | 21世紀東北アジア地域像の構築に関する研究ユニット | 岡 洋樹  |

## (F) 客員教授（海外）受け入れ状況

※太字が本年度招聘者

〔氏名／在任期間：所属〕

カザンツェフ, セルゲイ・V. / 1996.10.1 ～ 1996.12.31

：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 経済産業技術研究所副所長

石 昌渝 (セキ ショウユ) / 1997.1.1 ～ 1997.6.30

：中国、中国社会科学院大学院教授

オチル, アユーダイ / 1997.10.1 ～ 1998.3.31

：モンゴル、モンゴル科学アカデミー歴史研究所所長

李 仁遠 (リ インウォン) / 1997.12.1 ～ 1998.3.31

：韓国、韓国弘益大学校都市土木工学科教授

セリベルストフ, ビャチェスラフ / 1998.4.1 ～ 1998.6.30

：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部経済・産業管理技術研究所副所長

スミルノワ, タマラ / 1998.5.1 ～ 1998.8.31

：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所主任研究員

許 志宏 (キョ シコウ) / 1998.8.1 ～ 1998.11.30

：中国、中国科学院冶金研究所 上級教授

ゲレル, オチル / 1998.9.1 ～ 1998.12.25

：モンゴル、モンゴル技術大学教授

朴 星來 (パク ソンネ)／1999.1.1～1999.3.31  
 ：韓国、韓国外国語大学校人文大学史学科教授  
 クズネツォフ, フョードル, A.／1999.1.1～1999.3.31  
 ：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所長  
 劉 世徳 (リュウ セトク)／1999.4.10～1999.7.9  
 ：中国、中国社会科学院文学研究所教授  
 イワノフ, ヴィクトル／1999.5.1～1999.8.31  
 ：ロシア、ロシア科学アカデミー極東支部 火山研究所教授  
 朝 克 (チョウ コク)／1999.8.1～1999.10.31  
 ：中国、中国社会科学院民族研究所教授  
 セナラス, ユダヤ ガミニ／1999.9.1～1999.11.30  
 ：スリランカ、モラツワ大学上級講師  
 鄭 在貞 (チョン ジェジョン)／1999.12.2～2000.3.5  
 ：韓国、ソウル市立大学校教授  
 ブラック, ジョン アンドルー／1999.12.1～2000.3.31  
 ：オーストラリア、ニューサウスウェールズ大学教授  
 キム・レチュン／2000.4.1～2000.6.30  
 ：ロシア、ロシア科学アカデミー世界文学研究所主席研究員  
 モシキン, ミハイル／2000.4.1～2000.7.31  
 ：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 動物分類・生態学研究所教授  
 李淵昊 (ソ ヨノ)／2000.7.1～2000.9.30  
 ：韓国高麗大学教授  
 イローヒン, ゲナディ／2000.8.1～2000.11.30  
 ：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部  
 確精扎布 (チョイジンジャブ)／2000.10.1～2001.1.15  
 ：中国内蒙古大学教授  
 高 哲煥 (コー チュルワン)／2000.12.1～2001.2.28  
 ：韓国、ソウル大学校海洋学部教授  
 馬 建釗 (マー チエンチャオ)／2001.2.10～2001.5.31  
 ：中国広東省民族研究所所長  
 劉嘉麒 (リユー ジャーチ)／2001.4.1～2001.6.30  
 ：中国科学院地質学地球物理学研究所所長  
 タマーラ エセノヴァ／2001.6.1～2001.9.15  
 ：ロシアカルムイク国立大学  
 ミカエル エポフ／2001.7.1～2001.10.31  
 ：ロシア科学アカデミーシベリア支部地球物理科学研究所副所長  
 恩和巴図／2001.9.16～2002.2.28  
 ：内蒙古大学蒙古語文研

Dendevin Badarch / 2001.11.1 ~ 2002.2.14  
 : モンゴル科学技術大学学長

Victor Okurgin / 2002.2.15 ~ 2002.6.14  
 : ロシア科学アカデミー極東支部 火山学研究所

鄭 永振 / 2002.3.31 ~ 2002.8.31  
 : 中国延辺大学・渤海史研究所教授

Fan-Niang Kong / 2002.6.15 ~ 2002.10.14  
 : ノルウエー土木研究所

アレクセイ A. キリチェンコ / 2002.9. 1 ~ 2003.1.10  
 : ロシア科学アカデミー東洋学研究所

ウラジミール ロマノビッチ ベロスロドフ / 2002.10.15 ~ 2003.2.14  
 : ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所教授

王満特嘎 / 2003.1.11 ~ 2003.5.14  
 : モンゴル中央民族大学言語学院 蒙古語文学部

Wolfgang-Martin Boerner / 2003.2.17 ~ 2003.6.14  
 : イリノイ大学シカゴ校教授

ツイムジト プルブエワ ワンチコワ / 2003.5.16 ~ 2003.9.30  
 : ロシア科学アカデミーシベリア支部モンゴル学チベット学仏教学研究

金 旭 / 2003.6.15 ~ 2003.10.14  
 : 中国吉林大学・地球探測科学興技術学院教授

朴 承憲 / 2003.10.1 ~ 2004.1.31  
 : 中国・延辺大学東北亜研究院院長

レオポルド イサク チェルニャフスキー / 2003.11.10 ~ 2004.2.29  
 : ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所情報研究部部長

ネリー レシチェンコ / 2004.2.2 ~ 2004.5.31  
 : ロシア科学アカデミー東洋学研究所・上級研究員

サンドラ ジェロニモ カテーン / 2004.3.7 ~ 2004.6.30  
 : フイリピン大学国立地質学研究所助教授

S. V. Rasskazov / 2004.7.1 ~ 2004.10.31  
 : イルクーツク州立大学教授

尹 豪 / 2004.6.1 ~ 2004.9.30  
 : 吉林大学東北亜研究院・副院長

ミン・ビョンウク / 2004.10.1 ~ 2005.2.10  
 : 釜山大学校師範大学国語教育科教授

ウラジミール ロマノビッチ ベロスロドフ / 2004.11.1 ~ 2005.2.28  
 : ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究所固体統計熱力学研究部門教授

フゲジルト / 2005.2.11 ~ 2005.5.31  
 : 内蒙古大学教授 兼副学長

A. Yurlov / 2005.3.1 ~ 2005.6.30  
 : ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所主任研究員

銭 杭 (チエン・ハン) / 2005.6.1 ~ 2005.9.30  
 : 中国 上海社会科学院歴史研究所研究員

金 喜俊 / 2005.7.1 ~ 2005.10.31  
 : 釜山大学教授

S. A. Papkov / 2005.10.1 ~ 2006.1.31  
 : ロシア科学アカデミーシベリア支部歴史研究所上級研究員

金 亜秋 / 2005.11.1 ~ 2006.2.28  
 : 中国 復旦大学教授

S. Bouterey / 2006.2.13 ~ 2006.6.30  
 : カンタベリー大学言語文化学部助教授・学部長

N. Yurlova / 2006.3.1 ~ 2006.6.30  
 : ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所上級研究員

魏 海泉 / 2006.7.1 ~ 2006.10.31  
 : 中国 地震局地質研究所副研究員

S. Formanek / 2006.7.17 ~ 2006.11.30  
 : オーストリア国立学術アカデミーアジア文化・思想史研究所上級研究員

劉 財 / 2006.11.3 ~ 2007.2.28  
 : 中国 吉林大学教授・地球探測科学与技術学院長、地球物理研究所長

ダシダワー, チョローン / 2006.12.2 ~ 2007.3.15  
 : モンゴル科学アカデミー歴史研究所長

L. Kondrashov / 2007.3.13 ~ 2007.6.30  
 : ロシア ハバロフスク州立自然環境管理訓練所長

ツオルモン, ソドノム / 2007.3.16 ~ 2007.6.30  
 : モンゴル科学アカデミー歴史研究所 シニア・サイエンティスト

Ignatyeva Vanda / 2007.7.1 ~ 2007.9.30  
 : ロシア サハ共和国アカデミー人文科学研究所政治学社会学部門部長

Belosludov Vladimir / 2007.7.2 ~ 2007.10.31  
 : ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究所教授

特木爾巴根 / 2007.10.1 ~ 2008.1.15  
 : 中国 内蒙古師範大学蒙古語文学研究所教授

Voytishkek Elena / 2007.11.5 ~ 2008.2.29  
 : ロシア ノボシビルスク国立大学准教授

Yadrenkina Elena / 2008.1.16 ~ 2008.5.15  
 : ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所上級研究員

白音門徳 / 2008.3.1 ~ 2008.6.30  
 : 中国 内蒙古大学蒙古言語研究所教授

Jan Olof Svantesson / 2008.5.19 ~ 2008.8.31

：スウェーデン ルンド大学教授

飯坂 譲二 / 2008.7.1 ~ 2008.10.31

：カナダ ビクトリア大学地理学科教授

布仁巴图 / 2008.9.1 ~ 2009.1.15

：中国 内蒙古大学蒙古学学院教授

Black John Andrew / 2008.11.1 ~ 2009.3.31

：オーストラリア シドニー大学建築、設計計画学部教授

Stammeler Florian / 2009.1.16 ~ 2009.7.15

：フィンランド ラップランド大学北極センター上級研究員

Dubinina Nina / 2009.4.1 ~ 2009.6.30

：ロシア ハバロフスク国立教育大学教授

Dashi D. Darizhapov / 2009.7.1 ~ 2009.12.31

：ロシア科学アカデミー・シベリア支部ブリヤート科学センター物理学部リモートセンシング研究室長

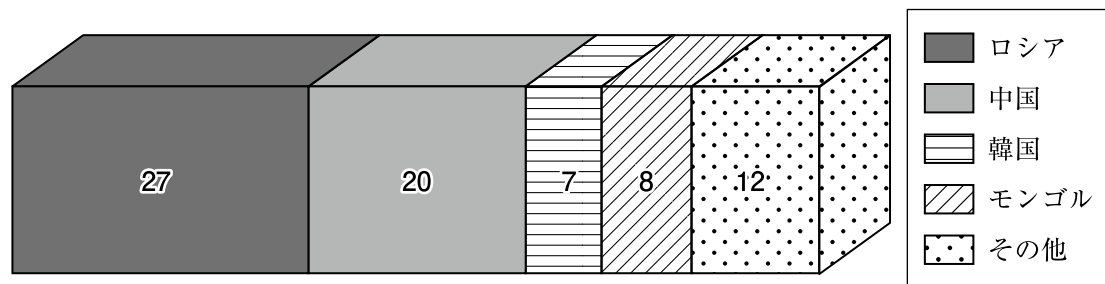
Erdene Purevjav / 2009.8.1 ~ 2009.11.30

：モンゴル科学アカデミー言語文化研究所言語研究部門主任

嘎日迪 / 2009.12.1 ~ 2010.3.31

：内蒙古師範大学蒙古学学院教授

〔客員教授の出身国（1996 年度～ 2009 年度）〕



(G) 兼務教員受け入れ状況（2010年1月現在）

|       |                         |
|-------|-------------------------|
| 阿子島 香 | 文学研究科 教授（考古学、先史学）       |
| 滝澤 克彦 | 文学研究科 助教（宗教学）           |
| 李 仁子  | 教育学研究科 准教授（文化人類学）       |
| 黒田 卓  | 国際文化研究科 教授（東洋史、イラン近代史）  |
| 鈴木 三男 | 学術資源研究公開センター 教授（植物形態学）  |
| 占部城太郎 | 生命科学研究科 教授（群集生態分野）      |
| 大谷 栄治 | 理学研究科 教授（実験岩石学、高压地球物理学） |
| 川村 宏  | 理学研究科 教授（海洋物理学、衛星海洋学）   |

(H) 非常勤講師受け入れ状況（2010年1月現在）

|       |                                       |
|-------|---------------------------------------|
| 藤原 和彦 | 仙台電波工業高等専門学校（衛星画像処理、リモートセンシング、データベース） |
| 河野 公一 | 東北工業大学（情報通信工学、データベース）                 |
| 柳澤 文孝 | 山形大学理学部（地球化学、環境動態解析）                  |
| 伊藤 正直 | 日本ゲームカード㈱（ロシア経済政策）                    |
| 園田 潤  | 仙台電波工業高校専門学校（計算電磁気学）                  |

(I) 東北アジア研究センターフェロー

| 氏 名                | 所 属                                      |
|--------------------|------------------------------------------|
| Fedor A. Kuznetsov | ロシア科学アカデミー正会員、元ロシア科学アカデミー・シベリア支部無機化学研究所長 |
| 和田 春樹              | 東京大学名誉教授                                 |
| 渡辺 之               | 元日本鋼管取締役・技監、元東北アジア研究センター環境技術移転寄附研究部門教授   |

## (J) その他研究員

## 客員研究員

※太字は現職

| 氏 名                      | 期 間                    | 研 究 課 題                                      |
|--------------------------|------------------------|----------------------------------------------|
| 劉 四新                     | 2007.7.5 - 2007.10.1   | ボアホールレーダの数値計算並びに実験                           |
| キム デョンホ                  | 2007.7.25 - 2007.8.25  | 近世韓日の科学技術史と科学技術政策の政治思想的特性に関する比較研究            |
| 包 聯群                     | 2007.4.1 - 2010.3.31   | モンゴル語と周辺言語との言語接触の研究                          |
| ハーリッド フォウド<br>アブド エルワケール | 2007.5.1 - 2010.3.31   | 陸域生態系の物質循環における土壌動物の役割に関する研究                  |
| アンナ ステムラー<br>ゴスマン        | 2009.1.16 - 2009.7.15  | 北方におけるコミュニティ適応・脆弱性とレジリエンス、境界領域の関係と交易に関する比較研究 |
| 王 三 慶                    | 2009.5.27 - 2009.8.26  | 日本の漢文小説研究                                    |
| ハタンバーナル<br>ナツァグ ドルジ      | 2009.6.10 - 2009.8.29  | エルデニ・ゾー寺院の歴史                                 |
| ダリチャポフ ブラット              | 2009.9.18 - 2009.12.31 | 日本企業のシベリアへの投資に関する研究                          |
| カジ エ カレポマ                | 2009.11.1 - 2010.10.31 | 人工衛星の画像処理とデータベース構築                           |

## 中国政府派遣研究員

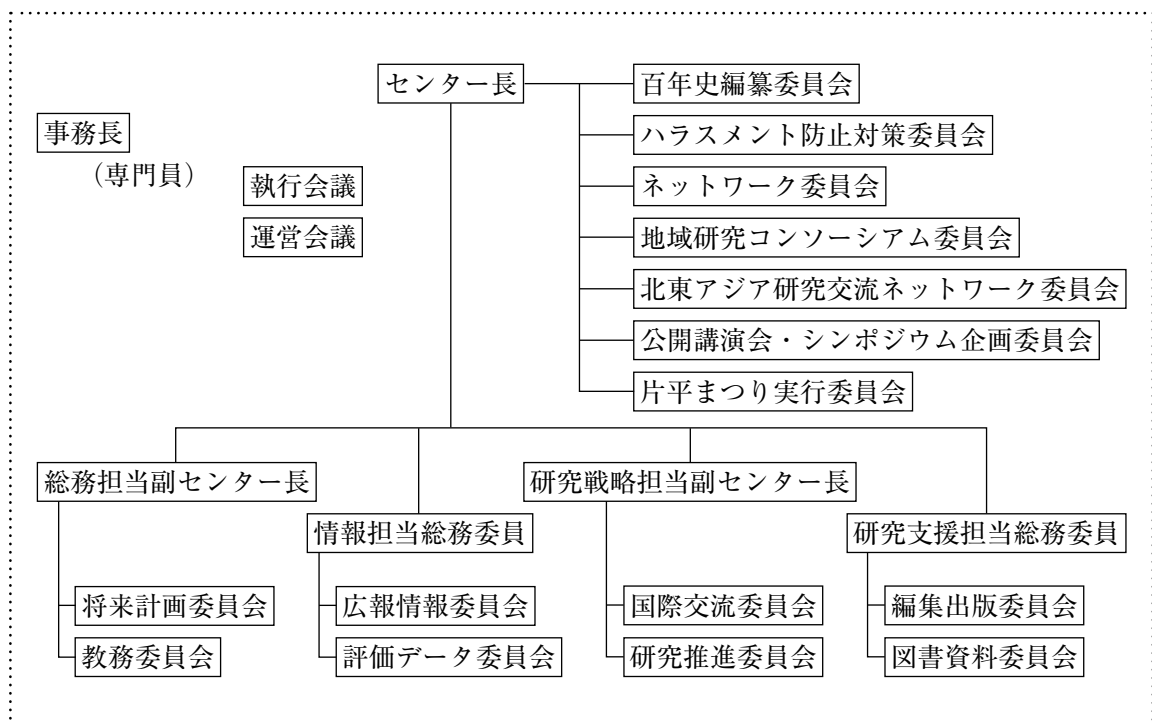
| 氏 名  | 期 間                   | 研 究 内 容               |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 青格樂図 | 2006.10.1 - 2007.9.30 | モンゴル語文献資料の電子化利用に関する研究 |

## 専門研究員

| 氏 名   | 期 間                   | 専 門 分 野    |
|-------|-----------------------|------------|
| 田淵 陽子 | 2006.4.1 - 2010.3.31  | モンゴル史      |
| 高木 茂人 | 2006.4.1 - 2010.3.31  | 陸水生態学      |
| 吉葉 恭行 | 2006.7.1 - 2010.3.31  | 技術史、技術移転論  |
| 若林 陵一 | 2007.4.1 - 2011.3.31  | 日本中世史      |
| 中村 知子 | 2008.4.1 - 2011.3.31  | 文化人類学      |
| 八島 隆之 | 2008.4.1 - 2010.3.31  | 経済哲学       |
| 佐藤 憲行 | 2008.10.1 - 2009.7.16 | モンゴル都市史    |
| 山口 陸  | 2009.4.1 - 2011.3.31  | 文化人類学・日本研究 |
| 孫 潔   | 2009.4.1 - 2010.3.31  | 文化人類学・観光   |
| 岡野 淳一 | 2009.4.1 - 2011.3.31  | 河川生態・動物行動  |



(K) センター内委員会構成図（2009 年 4 月改正）



(L) 委員会名簿（2009 年度）

<学内各種委員会>

| 委 員 会 名           | 委員氏名  | 任 期                     | 備 考      |
|-------------------|-------|-------------------------|----------|
| 教育研究評議会           | センター長 | 2009.4.1<br>～ 2011.3.31 | 評議員      |
| 部局長連絡会議           | センター長 | 2009.4.1<br>～ 2011.3.31 | 部局長      |
| 研究所長会議            | センター長 | 2009.4.1<br>～ 2011.3.31 | 部局長      |
| 国立大学附置研究所・センター長会議 | センター長 | 2009.4.1<br>～ 2011.3.31 | 全国研究所長会議 |
| 教養教育改革会議          | センター長 | 2007.10.16 ～            |          |
| 文系部局長連絡協議会        | センター長 | 2009.4.1<br>～ 2011.3.31 | 部局長      |
| 総長特任補佐            | 岡 洋樹  | 2009.4.1<br>～ 2010.3.31 |          |
| 基金企画推進室員          | 岡 洋樹  | 2009.4.1<br>～ 2010.3.31 | (本部推薦)   |
| 百年史編集委員会          | 平川 新  | 2005.4.1 ～              | (本部推薦)   |
| 通史専門委員会 第2部会      | 平川 新  | 任期なし                    | (本部推薦)   |
| キャンパス将来計画委員会      | センター長 | 2009.4.1<br>～ 2011.3.31 |          |
| 広域交通計画等検討委員会      | 奥村 誠  | 2007.1 ～                | (本部推薦)   |

|                       |       |                         |                |
|-----------------------|-------|-------------------------|----------------|
| 研究推進審議会               | 奥村 誠  | 2009.4.1<br>～ 2011.3.31 |                |
| 研究倫理専門委員会             | 奥村 誠  | 2009.4.1<br>～ 2011.3.31 |                |
| 評価分析室                 | 工藤純一  | 2007.4.1<br>～ 2010.3.31 | (本部推薦)         |
| 広報連絡員                 | 石渡 明  | 2009.4.1<br>～ 2011.3.31 |                |
| ロシア交流推進室員             | センター長 | 2009.12.1 ～             |                |
|                       | 工藤純一  | 〃                       | (副室長)          |
|                       | 高倉浩樹  | 〃                       |                |
|                       | 寺山恭輔  | 〃                       |                |
|                       | 塩谷昌史  | 〃                       |                |
|                       | 徳田由佳子 | 〃                       |                |
| 学生生活協議会               | 上野稔弘  | 2009.4.1                | 協議員            |
|                       | 高倉浩樹  | ～ 2010.3.31             | 予備協議員          |
| 学務審議会                 | 磯部 彰  | 2008.4.1<br>～ 2010.3.31 |                |
| 全学教育科目委員会             |       |                         |                |
| 社会科学、総合科目、外国語         | 磯部 彰  | 2009.4.1<br>～ 2010.3.31 | 審議会委員          |
| 外国語                   | 柳田賢二  | 2009.4.1<br>～ 2010.3.31 | 専門委員           |
| 外国語                   | 上野稔弘  | 2009.4.1<br>～ 2010.3.31 | 専門委員           |
| 広報編集委員会               | 磯部 彰  | 2009.4.1<br>～ 2010.3.31 | 審議会委員          |
| 片平・雨宮地区等移転整備専門委員会     | 工藤純一  | 2009.4.1<br>～ 2010.3.31 |                |
| 片平まつり実行委員会            | 石渡 明  | 2009.4.1<br>～ 2011.3.31 | 5 研究所と東北アジアの開催 |
| コラボレーション・オフィス運営委員会    | 瀬川昌久  | 2009.7.1<br>～ 2011.3.31 | 人文社会系諸部局       |
| 情報シナジー機構／情報システム利用連絡会議 | 工藤純一  | 2008.4.1<br>～ 2010.3.31 |                |
| 国際高等研究教育機構運営審議会       | センター長 | 2009.4.1<br>～ 2010.3.31 | 部局長            |
| 学際科学国際高等研究センター運営委員会   | 奥村 誠  | 2009.4.1<br>～ 2011.3.31 |                |
| 附属図書館商議会              | 栗林 均  | 2008.4.1<br>～ 2010.3.31 |                |
| 貴重図書等委員会              | 栗林 均  | 2009.4.1<br>～ 2011.3.31 |                |

|                     |       |                         |                             |
|---------------------|-------|-------------------------|-----------------------------|
| 学友会全学協議会            | 佐藤源之  | 2009.4.1<br>～ 2010.3.31 |                             |
| 運輸交通専門委員会           | 奥村 誠  | 2009.4.1<br>～ 2011.3.31 | 研究所群から 2 人                  |
| 男女共同参画委員会           | 柳田賢二  | 2009.4.1<br>～ 2011.3.31 | 研究所群から各 1 人                 |
| 大学情報データベース委員会       | 石渡 明  |                         | (運用責任者) 石渡教授<br>伊藤亜紀子 (事務室) |
|                     | 鹿野秀一  |                         |                             |
|                     | 後藤章夫  |                         |                             |
| 研究教育基盤技術センター運営専門委員会 | 石渡 明  | 2008.4.1<br>～ 2010.3.31 |                             |
| 埋蔵文化財調査室運営専門委員会     | 平川 新  | 2005.7.1<br>～任期なし       |                             |
| 埋蔵文化財調査室運営専門委員会調査部会 | 平川 新  | 2005.7.1<br>～任期なし       |                             |
| 研究所連携プロジェクト GL 会議   | 奥村 誠  | 2009.4.1 ～              | 第 3 期プロジェクト                 |
| 六カ所村センター検討委員会 (仮称)  | 明日香壽川 | 2009.4.1<br>～ 2010.3.31 |                             |
| 学術資源研究公開センター運営専門委員会 | 磯部 彰  | 2008.4.1<br>～ 2010.3.31 |                             |
| 川内キャンパス整備委員会        | センター長 | 2008.4.1<br>～ 2010.3.31 |                             |
| 川内北キャンパス協議会         | センター長 | 2009.4.1<br>～ 2010.3.31 |                             |
| 川北合同研究棟管理委員会        | 佐藤源之  | 任期なし                    |                             |

<センター内各種委員会>

| 委 員 会 名         | 委員氏名               | 任 期                     | 備 考 |
|-----------------|--------------------|-------------------------|-----|
| センター長           | 佐藤源之               | 2009.4.1 ～<br>2011.3.31 |     |
| 副センター長          |                    |                         |     |
| 副センター長 (総務担当)   | 岡 洋樹               | 2009.4.1 ～<br>2011.3.31 |     |
| 副センター長 (研究戦略担当) | 奥村 誠               | 2009.4.1 ～<br>2011.3.31 |     |
| 執行会議            | センター長              | 2009.4.1 ～<br>2011.3.31 |     |
|                 | 副センター長 2 名         | 2009.4.1 ～<br>2011.3.31 |     |
|                 | 総務委員 2 名           |                         |     |
|                 | 事 務 長              |                         |     |
| 執行会議の参議         | 専門員及び関係教員が必要に応じて参加 |                         |     |

|                                   |       |  |                |
|-----------------------------------|-------|--|----------------|
| 総務委員                              |       |  |                |
| 研究支援担当総務委員                        | 磯部 彰  |  |                |
| 情報担当総務委員                          | 石渡 明  |  |                |
| 総務担当副センター長（岡）が担当して、委員長を兼任する委員会    |       |  |                |
| 将来計画委員会                           | 瀬川昌久  |  | 副委員長           |
|                                   | 工藤純一  |  |                |
|                                   | 栗林 均  |  |                |
|                                   | 高倉浩樹  |  |                |
|                                   | 鹿野秀一  |  |                |
| 教務委員会                             | 栗林 均  |  |                |
|                                   | 柳田賢二  |  |                |
| 研究戦略担当副センター長（奥村）が担当して、委員長を兼任する委員会 |       |  |                |
| 国際交流委員会                           | 上野稔弘  |  |                |
|                                   | 高倉浩樹  |  |                |
|                                   | 平川 新  |  |                |
|                                   | 栗林 均  |  |                |
|                                   | 塩谷昌史  |  |                |
|                                   | 徳田由佳子 |  |                |
| 研究推進委員会                           | 石渡 明  |  |                |
|                                   | 栗林 均  |  |                |
|                                   | 明日香寿川 |  |                |
|                                   | 寺山恭輔  |  |                |
|                                   | 鹿野秀一  |  |                |
| 情報担当総務委員（石渡）が担当して、委員長を兼任する委員会     |       |  |                |
| 広報情報委員会                           | 高倉浩樹  |  |                |
|                                   | 寺山恭輔  |  |                |
|                                   | 柳田賢二  |  |                |
|                                   | 後藤章夫  |  |                |
|                                   | 大窪和明  |  |                |
|                                   | 徳田由佳子 |  |                |
| 評価データ委員会                          | 岡 洋樹  |  | (部局評価責任者) 石渡教授 |
|                                   | 鹿野秀一  |  |                |
|                                   | 平野直人  |  |                |
| 研究支援担当総務委員（磯部）が担当して、委員長を兼任する委員会   |       |  |                |
| 編集出版委員会                           | 石井 敦  |  |                |
|                                   | 上野稔弘  |  |                |
|                                   | 明日香寿川 |  |                |
|                                   | 平野直人  |  |                |
| 図書資料委員会                           | 上野稔弘  |  |                |
|                                   | 塩谷昌史  |  |                |
|                                   | 高倉浩樹  |  |                |
|                                   | 徳田由佳子 |  |                |

|                        |            |  |             |
|------------------------|------------|--|-------------|
| センター長直属の専門委員会          |            |  |             |
| 百年史編纂委員会               | 磯部 彰       |  |             |
|                        | 平川 新       |  |             |
| ハラスメント防止対策委員会          | センター長      |  |             |
|                        | 副センター長 2 名 |  |             |
|                        | 事務長        |  |             |
| ネットワーク委員会              | 栗林 均       |  | 委員長         |
|                        | 平野直人       |  |             |
|                        | 渡邊 学       |  |             |
| 地域研究コンソーシアム委員会         | 高倉浩樹       |  | 委員長         |
|                        | 石渡 明       |  |             |
|                        | 上野稔弘       |  |             |
| 北東アジア研究交流<br>ネットワーク委員会 | 平川 新       |  | 委員長         |
|                        | 岡 洋樹       |  |             |
|                        | 石井 敦       |  |             |
| 公開講演会・シンポジウム<br>企画委員会  | 岡 洋樹       |  | 委員長         |
|                        | 明日香寿川      |  |             |
|                        | 工藤純一       |  |             |
| 片平まつり実行委員会             | 石渡 明       |  | 5 研究所委員会の委員 |
|                        | 明日香寿川      |  | センター内委員長    |
|                        | 宮本 毅       |  |             |
| 文学研究科等安全衛生委員会          | 柳田賢二       |  |             |
| その他                    |            |  |             |
| ハラスメント相談窓口             | 石井 敦       |  |             |
|                        | 徳田由佳子      |  |             |
|                        | 伊藤亜紀子      |  |             |
| 親睦会                    | 鹿野秀一       |  |             |
|                        | 石井 敦       |  |             |
|                        | 平野直人       |  |             |

## (2) 研究資金

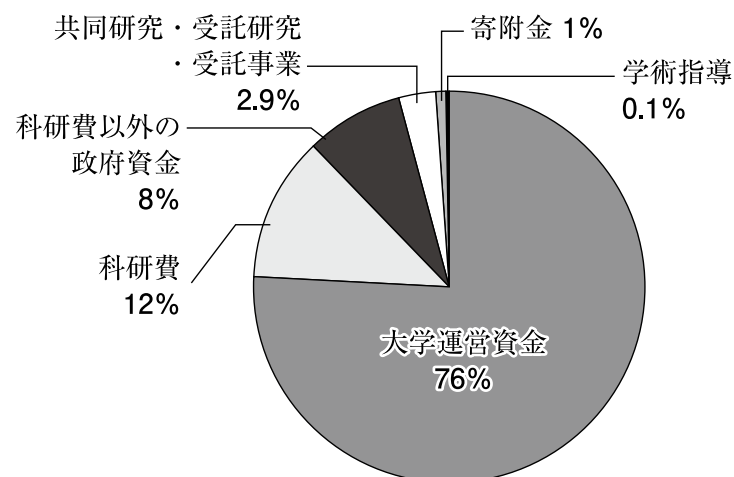
### (A) 経費総額

2009年度は見込額（以下同じ）

（単位：百万円）

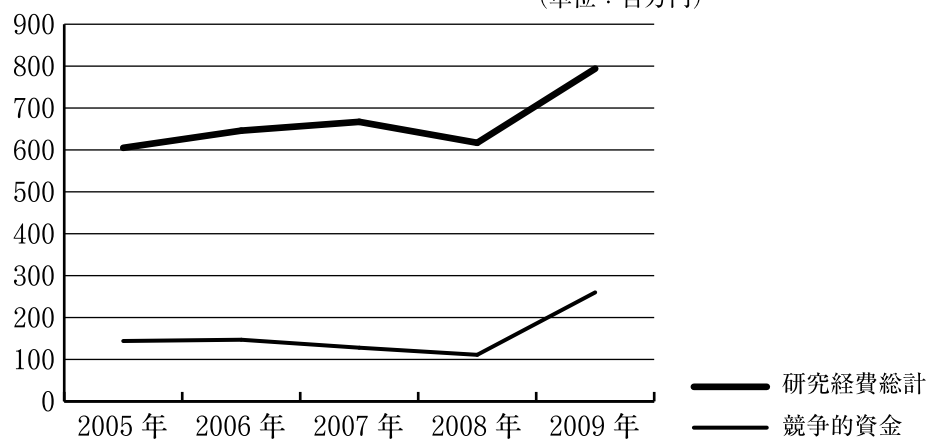
| 区 分            |                 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|----------------|-----------------|------|------|------|------|------|
| 大学運営資金         |                 | 461  | 499  | 539  | 506  | 534  |
| 競争的資金          | 科学研究費補助金        | 98   | 79   | 67   | 82   | 78   |
|                | 科学研究費補助金以外の政府資金 | 29   | 53   | 50   | 0    | 136  |
|                | 民間等との共同研究       | 0    | 0    | 0    | 12   | 13   |
|                | 受託研究            | 3    | 5    | 4    | 7    | 20   |
|                | 受託事業            | 0    | 0    | 6    | 6    | 11   |
|                | 寄附金             | 13   | 9    | 1    | 3    | 1    |
|                | 学術指導            | 1    | 1    | 0    | 1    | 1    |
| 総 計            |                 | 605  | 646  | 667  | 617  | 794  |
| 総計に占める競争的資金の割合 |                 | 24%  | 23%  | 19%  | 18%  | 33%  |

研究活動関連経費の構成（2005～2009年度の平均）



経費総額と競争的資金の推移

（単位：百万円）



## (B) 歳出決算額（国立学校特別会計／大学運営資金・寄付金）

（単位：百万円）

| 区 分 |        | 2005 年度 | 2006 年度 | 2007 年度 | 2008 年度 | 2009 年度 |
|-----|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 人件費 | 運営費交付金 | 279     | 326     | 358     | 310     | 299     |
| 物件費 | 運営費交付金 | 167     | 164     | 160     | 179     | 204     |
|     | その他    | 15      | 9       | 21      | 17      | 31      |
| 計   |        | 461     | 499     | 539     | 506     | 534     |

## (C) 科研費の申請・採択状況

## ＜種目別実績＞

（単位：百万円）

| 研究種目         | 2005 年度    |    | 2006 年度    |    | 2007 年度    |    | 2008 年度    |    | 2009 年度    |    | 計            |     |
|--------------|------------|----|------------|----|------------|----|------------|----|------------|----|--------------|-----|
|              | 件数         | 金額 | 件数         | 金額 | 件数         | 金額 | 件数         | 金額 | 件数         | 金額 | 件数           | 金額  |
| 特別推進         | (1)<br>0   | 0  |            |    | (1)<br>0   | 0  | (1)<br>1   | 26 | (1)<br>1   | 24 | (4)<br>2     | 50  |
| 特定領域         | (3)<br>2   | 54 | (1)<br>1   | 15 | (3)<br>0   | 0  |            |    |            |    | (7)<br>3     | 69  |
| 基盤 (S)       | (2)<br>1   | 9  | (4)<br>1   | 21 | (1)<br>1   | 18 | (1)<br>1   | 17 | (1)<br>1   | 15 | (9)<br>5     | 80  |
| 基盤 (A)       | (3)<br>2   | 9  | (5)<br>1   | 8  | (1)<br>1   | 6  | (2)<br>1   | 7  |            |    | (11)<br>5    | 30  |
| 基盤 (B)       | (10)<br>4  | 13 | (5)<br>4   | 16 | (8)<br>7   | 28 | (9)<br>5   | 17 | (11)<br>6  | 23 | (43)<br>26   | 97  |
| 基盤 (C)       | (7)<br>7   | 9  | (7)<br>6   | 7  | (9)<br>6   | 7  | (13)<br>9  | 11 | (15)<br>10 | 9  | (51)<br>38   | 43  |
| 萌芽・若手        | (10)<br>2  | 2  | (8)<br>5   | 5  | (14)<br>4  | 5  | (15)<br>5  | 4  | (22)<br>4  | 3  | (69)<br>20   | 19  |
| 研究成果<br>公開促進 | (1)<br>1   | 2  | (3)<br>3   | 7  | (2)<br>1   | 3  | (3)<br>0   | 0  | (2)<br>1   | 1  | (11)<br>6    | 13  |
| 計            | (37)<br>19 | 98 | (33)<br>21 | 79 | (39)<br>20 | 67 | (44)<br>22 | 82 | (52)<br>23 | 75 | (205)<br>105 | 401 |

※件数の上段（ ）書は申請件数、下段は採択件数。金額は採択された金額を表す。

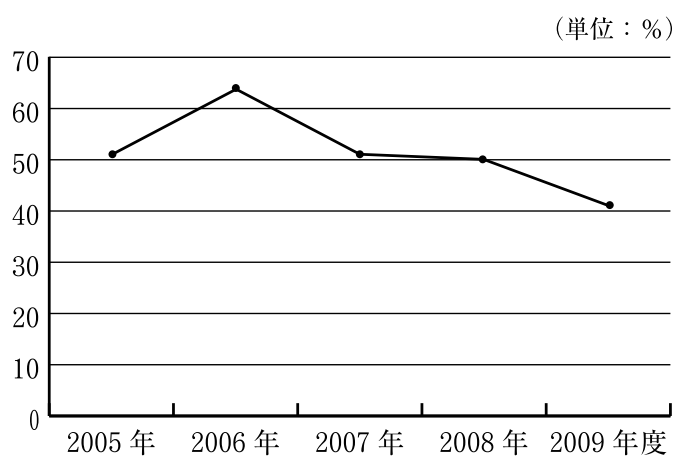
## ＜一人当たりの申請率（申請件数／教員数）＞

| 2005 年度<br>(教員数 23 名) | 2006 年度<br>(教員数 25 名) | 2007 年度<br>(教員数 24 名) | 2008 年度<br>(教員数 23 名) | 2009 年度<br>(教員数 23 名) | 計    |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------|
| 1.61                  | 1.32                  | 1.63                  | 1.91                  | 2.43                  | 1.73 |

## ＜一人当たりの獲得額（採択金額／教員数）＞（単位：百万円）

| 2005 年度 | 2006 年度 | 2007 年度 | 2008 年度 | 2009 年度 | 計    |
|---------|---------|---------|---------|---------|------|
| 4.26    | 3.16    | 2.79    | 3.56    | 3.39    | 4.57 |

< 科研費採択率実績（2005 年度～ 2009 年度）>



(D) 外部資金受入状況

< 民間等との共同研究、受託研究、奨学寄付金受け入れ状況 >

(金額単位：千円)

| 区 分       |    | 2005 年 | 2006 年 | 2007 年 | 2008 年 | 2009 年 |
|-----------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 民間等との共同研究 | 件数 |        |        |        | 1      | 2      |
|           | 金額 |        |        |        | 12,025 | 13,152 |
| 受 託 研 究   | 件数 | 1      | 1      | 2      | 3      | 5      |
|           | 金額 | 3,200  | 5,000  | 4,460  | 7,409  | 20,329 |
| 受 託 事 業   | 件数 |        |        | 1      | 1      | 4      |
|           | 金額 |        |        | 5,500  | 5,500  | 10,570 |
| 寄 附 金     | 件数 | 5      | 9      | 1      | 4      | 2      |
|           | 金額 | 12,914 | 9,048  | 300    | 3,420  | 1,181  |
| 学 術 指 導   | 件数 | 2      | 1      |        | 1      | 2      |
|           | 金額 | 1,200  | 1,000  |        | 500    | 1,210  |
| 計         | 件数 | 8      | 11     | 4      | 10     | 15     |
|           | 金額 | 14,434 | 15,048 | 10,260 | 28,854 | 46,442 |



＜科研費以外の外部資金明細＞

(金額単位：千円)

| 区分    | 2004 年度               |                               | 2005 年度                              |                                                         | 2006 年度                                   |                                                              |
|-------|-----------------------|-------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------------------------|-------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
|       | 金額                    | 受 入 先                         | 金額                                   | 受 入 先                                                   | 金額                                        | 受 入 先                                                        |
| 共同研究  |                       |                               |                                      |                                                         |                                           |                                                              |
| 受託研究  | 2,730<br>1,000        | 科学技術振興事業団<br>科学技術振興事業団        | 3,200                                | 科学技術振興事業団                                               | 5,000                                     | 科学技術振興事業団                                                    |
| 受託事業  |                       |                               |                                      |                                                         |                                           |                                                              |
| 寄 附 金 | 9,750<br>2,800<br>400 | 日本鋼管(株)<br>合同資源産業(株)<br>斎藤報恩会 | 10,000<br>714<br>400<br>1,500<br>300 | 平和中島財団<br>アジア航測(株)<br>斎藤報恩会<br>合同資源産業(株)<br>(株)ジャパンエナジー | 2,200<br>2,000<br>1,930<br>1,500<br>1,418 | 住友財団<br>合同資源産業(株)<br>平和中島財団<br>JFE 21 世紀財団<br>(株)ジャパンエナジー他4件 |
| 学術指導  |                       |                               | 200<br>1,000                         | クボタ(株)<br>(株)ジャパンエナジー                                   | 1,000                                     | (株)ジャパンエナジー                                                  |

| 区分    | 2007 年度      |                      | 2008 年度                    |                                              | 2009 年度                                   |                                                     |
|-------|--------------|----------------------|----------------------------|----------------------------------------------|-------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
|       | 金額           | 受 入 先                | 金額                         | 受 入 先                                        | 金額                                        | 受 入 先                                               |
| 共同研究  |              |                      | 12,025                     | 東北電力(株)研究開発センター                              | 12,052<br>1,100                           | 東北電力(株)研究開発センター<br>三菱電機特機システム(株)                    |
| 受託研究  | 390<br>4,070 | 科学技術振興機構<br>科学技術振興機構 | 2,860<br>2,500<br>2,049    | 科学技術振興機構<br>日本学術振興会<br>埼玉大学                  | 5,900<br>7,865<br>1,300<br>4,264<br>1,000 | 科学技術振興機構<br>金沢大学<br>埼玉大学<br>福島大学<br>宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団 |
| 受託事業  | 5,500        | 日本学術振興会              | 5,500                      | 日本学術振興会                                      | 5,500<br>2,490<br>2,300<br>280            | 日本学術振興会<br>日本学術振興会<br>日本学術振興会<br>日本学術振興会            |
| 寄 附 金 | 300          | 斎藤報恩会                | 220<br>700<br>2,150<br>350 | 村田学術振興財団<br>日本科学協会<br>高速道路関連社会貢献協議会<br>斎藤報恩会 | 1,000<br>181                              | カシオ科学振興財団<br>日本科学協会                                 |
| 学術指導  |              |                      | 500                        | 三菱電機特機システム(株)                                | 1,000<br>210                              | 鹿島建設(株)土木設計本部<br>日本ガス協会                             |

< 科研費以外の外部資金一覧 (2009 年度) >

(金額単位: 円)

| 名 称 ・ 題 目                                                                                     | 研究者   | 相手方・委託者・寄附者                      | 金 額        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-------|----------------------------------|------------|
| 民間等との共同研究                                                                                     |       |                                  |            |
| 地中レーダー利用に関する研究                                                                                | 佐藤源之  | 東北電力(株)研究開発センター                  | 12,052,000 |
| 地中レーダー技術を応用した検査機器の開発                                                                          | 佐藤源之  | 三菱電機特機システム(株)                    | 1,100,000  |
| 受託研究                                                                                          |       |                                  |            |
| 地中レーダ (GPR) による高精度地下 3 次元可視化 ― 戦略的国際科学技術協力推進事業 ―                                              | 佐藤源之  | 科学技術振興機構                         | 5,900,000  |
| 大気汚染物質削減交渉に資するコベネフィットアプローチの制度設計に関する研究 ― 地球環境研究総合推進費 ―                                         | 明日香壽川 | 金沢大学<br>(環境省地球環境局よりの再委託)         | 7,865,000  |
| 中国の気候変動対策と関連政策に関する研究 ― 地球環境研究総合推進費 ―                                                          | 明日香壽川 | 埼玉大学<br>(環境省地球環境局よりの再委託)         | 1,300,000  |
| マイクロコズムを用いた農薬・有機物負荷等の生態系へ及ぼす解析評価 ― 環境研究・技術開発推進費 ―                                             | 鹿野秀一  | 福島大学<br>(環境省地球環境局よりの再委託)         | 4,264,000  |
| 湖沼の生物多様性の復元並びに地域水産資源の回復に向けた外来魚防除・魚類相復元技術の開発」のうち「食物網解析」 ― 平成 21 年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業 ― | 鹿野秀一  | 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団<br>(農林水産省よりの再委託) | 1,000,000  |
| 受託事業                                                                                          |       |                                  |            |
| アジア・アフリカ学術基盤形成事業 ― 東アジア出版文化国際研究拠点形成及びアジア研究者育成事業                                               | 磯部 彰  | 日本学術振興会                          | 5,500,000  |
| 二国間国際交流事業ロシアとの共同研究 (RFBR)                                                                     | 石渡 明  | 日本学術振興会                          | 2,490,000  |
| 二国間国際交流事業ロシアとの共同研究 (RFBR)                                                                     | 鹿野秀一  | 日本学術振興会                          | 2,300,000  |
| ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ                                                                    | 佐藤源之  | 日本学術振興会                          | 280,000    |
| 寄附金                                                                                           |       |                                  |            |
| カシオ科学振興財団研究助成金                                                                                | 高倉浩樹  | カシオ科学振興財団                        | 1,000,000  |
| (財)日本科学協会海外発表促進助成金                                                                            | 平野直人  | 平野直人<br>(日本科学協会)                 | 181,202    |
| 学術指導                                                                                          |       |                                  |            |
| 地層処分におけるパッシブ無線モニタリングに関する検討                                                                    | 佐藤源之  | 鹿島建設(株)<br>土木設計本部                | 1,000,000  |
| 地中レーダー (GPR) 調査に関する技術的指導                                                                      | 佐藤源之  | 日本ガス協会                           | 210,000    |

<補助金間接経費>

| 区 分          |              | 2006 年度     | 2007 年度         | 2008 年度                          | 2009 年度                                   |
|--------------|--------------|-------------|-----------------|----------------------------------|-------------------------------------------|
| 補助金間接<br>経 費 | 件 数          | 2           | 15              | 23                               | 27                                        |
|              | 金 額<br>(百万円) | 4           | 9               | 12                               | 11                                        |
| 受入該当費目       |              | 基盤研究<br>S、A | 基盤研究<br>S、A、B、C | 特別推進、<br>基盤研究<br>S、A、B、C<br>若手 B | 特別推進、<br>基盤研究<br>S、A、B、C<br>若手 B<br>挑戦的萌芽 |

<その他寄付金>

| 区 分               | 現在残額                        | 備 考                                      |
|-------------------|-----------------------------|------------------------------------------|
| 小松シベリア学術<br>交流助成金 | 45,712 千円<br>(2010 年 3 月現在) | ロシア科学アカデミーとの学術交流及び<br>シベリア連絡事務所の活動資金等に使用 |

< 2009 年度獲得科研費一覧>

(金額単位：千円)

| No. | 研究<br>種目 | 代表者氏名<br>(研究者番号)    | 区<br>分 | 研究<br>期間      | 研究課題名 (課題番号)                                               | 交付額    | 間接<br>経費 |
|-----|----------|---------------------|--------|---------------|------------------------------------------------------------|--------|----------|
| 1   | 特別<br>推進 | 磯部 彰<br>(90143841)  |        | 2008-<br>2012 | 清朝宮廷演劇文化の研究 (20001001)                                     | 24,400 | 7,320    |
| 2   | 基盤 S     | 佐藤源之<br>(40178778)  | 前      | 2006-<br>2010 | 人道的地雷除去のためのレーダ技術と<br>その発展的応用 (18106008)                    | 15,300 | 4,590    |
| 3   | 基盤 B     | 谷口宏充<br>(70125251)  | 一<br>般 | 2007-<br>2009 | 火山探査ロボットシステム構築のための<br>MOVE 野外走行・観測実験 (19310114)            | 4,000  | 1,200    |
| 4   | 基盤 B     | 岡 洋樹<br>(00223991)  | 一<br>般 | 2007-<br>2009 | 旧ソ連圏アジア諸国・地方における歴<br>史的伝統の再定義と学術・教育動向に<br>関する研究 (19310151) | 5,000  | 1,500    |
| 5   | 基盤 B     | 奥村 誠<br>(00194514)  | 一<br>般 | 2009-<br>2012 | 国土交通マネジメントのための都市間<br>交通分析方法論の確立 (21360239)                 | 4,800  | 1,440    |
| 6   | 基盤 B     | 瀬川昌久<br>(00187832)  | 海<br>外 | 2007-<br>2009 | 中国の民族理論と民族間関係の動態－文<br>化人類学的視点からの検証 (19401037)              | 3,300  | 990      |
| 7   | 基盤 B     | 鹿野秀一<br>(70154185)  | 海<br>外 | 2007-<br>2009 | 西シベリア塩性湖チャニー湖における高次<br>消費者を中心とした生態系解析 (19405008)           | 3,100  | 930      |
| 8   | 基盤 B     | 上野稔弘<br>(10333907)  | 海<br>外 | 2009-<br>2013 | 1920-40 年代の中国・ソ連における民族<br>政策の比較研究 (21401006)               | 2,900  | 870      |
| 9   | 基盤 C     | 明日香壽川<br>(90291955) | 一<br>般 | 2007-<br>2009 | コスト効果性を中心とした日本政府温<br>暖化施策の総合的評価 (19510041)                 | 1,100  | 330      |
| 10  | 基盤 C     | 寺山恭輔<br>(00284563)  | 一<br>般 | 2007-<br>2009 | スターリン時代のソ連国境地帯におけ<br>る民族問題と統治政策に関する基礎的<br>研究 (19510242)    | 900    | 270      |
| 11  | 基盤 C     | 柳田賢二<br>(90241562)  | 一<br>般 | 2007-<br>2009 | 現代中央アジア諸国における民族間共<br>通語としてのロシア語の地位に関する<br>比較研究 (19520324)  | 900    | 270      |
| 12  | 基盤 C     | 包 聯群<br>(40455861)  | 一<br>般 | 2008-<br>2010 | 中国黒龍省におけるモンゴル族コミュニ<br>ティーの言語接触と言語変容 (20520369)             | 900    | 270      |

| No. | 研究<br>種目                | 代表者氏名<br>(研究者番号)       | 区<br>分 | 研究<br>期間      | 研究課題名（課題番号）                                              | 交付額    | 間接<br>経費 |
|-----|-------------------------|------------------------|--------|---------------|----------------------------------------------------------|--------|----------|
| 13  | 基盤 C                    | 瀬川昌久<br>(00187832)     | 一<br>般 | 2008-<br>2011 | 中国南部少数民族の族譜に関する文化人類学的研究（20520700）                        | 200    | 60       |
| 14  | 基盤 C                    | 後藤章夫<br>(80312685)     | 一<br>般 | 2008-<br>2010 | 今まで見落とされがちだった圧力解放過程に着目した、火山爆発室内模擬実験（20540403）            | 1,700  | 510      |
| 15  | 基盤 C                    | 石渡 明<br>(90184572)     | 一<br>般 | 2008-<br>2010 | 中部・東北日本の第三紀島弧火山岩によるマントル・プローブ（20540465）                   | 800    | 240      |
| 16  | 基盤 C                    | 菊地永祐<br>(00004482)     | 一<br>般 | 2008-<br>2010 | 湖沼沿岸生態系食物網の解析的研究：浮遊系食物連鎖と底生系食物連鎖の連結（20570013）            | 1,300  | 390      |
| 17  | 基盤 C                    | 鹿野秀一<br>(70154185)     | 一<br>般 | 2008-<br>2010 | 浅い湖沼におけるメタンの底生生物食物連鎖への寄与（20570014）                       | 700    | 210      |
| 18  | 基盤 C                    | 渡邊 学<br>(10371147)     | 一<br>般 | 2009-<br>2011 | 樹木誘電率の日変化と、衛星搭載 SAR によるバイオマス推定精度の向上（21510004）            | 600    | 180      |
| 19  | 挑戦的<br>萌芽               | 塩谷昌史<br>(70312684)     |        | 2008-<br>2009 | 露清貿易の再検討－山西商人の観点より－（20653018）                            | 800    | 0        |
| 20  | 若手 B                    | 石井 敦<br>(30391064)     |        | 2008-<br>2009 | 炭素隔離技術に関する国際的技術アセスメントの有効性評価とその要因分析に関する研究（20710032）       | 500    | 150      |
| 21  | 若手 B                    | 佐藤大介<br>(50374872)     |        | 2008-<br>2010 | 18～19 世紀における奥羽両国の地域間交流と地域形成に関する社会史的研究（20720165）          | 1,000  | 300      |
| 22  | 若手 B                    | 中村(田淵)陽子<br>(40436176) |        | 2009-<br>2011 | 戦後変動期におけるモンゴル人の政治・言論活動に関する研究（21720250）                   | 1,100  | 330      |
| 23  | 研究成果<br>公開促進費<br>(学術図書) | 佐藤憲行<br>(50534179)     |        | 2009          | 清代ハルハ・モンゴルの都市に関する研究（215095）                              | 800    | 0        |
| 24  | 特別研究員<br>奨励費            | 小関悠一郎                  |        | 2009-<br>2011 | 近世日本の改革政治と為政者像－大名明君像の政治史的研究－（21・5176）                    | 1,000  | 0        |
| 25  | 特別研究員<br>奨励費            | 林 直樹                   |        | 2009-<br>2010 | フラクタル次元解析を用いた地中レーダにおけるクラッタ信号の抑圧（21・5628）                 | 700    | 0        |
| 26  | 特別研究員<br>奨励費            | 佐々木聡                   |        | 2009-<br>2010 | 中国中世の鬼神観をめぐる宗教文化史の研究（21・7564）                            | 400    | 0        |
|     | 基盤 S                    | 平川 新<br>(90142900)     |        | 分担金           | 大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築（神戸大・奥村教授）（21222002）       | 2,340  | 540      |
|     | 基盤 A                    | 高倉浩樹<br>(00305400)     | 海<br>外 | 分担金           | 「先住民」のアイデンティティの交渉（広島大・窪田准教授）（20251009）                   | 1,365  | 315      |
|     | 基盤 A                    | 栗林 均<br>(30153381)     |        | 分担金           | 地球化時代において急速に変容・消滅するアルタイ諸語に関する総合的調査研究（九大・久保教授）（21251006）  | 1,170  | 270      |
|     | 基盤 B                    | 高倉浩樹<br>(00305400)     |        | 分担金           | 極北先住民の生存・共生システムとしてのトナカイ牧畜文化の研究（千葉大・吉田教授）（19401040）       | 260    | 60       |
|     | 基盤 B                    | 石井 敦<br>(30391064)     |        | 分担金           | 地球温暖化とオゾン層破壊問題との政策的相互関連に関する分野横断的研究（京大・松本准教授）（20310025）   | 2,886  | 666      |
|     | 基盤 B                    | 塩谷昌史<br>(70312684)     |        | 分担金           | 所有者－経営者－従業員関係からみたロシア業：企業統治の変化と労務管理（大阪市立大・田畑教授）（21402025） | 500    | 150      |
| 合 計 |                         |                        |        |               |                                                          | 78,200 | 22,350   |

## 研究活動

(1) プロジェクト研究ユニット

東北アジア研究センターは、平成 19 年度の組織改編によって、新たに基礎研究部門とプロジェクト研究部門を設置した。プロジェクト研究部門は、センター専任・兼務教員によって構成されるプロジェクト・ベースの組織であり、これにより大規模研究プロジェクトを立ち上げるとともに、外部資金獲得の受け皿とすることを目的としたものである。

本年度は、以下の 9 研究ユニットが活動した。

(A) 2009 年度センター・プロジェクト部門研究ユニット一覧

〔ユニット名／(研究年度・代表者)〕

- 北アジア戦略データベース構築研究ユニット  
／(2007 年度～ 2010 年度・工藤純一)
- 東アジア出版文化国際研究拠点の形成研究ユニット  
／(2007 年度～ 2009 年度・磯部彰)
- 歴史資料保全のための地域連携研究ユニット  
／(2007 年度～ 2011 年度・平川新)
- 東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット  
／(2007 年度～ 2009 年度・栗林均)
- 前近代における日露交流史料研究ユニット  
／(2007 年度～ 2011 年度・寺山恭輔)
- リモートセンシング研究ユニット  
／(2007 年度～ 2011 年度・佐藤源之)
- 東アジアにおける移民の比較研究ユニット  
／(2008 年度～ 2011 年度・瀬川昌久)
- 21 世紀東北アジア地域像の構築に関する研究ユニット  
／(2009 年度～ 2015 年度・岡洋樹)
- シベリアにおける人類生態と社会技術の相互作用研究ユニット  
／(2009 年度～ 2013 年度・高倉浩樹)

## ■ 東北アジア研究センター・プロジェクトユニット研究年度報告書

提出：2010 年 3 月 27 日

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                               |      |                                     |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|------|-------------------------------------|
| ユニット名          | 北アジア戦略データベース構築研究ユニット                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                               |      |                                     |
| 認可期間           | 2007（平成 19）年度～2010（平成 22）年度（4 年間）                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                               |      |                                     |
| 組 織            | 氏 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所 属                                           | 氏 名  | 所 属                                 |
|                | （代表者）<br>工藤純一教授                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 東北アジア研究センター                                   | 赤池伸一 | 科学技術振興機構研究開発戦略センター（東北アジア研究センター客員教授） |
|                | 岡 洋樹教授                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 東北アジア研究センター                                   | 柳澤文孝 | 山形大学理学部教授（同上非常勤講師）                  |
|                | 奥村 誠教授                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 同上                                            | 藤原和彦 | 仙台電波工業高等専門学校助教（同上）                  |
|                | 鹿野秀一准教授                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 同上                                            | 河野公一 | 東北工業大学講師（同上）                        |
|                | 塩谷昌史助教                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 同上                                            | 伊藤正直 | 日本ゲームカード(株) 内部監査部長（同上）              |
|                | 徳田由佳子助手                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 同上                                            |      |                                     |
| 研 究<br>モニター    | 氏 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所 属                                           |      |                                     |
|                | 1 川添良幸<br>2 S. G. Sedukhin<br>3 黒岩幸子                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 東北大学金属材料研究所 教授<br>会津大学 教授<br>岩手県立大学 准教授       |      |                                     |
|                | 外部評価会の実施                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | （中間）：2010 年 3 月 19 日<br>参加者：研究組織 1 名、モニター 2 名 |      |                                     |
| 研究経費           | センター長裁量経費〔金額 1,000,000 円〕                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                               |      |                                     |
| ユニットの<br>目標・目的 | 北アジア（シベリア、モンゴル）地域と良好な関係を保ちながら持続発展が行える共同研究を推進するために、その知識的支援となるデータベースを構築する。そのために、次の 3 つのサブテーマについて研究を行う。<br>(1) 北アジア地域の実情・実態の把握と解明<br>1990 年以降の北アジア地域の歴史、社会、経済、自然、環境、交通等について、個別に実態を明らかにし、日本への影響についてそれらの関係性を解明する。<br>(2) データベース構築<br>本研究の成果が現在のにもまた将来的にも活用できるデータベースを構築する。<br>(3) データベース利用<br>本研究で構築したデータベースを利用して北アジア地域に関して戦略的な事例としてのケーススタディを行う。 |                                               |      |                                     |

|                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>研究の目的と<br/>本年度の成果<br/>ならびに<br/>研究成果の<br/>重要性の概要</p> | <p>本年度は3年目であるため、データベースシステムの拡充と個別テーマの推進に重点を置いた。まず、データの充実についてはディスクを増設してデータ領域の確保を図り、非常勤講師からの協力も含め、入力作業を行った。また、障害により使用できなくなったディスクの交換などを行いシステムの見直しを行った。しかし、課題であった遠隔地からの利用形態の向上については未だ改善の余地がある。</p> <p>次に、平成21年度は新たな個別テーマとしてシベリアの森林火災の管理によるCO<sub>2</sub>排出量取引構想に関する研究を行った。データベースに入力されたURLやデータ数は十分ではないと思われるが期待するような情報は得られている。これを基にIGES等でのプレゼン資料等を作成した。</p> <p>さらに、外部資金の獲得のために、NIES、JAMSSなどと連携しながら22年度科学技術振興調整費の申請を行った。関連データは引き続き入力を行いデータの充実を図っている。</p> <p>一方、平成20年度からの東アジアの大気汚染に関するデータについては継続して解析を行うとともに、衛星画像の解析方法に改善を加え、その成果を論文として投稿中である。気候変動にともなう地球温暖化は火災や黄砂現象の増加等と関連があることから、本プロジェクトは北アジアという地域に限定しながらも、地球環境問題との関連性を大きくアピールできる内容になっている。</p> |
| <p>ユニットの成果を公表する URL</p>                                | <p>まだありません。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| <p>東北アジア<br/>地域研究<br/>としての意義</p>                       | <p><b>東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕</b><br/>         〈位置づけの内容〉<br/>         研究対象地域を北アジア（シベリアとモンゴル）、一部東アジアに限定している。</p> <p><b>東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕</b><br/>         〈対象とした国・地域など〉<br/>         ロシア、モンゴル、中国北東部</p> <p><b>東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください</b><br/>         ロシア（シベリア）、モンゴル、中国の一部の情報を効率的に検索できるシステムを目指しているので、東北アジアの地域研究のツールとして活用する意義は大きい。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <p>新 規 性</p>                                           | <p><b>新規性の有無〔有〕</b><br/>         〈新規性の内容〉<br/>         1990年以降の北アジアに特化したデータベースはこれまで存在しなかった。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| <p>学 際 性</p>                                           | <p><b>文理融合型の研究か〔はい〕</b><br/>         〈参加した専門分野〉<br/>         情報科学、生命科学、工学、モンゴル学、ロシア研究</p> <p><b>文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕</b><br/>         〈参加した専門分野〉<br/>         情報科学、生命科学、工学、ロシア研究</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <p>専 門 性</p>                                           | <p><b>専門分野内部での意義</b><br/>         〈専門分野名〉 情報科学<br/>         〈内容〉<br/>         実践的なデータベース構築と応用</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |



|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国際性     | <p><b>国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕</b><br/> 〈国名・研究機関名〉<br/> ロシア・ロシア科学アカデミーシベリア支部<br/> ロシア・ロシア科学アカデミー極東支部</p> <p><b>国外の研究者の参加の有無〔有〕</b><br/> 〈参加研究者の所属・参加形態〉<br/> ロシア・ロシア科学アカデミーシベリア支部・情報の提供<br/> ロシア・ロシア科学アカデミー極東支部・情報の提供</p> <p><b>学術交流協定活用の有無〔有〕</b><br/> 〈協定の名称〉<br/> 大学間協定 ロシア科学アカデミー・シベリア支部<br/> 部局間協定 ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所</p> <p><b>外国語による成果公表の有無〔無〕</b></p> |
| 教育上の効果  | <p><b>学生の参加による教育上の効果〔有〕</b><br/> 〈参加学生の所属〉<br/> 東北大学大学院情報科学研究科</p> <p>〈学生による成果発表〉<br/> 論文投稿中</p> <p><b>ポスドクの活用の有無〔無〕</b></p> <p><b>教育上の効果についてアピールしてください</b><br/> 学生の研究教育の実践の場として効果がある。</p>                                                                                                                                                                   |
| 社会還元    | <p><b>社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔はい〕</b><br/> 〈内容〉<br/> 北アジア地域と協力関係を行う場合の情報源としての役割</p> <p><b>社会への成果還元の有無〔無〕</b><br/> 〈還元の形態〉<br/> まだありません</p>                                                                                                                                                                                                                    |
| 学内連携    | <p><b>学内他部局との組織上の連携はあったか〔無〕</b></p> <p><b>学内他部局教員の研究への参加の有無〔無〕</b></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 他組織との連携 | <p><b>国内の研究機関との連携・協力の有無〔有〕</b><br/> 〈連携組織名〉<br/> 山形大学、仙台電波工業高等専門学校、東北工業大学</p> <p>〈連携の形態〉<br/> 非常勤講師</p> <p><b>国内の研究機関の研究への参加の有無〔無〕</b></p>                                                                                                                                                                                                                   |
| 成果発表    | <p><b>研究会議開催回数</b>（プログラム・メール連絡など添付のこと）<br/> 研究会〔 回〕<br/> 公開の会議・シンポジウム〔 回〕<br/> 国際会議〔1回〕共催形態による</p>                                                                                                                                                                                                                                                           |

|                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 成果発表                     | <p><b>論文・著書</b></p> <p>以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。</p> <p>〔雑誌論文〕計（ ）件</p> <p>〔学会発表〕計（ ）件</p> <p>〔図 書〕計（ ）件</p> <p>〔その他の公表〕計（1）件</p> <p>Jun-ichi Kudoh, Yasuhiro Yukimatsu and Yuako Tokuda edited,<br/> Proceedings of the Tohoku University and Russian Academy of<br/> Sciences Collaborative Research Promotion Workshop, jointly<br/> International Science and Technology Center Japan Workshop,<br/> October 19-20, 2009.</p> |
| 共同研究の<br>全般的成果の<br>アピール  | まだありません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 第三者による<br>評価・受賞・報道<br>など | 平成 22 年 3 月 19 日、外部評価委員会を開催した。（外部評価報告書参照）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

## ■ 東北アジア研究センター・プロジェクトユニット研究年度報告書

提出：2010 年 4 月 2 日

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                |                                                                                        |                                                                                                                                                                         |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ユニット名          | 東アジア出版文化国際研究拠点の形成研究ユニット                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                |                                                                                        |                                                                                                                                                                         |
| 認可期間           | 2007（平成 19）年度～2009（平成 21）年度（3 年間）                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                |                                                                                        |                                                                                                                                                                         |
| 組 織            | 氏 名                                                                                                                                                                                                                                                              | 所 属                                                                                                                                            | 氏 名                                                                                    | 所 属                                                                                                                                                                     |
|                | (代表者)<br>磯部 彰<br><br>高橋章則<br>高橋 智<br><br>若尾政樹<br>磯部祐子<br>五代雄資<br>大島直行<br>陳 仲奇                                                                                                                                                                                    | 東北アジア研究センター<br><br>東北大学・大学院文学研究科<br>慶應義塾大学・附属研究所<br>斯道文庫<br>一橋大学・大学院社会学研究科<br>富山大学・人文学部<br>(財)元興寺文化財研究所・研究部<br>伊達市噴火湾文化研究所・所長<br>島根県立大学・総合政策学部 | 章 培恒<br>黄 霖<br>黄 毅<br><br>石 昌渝<br>崔 溶澈<br>スーザン・ブレイ<br><br>エレナ・ボイティ<br>シェク<br>陳 慶浩<br>他 | 復旦大学・中国古籍整理研究所<br>復旦大学・中国語文学研究所<br>復旦大学・中国古代文学研究センター<br><br>中国社会科学院・文学研究所<br>高麗大学校文科大学・中語中文科<br>カンタベリー大学・<br>言語文化研究学部<br><br>ノボシビルスク国立大学・<br>人文学部<br><br>フランス国立科学研究センター |
| 研 究<br>モニター    | 氏 名                                                                                                                                                                                                                                                              | 所 属                                                                                                                                            |                                                                                        |                                                                                                                                                                         |
|                | 1 佐竹保子<br>2 中川 諭<br>3 曾根原理<br>4 鍋島稲子<br>5 新宮 学                                                                                                                                                                                                                   | 東北大学大学院文学研究科<br>大東文化大学文学部<br>東北大学・学術資源研究公開センター（史料館）<br>台東区立書道博物館<br>山形大学人文学部                                                                   |                                                                                        |                                                                                                                                                                         |
|                | 外部評価会の実施                                                                                                                                                                                                                                                         | (最終)：2010 年 3 月 17 日<br>参加者：研究組織 1 名、モニター 4 名                                                                                                  |                                                                                        |                                                                                                                                                                         |
| 研 究 経 費        | (研究支援者、RA などの配置) 研究支援者 1 名<br>(研究スペース配分など) 事務用 332 号室<br>科学研究費補助金ほか政府関係資金<br>運営費交付金（個人研究費）                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                |                                                                                        |                                                                                                                                                                         |
| ユニットの<br>目標・目的 | 東アジアの文化や歴史環境などを研究する上で、過去に存在した資料は重要な役割を果たす。中でも、10 世紀より 1000 年に及ぶ木版技術を主とした印刷による資料は最も重要なものである。しかし、時代や地域、その伝授の方法によって木版技術を主とする印刷物は、その記述された中身ですら理解のされ方が異なる場合も多い。本拠点形成事業は、日中韓三国及び欧米諸国の相互研究交流を通して、東アジア出版文化をめぐる教育・研究体制を樹立し、東アジア諸国に残る様々な出版資料のもとで、近世から近現代の東アジア世界の構造を明らかにする。 |                                                                                                                                                |                                                                                        |                                                                                                                                                                         |

|                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |  |
|--------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <p>研究の目的と<br/>本年度の成果<br/>ならびに<br/>研究成果の<br/>重要性の概要</p> | <p>研究拠点は、日本の東北大学東北アジア研究センター「東アジア出版文化国際研究拠点」研究ユニットを中核として、他に中国の復旦大学古代文学研究中心、韓国の高麗大学校中国学研究所という3機関による研究遂行体制で進められている。その中で、復旦大学の古代研究中心以外に、古籍整理研究所、中国語文学研究所及び中文系が支援部局として参加し、高麗大学校では中国学研究所に加えて日本研究センターが、日本側も台東区立書道博物館及び伊達市噴火湾文化研究所の両公共機関と研究者が協力参加して研究拠点の形成を行っている。拠点事業の一つとして国際セミナーを、平成19年9月北海道伊達市、平成20年7月仙台市、同年9月中国上海復旦大学、平成21年10月韓国ソウル高麗大学校において実施した。東アジア研究をより活発に進め、若手研究者の育成を図るために、台湾成功大学文學院、広東省中山大学との間で部局間学術交流協定締結を模索し、相互の大学院博士生の受け入れ事業を企画することになった。そのため、組織的な研究拠点体制は確固とした方向を目指し、更に多様な研究交流による拠点形成事業を進めた。</p> <p>国際会議・セミナーの成果としては、近世東アジア出版文化史の中での中国小説の展開を焦点に据え、日中韓3ヶ国の共同研究明清小説の出版とその東アジア展開をめぐる、研究発表や情報交換が行われ、1500年代の東アジア出版文化の知見が拡がるとともに、套版や朝鮮版本近世日本の読書状況について研究論考が寄せられた。3月31日『東アジア出版文化研究 ほしづくよ』刊行。</p>                                                            |  |
| <p>ユニットの成果を公表する URL</p>                                | <p><a href="http://eapub.cneas.tohoku.ac.jp/">http://eapub.cneas.tohoku.ac.jp/</a></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |  |
| <p>東北アジア<br/>地域研究<br/>としての意義</p>                       | <p><b>東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕</b><br/> 〈位置づけの内容〉<br/> 東北アジアでも文化史の中心である東アジアの日本・中国・韓国3国を基軸とし、チベット・モンゴル・ベトナム地域を含む形で位置づけている。そして、ロシア・アメリカ・ヨーロッパ・オセアニアでの東アジア研究成果も視野に入れ、東アジアの文化・社会を出版という切り口で分析している。</p> <p><b>東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕</b><br/> 〈対象とした国・地域など〉<br/> ・日本 ・ベトナム ・中国 ・チベット、モンゴル仏教文化圏<br/> ・大韓半島 ・台湾 ・ロシアシベリア南部のアジア文化圏</p> <p><b>東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください</b><br/> 東北アジア地域は近代以前は、国家体制というよりは、民族文化単位で捉えるほうが適切であった地域である。東アジアの出版文化研究では、木版出版を中心に据え、その文化伝播を研究するものであるため、中国や朝鮮・日本はもとより、南はベトナム、西は仏教文化と印刷においてチベットとインド文化の一部、東北は遼や金帝国が成立した北東ステップ地域まで対象とし、今日の民族文化形成との関連を視野に収める点に特徴がある。唐代と元代の紙文化もしくは印刷文化は、遠くアラビアや中央アジア・ロシア方面にも及ぶもので、東アジア文化研究と重なる点、もしくはその枠内で捉える点が多い。とりわけ、本年度では、清朝文化と出版に関するプロジェクトの立ち上げにこぎつけた点が、地域研究を進展させることになるので、本拠点形成事業が果たす役割は一定の評価を得よう。</p> |  |

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新 規 性 | <p><b>新規性の有無〔有〕</b><br/> 〈新規性の内容〉<br/> 東アジアの文化及び周辺北東エリアや東南アジアを木版印刷文化圏で捉え、更に出版に基づいた表象芸術・文化の研究に発展させる点に新規性がある。近年、出版文化や木版などの語句が定着しつつある。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 学 際 性 | <p><b>文理融合型の研究か〔はい〕</b><br/> 〈参加した専門分野〉<br/> 中国文学・思想、日本思想史、情報学、東洋史、科学技術史、図書館学・書誌学、日本文化史、保存科学、美術史<br/> <b>文系・理系での学際性・連携性の有無〔無〕</b></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 専 門 性 | <p><b>専門分野内部での意義</b><br/> 〈専門分野名〉<br/> 〈内容〉<br/> 従来の図書館学や書誌学、情報工学などとは全く別の融合領域である。本拠点は、文化財科学などを含む文系中心の融合型出版文化学という新ジャンルの設定によって、東アジア研究に新しい方法論を導入し、研究領域を設定したと言える。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 国 際 性 | <p><b>国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕</b><br/> 〈国名・研究機関名〉<br/> ニュージーランド・カンタベリー大学<br/> ロシア・ノボシビスク大学<br/> 韓国・忠州大学校<br/> 韓国・高麗大学校<br/> 韓国・韓国学中央研究院<br/> 中国・復旦大学<br/> 中国・中国社会科学院<br/> 台湾・国立成功大学<br/> <b>国外の研究者の参加の有無〔有〕</b><br/> 〈参加研究者の所属・参加形態〉<br/> 中国 復旦大学・共同研究 招へい<br/> 韓国 高麗大学校、鮮文大学校・共同研究 受け入れ<br/> ニュージーランド カンタベリー大学・共同研究 招へい<br/> 韓国 聖潔大学校・研究者交流<br/> 韓国 中央大学校・研究者交流<br/> <b>学術交流協定活用の有無〔 〕</b><br/> <b>外国語による成果公表の有無〔有〕</b><br/> 〈言語〉 中国語</p> |

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 教育上の効果  | <p><b>学生の参加による教育上の効果〔有〕</b><br/> 〈参加学生の所属〉<br/> 東北大学、一橋大学、復旦大学、高麗大学校、鮮文大学校、中央大学校<br/> 〈学生による成果発表〉<br/> あり（東北大学、復旦大学）<br/> <b>ポスドクの活用の有無〔無〕</b><br/> <b>教育上の効果についてアピールしてください</b><br/> 日本国内での研究会、国際会議及び中国でのセミナーなどの機会を通し、本事業参加の若手研究者・院生に研究発表の場を設けるとともに、他研究プロジェクトに参加することを支援した。また、所属機関の枠を越えて、如上の研究会等への参加を呼びかけ、韓国ソウルでのセミナーでは日本・中国・韓国の院生に東アジア出版文化研究の重要性を認識するように努め、研究資料や論文集などを配布した。とりわけ、研究会前後に、国内外の著名な研究者と若手研究者・院生が交流を持てる場をセッティングした。</p> |
| 社会還元    | <p><b>社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔はい〕</b><br/> 〈内容〉<br/> セミナーはすべて一般公開とし、希望者はすべて参加できるようにした。<br/> <b>社会への成果還元の有無〔有〕</b><br/> 〈還元の形態〉<br/> ・東アジア善本シリーズの出版による資料公開と保存</p>                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 学内連携    | <p><b>学内他部局との組織上の連携はあったか〔無〕</b><br/> <b>学内他部局教員の研究への参加の有無〔有〕</b><br/> 〈参加教員の所属〉文学研究科 史料館 国際文化研究科</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 他組織との連携 | <p><b>国内の研究機関との連携・協力の有無〔有〕</b><br/> 〈連携組織名〉<br/> 日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業<br/> 「東アジア出版文化国際研究拠点形成及びアジア研究者育成事業」<br/> 文部科学省科学研究費補助金特別推進研究<br/> 「清朝宮廷演劇文化の研究」<br/> 〈連携の形態〉協力<br/> <b>国内の研究機関の研究への参加の有無〔有〕</b><br/> 〈参加研究者の所属〉<br/> 一橋大学、島根県立大学、富山大学</p>                                                                                                                                                                               |
| 成果発表    | <p><b>研究会議開催回数</b>（プログラム・メール連絡など添付のこと）<br/> 研究会〔 回〕<br/> 公開の会議・シンポジウム〔1回〕<br/> 国際会議〔 回〕<br/> <b>論文・著書</b><br/> 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。<br/> 〔雑誌論文〕計（ ）件<br/> 〔学会発表〕計（ ）件<br/> 〔図 書〕計（1）件<br/> 『東アジア出版文化研究 ほしづくよ』、磯部彰編、2010年3月31日<br/> 〔その他の公表〕計（1）件<br/> 「東亜出版文化研究国際討論会論文集」、崔溶澈編、2009年10月</p>                                                                                                    |

|                                   |                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>共同研究の<br/>全般的成果の<br/>アピール</p>  | <p>平成 21 年度はセミナーを中心に充実した研究会や交流事業を進めることが出来、参加者から東アジア出版文化上の重要な講演や論文を得ることが出来た。年度内に本ユニットの成果論文集を共同研究の成果を加えた形で出版した。本事業は平成 21 年度で終了するが、日中韓三国の連携が進展しているので、更に発展した形での第 2 次計画と考えている。</p> <p>本研究ユニットの活動から、平成 20 年度に特別推進研究プロジェクトが生まれ、平行して研究を進めている。</p> |
| <p>第三者による<br/>評価・受賞・報道<br/>など</p> | <p>研究モニター 4 名に参加いただき外部評価会を実施、評価報告書を得た。</p>                                                                                                                                                                                                |

## ■ 東北アジア研究センター・プロジェクトユニット研究年度報告書

提出：2010年3月29日

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                               |              |                                    |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|--------------|------------------------------------|
| ユニット名          | 歴史資料保全のための地域連携研究ユニット                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                               |              |                                    |
| 認可期間           | 2007（平成 19）年度 ～ 2011（平成 23）年度（5 年間）                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                               |              |                                    |
| 組 織            | 氏 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所 属                           | 氏 名          | 所 属                                |
|                | （代表者）<br>平川 新                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 東北アジア研究センター<br>教授             | 菊池勇夫         | 宮城学院女子大学人間文化<br>学部教授               |
|                | 佐藤大介                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 東北アジア研究センター<br>教育研究支援者        | 菊池慶子         | 聖和学園短期大学キャリア<br>開発総合学科教授           |
|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                               | 斎藤善之<br>大藤 修 | 東北学院大学経済学部教授<br>東北大学大学院文学研究科<br>教授 |
| 研 究<br>モニター    | 氏 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所 属                           |              |                                    |
|                | 1 千葉正樹<br>2 菅野正道<br>3 籠橋俊光                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 尚絅学院大学<br>仙台市史編さん室<br>東北歴史博物館 |              |                                    |
| 研 究 経 費        | （研究支援者、RA などの配置）教育研究支援者 1 名<br>（研究スペース配分など）316 研究室<br>科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額 180 万円〕<br>センター長裁量経費〔金額 300 万円〕<br>運営費交付金（個人研究費）                                                                                                                                                                                           |                               |              |                                    |
| ユニットの<br>目標・目的 | 本ユニットの目的は、主に宮城県内に残されている歴史資料（古文書、古美術品、民具及び生活用具など）を、行政および地域住民と協同して、災害やその他の事情による散逸・消滅の危機から保全することである。宮城県では、将来高い確率で宮城県沖地震が発生することが予想されており、防災対策として歴史資料を保全する活動が不可欠である。<br>日本においては、多くの歴史資料が個人宅などで未整理のまま保管されている。これらは災害に加え、所蔵者の事情や社会環境の変化などで瞬時に失われることもある。このような歴史資料を将来にわたって保全するとともに、歴史研究や地域文化の振興に活用できるような、実践的な地域資料保全学の構築を目指している。 |                               |              |                                    |



|                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>研究の目的と<br/>本年度の成果<br/>ならびに<br/>研究成果の<br/>重要性の概要</p> | <p>本研究ユニットでは、宮城県内に残されている歴史資料を行政及び地域住民との協同で保全する活動を通じて、災害その他の消滅の危機から保全するための仕組み作りを目指している。</p> <p>現地での活動は、①歴史資料所在調査、②「一軒型」資料調査の二種類を行っている。本ユニットでは、NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワーク（宮城資料ネット）の協力を得て、上記の二つの調査方法による宮城県内各地での資料保全活動に取り組んでいる。</p> <p>①歴史資料所在調査とは、一つの自治体程度の範囲を対象に、歴史資料の所在を網羅的に把握するための調査である。各所蔵者宅を戸別に訪問して、聞き取り調査とデジタルカメラにより歴史資料の記録を作成し、それを基に歴史資料所在データベースを作成している。</p> <p>②「一軒型」資料調査は、①の調査成果などもふまえ、個別の所蔵者および組織を対象に、そこで所蔵される資料を保全する活動である。現地調査では資料一点毎のデジタルカメラによる撮影、専用の保存用封筒への収納と整理を行う。その後、画像データを用いて資料目録と写真帳を編集している。</p> <p>本年度は、前年に発生した岩手・宮城内陸地震の被災地域における歴史資料保全活動を継続した。また、発生確率がさらに高まった宮城県沖地震に備えた歴史資料保全活動をも並行して進めた。前年の活動に対する報道を通じてユニットの活動が周知されたため、地域の歴史資料所蔵者からの調査依頼も増加し、8市町村・15件を対象に保全活動を行った。</p> <p>また、本ユニットが推進する研究活動を通じて体系化しつつある方法論は、日本における先駆的な取り組みとして、行政や関係機関の注目も高まっている。本年度は千葉県および三菱総合研究所の視察を受け、ユニットでの研究成果を基にした、歴史資料保全の枠組みと方法論の体系化について普及を計ることができた。</p> |
| <p>ユニットの成果を公表する URL</p>                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <p>東北アジア<br/>地域研究<br/>としての意義</p>                       | <p><b>東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕</b><br/>〈位置づけの内容〉</p> <p>本事業においては、近い将来に高確率で発生が予測されている宮城県沖地震などの災害に備えて、主に宮城県内の資料を保全するための活動を実施している。宮城県内の歴史資料は、多くが個人宅で未整理のまま保存されており、災害や、それとともに進んでいる過疎化や世代交代などにより、今後急速に進む歴史資料の散逸から、歴史資料を保全するための新たな学問体系を、実践に基づき提起することが喫緊の課題である。</p> <p>また、当地域は、特に16世紀から現代にかけて、ロシアや朝鮮半島・中国大陆など東アジア地域との政治・経済・社会的関係が特に密接な地域であった。したがって、宮城県内の地方文書を調査することは、当該時期の日本の地域史を明らかにするだけにとどまらず、同時期の日ロ・日中関係を初めとする対外関係に関する新資料を発見する可能性もあり、東北アジア地域の歴史を日本の一地域から考えていく重要なアプローチとして位置づけている。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

|                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>東北アジア<br/>地域研究<br/>としての意義</p> | <p><b>東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください</b></p> <p>本事業では、主に宮城県内における歴史資料を調査することによって、災害などに備えた資料保全活動を展開している。宮城県では30年以内に99パーセントの確率で発生すると言われている宮城県沖地震を念頭に置いて各種の活動がおこなわれている。このような活動は、昨年から今年にかけて日本列島各地で発生した地震や津波災害からも明らかなように、災害に直面する日本列島各地において不可欠な文化財の防災対策である。今後は東北アジア地域においても同様の対応が必要となると考えられる。</p> <p>本ユニットの活動の中心は宮城県内であるが、これまで行ってきた活動の内容は、個別のケースに応じて多様な対応をとっている。各種の経験を蓄積するとともに、普遍的な原則に基づく調査モデルを提示することで議論の活性化をうながしているところである。</p> <p>また、特に18世紀以降の宮城県の地域史は、ロシアや朝鮮、中国大陆などとの密接な関わりの中で展開していた。幕藩体制改革にともなう儒学の導入と新たな政治体制の模索、蝦夷地情勢をめぐるロシアとの接触、日清・日露戦争への地域住民の従軍、戦後植民地経営への資金・労働力を通じた関わりなど、多面的な問題を含んでいる。これらの問題について考察しうるような歴史資料の所在について、本年度の活動でも数多く確認することができた。これらの歴史資料は、中近世から近現代にかけて、日本と深い関わりを有した東北アジア地域の歴史を考える上で新たな視点を提起する可能性があり、その点からも本ユニットによる研究活動は重要なものといえる。</p> |
| <p>新 規 性</p>                     | <p><b>新規性新規性の有無〔有〕</b><br/>〈新規性の内容〉</p> <p>震災などの状況における歴史資料の保全活動は、阪神・淡路大震災以降、全国的におこなわれるようになってきている。ただし、本事業のように将来的な災害を予期し、一地域の歴史資料全てを対象にしておこなう調査活動は、世界的に見ても新規性を有している。また本年度は千葉県や、文化庁の委託を受けた三菱総合研究所といった、国と地方自治体の関係機関から視察の依頼を受けた。日本における防災対策としての地域資料保全のモデルケースとして注目を集めつつある。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <p>学 際 性</p>                     | <p><b>文理融合型の研究か〔はい〕</b><br/>〈参加した専門分野〉建築学、文化財修復学、博物館学</p> <p>これまでの緊急レスキューを中心とした活動においては、日本史（文献史学）のほか、考古、美術などの専門分野からの参加が主なものであった。一方で、歴史資料の所蔵者宅は、母屋や土蔵などが伝統的建築である場合が多く、それ自体歴史的価値を有している。本年度は栗原市一迫川口地区を対象に、伝統建築および歴史資料所在確認のアンケート調査を協同で実施した。また、保全した歴史資料の中には保存状況に問題があるため破損しているものも含まれていた。緊急対応的な修復の方法について、文化財修復学分野との交流を進めている。</p> <p><b>文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕</b><br/>〈参加した専門分野〉建築学、文化財修復学、博物館学</p> <p>歴史資料の保全活動を通して、さまざまな資料を取り扱う関係から、上記の分野などとの学際的な協力関係を維持しているほか、歴史資料そのものを研究対象とする資料管理学（アーカイブズ）や博物館学などといった関連領域との連携も重視している。</p>                                                                                                                                                                                                                         |

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 専 門 性  | <p><b>専門分野内部での意義</b><br/> 〈専門分野名〉歴史学（日本史学）<br/> 〈内容〉</p> <p>歴史資料を保全する行為は、歴史資料を後世に残すという、最重要かつ基本的な意義を有している。そのほか、日本史などの歴史学において重視されるようになってきている資料論や史蹟論に対する組織的なアプローチを実践している。</p> <p>また、事業を通じて確認された資料の多くは、従来の研究者や行政による調査では未確認・未整理であったものも多く、これらの分析により新たな歴史像を提示することが可能になると考えられる点からも、大きな意義があるといえる。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 国 際 性  | <p><b>国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔無〕</b><br/> <b>国外の研究者の参加の有無〔無〕</b><br/> <b>学術交流協定活用の有無〔無〕</b><br/> <b>外国語による成果公表の有無〔無〕</b></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 教育上の効果 | <p><b>学生の参加による教育上の効果〔有〕</b><br/> 〈参加学生の所属〉<br/> 東北大学大学院環境科学研究科<br/> 東北大学大学院文学研究科<br/> 東北学院大学大学院歴史学科<br/> 宮城学院女子大学 など</p> <p>〈学生による成果発表〉<br/> 各種の報告書作成などに従事することによって成果の発表をおこなっている。</p> <p><b>ポスドクの活用の有無〔有〕</b><br/> 〈活用形態〉<br/> 教育研究支援者1名（平成21年4月～22年3月）</p> <p>旅費や日当などを支給して各種の資料保全活動に際しての関係者への事前調整、本調査時の諸準備および現場での指揮を分担した。また、歴史資料の写真撮影や目録作成、現地での訪問調査などをおこなうことで、将来の災害時における資料保全活動について貴重な経験を積むことができた。</p> <p><b>教育上の効果についてアピールしてください</b><br/> さまざまな資料保全活動に参加することによって、資料の取り扱いや写真撮影の方法、資料目録の作成などの基礎的なトレーニングを積むことができる。</p> <p>また、資料を現地で調査し、その所蔵状況を記録しながら保全措置を施すことによって、歴史資料の存在形態や保存する意味などについて考察する機会が得られる。</p> <p>さらに、地元の方々と協力して地域の歴史遺産を保全する活動に携わることによって、その意義を体感し、社会貢献意識を醸成する契機となり得られると思われる。</p> |

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社会還元    | <p><b>社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔はい〕</b><br/> 〈内容〉<br/> 歴史資料を保全することは、その資料を生み出した地域の歴史を残すことと同義だと考えられる。すなわち、歴史資料を保全する活動は、それ自体が地域社会に対する重要な貢献である。</p> <p>また、本事業では、地元の自治体や郷土史研究会などと協力して調査をおこなっている。活動を支援してもらうだけでなく、将来的な資料の保全や活用に関する理解や協力を得られるよう努めている。</p> <p><b>社会への成果還元の有無〔有〕</b><br/> 〈還元の形態〉<br/> ①調査成果の還元<br/> 調査活動によって得られた資料目録や資料写真などのデータを編集して調査報告書を作成し、地元の歴史研究や歴史教育に活用できるように提供している。</p> <p>②調査手法の還元<br/> 本事業の実施に当たっては、地元の関係者と共同で作業を行い、本事業がこれまで蓄積してきた調査技術を、地域側に普及している。</p> |
| 学内連携    | <p><b>学内他部局との組織上の連携はあったか〔有〕</b><br/> 〈連携部局名〉<br/> 附属図書館、文学研究科、工学研究科、防災科学研究拠点</p> <p><b>学内他部局教員の研究への参加の有無〔有〕</b><br/> 〈参加教員の所属〉<br/> 文学研究科、工学研究科</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 他組織との連携 | <p><b>国内の研究機関との連携・協力の有無〔有〕</b><br/> 〈連携組織名〉<br/> 東北歴史博物館<br/> 仙台市博物館<br/> 東北芸術工科大学文化財保存修復研究センター<br/> 神戸大学文学部地域連携センター<br/> 新潟大学人文学部地域文化連携センター</p> <p>〈連携の形態〉<br/> ・歴史資料保全研究の共同実施主体として、各地での実践に取り組んでいる。<br/> ・地域連携をふまえた歴史資料保全学構築のための現状分析と意見交換を行っている。</p> <p><b>国内の研究機関の研究への参加の有無〔有〕</b><br/> 〈参加研究者の所属〉<br/> 東北学院大学経済学部<br/> 宮城学院女子大学人間文化学部<br/> 聖和学園短期大学キャリア開発総合学科<br/> 尚絅学院大学総合人間学部</p>                                                                               |

|                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>成果発表</p>                      | <p><b>研究会議開催回数</b>（プログラム・メール連絡など添付のこと）<br/> 研究会〔 回〕<br/> 公開の会議・シンポジウム〔 回〕<br/> 国際会議〔 回〕</p> <p><b>論文・著書</b><br/> 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。</p> <p>〔雑誌論文〕計（1）件<br/> 〔学会発表〕計（2）件<br/> 〔図 書〕計（ ）件<br/> 〔その他の公表〕計（2）件<br/> 〔雑誌論文〕計（1）件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・佐藤大介「二度目の震災」から一年 ― 岩手・宮城内陸地震での歴史資料保全活動の成果と課題『地方史研究』340号、2009年5月刊行</li> </ul> <p>〔その他の公表〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・佐藤大介「宮城方式」での歴史資料保全技術 ― 「千年後に史料を残す」ための第一歩 ― （歴史資料ネットワークシンポジウム・2009年7月27日・於神戸市六甲道市民センター）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <p>共同研究の<br/>全般的成果の<br/>アピール</p> | <p>本年度は、前年度に続き岩手・宮城内陸地震の被災地域である栗原市および大崎市で歴史資料保全を実施し、消失や散逸の危機にあった多くの歴史資料を保全することができた。その一方、前年からの研究活動が報道などによって周知されることにより、個別の歴史資料所蔵者からの保全依頼も増加した。その結果、現地での調査活動がほぼ一ヶ月に一度の頻度と、調査件数が大幅に増大した。その中でも多くの未確認の良質な古文書資料が確認された。中でも、伊達家重臣の遠藤家文書保全活動については、戦国大名の外交関係文書や、さらにさかのぼって鎌倉時代の裁判関係文書といった、きわめて希少な内容の史料を保全することができ、学会のみならず社会的な注目を集めている。</p> <p>また、事業の推進に際しては、大学院生・学生の協力を受けている。今年度も引き続き大学院生などから積極的な協力を得た。さらに、前年度以上に学部学生の参加も増えた。調査技法の取得など活動の裾野を広がりとともに、近い将来に予想される宮城県沖地震などの災害対策としての活動を進める上で防災意識の共有も進めることが出来た。</p> <p>今年度も、一連の調査活動は地元の行政や郷土史サークル参加者を中心とする地域住民との協同で実施した。未指定の文化財を中心に行政の活動を支援するとともに、所蔵者や地域住民と協同で保全活動を行うことで、調査技法の普及を計ることが出来ている。また、研究活動によって地域住民の歴史資料に対する関心を喚起することも出来ている。この点は歴史資料を後世に保存していくための重要なポイントであり、防災対策としての意味合いも持っている。また、参加した学生は、地域住民との協同作業とそのことに対する反応を実感することで、歴史研究や歴史資料保全への動機付けを得ることが出来た。</p> <p>本年度については、これまで取り組んでいる歴史資料保全活動が、宮城県外の行政や民間調査機関からの調査を受けた。保全した歴史資料の内容だけではなく、本ユニットが取り組んでいる研究活動自体に対する社会的関心も高まっているといえる。</p> |

|                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第三者による<br/>評価・受賞・報道<br/>など</p> | <p>〔報道〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「河北新報」朝刊社会面 2009 年 9 月 23 日「伊達家重臣遠藤基信あて書状発見 戦国時代の貴重資料」</li> <li>・「朝日新聞」朝刊宮城面 同日「4 百年前の古文書、伊達家の外交物語る」</li> <li>・「河北新報」朝刊宮城面 2010 年 3 月 22 日「仙台藩重臣・遠藤家の古文書 鎌倉期史料を確認 白石」</li> <li>・「読売新聞」朝刊宮城面 同日 「仙台藩の重臣・遠藤家の古文書調査」</li> <li>・「朝日新聞」朝刊宮城面 同日 「仙台藩重臣・遠藤家の文書に第一級史料」</li> </ul> |
|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## ■ 東北アジア研究センター・プロジェクトユニット研究年度報告書

提出：2010 年 4 月 2 日

|                |                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                       |      |                                       |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|------|---------------------------------------|
| ユニット名          | 東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット                                                                                                                                                                                                                                      |                                                       |      |                                       |
| 認可期間           | 2007（平成 19）年度～2009（平成 21）年度（3 年間）                                                                                                                                                                                                                           |                                                       |      |                                       |
| 組 織            | 氏 名                                                                                                                                                                                                                                                         | 所 属                                                   | 氏 名  | 所 属                                   |
|                | (代表者)<br>栗林 均                                                                                                                                                                                                                                               | 東北アジア研究センター                                           | ガルディ | Lund University, Sweden<br>(センター客員教授) |
|                | 包 聯群                                                                                                                                                                                                                                                        | 中国内蒙古大学<br>(センター客員研究員)                                | 蘇日娜  | 中国中央民族大学<br>(センターリサーチフェロー)            |
|                | E.Purevjav                                                                                                                                                                                                                                                  | モンゴル科学アカデミー<br>(センター客員教授)                             | 二木博史 | 東京外国語大学<br>(センター客員教授)                 |
| 研 究<br>モニター    | 氏 名                                                                                                                                                                                                                                                         | 所 属                                                   |      |                                       |
|                | 1 橋本勝<br>2 二木博史<br>3 フフバートル                                                                                                                                                                                                                                 | 大阪外国語大学（名誉教授）<br>東京外国語大学<br>昭和女子大学                    |      |                                       |
|                | 外部評価会の実施                                                                                                                                                                                                                                                    | (最終)：2010 年 3 月 30 日<br>参加者：研究組織 3 名、モニター 3 名、その他 8 名 |      |                                       |
| 研 究 経 費        | (研究支援者、RA などの配置) 教育研究支援者 1 名<br>(研究スペース配分など) 432 室<br>センター長裁量経費〔金額 100 万円、追加配分 40 万円〕<br>運営費交付金（個人研究費 70 万円）                                                                                                                                                |                                                       |      |                                       |
| ユニットの<br>目標・目的 | 本研究ユニットは、東北アジア地域に居住する諸民族が現在使用している、また過去に使用した文字および言語を対象として、言語学、文献学、文字学の観点から研究を行うとともに、言語情報処理の観点からそれらをコンピュータ、インターネットで利用する技術の開発と応用を研究する。<br>東北アジア地域で使用される(された)多くの言語・文字のうち、本研究では、特にモンゴル族、満洲族、漢族が使用してきた文字・文献資料、具体的にはモンゴル文字、満洲文字、漢字、さらにパスパ文字、女真文字、契丹文字等の資料・文献を研究する。 |                                                       |      |                                       |

|                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|--------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>研究の目的と<br/>本年度の成果<br/>ならびに<br/>研究成果の<br/>重要性の概要</p> | <p>1. 研究成果刊行物について<br/>         本年度の本研究ユニットの研究成果として公刊した『蒙文総彙 — モンゴル語ローマ字転写配列 —』（東北大学東北アジア研究センター、2010年2月、vi + 592頁）は、中国清朝末期の1891年に北京で出版されたモンゴル語・漢語・満洲語の3言語対照辞典『蒙文総彙』に収録されている全項目をモンゴル語のローマ字転写形のアルファベット順に配列したものである。『蒙文総彙』は、全12冊からなる木版印刷本で、字母順に配列された近代の代表的なモンゴル語辞書として位置付けられる。収録されている項目の総数は16,381にのぼる。本書では、全項目のモンゴル語のローマ字転写、モンゴル文字翻刻、漢語の翻刻、満洲語のローマ字転写、出現位置を示した。</p> <p>2. 近世モンゴル語の語彙データベースの構築<br/>         18世紀以降のおもに中国清朝の時代に国家的な事業として編纂された「清文鑑」（満洲語辞典）と、それに含まれるモンゴル語の語彙のデータベースの構築を行っている。データベースは、満洲語、モンゴル語、中国語のそれぞれの文字データ、ローマ字転写データ、画像データによって構成される。「御製清文鑑」「増訂清文鑑」「蒙文倒綱」「四体合璧文鑑」等々の文献資料は、いずれも分量が多く、入力・校正・編集の作業には恒常的に労力と時間を当てている。それらの成果は『「御製満珠蒙古漢字三合切音清文鑑」モンゴル語配列対照語彙』（2006）に続いて、『「御製満珠蒙古漢字三合切音清文鑑」満洲語配列対照語彙』（2008）として公刊している。これは、プロジェクト研究として取り組むのにふさわしい規模であり、単年度ごとの成果を出すことを目指しているが、これらをまとめて質・量ともに膨大なデータをまとめる形での成果発表を視野に入れて作業を進めている。</p> <p>3. 『蒙漢辞典』（1999）の電子化プロジェクト<br/>         内蒙古大学モンゴル学研究院の編纂によるモンゴル語・中国語辞典（約5万4千語所収）をパソコン、インターネット上で利用するためのプロジェクトを同研究院と協力して進めており、プロジェクト内部ではすでに試用している段階にある。</p> |
| <p>ユニットの成果を<br/>公表する URL</p>                           | <p>研究代表者の論著としてセンターのホームページに公開した。<br/>プロジェクト研究としては、独自のサーバでの公開を準備中。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| <p>東北アジア<br/>地域研究<br/>としての意義</p>                       | <p><b>東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕</b><br/>         〈位置づけの内容〉<br/>         「東北アジア民族」は、中国・モンゴル・ロシアをカバーする地域に分布している諸民族を指しており、まさに東北アジア地域そのものを研究の対象としている。</p> <p><b>東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕</b><br/>         〈対象とした国・地域など〉<br/>         現在の国家としては、中国・モンゴル・ロシアの3国にまたがる。歴史的にはモンゴル帝国の版図およびそれを継承する地域を研究の対象としている。</p> <p><b>東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください</b><br/>         東北アジア地域には歴史的に多くの民族が居住し、自らの言語を様々な文字で記録してきた。それらの文献資料を言語資料あるいは歴史史料として扱う際には、それぞれの言語の特徴・特殊性に合わせた処理の仕方とそれに基づいた研究が必要である。本研究では、民族文字資料を言語資料として利用する際の問題点を明らかにし、それらの解決を図りながら、同時にそれによって言語学・文字学、特殊言語の情報処理一般の問題解決に貢献することをめざしている。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |



|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新規性    | <p><b>新規性の有無〔有〕</b><br/> 〈新規性の内容〉<br/> これまで計算機処理のおよばなかった、東北アジアの様々な民族文字・言語の資料をコンピュータによって処理することにより、入力した大量のデータを正確かつ高速に処理できること。<br/> 同時に関連する複数のテキストデータ間のリンク、画像データとのリンク、動画データとのリンクを行なうことにより、それらを統合した研究であること。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 学際性    | <p><b>文理融合型の研究か〔いいえ〕</b><br/> <b>文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕</b><br/> 〈参加した専門分野〉<br/> 情報処理科学</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 専門性    | <p><b>専門分野内部での意義</b><br/> 〈専門分野名〉言語学、モンゴル学<br/> 〈内容〉<br/> コンピュータの処理能力を最大限に生かしたデータの活用、具体的には大量データの高速処理により、正確な出力が可能となる。歴史学、民族学、文化人類学等、他の分野においても、民族文字資料における自由な検索が可能となる。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 国際性    | <p><b>国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕</b><br/> 〈国名・研究機関名〉<br/> 中国・内蒙古師範大学蒙古学研究院<br/> 中国・内蒙古大学蒙古学研究院<br/> 中国・中央民族大学<br/> Lund University, Sweden<br/> <b>国外の研究者の参加の有無〔有〕</b><br/> 〈参加研究者の所属・参加形態〉<br/> 中国・内蒙古師範大学蒙古学研究院・客員教授<br/> 中国・内蒙古大学蒙古学研究院・客員教授<br/> 中国・中央民族大学・リサーチフェロー<br/> Sweden, Lund University, 客員教授<br/> <b>学術交流協定活用の有無〔有〕</b><br/> 〈協定の名称〉<br/> 1. 東北大学東北アジア研究センター、中国内蒙古師範大学蒙古学研究院間における部局間協力協定（2008年4月1日）<br/> 2. 東北大学東北アジア研究センター、中国内蒙古大学蒙古学学院間における部局間協力協定（2008年9月22日）<br/> <b>外国語による成果公表の有無〔無〕</b></p> |
| 教育上の効果 | <p><b>学生の参加による教育上の効果〔有〕</b><br/> 〈参加学生の所属〉大学院環境科学研究科<br/> 〈学生による成果発表〉学術論文1件<br/> <b>ポスドクの活用の有無〔無〕</b><br/> <b>教育上の効果についてアピールしてください</b><br/> 研究の成果として作成した電子辞書「満洲語辞典」「モンゴル文語辞典」「モンゴル語・中国語辞典」および「五体清文鑑データベース」は、学生の語学学習、研究に利用されている。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                         |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社会還元             | <p><b>社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔はい〕</b><br/> 〈内容〉文字資料データベースの応用</p> <p><b>社会への成果還元の有無〔有〕</b><br/> 〈還元の形態〉<br/> 横浜ユーラシア文化館における「オロンスム文書データベース」構築に対する協力 <a href="http://www.eurasia.city.yokohama.jp/olonsume/">http://www.eurasia.city.yokohama.jp/olonsume/</a> にて公開中。</p>                                                                                                                       |
| 学内連携             | <p><b>学内他部局との組織上の連携はあったか〔無〕</b><br/> <b>学内他部局教員の研究への参加の有無〔無〕</b></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 他組織との連携          | <p><b>国内の研究機関との連携・協力の有無〔無〕</b><br/> <b>国内の研究機関の研究への参加の有無〔有〕</b><br/> 〈参加研究者の所属〉東京外国語大学</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 成果発表             | <p><b>研究会議開催回数</b>（プログラム・メール連絡など添付のこと）<br/> 研究会〔1回〕<br/> 公開の会議・シンポジウム〔 回〕<br/> 国際会議〔 回〕</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 成果発表             | <p><b>論文・著書</b><br/> 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。<br/> 〔雑誌論文〕計（1）件<br/> ・栗林均・斯欽巴図「『トド文字一百条』と『三合語録』のモンゴル語の対応」東北大学東北アジア研究センター『東北アジア研究』第14号、2010年3月、189-225頁。<br/> 〔学会発表〕計（1）件<br/> ・栗林均「モンゴル語研究における「清文鑑」資料の位置づけ」日本モンゴル学会2009（平成21）年度春季大会、講演（2009年5月、東北大学）<br/> 〔図 書〕計（1）件<br/> ・栗林均編『「蒙文総彙」－モンゴル語ローマ字転写配列－』東北大学東北アジア研究センター、2010年2月、vi+592頁。<br/> 〔その他の公表〕計（ ）件</p> |
| 共同研究の全般的成果のアピール  | <p>本研究は、東北アジア研究センターの中期目標に示された、研究の方向性と合致して、つぎのような特色を持っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東北アジアの地域性に密着した研究であること。</li> <li>・言語学・文献学と情報処理の分野の連携を実現する学際的な研究であること。</li> <li>・中国、モンゴルから受け入れている研究者との共同研究を通して国際的な研究交流を推進するものであること。</li> </ul>                                                                                                                                          |
| 第三者による評価・受賞・報道など | 特になし                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

## ■ 東北アジア研究センター・プロジェクトユニット研究年度報告書

2010 年 3 月 29 日

|                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                  |               |                                 |
|---------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|---------------|---------------------------------|
| ユニット名                                       | 前近代における日露交流史料研究ユニット                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                  |               |                                 |
| 認可期間                                        | 2007（平成 18）年度～2011（平成 22）年度（5 年間）                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                  |               |                                 |
| 組 織                                         | 氏 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所 属                                              | 氏 名           | 所 属                             |
|                                             | (代表者)<br>寺山恭輔                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 東北アジア研究センター                                      | 小野寺歌子<br>畠山 禎 | 東北アジア研究センター<br>同上・名城大学非常勤<br>講師 |
|                                             | 平川 新                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 東北アジア研究センター                                      |               |                                 |
| 研 究<br>モニター                                 | 氏 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所 属                                              |               |                                 |
|                                             | 1 榎森 進<br>2 生田 美智子<br>3 阪本 秀昭                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 東北学院大学教授<br>大阪大学教授<br>天理大学教授                     |               |                                 |
|                                             | 外部評価会の実施                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | (中間・最終)：2010 年 2 月 23 日<br>参加者：研究組織 3 名、モニター 3 名 |               |                                 |
| 研 究 経 費                                     | (研究支援者、RA などの配置) 教育研究支援者 1 名<br>(研究スペース配分など) 1 室<br>センター長裁量経費〔金額 100 万円〕<br>運営費交付金（個人研究費）                                                                                                                                                                                                                                               |                                                  |               |                                 |
| ユニットの<br>目標・目的                              | 本ユニットは鎖国時代の日露関係に関して、これまで未発掘のロシア語史料をロシア側研究者の協力を得て収集し、それを日本語へ翻訳して刊行することを目標として掲げている。ロシア史専攻の寺山を中心に、ロシア語原史料翻訳チームの統括役に小野寺歌子教育研究支援者、さらに前センター研究員の畠山禎が加わった。ロシア語史料のうち、特に日本史と関係深い史料の選抜、関連事象に関して日本史側からの助言、最終的な史料集への監修・序文の執筆について日本史専攻の平川教授が担当した。この作業を通じて、日本語史料と比較検討することにより、両国の歴史において相手国の存在がもつ意味・影響を新しい視点で再検討する基盤を構築することを目指している。                      |                                                  |               |                                 |
| 研究の目的と<br>本年度の成果<br>ならびに<br>研究成果の<br>重要性の概要 | 本年度も昨年に引き続き、新たに収集したロシア語史料を現代日本語に読みやすい形で翻訳することを最大の目標として設定した。1 年間の研究成果として、東北アジア研究センター叢書第 39 号『ロシア史料にみる 18～19 世紀の日露関係』第 5 集 (249 頁) を刊行することができた。この第五集は 1805 年から 1812 年にかけての時期にあたる 49 点を収録しており、時期的には第 1 集と重なるが、レザーノフ使節の長崎からの帰還以後の史料が中心となる。今日にいたるいわゆる『恐露病』、日本人のロシア観の根幹部分を形成したともいえる諸事件がこの時期に勃発しているが、この問題に関する極めて興味深い、史料的価値の高い文書ばかりを収録することができた。 |                                                  |               |                                 |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                  | <p>総計 1175 頁（うちロシア語新史料は 199 頁）にわたる 5 集の史料集の刊行により、18 世紀から 19 世紀初頭にかけてのロシアの対日関係に関する主な史料を日本語で読めるようになり、2000 年度以来掲げてきた当初の目的をほぼ達成することができた。本年度で当プロジェクトユニットは解散となるが、ロシア語史料の新たな収集については昨年度から引き続き行っており、未翻訳史料の翻訳は今後の課題としたい。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| ユニットの成果を公表する URL | なし                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 東北アジア地域研究としての意義  | <p><b>東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕</b><br/> 〈位置づけの内容〉<br/> ロシアの本格的な極東地方への進出（アムール地方、沿海地方の併合）によって、現在の東北アジア地域の地政学的な趨勢は 19 世紀半ばにほぼ確定した。これはアヘン戦争を始めとする列強の東北アジアへの進出とも深く関係するが、日本の開国とも時期的に重なり、新しい「東北アジア時代」の幕開けを画した。このような世界史的な流れからみた東北アジア地域の形成を意識しつつ、本プロジェクトは 18 世紀から 19 世紀初めにかけて、日本の北方地域で活動を活発化させ日本との交渉にも積極的に動いたロシアの活動について焦点をあてた「東北アジア地域研究」である。</p> <p><b>東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕</b><br/> 〈対象とした国・地域など〉<br/> ロシア（サハリン、カムチャツカ、千島列島、イルクーツク、ヤクーツク、ペテルブルグ）、日本（北海道、千島列島）、アラスカ、北太平洋諸地域</p> <p><b>東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください</b><br/> 上記「東北アジア」時代が 19 世紀半ばに幕開けし、日本も同時に国際社会にデビューすることになるが、『黒船』に象徴されるアメリカ合衆国のインパクトがクローズアップされるのに比べ、ペリーの動きをキャッチして米国に負けじと日本にプチャーチン使節、いわゆる『北の黒船』を派遣したロシアの動向については付随的に扱われることが多い。実際には合衆国に先んじて様々な手段を通じて日本の戸を開けようと努めていたのがロシアであり、このロシアが東北アジア地域に本格的に参入してくるまでの前史の一部をなす日露交流史を検討することは、新規参入者たるロシアのその後の動向、今日に至るまでの日露関係を理解するためには不可欠なテーマである。</p> |
| 新規性              | <p><b>新規性の有無〔有〕</b><br/> 〈新規性の内容〉<br/> 日露両国の交流史にかかわる本プロジェクトのような研究を行う場合、歴史家としての専門性の他に日本人であればロシア語という外国語の習得が必要となる。これまでの研究史を紐解けば、ファインベルク、コンスタンティノフ、ボズネーエフ、木崎良平、保田孝一、秋月俊之、中村喜和、和田春樹ら両国の史料状況に通じた一流の歴史家によって日露関係が描かれてきたわけだが、特にロシア語原史料へのアクセスの困難性から日本史の研究者にとっては、近寄りがたい研究対象であり、ややもすれば二次文献の使いまわしに終始せざるを得ないところがあった。ロシアでも事情は似ており、かつてのイデオロギー的制約、ソ連崩壊後の研究状況の悪化などに影響され研究が進展しているとは言い難い。本研究はこれまでの研究者が使用してきた一次史料に加え、ソ連時代の 1980 年代後半から活発化したロシア語史料集の相次ぐ刊行、ソ連崩壊後の一次史料へのアクセスの飛躍的向上の流れを受け、圧倒的に層の厚い日本史関係者をロシア史を通して日本史を北辺から見直すという作業に導き、日本人の日本史、東北アジ</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|        | <p>ア史に関する理解にブレークスルーをもたらそうとする点に新規性があるといえる。</p> <p>一方で多数発掘したロシア語の一次史料は、ロシアの歴史研究者にとっても真新しいものであり、彼らが対日関係史、極東ロシア史を再考し、新たな史料のロシア国内での発掘を促すための重要な契機ともなりうる。</p>                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 学 際 性  | <p><b>文理融合型の研究か〔いいえ〕</b><br/> 〈参加した専門分野〉<br/> 歴史学<br/> <b>文系・理系での学際性・連携性の有無〔無〕</b></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 専 門 性  | <p><b>専門分野内部での意義</b><br/> 〈専門分野名〉日本史、ロシア史、北太平洋史<br/> 〈内容〉<br/> 本プロジェクトユニットの研究により、ロシア各地の史料館、図書館、などに所蔵されている日露関係史、北太平洋関連の史料が調査・収集され、その翻訳文が公開されることで、当該研究領域の基礎史料として学会、社会の共有財産となった。</p>                                                                                                                                                                                                                      |
| 国 際 性  | <p><b>国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕</b><br/> 〈国名・研究機関名〉<br/> ロシア・科学アカデミーシベリア支部歴史学研究所<br/> ロシア・科学アカデミー東方学研究所<br/> ロシア・モスクワ大学<br/> <b>国外の研究者の参加の有無〔有〕</b><br/> 〈参加研究者の所属・参加形態〉<br/> 上記機関所属研究者<br/> 古文書館における史料収集、関連資料の図書館における収集、史料集掲載の一次史料に関する助言 等<br/> <b>学術交流協定活用の有無〔有〕</b><br/> 〈協定の名称〉<br/> 東北大学ーロシア科学アカデミー・シベリア支部間の学術交流協定<br/> <b>外国語による成果公表の有無〔有〕</b><br/> 〈言語〉<br/> 収集したロシア語一次史料の資料集第5集への掲載（177-249頁）</p> |
| 教育上の効果 | <p><b>学生の参加による教育上の効果〔有〕</b><br/> 〈参加学生の所属〉<br/> 北海道大学大学院文学研究科<br/> サンクトペテルブルグ国立大学大学院文学研究科 等<br/> 〈学生による成果発表〉史料集への翻訳文の掲載<br/> <b>ポスドクの活用の有無〔有〕</b><br/> 〈活用形態〉収集したロシア語史料の翻訳<br/> <b>教育上の効果についてアピールしてください</b><br/> 日本全国でロシア学研究に従事する大学院生、若手研究者に難度の高いロシア語の翻訳文の下訳作成に数年にわたって従事してもらうことで、次世代の優秀な研究者の育成に大きく貢献することができた。とくに18～19世紀のロシア語史料を読解する能力を向上させ、近世ロシア社会の理解を深めている。</p>                                       |

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社会還元    | <p><b>社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔はい〕</b><br/> 〈内容〉<br/> 本プロジェクトは日本史と密接に関連しており、専門家ばかりでなく一般の愛好者を含めた日本史需要の多さから本史料集の刊行自体が社会への成果還元につながっている。ちなみにセンター刊行物の中で全国の大学における所蔵状況を調べたところ（センター内の出版検討WGの調査による）、本史料集は110件で最多の所蔵を誇っている。刊行後も折に触れて各地から史料集の郵送を求められているが、全国各大学の図書館が「捨てずに」積極的に登録してくれていることも、効果的な社会還元が行われていることの1つ証左、バロメーターとしてとらえることができるのではないかと考える。</p> <p>また、ロシア史料を分析した研究成果等は、論文やシンポジウムのほか、諸種の市民講座等を通して、分かりやすく社会に還元している。</p> <p><b>社会への成果還元の有無〔有〕</b><br/> 〈還元の形態〉<br/> ロシア語史料集の邦訳刊行。<br/> 論文発表、シンポジウム、講演会等。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 学内連携    | <p><b>学内他部局との組織上の連携はあったか〔無〕</b><br/> <b>学内他部局教員の研究への参加の有無〔無〕</b></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 他組織との連携 | <p><b>国内の研究機関との連携・協力の有無〔有〕</b><br/> 〈連携組織名〉東京大学史料編纂所<br/> 〈連携の形態〉毎年のシンポジウムへの出席と情報交換<br/> <b>国内の研究機関の研究への参加の有無〔無〕</b></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 成果発表    | <p><b>研究会議開催回数</b>（プログラム・メール連絡など添付のこと）<br/> 研究会〔 回〕※本プロジェクトにかかわる打ち合わせ、会議は随時実施。<br/> 公開の会議・シンポジウム〔 回〕<br/> 国際会議〔 回〕</p> <p><b>論文・著書</b><br/> 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。</p> <p>〔雑誌論文〕計（7）件<br/> 〔学会発表〕計（ ）件<br/> 〔図 書〕計（3）件<br/> 〔その他の公表〕計（ ）件</p> <p><b>【図書】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 監修平川新：編集寺山恭輔、畠山禎、小野寺歌子『ロシア史料にみる18～19世紀の日露関係 第五集』『東北アジア研究叢書』第39号、2010年3月、249頁。</li> <li>2. 寺山恭輔「ロシア極東の形成 — N.I. ドゥビーナ著『プリアムール総督』三部作より — 」「『東北アジア・アラカルト』第23号、2010年1月、74頁。</li> <li>3. 松井康浩[編]『20世紀ロシア史と日露関係の展望 — 議論と研究の最前線 — 』（寺山恭輔、第四章「ソ連における検閲」87-108頁所収）九州大学出版会、2010年3月。</li> </ol> <p><b>【論文】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>4. 平川新「前近代の国家と外交 — 国家の役割を考える — 」「近世史サマーフォーラム2009の記録」、近世史サマーフォーラム2009実行委員会、1-29頁、2010年3月</li> </ol> |

|                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                  | <p>5. 平川新「スペインの対日戦略と家康・政宗の外交」『国史談話会雑誌』東北大学文学部日本史研究室、193-209 頁、2010 年 3 月</p> <p>6. 平川新「慶長遣欧使節と徳川の外交」『仙台市史特別編 慶長遣欧使節』仙台市、2010 年 3 月（刊行 1 ヶ月遅れのため頁不詳）</p> <p>7. 寺山恭輔「社会主義時代のシベリア・極東」境田清隆他編集『東北アジア』第二部第五章近代化と社会主義 5.1、立川・安田監修『新世界地理』第二巻、2009 年、140-149 頁。</p> <p>8. 寺山恭輔「ロシア・ソ連の国境と国家：対モンゴル、フィンランド政策」2008 年度西洋史研究会大会共通論題『現代連邦制の世界史的位相 — 解体と統合の諸相 —』論点開示『西洋史研究』新輯第 38 号（2009 年 11 月）、167-176 頁。</p> <p>9. 寺山恭輔「反歴史捏造委員会設立とロシアにおける歴史観をめぐる闘争」『日本国際問題研究所 ロシア研究会報告書』、134-150 頁、2010 年 3 月。</p> <p>10. 小野寺歌子「18 世紀ロシアにおける外国人教師資格試験制度と貴族教育」『東北アジア研究』第 14 号、37-58 頁。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <p>共同研究の<br/>全般的成果の<br/>アピール</p> | <p>2009 年度をもって本プロジェクトユニットを終了するにあたり、2000 年度以来 10 年にわたって継続してきた日露関係に関する共同研究についてごく簡単に総括しておきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最初に強調しておきたいのは、翻訳作業が直面した困難である。どの言語でも事情は同じだろうが、現代ロシア語のようにきっちりした文法に基づいて書かれた文書ならば翻訳に苦勞することは全くない。未知の単語の中で、辞書に載っておらずに意味不明な単語に出会うことはまずない（猛烈な勢いで外来語由来の造語、新語が生産されつつあるのはロシアも他の世界と同じであるが）。このプロジェクトユニットは 2000 年度の科研採択以来続いてきた日露関係史の継続であるが、18～19 世紀の複雑な言語を相手にせざるを得ず、大きな苦勞を伴った。記録を残したのが教養のある人間であるとは限らず、そのような人物であっても使う単語の中には、古い事典をひいても掲載されていないものが多数存在し、真剣に頭を悩ませることが多かった。海事語や自然、現在目にすることのない文物に関する言葉は特にその傾向が強い。いくつかの辞典をひっくり返し、似たような綴りをしたものを片っ端から見ていく方法、想定される発音から別の綴りを探す方法などを駆使して、あてはまる単語を探し出すクイズのような作業も行ったので、これぞという単語を見出した時は単純に喜んだ。したがって数行の文章を翻訳するために数時間を費やすことはざらで、さらに原文に忠実に訳しつつも、読める「日本語」にすべく数度にわたって推敲を繰り返すことになった。史料集の文章がきれいな日本語になっていたとしても、それがそのままきれいで簡単なロシア語から翻訳されたことを意味しない、ということを重ねて強調しておきたい。</li> <li>・翻訳作業には外部の協力者の参加を得て最初の試訳を作ってもらい、それを編集者の 3 人（小野寺歌子、畠山禎、寺山）が担当部分を決めて修正していくという方式をとった。上記の通りの難解な文章が多かったため、この試訳段階でのある程度のこなれた訳が重要になってくるが、回を重ねるごとに試訳者の実力も格段に向上していった。未知の単語の意味の探求、文章の推敲に多大な時間をかけることは第五集まで変わることはなかったが、このようなチームとしての作業なくして第五集までの史料集刊行は到底無理であった。特に畠山、小野寺は第一集途中から編集作業に加わったが、ロシア語の抜群の読解能力に加え、1つ1つ問題点をつぶしていく作業を時間をかけて丹念に行った。文字通り献身的な作業がなければ、プロジェクトユニット発足後の 3 年で 1 年に 1 冊ずつ、第 3～5 集の史料集を刊行するという離れ業は不可能であった。小野寺、畠山を初め第 1～2 集を統括した伊賀上菜穂、藤原潤子の両氏が本共同研究の基礎を形作り、その貢</li> </ul> |

|                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                   | <p>献も非常に大きかったことを特筆しておきたい。このようにこじんまりとした陣容でありながら、刊行された五冊の史料集は、今後も長きにわたって引用され続けるであろう貴重な成果である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平川新『開国への道』他、本共同研究を踏まえた日本史側の優れた研究が出始めているが、学生・院生レベルでも本史料集と日本語史料を突き合わせた上での論文作成などが行われていると聞く。将来的にもし機会があれば、ロシア帝政時代の研究進展も参考に、これまでの翻訳部分に詳しい注釈をつけて改めて出版する作業を行いたい。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| <p>第三者による<br/>評価・受賞・報道<br/>など</p> | <p>2009年度は本プロジェクト研究3年計画の最終年度にあたるため、2010年2月23日、東北学院大学教授榎森進先生、大阪大学教授生田美智子先生、天理大学教授阪本秀昭先生を当センターにお招きして外部評価委員会を開催し、外部評価書を研究推進委員会委員長に提出した。以下、三点に分けて評価内容をまとめて記すこととする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・史料集の刊行については、「ロシア側史料の検索、発見、翻訳、紹介はきわめて大きな意義を持つ業績であり、これによってこれまで紹介されている日本側の諸史料とつぎ合わせることで、従来の通説の確認ばかりではなく、その修正・補足が可能となり、また新しい観点に立つ歴史像の構築が可能となりつつある。幕末期の日露交渉の歴史については、わが国の史料に依拠した歴史記述が主流を成している現状にあっては、ロシア側の当事者の記録や政府の立場を示す新史料の導入は、今後わが国の日露交渉の研究に新たな刺激を与え、より視野が広くかつ客観的で冷静な研究に道を開くものと考えられる。またこれにより、ロシア側研究者との交流も促進されるものと期待することができる」「第4集では本プロジェクトに参加する研究者が直接ロシアのアルヒーフに分け入り、その中から自らの判断によって必要な史料の探索と選定にあたったことは特筆に値しよう。これにより日本側にとって必要な史料を直接利用することによってロシアの研究者と同列に立つことができるという、きわめて画期的な研究状況を作り出すことができたのである。この作業は今後一層広範に展開される必要がある。」(阪本)。「ロシア語を知らない人にもロシアの一次史料を利用可能なものにした。特に、本ユニットが発行した第4集は、従来の伝統を引き継ぐと同時に画期をなすものとなった。第1集から第3集は、ロシアですでに刊行された一次史料の翻訳であるので、日本史に対する貢献は著しかったが、ロシア史における学問的貢献は日本史ほど顕著ではなかった。しかし、第4集では、従来の既刊史料の翻訳にとどまらず、独自の調査により、新たな史料を発掘し、原文のロシア語文を翻刻し、史料の所蔵先とID番号を紹介したことにより、ロシア史にも多大の貢献をしたといえる。第5集は未見であるが、刊行が期待される。また、翻訳作業は、日本におけるロシア史の若手を総動員したものであり、若手育成の点からも人的ネットワーク形成の点からも評価されるものであり、今後も継続する事が望まれる。2000年以来の研究蓄積の中から生まれた平川新氏の『開国への道』(小学館、2008年)は寺山恭輔氏などが翻訳したロシア側史料に立脚して日露交流史を再検討したものであり、高く評価できる。」(生田)。「現在、東京大学史料編纂所で本研究と類似した研究を行っているが、同史料編纂所の研究では、研究過程で入手したロシア語文書を初めとする諸史料の内容を未だ公表していないのに対し、本研究では、最初の研究成果を『2000年度～2002年度科研費補助金基盤研究(B)研究成果報告書：前近代における日露交流資料の研究』(「漂流民と国際関係」他7本の論考及び10点のロシア語史料の題名を収録)として公刊(03年3月)すると同時に、以後各種ロシア語史料の日本語訳集である『ロシア史料にみる18～19世紀の日露関係』第1集(04年)～第5集(2010年)を相次いで公刊している」(榎森)等、総じて高く評価されている。</li> </ul> |



- ・ アラカルトシリーズで刊行したロシア語書籍の翻訳およびプリアムール総督府に関する研究紹介については、「幕末から明治初期の日露交流を取り巻く東北アジアの歴史状況をしめすロシア側の最新の研究の翻訳と紹介が行われており、日露交流の背景となる歴史の研究に大いに資する業績となろう。特に露米会社の歴史や19世紀後半のロシア極東地方の植民過程の歴史は、わが国では研究の立ち遅れている分野であり、ロシア側の研究の紹介は、近年わが国でも注目されつつあるこの方面の研究に大きな刺激を与えることができるであろう。またこれらのシリーズには文献目録、史料目録、対訳表、あるいは必要な場合には原文が付されており、読者の利用に供されていることも重要である。特に対訳表は、ロシア語歴史文献翻訳時に遭遇する多くの困難を軽減し、共通の訳語を定着させる努力の一環として評価することができる。有能なスタッフと潤沢な予算的裏づけがあって初めてできることである。」(阪本) また、「研究成果・史料集の発刊作業と並行して、研究成果を一般市民に公開するための公開講演会やシンポジウムを幾度も開催し、『東北アジア・アラカルト』第8号(03年3月刊)、『東北アジア研究シリーズ第7号「開国以前の日露関係」06年6月刊』に掲載し、さらにN.N. ボルホヴィチノフ編『ロシア領アメリカの歴史』の抄訳を『東北アジア・アラカルト20号』(09年3月刊)に、N.I. ドゥビーナ著『プリアムール総督』三部作の抄訳を『東北アジア・アラカルト23号』(10年1月刊)に掲載していること」(榎森)も高く評価された。
- ・ さらに、新史料の刊行を踏まえた新たな研究成果として、「本研究ユニットのメンバーである平川新氏が本研究の成果を積極的に活用して『全集：日本の歴史・第12巻 ― 開国への道 ―』(小学館、08年)を執筆し、同書は新たな視点から日本近世史像の再構築を行った優れた内容」であり、「本研究は研究目的を確実に達成しており、それだけに本研究の成果が今後の日露関係史の研究に多大なる貢献をするに留まらず、18～19世紀の北東アジアを舞台とした日露関係のあり方を踏まえた日本史像の再構築をするうえで、極めて大きな役割を果たすことは間違いない」(榎森)との評価を受けている。

以上、ロシア史、日本史の専門家双方から本プロジェクトユニットの長年の研究に対しては総じて高い評価が与えられたと総括しうる。

## ■ 東北アジア研究センター・プロジェクトユニット研究年度報告書

提出：2010 年 3 月 30 日

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                          |                     |                     |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|---------------------|
| ユニット名          | リモートセンシング研究ユニット                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                          |                     |                     |
| 認可期間           | 2007（平成 19）年度～ 2011（平成 23）年度（5 年間）                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                          |                     |                     |
| 組 織            | 氏 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所 属                                                                                      | 氏 名                 | 所 属                 |
|                | (代表者)<br>佐藤源之                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 教授                                                                                       |                     |                     |
|                | 渡辺 学                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 助教                                                                                       | Zhao Weijun<br>城戸 隆 | 研究教育支援者<br>産学官連携研究員 |
| 研 究<br>モニター    | 氏 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所 属                                                                                      |                     |                     |
|                | 1 島田正信<br>2 内田利弘<br>3 飯倉善和                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 宇宙航空研究開発機構（JAXA）地球観測センター<br>産業技術総合研究所 地圏資源環境研究部門 物理探査<br>研究グループ<br>弘前大学 理工学部 知能機械システム工学科 |                     |                     |
|                | 外部評価会の実施                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | (中間・最終)：2010 年 4 月 1 日<br>参加者：研究組織 4 名、モニター 2 名                                          |                     |                     |
|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                          |                     |                     |
| 研究経費           | (研究支援者、RA などの配置) 教育研究支援者 週 28h × 1 名<br>(研究スペース配分など) 320 号室<br>科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額 2400 万円:科研費基盤研究、JST 国際戦略科学共同〕<br>センター長裁量経費〔金額 100 万円+追加配分 140 万円〕<br>民間の研究助成〔金額 1800 万円：東北電力〕<br>運営費交付金（個人研究費）<br>寄附など〔金額 220 万円 学術指導料 3 件:日本ガス協会、三菱電機特機、鹿島建設〕<br>その他〔資金名：石油探査手法に関する特許収入 300 万円〕                                             |                                                                                          |                     |                     |
| ユニットの<br>目標・目的 | 東北アジアを中心とするアジアを主体とした、世界的規模での環境問題に対処するため、リモートセンシング技術の開発並びに現地環境問題への応用を目的とした研究・教育を効率的に行うための拠点を形成する。<br>JSPS アジア教育研究拠点、科学研究費補助金特定研究などの大型プログラムを通じた資金の獲得と、研究グループの形成を行う。また JAXA など外部研究機関との強力な連携を進める。更に東北アジア地域のリモートセンシング技術を中核とする国際研究拠点としての活動を進め、国際研究ネットワーク形成を推進し、新たな組織を構成するための研究拠点形成を 5 年以内に実現する。また東北大学および東北地域におけるリモートセンシング研究の拠点形成をめざす。 |                                                                                          |                     |                     |

|                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>研究の目的と<br/>本年度の成果<br/>ならびに<br/>研究成果の<br/>重要性の概要</p> | <p>電波によって地中を透視することで地雷を捜したり、地滑りに巻き込まれた人命を救うということは、科学技術に寄せられた一般市民が抱く「夢」である。しかし現実には地中レーダ（GPR）などを利用した計測技術に限界のあることが明らかになってきている。1990 年から 2000 年頃にかけて我が国を始めヨーロッパ、アメリカの大学、研究所が地雷検知のためのレーダ技術開発を進めた。多くのプロジェクトでは実験室内の砂場に埋めた地雷をレーダで検知できることを確認したうえで現場へ装置を持ち込んだが、成功例はほぼ皆無であった。地雷原の土壤に含まれる砂礫や水分による不均質性、また地表面の凹凸や植生を実験室では考慮していなかったからである。我々は CCD カメラを利用するセンサ位置追跡システムを考案し、合成開口レーダ（SAR）機能を有するセンサシステム ALIS（エーリス）を完成させ、2009 年にはカンボジアで 30 個以上の地雷を検知する実績を達成した。これは世界中で唯一、大学発の技術が実地雷検知に利用された成果である。</p> <p>2008 年 6 月、岩手・宮城内陸地震の発生直後に宮城県警は金属探知機を導入し、土砂に埋没した車両の検知を試みたが、ガードロープなど散乱した金属破片により金属探知機の警報音は至る所で鳴るため、車両の発見に至らなかった。我々はキネマティック GPS と金属探知機を組み合わせた画像化システムを完成し、2009 年 8 月、車両埋没の可能性のある場所 3 カ所を特定した。</p> <p>こうした成果は、JST プロジェクトと 2 期の基盤研究(S)の継続により、センサの原理開発から装置の現場への導入までを実現できた事に負うところが大きい。しかし ALIS を多数生産し地雷被災国への実用的に導入することや、土砂災害に対応するセンサを地方自治体に配備するためには、多くの実地試験が要求されるのに対し、我々は公的な研究資金でこれを遂行しなければ、最終目標の達成を目の前にして最後の関門を超えることができない。こうした研究の遂行が本プロジェクトの最終目的である。</p> |
| <p>ユニットの<br/>成果を公表<br/>する URL</p>                      | <p><a href="http://cobalt.cneas.tohoku.ac.jp/users/sato/index-j.html">http://cobalt.cneas.tohoku.ac.jp/users/sato/index-j.html</a><br/> <a href="http://magnet.cneas.tohoku.ac.jp/satolab/satolab-j.html">http://magnet.cneas.tohoku.ac.jp/satolab/satolab-j.html</a><br/> <a href="http://www.igarssl1.org/">http://www.igarssl1.org/</a><br/> <a href="http://www.ALIS.jp">http://www.ALIS.jp</a></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <p>東北アジア<br/>地域研究<br/>としての<br/>意義</p>                  | <p><b>東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕</b><br/> 〈位置づけの内容〉<br/> 環境計測の対象地域としてアジアを主体に考えるが、地域研究に当てはまるか否かは状況や具体的なテーマや問題設定に依存する。本プロジェクトの研究の本質は工学上の新しい手法開発にある。<br/> 具体的なアジアにおけるテーマとしては<br/> 森林、草原、土壌のモニタリング<br/> 都市開発<br/> など東北アジアの地域に根ざす内容ならびへそこへの貢献を視野に入れている。</p> <p><b>東北アジア地域を対象とする研究か〔ある程度そうである〕</b><br/> 〈対象とした国・地域など〉<br/> ロシア・バイカル湖周辺地域での ALOS / PALSAR 利用を視野に入れた研究をダリチャポフ教授と開始した。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p><b>東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください</b><br/> リモートセンシングの立場からアジア地域における広域的な環境計測と、精密な計測を目的とする現地計測の融合的な利用を行っている。<br/> 現地計測の回数、経験は非常に多い。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 新規性 | <p><b>新規性の有無〔有〕</b><br/> 〈新規性の内容〉<br/> 地中レーダの精密計測、ポーラリメトリック SAR を利用した定量的計測へのレーダ技術の応用は、従来の検知技術を超える重要性をもつ。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 学際性 | <p><b>文理融合型の研究か〔はい〕</b><br/> 〈参加した専門分野〉<br/> 遺跡探査<br/> <b>文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕</b><br/> 〈参加した専門分野〉<br/> 遺跡探査への応用</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 専門性 | <p><b>専門分野内部での意義</b><br/> 〈専門分野名〉電波応用計測<br/> 〈内容〉レーダ技術による環境計測技術<br/> アジマス制御によるレーダイメージング精度の向上</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 国際性 | <p><b>国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕</b><br/> 〈国名・研究機関名〉<br/> 中国 吉林大学：ボアホールレーダの環境計測、石油・資源探査への利用<br/> 中国 復旦大学、精華大学：レーダポーラリメトリ、特に ALOS/PALSAR のデータ利用<br/> 韓国 KIGAM、KIST：ボアホールレーダの環境計測への利用<br/> モンゴル モンゴル科学技術大学、科学アカデミー：GPR による地下水計測<br/> 米国 マイアミ大学：3DGPR の開発<br/> ドイツ Geocenter, Hannover：地雷検知技術<br/> エジプト 天文・地球物理学研究所：3DGPR 利用による地下水動態計測<br/> <b>国外の研究者の参加の有無〔有〕</b><br/> 〈参加研究者の所属・参加形態〉<br/> 現地実験への参加（上記のすべて）<br/> <b>学術交流協定活用の有無〔有〕</b><br/> 〈協定の名称〉<br/> 大学間協定（吉林大学、モンゴル科学技術大学、モンゴル科学アカデミー）<br/> (1)吉林大学における帰国外国人留学生研究指導事業<br/> 日本学生支援機構「帰国外国人留学生研究指導事業」の支援により、吉林大学副教授 LuQi（東北大学において博士号取得）の短期間指導を行った。<br/> 1. 研究指導国・地域名：中国 吉林省<br/> 2. 派遣期間：2009 年 9 月 3 日～2009 年 9 月 11 日（9 日間）<br/> 3. 用務：帰国留学生の研究指導のため<br/> (1)研究指導対象帰国留学生・所属機関・職・氏名 鹿 琪・吉林大学・副教授<br/> (2)研究指導分野 環境計測<br/> 4. 主な訪問先（研究指導先）：<br/> 吉林大学<br/> 東北石油局長嶺採油場</p> |

国際性

5. 日程（様式2『研究指導計画書（日程表）』に実施した内容を加えて添付すること）
  - 9月4日
    - 9:00-10:30 大学院学生向け特別講義  
Advanced Radar Technologies for Environment Studies
    - 13:30-17:00 大学院学生に研究活動報告セミナー
  - 9月5日～6日 休日（長白山 方面 地質巡検）
  - 9月7日
    - 8:30-11:30 大学院学生向け集中講義  
GPR Application to Environmental and Engineering Problems
    - 11:30-13:00 副学長（学生生活担当） 面会
    - 13:30-15:30 新入生講義
    - 16:00-19:00 実験
  - 9月8日
    - 8:30-11:30, 13:30-16:30 大学院学生向け集中講義  
GPR Application to Environmental and Engineering Problems
  - 9月9日 Field Work 東北石油局長嶺採油場
  - 9月10日
    - 8:30-11:30 大学院学生向け集中講義  
GPR Application to Environmental and Engineering Problems
    - 11:30-13:30 研究計画についての討論
    - 14:00 国際交流センター 副院長 面会
    - 15:00 東北アジア研究院訪問
6. 訪問国での研究指導の内容：
  - I. 地中レーダに関する現状の講義法、使用している教科書などの調査
  - II. 実験環境の調査
  - III. 屋外現場計測を含む研究プロジェクトの調査
  - IV. ソフトウェアに関する情報交換
  - V. 今後の新しい研究プロジェクトの進め方に関する情報交換
7. 研究指導の成果について：
 

帰国留学生が指導する学生の研究成果について、セミナーで報告を受け、これに対して詳細な意見をすすめることで、研究指導方針についてのアドバイスをを行った。実験環境において、実際に実験を行い、今後実行可能な指導のレベルを確認した。
8. 訪問大学等での学術交流（セミナー参加、情報交換、一般学生を対象とした特別講義、我が国の教育事情の紹介や情報提供、大学間の学術交流、意見交換等）：
  - (1)大学院学生向け講義 Advanced Radar Technologies for Environment Studies  
地球探査学院の大学院学生約50名に対し、東北大学東北アジア研究センターで実施している電波を利用した地球環境計測技術の研究開発内容の説明
  - (2)新入生講義  
地球探査学院の学部新入生約200名に対し、東北大学の概要説明、東北大学工学部ならびに環境科学研究科における研究活動の概要説明を行った上で、東北アジア研究センターでの環境計測に関する研究概要解説。併せて、東北大学における留学生の受け入れ体制、工学を専攻する学生に対する心構えなどを講義。
  - (3)副学長（学生生活担当） 面会  
東北大学と吉林大学で締結されている大学間学術交流協定を利用した交流活動の展望について情報交換
  - (4)国際交流センター 副院長 面会  
11月に吉林大学学長が東北大学を訪問予定であることが判明。具体的な交流活動に関して情報交換。校友会結成を勧める。
  - (5)東北アジア研究院訪問  
副院長と面会。東北アジア研究センターとの研究交流の具体的な進め方について情報交換

国際性

(2)中国同済大学より大学院学生受け入れ

中国同済大学より Liuhai の受け入れ。

2008 年度、東北大学環境科学研究科が行った国際インターンシップ受け入れ協定校より、インターンシップ学生として受け入れ。2009 年度、文部科学省国費留学生として採用、2009 年 10 月より東北アジア研究所研究生として受け入れ、2010 年 4 月に環境科学研究科大学院に入学予定。

(3)精華大学より大学院学生受け入れ

中国精華大学より Jing Chen の受け入れ。

大学間交流協定より発足したダブルディグリープログラムとして精華大学より、大学院学生(環境科学研究科)として受け入れ。2009 年 10 月環境科学研究科大学院に入学。

外国語による成果公表の有無〔有〕

国内で行われる国内学会における口頭発表では日本語を使うが（2009 年度は 4 件）、それ以外はすべて英語による発表。

〈言語〉 英語

学生

の参加による教育上の効果〔有〕

〈参加学生の所属〉

環境科学研究科

〈学生による成果発表〉

|                  | 国内口頭発表 | 国外口頭発表 | 学術雑誌論文 |
|------------------|--------|--------|--------|
| 入部 紘一            | 1      | 2      | 0      |
| 松本 正芳            | 0      | 0      | 0      |
| チェン シーウェイ        | 1      | 0      | 0      |
| マンスレ ハミス カベエル アリ | 1      | 0      | 0      |
| 林 直樹             | 3      | 1      | 1      |
| ガベル アハマッド エルサイド  | 1      | 0      | 1      |
| フートゥ ツェードラム      | 0      | 0      | 1      |
| 唐 一楠             | 0      | 0      | 0      |
| CHEN Jiog        | 2      | 0      | 0      |
| 李 璐宰             | 1      | 0      | 1      |
| 金 東勲             | 1      | 0      | 0      |

ポスドクの活用の有無〔有〕

〈活用形態〉

教育研究支援者として Zhao Wijung、Andrey Klovov を受け入れ。

研究活動並びに大学院学生の研究指導補助

教育上の効果についてアピールしてください

指導する研究室においてすべての教育を基本的に英語で行っている。

修士以上の学生はすべて英語によるプレゼンテーションを行うことができる。

指導する学生が学振特別研究員に採用される。（継続 1 名）

(1) 学内学生を対象とする特別講義の実施

2009 年度 GCOE 地球惑星計測スクール

大学院学生 24 名参加

偏波 SAR データ処理

講義ノート <http://cobalt.cneas.tohoku.ac.jp/users/sato/POL-SAR.htm>

ポーラリメトリック 解析ソフトウェア PolSARpro のダウンロード、チュートリアルノート

<http://earth.esa.int/polsarpro/default.html>

PolSARpro の設定に関する FAQ：

<http://magnet.cneas.tohoku.ac.jp/satolab/faq/faq.htm>

日時：2009 年 8 月 3 日

会場：東北大学大学院理学研究科地震・噴火予知研究観測センター、第 1 会議室

(アクセス：<http://www.aob.geophys.tohoku.ac.jp/aob/access/>)

教育上の効果

9:00-10:30

1. 波動方程式と平面波
2. 電波の反射・透過・散乱
3. SAR の原理と基本特性

10:40-11:30

4. PolSARpro 導入

13:30-15:00

5. レーダポーラリメトリの基礎
6. スペックルフィルタリング
7. 散乱モデルによる電力分解
8. 散乱行列の固有値分解
9. 散乱行列の固有値解析

15:10-16:30

10. なぜレーダポーラリメトリを使うのか

講義ノートの図面、数式は以下の文献などから引用、参照しています。

- (1) POLSARPro Tutorial Notes, ESA <http://earth.esa.int/polsarpro/default.html>
- (2) 山口芳雄 レーダポーラリメトリの基礎と応用、電子情報通信学会、2007
- (3) Fawwaz T. Ulaby, Fundamentals of Applied Electromagnetics, Prentice Hall, 1997
- (4) Harold Mott, Antennas for Radar and Communications, John Wiley & Sons, 1992
- (5) Jong-Sen Lee, Eric Pottier, Polarimetric Radar Imaging, CRC press, 2009

サンプルデータ入手先

● <http://earth.esa.int/polsarpro/default.html>

● <http://www.alos-restec.jp/sampleddata.html>

〒 980-8576 仙台市青葉区川内 41

東北大学 東北アジア研究センター

教授 佐藤源之 Sato@cneas.tohoku.ac.jp

T/F (022) 795 6075 <http://cobalt.cneas.tohoku.ac.jp/users/sato/index-j.html>

**ポーラリメトリック SAR 講習会がめざすもの（集中講義の主旨）**

東北大学 東北アジア研究センター リモートセンシング研究ユニット

佐藤源之、飯坂穰二

レーダポーラリメトリ（Radar Polarimetry）は電波の偏波の性質を積極的に利用するレーダ技術である。単一偏波を利用した従来のレーダに比べ、ポーラリメトリックレーダは装置が複雑になる反面、情報量は飛躍的に増える。2006 年我が国が打ち上げた陸域観測技術衛星 ALOS に搭載されている合成開口レーダ PALSAR は民生用として世界で初めてフル・ポーラリメトリックレーダ機能を有し、常時観測を行うリモートセンシングセンサである。ALOS に続きフル・ポーラリメトリック SAR として TerraSAR（ドイツ）、RADARSAT-2（カナダ）が運用を始めるなど、レーダポーラリメトリは世界的にも新しいリモートセンシング技術として注目を集めている。更に一部衛星の商用化もあって、データ入手が究めて容易になっている。一方レーダポーラリメトリは航空機搭載 SAR、気象レーダ、海洋レーダ、地中レーダなど各種レーダセンサでも応用が進められている。

講師らは IEEE GRSS などの学会、研究活動を通じて国内外多くのレーダポーラリメトリに関する研究者との交流を培ってきた。ESA（European Space Agency）では、レーダポーラリメトリ技術の広い普及のため、パブリックドメインでの研究、啓蒙活動を積極的に行ってきた。その成果の一つがレーダポーラリメトリ解析用のフリーウェア POLSARPro <http://earth.esa.int/polsarpro/default.html> である。本ソフトは豊富なチュートリアル教材を含んでおり、独習用に最適であるが、はじめてレーダポーラリメトリのデータに触れようとする方には、やや専門的であり敷居が高いように思われた。そこで、教材の一部を日本語化すること、ならびにレーダポーラリメトリの理解に必要な最小限の基礎知識の講義とソフトウェアを実際に利用した演習を組み合わせた初心者向けの講習会を企画した。

本講座では、電波の基礎と物体からの反射、散乱現象を説明した後、電波の偏波の定義、またそれに伴う電波の諸現象を説明する。その上で、ポーラリメトリックレー

ダによる計測原理を解説する。

次に、衛星・航空機 SAR など取得され、我々が手に入れることのできるデータの構造と性質を説明した後、ポーラリメトリック解析のために現在使われている手法を数学的な基礎から説明する。レーダポーラリメトリでは電磁波の物体からの散乱メカニズムを理解するために、データに共分散行列や固有値解析などを適用し、物理的な意味を明らかにする手法が利用されている。こうした数学的処理が実際に有効なことを説明する。

衛星 SAR を利用したインターフェロメトリ技術による精密な地盤変位計測は地震・火山など防災分野で既に広く実用化されている。レーダポーラリメトリは優れた特徴を有するにもかかわらず、インターフェロメトリに比較して専門家以外理解が難しいなどの理由で、一般に広く知られた技術に成熟していない。本講座はレーダポーラリメトリをできるだけ多くの方に利用していただくことを目的として開講している。一人でも多くの方がポーラリメトリデータに直に触れ、これを利用して、多くのデータからその有用性を提示していくことを期待したい。

現在、我が国では次期 SAR 衛星の計画段階を迎えている。これまで蓄積されたレーダポーラリメトリの技術が、今後、より普遍的かつ実用的に利用されていくことを切に願うものである。また ALOS/PALSAR で世界的に広まってきた我が国のリモートセンシングによる環境計測技術の優秀性を更に世界にアピールしていく上で、絶好のタイミングであると考えている。

本講座に関する情報

東北大学 <http://www.tohoku.ac.jp/japanese/>

東北大学 東北アジア研究センター <http://www.cneas.tohoku.ac.jp>

東北大学 東北アジア研究センター リモートセンシング研究ユニット  
<http://magnet.cneas.tohoku.ac.jp/satolab/satolab-j.html>

IEEE Geoscience and Remote Sensing Society (GRSS)

<http://www.grss-ieee.org/>

IEEE Japan Council

<http://www.ieee-jp.org/japancouncil/>

IEEE GRSS Japan Chapter

<http://www.ieee-jp.org/japancouncil/chapter/GRS-29/>

## (2) 大学院学生向け GPR 集中講義 (中国・吉林大学)

2009 年 9 月 7、8、10 日 受講者約 20 名

Lecture at Jilin University on GPR Application to Environmental and Engineering problems

(Abstract of the lecture)

This course will be held to introduce the Ground Penetrating Radar (GPR) technology to students who has fundamentals in geophysics. GPR has been widely accepted in many subsurface applications. They include Geology, Geophysics, Hydro-geology, Archaeology, Civil Engineering and landmine detection. Especially its capability of detecting and monitoring ground water condition is remarkable.

In this seminar, I would like to introduce the fundamental technology of GPR to actual applications I various fields.

GPR technology is closely related to Electromagnetic wave theory and signal processing technology. Therefore, I believe this seminar is also very useful for researchers and graduate students who are studying electrical communications and signal processing theory. At the same time, GPR uses signal processing very similar that has been used in seismic signal processing. Application to oil exploration and water resources survey is also one of the most interesting topics.

Day 1 (7 September)

8:30-9:50 Overview of GPR

10:00-10:30 Electromagnetic properties of Rock and Soil

10:30-11:00 Reflection, Refraction and Transmission of EM wave in material

11:00-11:30 Wave equation and Plane wave (日本語 PPT 追加)



|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>教育上の<br/>効果</p> | <p>Day 2 (8 September)</p> <p>8:30-9:00 EM numerical simulation by FDTD<br/>FDTD simulator demonstration</p> <p>9:00-10:00 EM wave in conducting material (日本語 PPT 追加)</p> <p>10:10-10:40 Radiation of Electromagnetic Wave and Antennas</p> <p>10:40-11:40 GPR system Operation of GPR system</p> <p>11:40-12:30 Fundamental of Fourier Transformation (without text)</p> <p>13:30-14:30 Radar Imaging (PDF file)<br/>GPR field demonstration</p> <p>Day 3 (10 September)</p> <p>8:30-9:30 Fundamental of GPR signal processing (PDF file)<br/>Radar measurement and signal processing</p> <p>9:30-11:30 GPR signal processing software (RADPRO demonstration)<br/>Short test<br/>Application of GPR (Sato+Feng+Lu?)</p> <p>(大学院学生向け特別講義 2009 年 9 月 4 日)</p> <p>4 September</p> <p>Special Lecture (1hours)</p> <p>Advanced Radar Technologies for Environment Studies</p> <p>In this lecture, I will summarize recent radar research activities at Tohoku university, and then, I will summarize GPR and SAR methodologies, which have been employed in the recent GPR and SAR studies. GPR has been used for detection of buried objects, but recently, it has been applied for more complicated applications. Now we are interested in the qualitative interpretation of GPR and SAR information. Applications of GPR and SAR are also rapidly expanding. I will introduce a few new applications of GPR and SAR, which include formation evaluation for oil exploration and landmine detections.</p> |
| <p>社会還元</p>        | <p><b>社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔はい〕</b></p> <p>〈内容〉</p> <p>(岩手・宮城内陸地震に伴う地滑り被災者捜索活動)</p> <p>2008 年 6 月 14 日岩手県南部で発生した岩手・宮城内陸地震は宮城・岩手両県に甚大な被害をもたらした。被災地域が栗駒山を中心とする山岳地域だったこともあり、土砂災害による被災者が多く、死者 17 名、行方不明者 6 名(2009 年 7 月現在)を数えた。宮城県栗原市からの依頼を受け、著者らは不発弾(UXO)検知用金属探知機とリアルタイムキネマティック測位(RTK-GPS)を組み合わせた金属探知機信号の画像化システムを開発し、栗原市湯浜地区において埋没車両の捜索活動を実施した。その結果、埋没の可能性のある地点を特定することができた。宮城県、栗原市ではこの捜索結果を受け、2010 年 8 月にこの地点の開削捜索を予定している。</p> <p>(人道的地雷除去活動)</p> <p>科研費、JST 資金を元に 2002 年来継続している地雷除去技術を地雷被災国へ供与した。</p> <p>2009 年 7-9 月：カンボジア地雷除去センター CMAC の訓練施設において、ALIS を隊員 6 名による評価試験に供出した。この結果が良好であったため、CMAC と、実地雷原において ALIS を評価試験する合意を得た。</p> <p>2009 年 5 月：クロアチア地雷除去センター CROMAC 隊員 2 名をデンマーク・カルプ空港内に設営した地雷テストレーンに派遣し、2 週間の DeFuse 試験に参加した。</p> <p>2009 年 7-9 月：カンボジア地雷除去センター CMAC 隊員 6 名による実地雷原における ALIS 評価試験を実施した。都合 30 個以上の地雷除去に成功。</p> <p>2009 年 10 月：カンボジア地雷除去センター CMAC 隊員 5 名を、ドイツ・パッド・ライヘンタールに設営した地雷テストレーンに派遣し、2 週間の ITEP 試験に参加した。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |

2010年3月：カンボジア地雷除去センター CMAC 隊員6名による実地雷原における ALIS 評価試験を再開した。2010年12月までの継続実施を CMAC と合意している。以上の活動に伴う技術指導のため、佐藤はクロアチア、カンボジアに数回訪問している。

#### (遺跡探査)

高精度地中レーダ計測法 3dGPR をマイアミ大学と共同開発中であるが、実践的な研究とするため、遺跡調査への利用を試みている。

本年度は宮崎県西都原遺跡、埼玉県さきたま古墳群において計測を実施し、成果を上げた。

#### (国際会議の主催準備)

2011年、佐藤 源之が実行委員長として開催する IEEE 国際会議 IGARSS2011 は総予算規模約1億円の事業である。本シンポジウムを通じ、東北大学、東北アジア研究センターがリモートセンシング研究の重要な拠点であることを内外に示す。シンポジウムの運営が東北大学東北アジア研究センター主体で行われることを明示するためにも事務局を本センター内に設置するため、プロジェクト用に1室を利用した。

#### (レーダポーラリメトリに関する講習会)

更に、ALOS/PALSAR や TerraSAR-X に搭載されているポーラリメトリク・レーダを有効に利用するため、初心者向けの講習会を企画し、100名以上の参加者に対する講習を実施した。

#### (GPR に関する講習会)

##### (1) 地中レーダ (GPR) のチュートリアル講習会

<http://cobalt.cneas.tohoku.ac.jp/users/sato/GPR-Tutorial2009-10.htm>

共催：東北大学 東北アジア研究センター リモートセンシング研究ユニット

協賛：物理探査学会、IEEE GRSS

地中レーダ (GPR) は計測そのものは非常に容易ですが、電波やレーダ装置の正しい理解なしに有効な結果を得ることが難しい技術です。本チュートリアルでは10月8日の入門コースにおいて、初心者向けの概要を説明し、10月9日のコースでは、やや専門的な説明を行います。いずれも企業において GPR を使ったことがある、あるいは使う予定のある初心者、また大学・研究機関において GPR を持っているがあまり使っていない方、これから使おうと思っていられる方、更にシミュレーションなど研究対象として興味をお持ちの方などにお勧めいたします。

●講師：佐藤源之 (東北大学)

●参加費：無料

●会場：東北大学 東京分室 (〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目7番12号 サピアタワー10階。JR 東京駅日本橋口直結。 <http://www.bureau.tohoku.ac.jp/somu/bun/bun.html>)

●参加申し込み：事前にメールで以下の情報を [makino-n@cneas.tohoku.ac.jp](mailto:makino-n@cneas.tohoku.ac.jp) までに10月2日までにお知らせください。

講義の概要：

10月8日 (木) 10:30-12:00 (入門) GPR の基礎

- GPR の原理
- GPR の実用例
- カンボジアでの人道的地雷除去への適用
- 岩石・地層と電波伝搬
- レーダプロファイルの表示
- 周波数の選択
- モデリングと解釈

(本講座は物理探査学会主催・物理探査技術講習会とはほぼ同一です)

10月9日 (金) 13:30-15:30

媒質中の電波伝搬

波動方程式と平面波

損失媒質中の電磁波伝搬

岩石・地層の電磁気的性質

電磁波の反射・透過・散乱

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社会還元        | レーダ計測と信号処理<br>信号処理と解釈<br>計測手法<br>SANE 研 Web ページ<br><a href="http://www.ieice.org/cs/sane/jpn/">http://www.ieice.org/cs/sane/jpn/</a><br>学会 Web ページ (SANE 研究会)<br><a href="http://www.ieice.org/ken/program/index.php?tgid=IEICE-SANE&amp;layout=&amp;lang=">http://www.ieice.org/ken/program/index.php?tgid=IEICE-SANE&amp;layout=&amp;lang=</a><br>(2) (社) 物理探査学会 平成 21 年度物理探査セミナー 2009 年 6 月 25 日<br>地中レーダ<br>受講者 75 名<br><b>社会への成果還元の有無〔有〕</b><br>〈還元の形態〉<br>カンボジア政府機関 (Cambodia Mine Action Center CMAC) への機器供与、<br>技術供与<br>岩手・宮城内陸地震被災者の搜索活動                                                                                   |
| 学内連携        | <b>学内他部局との組織上の連携はあったか〔有〕</b><br>〈連携部局名〉<br>理学研究科、環境科学研究科、工学研究科による Global COE への参加。<br>環境科学研究科<br><b>学内他部局教員の研究への参加の有無〔有〕</b><br>〈参加教員の所属〉<br>理学研究科 地震火山噴火予知センターとの栗駒山における搜索活動<br>流体科学研究所 メタンハイドレート回収に関わる共同実験                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 他組織との<br>連携 | <b>国内の研究機関との連携・協力の有無〔有〕</b><br>〈連携組織名〉 JAXA 共同研究によるデータ相互供与<br>〈連携の形態〉 受託研究、共同研究<br><b>国内の研究機関の研究への参加の有無〔 〕</b><br>農業工学研究所 ボアホールレーダを利用する土壌水分計測に関する共同実験<br>JOGMEC 海底資源探査手法に関する調査研究                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 成果発表        | <b>研究会議開催回数</b> (プログラム・メール連絡など添付のこと)<br>研究会〔1 回〕<br>地下電磁計測ワークショップ<br>公開の会議・シンポジウム〔 回〕<br>国際会議〔 回〕<br>第 10 回地下電磁計測ワークショップ (案内)<br>共催：電子情報通信学会 宇宙・航行エレクトロニクス研究会 (SANE)<br>IEEE AES, GRSS Society Japan Chapter,<br>東北大学グローバル COE「変動地球惑星学の統合教育研究拠点」、<br>JST 戦略的国際科学技術協力推進「高度化センサー技術」地中レーダ (GPR) による<br>高精度地下 3 次元可視化セミナー<br>協賛：物理探査学会<br>日時 2009 年 10 月 8 日 (木) 13:00 ~ 18:00<br>2009 年 10 月 9 日 (金) 09:30 ~ 12:40<br>会場：東北大学 東京分室 (〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1 丁目 7 番 12 号サピア<br>タワー 10 階。JR 東京駅日本橋口直結。 <a href="http://www.bureau.tohoku.ac.jp/somu/bun/bun.html">http://www.bureau.tohoku.ac.jp/somu/bun/bun.html</a> 佐藤源之 022-795-6075) |

成果発表

講演会

10月8日(木) 午後 人道的地雷検知 (13:00-15:55)

(1) 13:00-13:25

埋設物の同定を目的とした地中レーダのパルス応答の再生

○西本昌彦・戸村公亮(熊本大)

(2) 13:25-13:50

バイスタティック地中レーダによる直達波と地表面反射波が抑圧された地下イメージ

○林直樹・佐藤源之(東北大)

(3) 13:50-14:15

ALISによるカンボジアでの地雷検知評価試験

○佐藤源之(東北大)

(4) 14:25-15:05

[招待講演] Advanced real time techniques for GPR imaging of landmines

○Timofey Savelyev・Alexander Yarovoy・Leo Ligthart (Delft Univ. Techn.)

(5) 15:05-15:30

Ring-CSOMと周波数空間の局所相関を用いることによる対人プラスチック地雷可視化の性能改善

○仲野幸真・廣瀬明(東大)

(6) 15:30-15:55

Basic Experimental Model for the Simulation of Various GPR Structures

Jihyuk Cho (GIST)・Seok Jae Lee (ADD)・○Kangwook Kim (GIST)

10月8日(木) 午後 非破壊検査 (16:05-18:00)

(7) 16:05-16:30

Real-GAによるコンクリート中の垂直配置埋設物探査の精度向上

松岡貴弘・田中俊幸・竹中隆・森山敏文(長崎大)

(8) 16:30-16:55

Numerical simulation for removing the steel-bars scattering wave during NDT of Concrete structure

○Yonghui Zhao・Jiansheng Wu・Xiongyao Xie (Tongji Univ.)

(9) 16:55-17:20

Potential of monostatic proximal penetrating radar for non-destructive inspection of concrete structures

○Claudio Patriarca (TUD)・Sebastien Lambot・Mohammad R. Mahmoudzadeh・Julien Minet (UCL)・Evert Slob (TUD)

(10) 17:20-18:00

[招待講演] [Invited Talk] GPR Imaging strategies for subsurface object detection from coherent radiometry data

○Evert Slob・Juerg Hunziker (TU Delft)・Seiichiro Kuroda (Nat. Inst. for Rural Engin.)

10月9日(金) 午前 非破壊検査 (09:30-10:45)

(11) 09:30 - 09:55

偏波 GB-SAR による壁内部の計測および解析

○李 ヨンジェ・佐藤源之(東北大)

(12) 09:55 - 10:20

Non-destructive 3D Ground Penetrating Radar for Imaging Tree Root Architecture

Mahmoud Gaballah・○Motoyuki Sato (Tohoku Univ.)

(13) 10:20 - 10:45

A non-destructive approach to test the dielectric constant by GPR antenna array

○Hai Liu (Tongji Univ.)・Motoyuki Sato (Tohoku Univ.)・Xiongyao Xie (Tongji Univ.)

成果発表

10月9日(金)午後 防災・減災(11:00-12:40)

(14) 11:00 - 11:25

岩手・宮城内陸地震被災者の D-GPS 装備金属探知機による搜索

○佐藤源之・アントワン パリソド・城戸隆・三浦哲・太田雄策(東北大)

(15) 11:25 - 11:50

PALSAR/Full polarimetry モードを用いた土砂災害域検出

○渡邊学・佐藤源之(東北大)

(16) 11:50 - 12:15

Application of GPR ground wave to monitor seasonal variations of surface moisture contents at a kanto loam field site

○Baby Pallavi・Hirotaka Saito・Makoto Kato(TUAT)

(17) 12:15 - 12:40

Direct determination of water-table depths and EM wave velocities using multiple offset GPR profiling data in peatland

○Hirotaka Saito・Serika Matsushima・Kei Asada・Kumi Inden(TUAT)・Ken Kawamoto・Toshiko Komatsu(Saitam U)

論文・著書

以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。

〔雑誌論文〕計(3)件

〔学会発表〕計(28)件(国際会議5 国内会議23)

〔図 書〕計(1)件

〔その他の公表〕計( )件

研究論文(2009年4月～2010年3月)

著書

[1] Anti-personnel Landmine Detection for Humanitarian Demining

(執筆担当部分) Chapter Principles of Mine detection by Ground-penetrating Radar, Development of Dual Sensor and Deployment in Mine Affected Countries [Springer, (2009)5月] Motoyuki Sato

学術雑誌

[1] Profiling the Rough Surface by Migration. [IEEE Geoscience and Remote Sensing Letters, 6 (2), (2009), 258-262] Xuan Feng, Motoyuki Sato, Cai Liu, and Yan Zhang

[2] Simultaneous Observation Data of GB-SAR and PiSAR to Detect Flooding in an Urban Area. [EURASIP Journal on Advances in Signal Processing, (Article ID 560512), (2010)] Manabu Watanabe, Masayoshi Matsumoto, Masanobu Shimada, Tomohito Asaka, Hajime Nishikawa, and Motoyuki Sato

[3] Fk-Filter Designs to Suppress Direct Wave for Bistatic Ground Penetrating Radar. [IEEE Transactions on Geoscience and Remote Sensing, 48 (3), (2010), 1433-1444] Naoki Hayashi and Motoyuki Sato

国際会議(査読付き)

[1] ALIS evaluation tests in Croatia. [SPIE Proceedings, (2009)] Motoyuki Sato, Jun Fujiwara and Kazunori Takahashi

[2] ALIS evaluation tests in Croatia and Cambodia. [Hudem2009, (2009)] Motoyuki Sato, Jun Fujiwara, Takashi Kido and Kazunori Takahashi

[3] HIGH RANGE RESOLUTION DIRECTIONAL BOREHOLE RADAR FOR 3-D FRACTURE DELINEATION. [IGARSS2009, (2009)] Motoyuki Sato, Takuya Takayama

[4] Measurement and Analysis of paddy field by polarimetric GB-SAR. [IGARSS2009, (2009)] Naoki Hayashi and Motoyuki Sato

[5] New technical approaches in borehole radar for quantitative analysis of subsurface structures. [IWAGPR2009, (2009)] Motoyuki Sato

成果発表

国内会議（査読なし）

- [1] レーダポーラリメトリの定量解析への応用。[ALOS-2 ワークショップ、(2009)] 佐藤源之
- [2] ポーラリメトリック GB-SAR の偏波校正。[電気学会 電磁界理論研究会 EMT-09-52、(2009)] 松本正芳、佐藤源之
- [3] Coherent Scatterer in Forest Environment: Detection, Properties and Applications. [SAR worshop2009,(2009)] Koichi Iribe, Konstantinos Papathanassiou, Irena Hajnse2, PauPrats, Motoyuki Sato
- [4] ALIS によるカンボジアでの地雷検知評価試験。[信学技報 SANE2009-67、109(72)、(2009)、13-18] 佐藤源之
- [5] 偏波 GB-SAR による壁内部の計測および解析。[信学技報 SANE2009-75、109(72)、(2009)、61-66] 李 ヨンジェ、佐藤源之
- [6] Non-destructive 3D Ground Penetrating Radar for Imaging Tree Root Architecture. [信学技報 SANE2009-76、109(72)、(2009)、67-72] Mahmoud Gaballah、Motoyuki Sato
- [7] A non-destructive approach to test the dielectric constant by GPR antenna array. [信学技報 SANE2009-77、109(72)、(2009)、73-78] HaiLiu, Motoyuki Sato, Xiongyao Xie 14) 岩手・宮城内陸地震被災者の D-GPS 装備金属探知機による搜索。[信学技報 SANE2009-78、109(72)、(2009)、79-84] 佐藤源之、アントワンパリソド、城戸隆、三浦哲、太田雄策
- [8] PALSAR Full polarimetry モードを用いた土砂災害域検出。[信学技報 SANE2009-79、109(72)、(2009)、85-90] 渡邊学、佐藤源之 16) バイスタティック地中レーダによる直達波と地表面反射波が抑圧された地下イメージ。[信学技報 SANE2009-66、109(72)、(2009)] 林直樹、佐藤源之
- [9] ALIS によるカンボジアでの地雷検知評価試験。[物理探査学会 第 121 回学術講演会、(2009)] 佐藤源之、渡辺学
- [10] 岩手・宮城内陸地震被災者の D-GPS 装備金属探知機による搜索。[物理探査学会 第 121 回学術講演会、(2009)] 佐藤源之、アントワンパリソド、渡辺学
- [11] 奥の山古墳地中レーダー探査実験について。[埼玉県立史跡の博物館紀要、(4)、(2010)、41-49] 佐藤源之、渡辺学、井上尚明
- [12] A PRE-TEST APPROACH FOR SPECKLE FILTERING IN POLARIMETRIC SAR DATA. [電子情報通信学会 2010 年総合大会講演論文集、A-4-1、(2010)] Jing Chen, Yilun Chen、Jian Yang and Motoyuki Sato 23) 地雷検知用バイスタティック地中レーダシステム。[電子情報通信学会 2010 年総合大会講演論文集、B-2-17、(2010)] 林直樹、佐藤源之
- [13] Non-destructive estimation of dielectric constant by GPR antenna array. [電子情報通信学会 2010 年総合大会講演論文集、B-1-148、(2010)] 佐藤源之、劉 海
- [14] Numerical Simulation of Detecting of a Subsurface Cylindrical Cavity by Polarimetric Cross-hole radar. [電子情報通信学会 2010 年総合大会講演論文集、B-2-34、(2010)] 金 東勲、佐藤源之
- [15] ワイヤを用いたポーラリメトリック GB-SAR の偏波校正。[電子情報通信学会 2010 年総合大会講演論文集、B-1-180、(2010)] 松本正芳、佐藤源之
- [16] Ultra Wideband Radiolocation of a Forest. [電子情報通信学会 2011 年総合大会講演論文集、B-2-53、(2010)] Andley Klovov, Vladimir Yakbov and Motoyuki Sato
- [17] Scattering Structure Discrimination Based on Spatial-Domain Polarimetric Characters. [電子情報通信学会 2012 年総合大会講演論文集、B-2-66、(2010)] Siwei Chen and Motoyuki Sato
- [18] 実環境電波伝搬散乱解析のための FDTD 数値モデル構築。[電子情報通信学会 2010 年総合大会講演論文集、B-1-42、(2010)] 小山田拓司、園田潤、金澤靖、佐藤源之
- [19] 実モデル大領域電磁界解析のための移動領域 FDTD 法。[電子情報通信学会 2010 年総合大会講演論文集、B-1-43、(2010)] 及川貴瑛、園田潤、佐藤源之
- [20] 高精度最適 2 次 FDTD 法による大規模実モデル電波伝搬解析。[電子情報通信学会 2011 年総合大会講演論文集、CS-1-6、(2010)] 園田潤、Hee Joon Kim、佐藤源之

|                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                          | <p>[21] パルス伝搬における CIP 法の数値分散誤差補正。[電子情報通信学会 2012 年総合大会講演論文集、CS-1-10、(2010)] 園田潤、海野啓明、佐藤源之</p> <p>[22] Cell プロセッサにおける時空間パイプラインを用いた FDTD 法の高速度化。[電子情報通信学会 2010 年総合大会講演論文集、D-6-4、(2010)] 遠藤翔、園田潤、佐藤源之</p> <p>[23] PC クラスタ用 Live Linux 自動再構成システムの開発と評価。[電子情報通信学会 2010 年総合大会講演論文集、D-6-6、(2010)] 和田康利、園田潤、佐藤源之</p> |
| 共同研究の<br>全般的成果の<br>アピール  | <p>ボアホールレーダ、3DGPR、SAR-GPR などは世界で我々しか実行できない技術である。こうした技術を環境計測へ適用するに当たり、共同研究の形態をとり、より効率的に進めている。</p> <p>ボアホールレーダ (KIGAM, KIST)</p> <p>3DGPR マイアミ大学との開発協力、エジプト国立天文、物理学研究所と共同したエジプト水理学への応用</p> <p>SAR-GPR フィレンツェ大学との共同開発</p>                                                                                      |
| 第三者による<br>評価・受賞・報道<br>など | <p>2009 年 4 月 エジプト地下水調査 (共同通信)</p> <p>2009 年 8 月 栗駒搜索 (新聞、テレビ多数)</p> <p>2009 年 10 月 さきたま遺跡 (埼玉新聞)</p> <p>2010 年 3 月 栗駒搜索再開 (河北新報)</p> <p>2010 年 3 月 さきたま遺跡 (河北新報、朝日新聞)</p>                                                                                                                                  |

## ■ 東北アジア研究センター・プロジェクトユニット研究年度報告書

提出：2010 年 3 月 29 日

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                            |                         |                                                     |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|-------------------------|-----------------------------------------------------|
| ユニット名          | 東アジアにおける移民の比較研究ユニット                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                            |                         |                                                     |
| 認可期間           | 2008（平成 20）年度～2011（平成 23）年度（4 年間）                                                                                                                                                                                                                                                   |                                            |                         |                                                     |
| 組 織            | 氏 名                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所 属                                        | 氏 名                     | 所 属                                                 |
|                | (代表者)<br>瀬川昌久                                                                                                                                                                                                                                                                       | 東北アジア研究センター                                | 陳 天璽<br>伊地知紀子<br>キム ヨンス | 国立民族学博物館・准教授<br>愛媛大学人文学科・准教授<br>韓国西江大学政治外交学<br>科・教授 |
|                | 李 仁子                                                                                                                                                                                                                                                                                | 教育学研究科（センター<br>兼務）                         | ユ チョリン                  | 韓国済州大学人文学科・教授                                       |
|                | 渋谷 努<br>工藤正子                                                                                                                                                                                                                                                                        | 文学研究科・専門研究員<br>東京大学総合文化研究科・<br>助教          | チョンビョンホ                 | 韓国漢陽大学文化人類学科・<br>教授                                 |
|                | 王 柳蘭                                                                                                                                                                                                                                                                                | 京都大学 AA 地域研究研<br>究科・助教                     | ジョンウテック                 | 韓国延世大学医学部                                           |
|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                            |                         |                                                     |
| 研 究<br>モニター    | 氏 名                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所 属                                        |                         |                                                     |
|                | 1 中牧弘允<br>2 嶋陸奥彦<br>3 高村竜平                                                                                                                                                                                                                                                          | 国立民族学博物館教授<br>東北大学文学研究科教授<br>秋田大学教育文化学部准教授 |                         |                                                     |
|                | 外部評価会の実施                                                                                                                                                                                                                                                                            | (中間・最終)：2010 年 月 日<br>参加者：                 |                         |                                                     |
| 研究経費           | (研究支援者、RA などの配置) 研究支援者 2 名 (計 29 時間／週)<br>センター長裁量経費〔金額 1,300,000 円〕                                                                                                                                                                                                                 |                                            |                         |                                                     |
| ユニットの<br>目標・目的 | 移民とその受け入れ先との接触や交渉の過程を、日本・中国・韓国という東アジアの 3 カ国で調査研究すると同時に、移民や地域ごとの違いを共同で比較分析することを通して、新たな視点から移民研究の理論を練り直すとともに、グローバル化の進む日本社会における多文化共生の実現に必要な、具体的な実践や施策のあり方を模索する。そのために、日中韓 3 カ国における移民政策、移民支援団体の活動等の文献の比較考察を行ったうえで、各フィールドのコンタクト・ゾーンにおける摩擦や協調に関する調査を行い、多文化共生を推し進めるための実践的な方策を見出していくことを目的とする。 |                                            |                         |                                                     |



|                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>研究の目的と<br/>本年度の成果<br/>ならびに<br/>研究成果の<br/>重要性の概要</p> | <p>本研究の目的は、移民とその受け入れ先との接触や交渉の過程を、日本・中国・韓国という東アジアの3カ国で調査研究すると同時に、移民や地域ごとの違いを共同で比較分析することを通して、新たな視点から移民研究の理論を練り直すとともに、グローバル化の進む日本社会における多文化共生の実現に必要な、具体的な実践や施策のあり方を模索することにある。</p> <p>これまでの移民研究では、移民側または受け入れ先社会のどちらかに重点を置いた研究が多かったため、現実には安定や協同に至る交渉過程といった動きを取り上げたものはほとんどなかった。そこで、本研究では、移民と受け入れ先との動的な関係に注目し、両者間のせめぎ合いや交渉がまさに繰り広げられている教育現場や職場、あるいは宗教活動の場といった「コンタクト・ゾーン」を重点的に調査研究する。</p> <p>そのために本年度は、(1)研究会等を通して、移民のコンタクト・ゾーンに関する比較研究を推進すること、(2)日本に在住する外国人女性の暮らしと子育てをテーマに、調査研究を行うと同時に、移民支援のあり方を実践的に探るワークショップを実施すること、を通じ、新たな視点から移民研究の理論構築を目指し、グローバル化の進む日本社会における多文化共生の実現に必要な具体的実践や施策のあり方を模索する試みを行った。具体的には、比較移民研究会を3回実施したのをはじめ、国外との移民研究者との交流、移民への支援実践者を招いてのワークショップの実施、東北地方の移民の現状調査の実施、22年度獲得に向けた科研費基盤研究(A)ならびに(S)の申請、を行った。</p> |
| <p>ユニットの成果を公表する URL</p>                                | <p>今後作成の予定。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <p>東北アジア<br/>地域研究<br/>としての<br/>意義</p>                  | <p><b>東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕</b><br/> 〈位置づけの内容〉<br/> 東北アジアの中でも経済的先進地域である日中韓の間の人口移動を、移民者自身の生活経験次元から調査分析し、摩擦や葛藤、適応や定着の過程として分析しようとするものであり、東北アジアの経済的コアにおける人の移動の実態を解明する研究である。</p> <p><b>東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕</b><br/> 〈対象とした国・地域など〉<br/> 日本、中国、韓国</p> <p><b>東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください</b><br/> 東アジアの主要国家である日中韓の間の人口移動をテーマとしたものであり、東北アジアの中でも経済的先進地域であるこれらの地域に生じている最もホットな社会の動きを、その現場に身を置いて解明しようとする研究である。これは、東北アジア地域全体の現在と未来を考察する上で必要欠くべからざる研究である。</p>                                                                                                                                                                                                                                                               |

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新規性    | <p><b>新規性の有無〔有〕</b><br/> 〈新規性の内容〉</p> <p>これまでの移民研究では、移民側または受け入れ先社会のどちらかに重点を置いた研究が多かったため、現実には安定や協同に至る交渉過程といった動きを取り上げたものはほとんどなかった。本研究では、移民と受け入れ先との動的な関係に注目し、両者間のせめぎ合いや交渉がまさに繰り広げられている教育現場や職場、あるいは宗教活動の場といった「コンタクト・ゾーン」を重点的に調査研究しようとしている点に新規性がある。</p>                     |
| 学際性    | <p><b>文理融合型の研究か〔いいえ〕</b><br/> 〈参加した専門分野〉</p> <p>主に文化人類学、社会学、教育学の専門研究者からなる。</p> <p><b>文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕</b><br/> 〈参加した専門分野〉</p> <p>文化人類学、社会学、教育学</p>                                                                                                                 |
| 専門性    | <p><b>専門分野内部での意義</b><br/> 〈専門分野名〉文化人類学、社会学等における移民研究<br/> 〈内容〉</p> <p>これまでの移民研究では、移民側または受け入れ先社会のどちらかに重点を置いた研究が多かったため、現実には安定や協同に至る交渉過程といった動きを取り上げたものはほとんどなかった。そこで、本研究では、移民と受け入れ先との動的な関係に注目し、両者間のせめぎ合いや交渉がまさに繰り広げられている教育現場や職場、あるいは宗教活動の場といった「コンタクト・ゾーン」を重点的に調査研究する。</p>   |
| 国際性    | <p><b>国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕</b><br/> 〈国名・研究機関名〉</p> <p>韓国西江大学、済州大学、漢陽大学、延世大学医学部</p> <p><b>国外の研究者の参加の有無〔有〕</b><br/> 〈参加研究者の所属・参加形態〉</p> <p>同上・当面メール等での情報交換、外部資金獲得後は共同研究会への招聘などの予定。</p> <p><b>学術交流協定活用の有無〔無〕</b><br/> <b>外国語による成果公表の有無〔無〕</b></p>                       |
| 教育上の効果 | <p><b>学生の参加による教育上の効果〔有〕</b><br/> 〈参加学生の所属〉教育学研究科<br/> 〈学生による成果発表〉無</p> <p><b>ポスドクの活用の有無〔有〕</b><br/> 〈活用形態〉</p> <p>教育研究支援者として雇用、研究会の企画・連絡への参加。</p> <p><b>教育上の効果についてアピールしてください</b></p> <p>実際に移民が定着しようと葛藤しているコンタクト・ゾーンでの調査研究は、社会学、教育学、文化人類学の学生にとって実践的な研究の場を提供することになる。</p> |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社会還元             | <p><b>社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔はい〕</b><br/> 〈内容〉<br/> 少なくとも日本国内のコンタクト・ゾーンにおける摩擦や軋轢を軽減し、多文化共生を推し進めるための実践的な方策を見出していくことを目的の一部としている。</p> <p><b>社会への成果還元の有無〔有〕</b><br/> 〈還元の形態〉<br/> 多文化共生を推し進めるための実践的な方策を提起することを通じて、重要な社会問題である移民の定着、ホスト社会との協調実現に貢献し得る性格のものであり、第1回ワークショップでは東北地方各地で移民支援実践を行っている行政・民間の多様な方々との直接的な意見交換ができた。</p>    |
| 学内連携             | <p><b>学内他部局との組織上の連携はあったか〔有〕</b><br/> 〈連携部局名〉<br/> 教育学研究科</p> <p><b>学内他部局教員の研究への参加の有無〔有〕</b><br/> 〈参加教員の所属〉<br/> 教育学研究科、文学研究科</p>                                                                                                                                                                                         |
| 他組織との連携          | <p><b>国内の研究機関との連携・協力の有無〔無〕</b><br/> <b>国内の研究機関の研究への参加の有無〔有〕</b><br/> 〈参加研究者の所属〉<br/> 京都大学 AA 地域研究研究科、国立民族学博物館、愛媛大学人文学科、中京大学、東京大学、愛媛大学、慶應義塾大学、京都女子大学、名古屋大学</p>                                                                                                                                                            |
| 成果発表             | <p><b>研究会議開催回数</b>（プログラム・メール連絡など添付のこと）<br/> 研究会〔3回〕<br/> 公開の会議・シンポジウム〔1回〕（ワークショップ）<br/> 国際会議〔 回〕</p> <p><b>論文・著書</b><br/> 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。<br/> 〔雑誌論文〕計（ ）件<br/> 〔学会発表〕計（ ）件<br/> 〔図 書〕計（1）件<br/> 李仁子・金谷美和編『自己言及的民族誌の可能性』東北アジア研究センター叢書 34 号、2009 年 3 月 1 日<br/> 〔その他の公表〕計（ ）件</p> |
| 共同研究の全般的成果のアピール  | <p>ワークショップ等を通じて社会的な関心も集めている。特に、韓国などからの移民自身との直接対話を実践しており、移民研究の先端理論的研究であると同時に、極めて実践的関心の強い研究プロジェクトである。外部資金獲得の努力については、現在李仁子准教授を代表者として科研費基盤研究(S)、基盤研究(A)を申請中。(S)は現在ヒアリング段階まで行っている。</p>                                                                                                                                        |
| 第三者による評価・受賞・報道など | <p>無</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

## ■ 東北アジア研究センター・プロジェクトユニット研究年度報告書

提出：2010年3月25日

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                           |      |             |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|------|-------------|
| ユニット名          | 21世紀東北アジア地域像の構築に関する研究ユニット                                                                                                                                                                                                                                                               |                           |      |             |
| 認可期間           | 2009（平成21）年度～2015（平成27）年度（7年間）                                                                                                                                                                                                                                                          |                           |      |             |
| 組 織            | 氏 名                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所 属                       | 氏 名  | 所 属         |
|                | （代表者）<br>岡 洋樹                                                                                                                                                                                                                                                                           | 東北アジア研究センター               |      |             |
|                | 佐藤源之                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 東北アジア研究センター               | 栗林 均 | 東北アジア研究センター |
|                | 奥村 誠                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 東北アジア研究センター               | 工藤純一 | 東北アジア研究センター |
|                | 石渡 明                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 東北アジア研究センター               | 鹿野秀一 | 東北アジア研究センター |
|                | 瀬川昌久                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 東北アジア研究センター               | 高倉浩樹 | 東北アジア研究センター |
| 研 究<br>モニター    | 氏 名                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所 属                       |      |             |
|                | 1                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                           |      |             |
|                | 2                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                           |      |             |
|                | 3                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                           |      |             |
|                | 外部評価会の実施                                                                                                                                                                                                                                                                                | （中間・最終）：2010年 月 日<br>参加者： |      |             |
| 研究経費           | センター長裁量経費〔金額 1,300,000 円〕                                                                                                                                                                                                                                                               |                           |      |             |
| ユニットの<br>目標・目的 | <p>本プロジェクトは、東北アジア研究センター及び内外の研究者・機関が展開する個別課題に関わる共同研究やプロジェクトの成果を統合し、「東北アジアとは何か」という問いに対する回答を準備し、当該地域像を研究者コミュニティや社会に向けて発信することをミッションとする。具体的には、東北アジアを視座として分野横断的に個別研究成果を組み合わせながら、統合的地域像を創出するために一連の研究集会やシンポジウムを企画・運営する。同時に地域研究が不可欠の要素として要求する研究対象地域の研究者コミュニティとの国際的連携を確保しながら、地域理解・地域像の共有を目指す。</p> |                           |      |             |

|                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|--------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>研究の目的と<br/>本年度の成果<br/>ならびに<br/>研究成果の<br/>重要性の概要</p> | <p>ユニットでは、科学研究費補助金基盤研究(A)「内陸を視点とする課題群としての東北アジア地域形成とその動態に関する研究」の申請を行った。</p> <p>本研究は、ソ連圏社会主義の崩壊後 20 年近くを経た今日、地域としての実質を備えつつある東北アジア地域（ロシアシベリア・極東、モンゴル、中国、朝鮮半島、日本）について、とくにその内陸側（シベリア・極東、モンゴル、中国北部）に視点を定めることによって東北アジア独自の地域形成の特質を統合的に解明し、地域枠組みとしての東北アジアの有効性を提示しようとするものである。近年のこの地域に顕著な露中間の経済的関係の密接化と日本・韓国などの東北アジア内陸部への関与は、冷戦構造下で分断された地域内相互の認識を急速に変化させ、内陸部で様々なレベルの人や物の往来を生み出している。しかし東北アジアは、多様性をもって特徴とする複雑な民族・文化構成を有し、かつ経済的開発に伴って生じる様々な問題は、とくにその内陸部において東北アジアの地域的課題群を集中的に顕現させている。本研究は、歴史学・文化人類学・経済学・国際関係論などの学際的共同研究により課題群としての東北アジア地域像を導出しようとする。</p>                                                                                                                      |
| <p>ユニットの成果を公表する URL</p>                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <p>東北アジア<br/>地域研究<br/>としての<br/>意義</p>                  | <p><b>東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕</b><br/>〈位置づけの内容〉</p> <p>本研究は、東北アジアを地域概念として構築することを目的として、内外の研究を統合的に結びつけながら実施される。それゆえ、東北アジア地域研究としての位置づけは明確である。</p> <p><b>東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕</b><br/>〈対象とした国・地域など〉</p> <p>ロシア、モンゴル、中国、韓国</p> <p><b>東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください</b></p> <p>1990 年代の冷戦終結後、ロシア（シベリア・極東）、モンゴル、中国、朝鮮半島、日本からなる「東北アジア」を対象とする新たな地域研究の枠組みが形成されつつある。東北大学東北アジア研究センターを草分けとして、東北アジアを研究対象とする研究機関・組織もいくつか設置されている。しかし東北アジア地域研究は、現在のところ文系・理系の様々な分野における個別テーマの研究が進められているが、内外の研究を統合・総合することによる東北アジア地域像を積極的に提示する試みは、未だ緒に就いたばかりである。本研究は、諸分野における東北アジア地域に関わる個別研究の成果を横断的・学際的に結びつける企画を行い、また各機関の研究者を結集したシンポジウム・研究集会を開催することによって、一段高い視点に立って東北アジア地域のイメージを提示することを目的とする。</p> |
| <p>新 規 性</p>                                           | <p><b>新規性の有無〔有〕</b><br/>〈新規性の内容〉</p> <p>東北アジアに関する研究は、個別の事象に関する実証研究が蓄積されてつつある段階にあり、これを統合した地域論的アプローチによる研究はいまだなされていない。本研究は、諸分野の研究を統合することにより、「東北アジアとは何か」という問いに対する答えを提示することを目的としており、かかる研究はいまだ組織的にはなされていない。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 学 際 性  | <p><b>文理融合型の研究か〔はい〕</b><br/> 〈参加した専門分野〉<br/> 本研究は、文系・理系の研究成果を統合することによる地域像創出を目指す。単一課題におけるディスシプリンベースでの文理融合のみを目指すのではなく、むしろ各分野の研究成果の統合を通じて、文理融合的な地域像創出を目指している。</p> <p><b>文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕</b><br/> 〈参加した専門分野〉<br/> 本ユニットでは、東北大学東北アジア研究センター・富山大学極東地域研究センター・島根県立大学北東アジア地域研究センターとの連携による科研費研究プロジェクトを申請中である。このプロジェクトは、経済学・政治学・国際関係論・歴史学・文化人類学などの文系を中心とした学際的構成をとっている。理系については、今後の研究集会などでの報告・発表の形で取り込みを図る。</p>                                                                                        |
| 専 門 性  | <p><b>専門分野内部での意義</b><br/> 〈専門分野名〉 東北アジア地域研究<br/> 〈内容〉<br/> 地域研究は本来学際的性格を有するため、個別分野の研究における専門性に特化したプロジェクト構成をとらないが、地域大の視野をもつ地域像の創出は、個別分野の専門研究にもフィードバックすることで、専門的意義を持ちうると考える。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 国 際 性  | <p><b>国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕</b><br/> 〈国名・研究機関名〉<br/> 本プロジェクト・ユニットは、三組織がもつ国際的研究交流ネットワークを相互に接続することで、国際的な研究展開を図る。<br/> ロシア科学アカデミー・シベリア支部及び極東支部、モンゴル科学アカデミー、モンゴル科学技術大学、中国吉林大学、内蒙古師範大学、内蒙古大学など</p> <p><b>国外の研究者の参加の有無〔無〕</b><br/> 〈参加研究者の所属・参加形態〉<br/> 国外の研究者は、直接研究プロジェクト・ユニットのメンバーとはならないが、ユニットが開催するシンポジウムへの参加を通じて、間接的な関与を確保する。</p> <p><b>学術交流協定活用の有無〔有〕</b><br/> 〈協定の名称〉<br/> 大学間学術交流協定（ロシア科学アカデミー・シベリア支部、モンゴル科学アカデミー、吉林大学など）<br/> 学部間学術交流協定（ロシア科学アカデミー・極東支部）</p> <p><b>外国語による成果公表の有無〔 〕</b></p> |
| 教育上の効果 | <p><b>学生の参加による教育上の効果〔無〕</b><br/> <b>ポスドクの活用の有無〔無〕</b></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社会還元             | <p><b>社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔はい〕</b><br/> 〈内容〉<br/> 本研究プロジェクトは、最終的に社会に対して東北アジア地域概念の有効性を提示することを目指しており、社会に対する還元・啓蒙が目的に含まれている。</p> <p><b>社会への成果還元の有無〔無〕</b><br/> 〈還元の形態〉<br/> 本年度は助走段階にあるため、未だ具体的な成果を上げていない。</p>                                                          |
| 学内連携             | <p><b>学内他部局との組織上の連携はあったか〔無〕</b><br/> <b>学内他部局教員の研究への参加の有無〔有〕</b><br/> 〈参加教員の所属〉<br/> 大学院国際文化研究科</p>                                                                                                                                                                    |
| 他組織との連携          | <p><b>国内の研究機関との連携・協力の有無〔有〕</b><br/> 〈連携組織名〉<br/> 富山大学極東地域研究センター・島根県立大学北東アジア地域研究センター<br/> 〈連携の形態〉<br/> 本プロジェクトが申請する科研費研究分担者として研究者が加わる富山大学極東地域研究センター・島根県立大学北東アジア地域研究センターとは、学部間協定締結を準備中である。</p> <p><b>国内の研究機関の研究への参加の有無〔有〕</b><br/> 〈参加研究者の所属〉<br/> 松山大学経済学部、山形大学人文学部</p> |
| 成果発表             | <p><b>研究会議開催回数</b>（プログラム・メール連絡など添付のこと）<br/> 研究会〔1回〕<br/> 公開の会議・シンポジウム〔 回〕<br/> 国際会議〔 回〕</p> <p><b>論文・著書</b><br/> 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。<br/> 〔雑誌論文〕計（ ）件<br/> 〔学会発表〕計（ ）件<br/> 〔図 書〕計（ ）件<br/> 〔その他の公表〕計（ ）件</p>                      |
| 共同研究の全般的成果のアピール  | <p>ユニットとして科学研究費補助金基盤研究(A)の申請を行った。</p>                                                                                                                                                                                                                                  |
| 第三者による評価・受賞・報道など | <p>なし</p>                                                                                                                                                                                                                                                              |

## ■ 東北アジア研究センター・プロジェクトユニット研究年度報告書

提出：2010 年 3 月 28 日

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                            |       |                   |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|-------|-------------------|
| ユニット名          | シベリアにおける人類生態と社会技術の相互作用研究ユニット                                                                                                                                                                                                                                                            |                            |       |                   |
| 認可期間           | 2009（平成 21）年度～2013（平成 25）年度（5 年間）                                                                                                                                                                                                                                                       |                            |       |                   |
| 組 織            | 氏 名                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所 属                        | 氏 名   | 所 属               |
|                | (代表者)<br>高倉浩樹                                                                                                                                                                                                                                                                           | CNEAS准教授                   | 檜山哲哉  | 名古屋大学地球水循環センター准教授 |
|                | 奥村 誠                                                                                                                                                                                                                                                                                    | CNEAS教授                    | 池田 透  | 北海道大学文学研究科教授      |
|                | 石井 敦                                                                                                                                                                                                                                                                                    | CNEAS准教授                   | 立澤史郎  | 北海道大学文学研究科助教      |
|                | イグナチエヴァ,V                                                                                                                                                                                                                                                                               | RAS SOB人文研上級研究員            | 中田 篤  | 道立北方民族博物館学芸員      |
|                | ボヤコワ,S                                                                                                                                                                                                                                                                                  | RAS SOB人文研上級研究員            | 佐々木史郎 | 国立民族学博物館教授        |
|                | 井上 元                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 総合地球環境学研究所教授               | 藤原潤子  | 総合地球環境学研究所上級研究員   |
|                | 吉田 睦                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 千葉大学文学部教授                  | 永山ゆかり | 東京外国語大学AA研非常勤研究員  |
| 研 究<br>モニター    | 氏 名                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所 属                        |       |                   |
|                | 1<br>2<br>3                                                                                                                                                                                                                                                                             |                            |       |                   |
|                | 外部評価会の実施                                                                                                                                                                                                                                                                                | (中間・最終)：2010 年 月 日<br>参加者： |       |                   |
| 研究経費           | センター長裁量経費〔金額 1,300,000 円〕                                                                                                                                                                                                                                                               |                            |       |                   |
| ユニットの<br>目標・目的 | <p>自然科学の観点から、シベリアは極寒の気候をともなう脆弱な生態系であるのに対し、社会科学はむしろそこに、歴史的にも政治的にも独自の多民族的な社会構造と、特異な都市－農村インフラを備えた空間であると認識してきた。現在、ロシア政府は、シベリアにおけるエネルギー開発を進めているが、それらはこの地の地域社会に極めて大きな影響を与えている。本共同研究の目的は、食糧生産・居住・水道設備・輸送システムなどに関わる伝統的な文化およびこの地域に特有な形で近代化された技術システムに着目しながら、ミクロ環境と人間の社会文化的適応との相互作用を理解することである。</p> |                            |       |                   |



|                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>研究の目的と<br/>本年度の成果<br/>ならびに<br/>研究成果の<br/>重要性の概要</p> | <p>初年度の本年度の成果は、(1)今後現地調査を滞りなく進めていくための研究支援体制の確立と、(2)予備的調査、(3)本研究を始めるに当たっての国際・国内的連携をつくるための国際ワークショップの開催および関連出版物の刊行の三点である。</p> <p>(1)については6月には、東北アジア研、現地調査対象地域の受け入れ研究機関であるロシア科学アカデミーシベリア支部人文学北方民族問題研究所、総合地球環境学研究所など関係機関でMOUを締結し、本テーマに関する共同研究を推進するための体制を整えた。また10月には上記人文学北方民族問題研究所の所長を招聘し、部局間協定の更新（相手側名称・制度変更のため）を行った。(2)については共同研究員の吉田・池田・中田がサハ共和国で予備調査を実施し、今後の本格的現地調査の体制を整えた。(3)本研究の柱の一つであるシベリアのトナカイ狩猟牧畜の生業文化の適応性の実証的・理論研究を推進するため、年度前半にセンター客員准教授として滞在していたF. ステムラー氏と共同で、フィンランドの関係研究者を交えた国際会議を行った。また年度末にはこの会議に基づく出版物を刊行した。これらによって、本プロジェクトを進めて行くためのシベリアの生業文化の変化・柔軟性についての理論的枠組を提示すると同時に、欧米・ロシアそして国内の関連研究機関との連携を構築することができた。</p> |
| <p>ユニットの成果を公表する URL</p>                                | <p>とくになし</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <p>東北アジア<br/>地域研究<br/>としての<br/>意義</p>                  | <p><b>東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕</b><br/>         〈位置づけの内容〉<br/>         ロシア連邦内のシベリアで、固有に形成されてきた地域の伝統的生業文化と近代公共インフラに着目することで、東北アジア地域の自然の特徴である寒冷環境での人間社会の適応の特質を明らかにする。</p> <p><b>東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕</b><br/>         〈対象とした国・地域など〉<br/>         シベリアを中心とする北極圏</p> <p><b>東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください</b><br/>         シベリアの寒冷環境における人類の適応の問題を、主として人類学・土木計画学の視点から文理連携での解明を目指す点。</p>                                                                                                                                                                                                                                    |
| <p>新 規 性</p>                                           | <p><b>新規性の有無〔有〕</b><br/>         〈新規性の内容〉<br/>         シベリアの伝統的生業文化については人類学分野の蓄積があるが、その中であってレナ川中流域の凍結水環境に着目した点が新しい。このことで環北極圏の比較民族誌研究を開拓する可能性をもっている。またこの地域の凍結水環境を土木計画学の視点で開拓することは全くの新しい試みである。従来、人類学・歴史学など人文社会、そして理学を中心とした現地調査がおこなわれてきたなかであって、土木工学者が現地調査に基づく研究をおこない、その成果を人文社会系研究者と共同討議することで、知見的にもまた方法論的にも全く新しいものを生み出す可能性がある。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 学 際 性  | <p><b>文理融合型の研究か〔はい〕</b><br/>         〈参加した専門分野〉<br/>         文化人類学、土木計画学、社会学、水文学、保全生態学</p> <p><b>文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕</b><br/>         〈参加した専門分野〉<br/>         文化人類学、土木計画学、社会学、保全生態学</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 専 門 性  | <p><b>専門分野内部での意義</b><br/>         文化人類学 — 従来のトナカイ狩猟牧畜などの生業文化だけでなく、凍結水域という変動する環境条件に着目した生業研究は未開拓の分野である。<br/>         土木計画学 — そもそもこの分野でのロシア、シベリア調査は我が国初であり、北海道など氷結水域をもつ国内など含め、そうした環境の中で公共インフラをどのように構築し、仕組みとするかについての独自の知見と理論を開拓する可能性がある。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 国 際 性  | <p><b>国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕</b><br/>         〈国名・研究機関名〉<br/>         ロシア・ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学北方民族問題研究所<br/>         フィンランド・ラップランド大学北極センター</p> <p><b>国外の研究者の参加の有無〔有〕</b><br/>         〈参加研究者の所属・参加形態〉<br/>         〈参加研究者の所属・参加形態〉<br/>         F. ステムラー 元東北アジア研客員准教授、現フィンランド・ラップランド大学北極センター・国際ワークショップ共催及び出版物共編<br/>         S. ボヤコワ ロシア・ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学北方民族問題研究所・共同研究<br/>         V. イグナテエヴァ ロシア・ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学北方民族問題研究所・共同研究</p> <p><b>学術交流協定活用の有無〔有〕</b><br/>         〈協定の名称〉<br/>         東北アジア研とロシア科学アカデミーシベリア支部人文学北方民族問題研究所との部局間協定<br/>         東北アジア研と北海道立北方民族博物館との部局間協定</p> <p><b>外国語による成果公表の有無〔有〕</b><br/>         F. Stammmler and H. Takakura eds. Good to Eat, Good to Live with: Nomads and Animals in Northern Eurasia and Africa. (NEASS11). 243pages. Sedai: CNEAS.</p> |
| 教育上の効果 | <p><b>学生の参加による教育上の効果〔有〕</b><br/>         〈参加学生の所属〉<br/>         環境科学研究科、工学部<br/>         〈学生による成果発表〉<br/>         なし</p> <p><b>ポスドクの活用の有無〔有〕</b><br/>         〈活用形態〉<br/>         ・国際ワークショップでの研究発表および英語論文執筆<br/>         ・国際ワークショップでのロジスティクス</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p><b>教育上の効果についてアピールしてください</b></p> <p>国際ワークショップでの研究発表およびロジスティクスにかかわってもらうことで、英語での学会発表方法、外国人研究者との交流、国際会議の運営についての実務的経験を学生およびポスドクに対して提供した。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 社会還元    | <p><b>社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔いいえ〕</b></p> <p><b>社会への成果還元の有無〔無〕</b></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 学内連携    | <p><b>学内他部局との組織上の連携はあったか〔無〕</b></p> <p><b>学内他部局教員の研究への参加の有無〔有〕</b></p> <p>〈参加教員の所属〉<br/>文学研究科</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 他組織との連携 | <p><b>国内の研究機関との連携・協力の有無〔有〕</b></p> <p>〈連携組織名〉<br/>総合地球環境学研究所、千葉大学文学部、国立民族学博物館、北海道大学、北海道立北方民族博物館</p> <p>〈連携の形態〉<br/>MOU 締結（地球研）、旅費</p> <p><b>国内の研究機関の研究への参加の有無〔有〕</b></p> <p>〈参加研究者の所属〉<br/>千葉大学文学部国立民族学博物館、京都大学大学院アジアアフリカ研究科、静岡県立大学、名古屋工業大学、桜美林大学</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 成果発表    | <p><b>研究会議開催回数（プログラム・メール連絡など添付のこと）</b></p> <p>研究会〔1回〕</p> <p>1. シベリアの宗教と生態 2009年9月30日<br/>場所：東北大学東北アジア研究センター大会議室</p> <p>1) 「シベリア諸民族の宗教体系とシャマニズム」（ロシア語：通訳あり）<br/>ニコライ・アレクセエフ（ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学北方民族問題研究所所長）</p> <p>2) 「サハ共和国・トンボ地区におけるエベンのトナカイ牧畜について」<br/>中田篤（北海道立北方民族博物館）</p> <p>（<a href="http://www.cneas.tohoku.ac.jp/news/news15.html">http://www.cneas.tohoku.ac.jp/news/news15.html</a>）</p> <p>公開の会議・シンポジウム〔 回〕</p> <p>国際会議〔1回〕</p> <p>1. Social significance of animals in nomadic pastoral societies of the Arctic, Asia and Africa<br/>（北極・アジア・アフリカの遊牧社会における動物の社会的意義）<br/>Venue: 4F Meeting room (436), Centre for Northeast Asian Studies, Tohoku University, Sendai<br/>Timeline: 2009 May 16-17 (Sat-Sun)<br/>（センター HP、新着情報 2009年5月15日）</p> |

|                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>成果発表</p>                       | <p><b>論文・著書</b><br/> 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。</p> <p>〔雑誌論文〕計（5）件<br/> 〔学会発表〕計（ ）件<br/> 〔図 書〕計（1）件<br/> 〔その他の公表〕計（ ）件</p> <p>〔図〕 Florian Stammer and Hiroki Takakura eds. [2010] <i>Good to eat, good to live with: nomads and animals in Northern Eurasia and Africa</i>. (NEASS11). 243pages. Sendai: CNEAS, Tohoku University.</p> <p>〔論〕 Takakura, Hiroki [2010] Arctic pastoralism in a subsistence continuum: a strategy for differentiating familiarity with animals.[Good to eat, good to live with: nomads and animals in Northern Eurasia and Africa. Sendai: CNEAS, Tohoku University, 21-42.</p> <p>〔論〕 高倉浩樹 [2010] 「生活様式としての遊動定住連続体－定住化政策後の森林ネネツの社会組織と居住」『東北アジア研究』14：147-188。</p> <p>〔論〕 高倉浩樹 [2009] 「シベリアの狩猟・牧畜をめぐる歴史と現代ロシア」岡洋樹ほか編『朝倉世界地理講座 第二巻 東北アジア』301-313 頁、朝倉書店</p> <p>〔論〕 Takakura, Hiroki [2009] The concept of manhood in post-socialist Siberia: The Sakha father as a wise hunter and a pastoralist. <i>Sibirica</i>, 8(1), 45-67.</p> <p>〔論〕 朝山慎一郎、石井敦 [2010] 地球温暖化の科学とマスメディア：新聞報道による IPCC 像の構築とその社会的含意。『科学技術社会論研究』(8)。</p> |
| <p>共同研究の<br/>全般的成果の<br/>アピール</p>  | <p>初年度の本年度の成果は、(1)今後現地調査を滞りなく進めていくための研究支援体制の確立と、(2)予備的調査、(3)本研究を始めるに当たっての国際・国内的連携をつくるための国際ワークショップの開催および関連出版物の刊行の3点である。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <p>第三者による<br/>評価・受賞・報道<br/>など</p> | <p>特になし</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

## (2) 共同研究

プロジェクト研究ユニットとともに、従来型の共同研究も展開されている。本年度は、6 件の共同研究が進行中である。

### (A) 2009 年度センター共同研究課題一覧

〔課題名／(研究年度・代表者)〕

- 中国の民族理論とその政策的実践の文化人類学的検証  
／(2005 年度～ 2009 年度・瀬川昌久)
- 西シベリア塩性湖チャニー湖における高次消費者を中心とした生態系解析  
／(2007 年度～ 2009 年度・鹿野秀一)
- 旧ソ連圏アジア地域の学術・教育におけるアイデンティティ再構築に関する研究  
／(2007 年度～ 2009 年度・岡洋樹)
- 二十世紀の東北アジアをめぐる中国、ロシア（ソ連）史の課題と展望  
／(2007 年度～ 2010 年度・寺山恭輔)
- 北アジアにおける帝国統治とその遺産に関する研究  
／(2008 年度～ 2011 年度・岡洋樹)
- 湖沼沿岸生態系食物網の解析的研究  
／(2008 年度～ 2010 年度・鹿野秀一)

## ■ 東北アジア研究センター・共同研究報告書

提出：2010 年 3 月 29 日

|                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                     |                               |                                                                  |
|---------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|-------------------------------|------------------------------------------------------------------|
| 研 究 題 目                                     | 中国の民族理論とその政策的実践の文化人類学的検証<br>— 中華民族多元一体構造論を中心に —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                     |                               |                                                                  |
| 研 究 期 間                                     | 2005（平成 17）年度 ～ 2009（平成 21）年度（5 年間）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                     |                               |                                                                  |
| 研 究 組 織                                     | 氏 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所 属                                                                 | 氏 名                           | 所 属                                                              |
|                                             | （代表者）<br>瀬川昌久<br><br>上野稔弘<br>西澤治彦<br>塚田誠之<br>長谷川清                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 東北アジア研究センター<br><br>東北アジア研究センター<br>武蔵大学・人文学部<br>国立民族学博物館<br>文教大学・文学部 | 曾 士才<br>松岡正子<br>菊池秀明<br>松本光太郎 | 法政大学・国際文化学部<br>愛知大学・現代中国学部<br>国際基督教大学・教養学部<br>東京経済大学・コミュニケーション学部 |
| 研 究 経 費                                     | 科研費基盤(B)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                     |                               |                                                                  |
| 研究の目的と<br>本年度の成果<br>ならびに<br>研究成果の<br>重要性の概要 | <p>中国は漢族と 55 の少数民族からなるが、中国の民族学・文化人類学者・費孝通が提唱した「中華民族多元一体構造論」は、こうした多民族国家・中国の歴史的・政治的統合性に、学術的な根拠を付与しようとするものであり、今日の中国の民族政策ならびに学術的民族研究の基本路線を規定している。本共同研究は、同理論に対し、民族誌データならびに歴史資料による実証的な検証を加え、その学術的価値と限界とを客観的に明らかにすることを目的とする。同時に、現在の中国において、この理論の提供する諸民族間関係についての認識枠組みが、どの程度まで現地の行政担当者や地元の知識人によって理解され共有されているかの解明をも目指す。</p>                                                             |                                                                     |                               |                                                                  |
| 成果を公表する URL                                 | 無                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                     |                               |                                                                  |
| 東北アジア<br>地域研究<br>としての<br>意義                 | <p><b>東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕</b><br/>           〈位置づけの内容〉<br/>           中国は東北アジアの人口上の重心であり、その民族問題は地域全体の歴史的<br/>           形成過程並びに今後の将来像を考える上で不可欠の重要性をもつ。<br/> <b>東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕</b><br/>           〈対象とした国・地域など〉 中国<br/> <b>東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください</b><br/>           中国は東北アジアの人口上の重心であり、その民族問題は地域全体の歴史的<br/>           形成過程並びに今後の将来像を考える上で不可欠の重要性をもつ。</p> |                                                                     |                               |                                                                  |
| 新 規 性                                       | <p><b>新規性の有無〔有〕</b><br/>           〈新規性の内容〉<br/>           中国の民族理論である「多元一体論」を地域社会の現実の中から再考する<br/>           視点は、これまでに無い試みである。</p>                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                     |                               |                                                                  |

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 学 際 性       | <p><b>文理融合型の研究か〔いいえ〕</b><br/> <b>文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕</b><br/>         〈参加した専門分野〉文化人類学、歴史学</p>                                                                                                                                                                                                                                              |
| 専 門 性       | <p><b>専門分野内部での意義</b><br/>         〈専門分野名〉文化人類学<br/>         〈内容〉<br/>         歴史的に長期にわたる社会の持続と豊富な文献資料に特長づけられる中国<br/>         社会において、その中で形成された民族観と、その後の社会主義化、市<br/>         場経済導入等による諸要因の中で、民族についての言説と実態、政策と意<br/>         識がどのように揺れ動いているかをフィールドワークを踏まえて示すこと<br/>         は、文化人類学の重要な柱であるエスニシティー研究にとって貴重な研究<br/>         材料を提供することにつながる。</p> |
| 国 際 性       | <p><b>国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕</b><br/>         〈国名・研究機関名〉<br/>         中国・広東省民族研究所 中国・中山大学<br/> <b>国外の研究者の参加の有無〔無〕</b><br/>         〈参加研究者の所属・参加形態〉<br/>         ただし、最終年度に招聘の計画あり。<br/> <b>学術交流協定活用の有無〔有〕</b><br/>         〈協定の名称〉<br/>         中国・広東省民族研究所との部局間学術交流協定<br/> <b>外国語による成果公表の有無〔無〕</b></p>                                      |
| 教育上の<br>効果  | <p><b>学生の参加による教育上の効果〔無〕</b><br/> <b>ポスドクの活用の有無〔無〕</b></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 社会還元        | <p><b>社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔いいえ〕</b><br/>         〈内容〉<br/>         政治的な問題を含む故に、あえて「実践的」有用性は意識しない。理論<br/>         的な分析に終始することを目的とする。<br/> <b>社会への成果還元の有無〔無〕</b></p>                                                                                                                                                                        |
| 学内連携        | <p><b>学内他部局との組織上の連携はあったか〔無〕</b><br/> <b>学内他部局教員の研究への参加の有無〔無〕</b></p>                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 他組織との<br>連携 | <p><b>国内の研究機関との連携・協力の有無〔無〕</b><br/> <b>国内の研究機関の研究への参加の有無〔有〕</b><br/>         〈参加研究者の所属〉<br/>         武蔵大学・人文学部<br/>         国立民族学博物館<br/>         文教大学・文学部<br/>         法政大学・国際文化学部<br/>         愛知大学・現代中国学部<br/>         国際基督教大学・教養学部<br/>         東京経済大学・コミュニケーション学部</p>                                                                  |

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 資 金  | <p>[○] 科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額 3,300,000 円〕</p> <p>[ ] 総長裁量経費〔金額           〕</p> <p>[ ] センター長裁量経費〔金額           〕</p> <p>[ ] 民間の研究助成〔金額           〕</p> <p>[ ] 運営費交付金（個人研究費）</p> <p>[ ] 寄附など〔金額           〕</p> <p>[ ] その他〔資金名：           〕</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 成果発表 | <p><b>研究会議開催回数</b>（プログラム・メール連絡など添付のこと）</p> <p>研究会〔2 回〕</p> <p>2009/05/16 研究会（会場：東北大学東京分室）</p> <p>2009/12/17 研究会（会場：東北大学東北アジア研究センター）</p> <p>公開の会議・シンポジウム〔 回〕</p> <p>国際会議〔 回〕</p> <p><b>論文・著書</b></p> <p>以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。</p> <p>〔雑誌論文〕計（10）件</p> <p><u>瀬川昌久</u>「中国、台湾、日本の学術書ならびに一般書における「客家」のイメージ形成過程の研究」、『東北アジア研究』、査読有、14 号、2010、（印刷中）。</p> <p><u>長谷川清</u>「宗教互動与地域性的再構成－徳宏地区的仏教社会」塚田誠之・何明編『中国辺境民族的遷徙流動与文化動態』（雲南人民出版社）、査読有、2009、36-69 頁。</p> <p><u>長谷川清</u>「人の移動と宗教の浸透、ネットワークの諸相 — 雲南・ビルマルート」の事例、『民博通信』No.126、査読有、2009、7-9 頁。</p> <p><u>塚田誠之</u>「中国広西壮族与越南民族的交流」、塚田誠之・何明編『中国辺境民族的遷徙流動与文化動態』（雲南人民出版社）、査読有、2009、1-21 頁。</p> <p><u>塚田誠之</u>「中国広西壮（チワン）族とベトナム・ヌン族との交流とイメージ」、塚田誠之編『中国国境地域の移動と交流 — 近現代中国の南と北 — 』、2010（印刷中）</p> <p><u>瀬川昌久</u>「海南島黎族の事例 — 清末から現在に至る黎族と漢族諸集団の相互関係」、岡洋樹編『内なる他者＝周辺民族の自己認識のなかの「中国」』、査読有、2009、53-76 頁。</p> <p><u>塚田誠之</u>「広西における『改良風俗』政策について — 近現代中国における文化政策の一齣」、韓敏編『革命の実践と表象 — 現代中国への人類学的アプローチ』、査読有、2009、157-182 頁。</p> <p><u>長谷川清</u>「双語文教育と民族的アイデンティティ — 中国雲南省西双版纳、タイ族の事例」、『言語と文化』（文教大学言語文化研究所）、査読有、第 21 号、2009、60-88 頁。</p> <p><u>長谷川清</u>「雲南タイ族の事例 — 中華世界における『宗教』と『民族』」、岡洋樹編『内なる他者＝周辺民族の自己認識のなかの「中国」』、査読有、2009、11-37 頁。</p> <p><u>菊池秀明</u>「広西における上帝会の発展と金田団営」、国際基督教大学アジア文化研究所編『アジア文化研究』、査読有、35 号、2009、1-27 頁。</p> <p>〔学会発表〕計（6）件</p> <p><u>松岡正子</u>「羌族、川西南蔵族、嘉絨蔵族、普米族、納西族的“祭山” — 祭山の系譜」、国際人類学与民俗学联合会第 16 届大会、雲南大学（中国・</p> |



|                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                         | <p>昆明)、2009年7月28日。</p> <p>松岡正子「中国汶川地震後の民族地区の復興状況」、災害対応研究会、大阪ガスビル(日本・大阪)、2009年10月28日。</p> <p>松岡正子「5・12汶川地震後羌族民族文化資源的重建与創構 — “羌文化”是怎样被創構的」、国立台北芸術大学文化資源シンポジウム、国立台北芸術大学(台湾・台北)、2009年12月4日。</p> <p>曾士才「現代中国に生きる少数民族のアイデンティティと民族文化のゆくえ — 貴州省ミャオ族を例にして」、日本現代中国学会 第59回全国大会特別分科会報告、神戸大学、2009年10月18日。</p> <p>塚田誠之「広西のチワン族の文化資源 — その形成と地域性」、国立民族学博物館共同研究「民族文化資源の生成と変貌 — 華南地域を中心とした歴史学・人類学的研究」、国立民族学博物館、2009年度研究会、2009年7月4日。</p> <p>塚田誠之「中国広西壮(チワン)族とベトナム諸民族の交流」、『華僑華人学会』2009年第1回研究会、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科、2009年4月5日。</p> <p>〔図 書〕計(3)件</p> <p>李紹明・松岡正子主編、風響社、『四川のチャン族 — 汶川地震をのりこえて(1950-2009)』、2010年、416頁。</p> <p>塚田誠之・何明編『中国辺境民族的遷徙流動与文化動態』、雲南人民出版社、458頁、2009年。</p> <p>塚田誠之編『中国国境地域の移動と交流 — 近現代中国の南と北 — 』有志舎、2010年、(印刷中)。</p> <p>〔その他の公表〕計( )件</p> <p>瀬川昌久編「2007～2009年度 科学研究費補助金・基盤研究(B)中国の民族理論と民族間関係の動態 — 文化人類学的視点からの検証 — (課題番号:19401037) 研究成果論文集」、2010年3月31日印刷、配布。(ブラッシュアップの後、2011年中に公開出版予定)</p> |
| 共同研究の<br>全般的成果の<br>アピール | <p>費孝通の「中華民族多元一体構造論」にみられる民族認識を分析し、その諸特徴を明らかにした。その上で、広東のヤオ族、ショオ族、海南島のリー族、広西の蔗園人、広東、海南、福建、広西の客家、雲南のタイ族、南京の回族、貴州のトン族、ミャオ族、四川のチャン族等の現地調査を実施し、漢族を中心とするネットワークへの周辺民族の連接過程や、近代化の中での国家への組み込み、現代的社会状況の中での民族間関係の変化などを具体的に検証し、費孝通の立論の背景、学術的価値、そして限界について一定の理解に到達した。</p> <p>研究調査の実施経過は以下の通り</p> <p>2007/07/16 打ち合わせ会合(会場:武蔵大学)</p> <p>2007/08/25～09/05 松岡・海外調査(雲南省シャングリラ市等)</p> <p>2007/09/13～09/20 上野・海外調査(四川省成都市等)</p> <p>2007/12/09 勉強会(会場:法政大学、講師:学習院大学・鶴間和幸先生)</p> <p>2007/12/23～12/29 菊池・海外調査(広西壮族自治区桂平県等)</p> <p>2008/02/29～03/09 曾・海外調査(貴州省天柱県、錦屏県)</p> <p>2008/03/08～03/15 西澤・海外調査(江蘇省南京市)</p> <p>2008/03/17～03/27 長谷川・海外調査(雲南省潞西県等)</p> <p>2008/09/14～09/21 松岡・海外調査(四川省汶川県・茂県等)</p> <p>2008/10/25～11/4 曾・海外調査(貴州省天柱県・錦屏県等)</p>                                                                                                                                                               |

|                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 共同研究の<br>全般的成果の<br>アピール  | 2008/12/5 ～ 12/7 松岡・海外調査（四川省成都・都江堰等）<br>2009/1/19 ～ 02/5 塚田・海外調査（広西壮族自治区柳城県等）<br>2009/02/23 ～ 02/27 上野・海外調査（北京市）<br>2009/02/24 ～ 02/26 瀬川・海外調査（広東省広州市）<br>2009/03/07 ～ 03/14 松岡・海外調査（北京市・成都市・汶川県）<br>2009/03/17 ～ 03/27 長谷川・海外調査（雲南省景洪）<br>2009/05/16 打ち合わせ会合（会場：東北大学東京分室）<br>2009/09/07 ～ 09/16 曾・海外調査（貴州省安順市・貴陽市等）<br>2009/11/02 ～ 11/08 塚田・海外調査（広西壮族自治区寧明県・靖西県等）<br>2009/12/17 打ち合わせ会合（会場：東北大学東北アジア研究センター）<br>2010/02/11 ～ 02/21 長谷川・海外調査（雲南省西双版纳等）<br>2010/01/02 ～ 01/04 松岡・海外調査（四川省汶川県） |
| 第三者による<br>評価・受賞・報道<br>など | 無                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |

## ■ 東北アジア研究センター・共同研究報告書

提出：2010 年 3 月 25 日

|                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                            |                      |                                   |
|---------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 研究 題 目                                      | 西シベリア塩性湖チャニー湖における高次消費者を中心とした生態系解析                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                            |                      |                                   |
| 研究 期 間                                      | 2007（平成 19）年度～2009（平成 21）年度（3 年間）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                            |                      |                                   |
| 研究 組 織                                      | 氏 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所 属                        | 氏 名                  | 所 属                               |
|                                             | (代表者)<br>鹿野秀一                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 東北アジア研究センター                | 溝田智俊<br>竹原明秀<br>太田 宏 | 岩手大・農学部<br>岩手大・人文社会科学部<br>生命科学研究科 |
|                                             | 菊地永祐<br>工藤純一                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 東北アジア研究センター<br>東北アジア研究センター | 塩谷昌史                 | 東北アジア研究センター                       |
| 研究 経 費                                      | (配布金額) 300,000 円<br>科学研究費補助金（基盤研究(B)）平成 19～平成 21 年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                            |                      |                                   |
| 研究の目的と<br>本年度の成果<br>ならびに<br>研究成果の<br>重要性の概要 | <p>西シベリア・チャニー湖沼群において、植物プランクトンや藻類から高次の消費者である魚類や鳥類までの食物網の解析と湖沼群の物理的、化学的特徴を明らかにすることを目的としている。本年度は、共同研究の最終年度にあたるため、現地調査としては鳥類の営巣地における窒素環境や植生への影響をみるために、1 名が調査に赴きロシア側の研究者と追加のサンプルを採集した。また、昨年度までに採集したサンプルの追加分析や今までのデータの解析を行った。更に、3 年間の研究の総括を行うために、ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所の所長を含む研究者 5 名を招へいして研究のとりまとめの検討を行い、11 月と 1 月にセミナーを開催し、合計 10 論文の英語による発表を行った。</p> <p>本年度の主な研究成果の概要は、次の 4 点である。1) 気象衛星 NOAA 画像データベースから 2000 年から 2009 年までのチャニー湖周辺の画像データを選び出し、湖水面の季節変化を解析した結果、チャニー湖全体では年間の変動は大きくなかったが、他の部分と分離された地域では、年による湖面積の変化が大きいことが分かり、環境モニタリングに適していることが確認できた。2) 昨年度に引き続き、大チャニー湖の北部と小チャニー湖の流入河川域において採集した生物サンプルの炭素・窒素安定同位体分析を行った。その結果、水平方向で水界が独立していて、ローカルな食物網が存在しているだけでなく、水界によって一次生産者の植物プランクトンとソウ類などの寄与が異なることが明らかになった。3) 硫黄の安定同位体比からチャニー湖周辺やその集水域は他の地域と比べて、特徴的な値を持つことから、硫黄の起源についての生物的、化学的、物理的過程が推測できた。4) カモメ類の営巣地における化学分析や植生調査から、鳥類によるヒナへの給餌に伴うエサからの窒素供給による土壌環境や植生への影響が明らかになった。</p> |                            |                      |                                   |
| 成果を公表する URL                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                            |                      |                                   |

|                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>東北アジア<br/>地域研究<br/>としての<br/>意義</p> | <p><b>東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕</b><br/> 〈位置づけの内容〉<br/> 東北アジア地域研究の対象であるチャニー湖は、ロシア西シベリアの中央に位置する、東西約 80km、南北約 65km に達する湖で、平均水深が 2 ～ 2.5m と非常に浅い水体をなす内陸湖である。水深が浅いため水塊が水平方向で空間的に分離しているため、食物網の空間構造とその生態系としての特徴を明らかにするのに適している。</p> <p>また、内陸湖であるため、湖面積の季節変化が年によって変動するため環境のモニターに適しており、更に湖内において塩分濃度の勾配がみられ、生物、化学的作用の違いが考えられる。</p> <p><b>東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕</b><br/> 〈対象とした国・地域など〉 ロシア・西シベリア</p> <p><b>東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください</b><br/> 東北アジア地域研究の対象地域の内、ロシア連邦西シベリア地区における日本による研究は多くないため、この地域において 1991 年から 9 年間の長期にわたって、生態系、食物網の研究や自然環境の特徴を調べる研究をすることは意義がある。</p> <p>ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所の研究者と共同研究から、生態学、地球化学、環境科学、寄生虫学の分野で 10 報の国際紙へ雑誌論文を発表してきた。また、数多くの国際学会や国内学会での発表がある。更に、動物分類学生態学研究所の所長や研究者の長年の交流から 4 名の客員教授を招へいすることもできた。</p> |
| <p>新 規 性</p>                          | <p><b>新規性の有無〔有〕</b><br/> 〈新規性の内容〉<br/> 西シベリアの塩性湖において炭素・窒素安定同位体比を用いた解析方法を導入し、食物網構造や湖水の生物的、化学的、物理的起源を明らかにしたところは、新規性が高いといえよう。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p>学 際 性</p>                          | <p><b>文理融合型の研究か〔はい〕</b><br/> 〈参加した専門分野〉<br/> システム生態学 動物生態学 環境情報学 土壌化学 植物生態学<br/> ロシア経済学</p> <p><b>文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕</b><br/> 〈参加した専門分野〉<br/> システム生態学 動物生態学 環境情報学 土壌化学 植物生態学<br/> ロシア経済学</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p>専 門 性</p>                          | <p><b>専門分野内部での意義</b><br/> 〈専門分野名〉 生態学<br/> 〈内容〉<br/> 植物プランクトンやソウ類などの一次生産者から魚類や鳥類までの食物網を安定同位体比の分析によって解析した結果、栄養段階によって水平方向の空間的な分離（水界の大きさ）に特徴があることが見いだされた。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>国際性</p>     | <p><b>国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕</b><br/>         〈国名・研究機関名〉<br/>         ロシア・ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所</p> <p><b>国外の研究者の参加の有無〔有〕</b><br/>         〈参加研究者の所属・参加形態〉<br/>         ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所・現地調査における共同研究と日本におけるセミナーの参加</p> <p><b>学術交流協定活用の有無〔有〕</b><br/>         〈協定の名称〉<br/>         大学間協定・ロシア連邦・ロシア科学アカデミーシベリア支部</p> <p><b>外国語による成果公表の有無〔有〕</b><br/>         〈言語〉 英語</p> |
| <p>教育上の効果</p>  | <p><b>学生の参加による教育上の効果〔無〕</b><br/> <b>ポスドクの活用の有無〔有〕</b><br/>         〈活用形態〉<br/>         センター専門研究員の現地調査参加および食物網解析</p> <p><b>教育上の効果についてアピールしてください</b><br/>         海外において実際に現地調査に参加できることは、将来の研究において貴重な経験となる。</p>                                                                                                                                                                            |
| <p>社会還元</p>    | <p><b>社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔はい〕</b><br/>         〈内容〉<br/>         研究成果は論文として公表することで社会に還元している。</p> <p><b>社会への成果還元の有無〔有〕</b><br/>         〈還元の形態〉<br/>         研究成果を学術誌に論文として公表</p>                                                                                                                                                                                                      |
| <p>学内連携</p>    | <p><b>学内他部局との組織上の連携はあったか〔無〕</b><br/>         〈連携部局名〉<br/>         生命科学研究科</p> <p><b>学内他部局教員の研究への参加の有無〔有〕</b><br/>         〈参加教員の所属〉<br/>         生命科学研究科</p>                                                                                                                                                                                                                             |
| <p>他組織との連携</p> | <p><b>国内の研究機関との連携・協力の有無〔無〕</b><br/> <b>国内の研究機関の研究への参加の有無〔有〕</b><br/>         〈参加研究者の所属〉<br/>         岩手大学農学部<br/>         岩手大学人文社会科学部</p>                                                                                                                                                                                                                                                |
| <p>資金</p>      | <p>〔○〕 科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額 3,100,000 円〕<br/>         [ ] 総長裁量経費〔金額            〕<br/>         〔○〕 センター長裁量経費〔金額 300,000 円〕<br/>         [ ] 民間の研究助成〔金額            〕<br/>         [ ] 運営費交付金（個人研究費）<br/>         [ ] 寄附など〔金額            〕<br/>         [ ] その他〔資金名：            〕</p>                                                                                                        |

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>成果発表</p> | <p><b>研究会議開催回数</b>（プログラム・メール連絡など添付のこと）<br/> 研究会〔 回〕<br/> 公開の会議・シンポジウム〔 2 回〕<br/> 国際会議〔 回〕</p> <p><b>Seminar</b><br/> <b>Biotic community and Environment of the Lake Chany Complex in Western Siberia</b><br/> <b>西シベリアチャニー湖沼群の生物群集と環境</b><br/> （共同研究：「西シベリア塩性湖チャニー湖における高次消費者を中心とした生態系解析」研究会）<br/> Tuesday, November 17, 2009<br/> 13:00 ～ 16:00<br/> Meeting Room 436 of CNEAS<br/> 2009 年 11 月 17 日（火）13:00 ～ 16:00、東北アジア研究センター大会議室<br/> Shikano Shuichi (Tohoku Univ.)<br/> Interannual fluctuation in the surface area of the Lake Chany from 1999 to 2009 using NOAA images<br/> ノア画像を用いた 1999 年～ 2009 年間のチャニー湖湖面の年間変動<br/> Ota Hiroshi (Tohoku Univ.)<br/> Salt tolerance of Amphibian<br/> 両生類の塩分耐性<br/> Ellena N. Yadrenkina (Institute of Systematic and Ecology of Animals, SB RAS)<br/> Spatial organization of fish populations in tributaries of large lake's system<br/> 大きな湖の支流域における魚類個体群の空間的構造<br/> Kanaya Gen (National Institute for Environmental Studies)<br/> Inter-species variation in the food sources of omnivorous cyprinid fishes in the Kargat River estuary<br/> カルガット川河口域における、雑食性コイ科魚類の餌利用における種間変動<br/> Shiotani Masashi (Tohoku Univ.)<br/> From the viewpoint of statistical data<br/> 統計データからの視点<br/> Nataliya I. Yurlova (Institute of Systematic and Ecology of Animals, SB RAS)<br/> Host-parasite interactions in Chany Lake ecosystem, West Siberia, Russia<br/> ロシア西シベリアチャニー湖生態系における寄生者・宿主関係<br/> Mizota Chitoshi (Iwate Univ.)<br/> Nitrogen dynamics associated with the breeding activity of <i>Corvus frugilegus</i><br/> ミヤマガラス営巣地をめぐる窒素動態<br/> Alexander K. Yurlov (Institute of Systematic and Ecology of Animals, SB RAS)<br/> Ecology and migration of birds in Chany Lake area, West Siberia, Russia<br/> ロシア西シベリアチャニー湖の鳥類の生態と渡り</p> <p><b>Seminar</b><br/> <b>Biotic community and Environment of the Lake Chany Complex in Western Siberia (The 2nd meeting)</b><br/> <b>西シベリアチャニー湖沼群の生物群集と環境（第2回）</b><br/> （共同研究：「西シベリア塩性湖チャニー湖における高次消費者を中心とした生態系解析」研究会）<br/> Tuesday, January 12, 2010<br/> 13:30 ～ 15:00<br/> Meeting Room 436 of CNEAS<br/> 2010 年 1 月 12 日（火）13:30 ～ 15:00、東北アジア研究センター大会議室<br/> ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所のビクトル・グルーボフ所長とエレナ・ズイコーバ研究員を迎えて、次の 2 つ話題について話していただく予定です。皆様のご参加をお待ちしています。</p> |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                          | <p>1. Elena Zuykova (Institute of Systematic and Ecology of Animals, SB RAS)<br/> “Morphological and genetic differentiation of some species of genus <i>Daphnia</i> in Chany Lake”<br/> チャニー湖の <i>Daphnia</i> 属のいくつかの種における形態的遺伝的分化</p> <p>2. Viktor Glupov (Director, Institute of Systematic and Ecology of Animals, SB RAS)<br/> “Biodiversity of entomopathogens and mechanism of population dynamic of insects”<br/> 虫性病原体の生物多様性と昆虫の個体群動態のメカニズム</p> <p><b>論文・著書</b><br/> 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。</p> <p>〔雑誌論文〕 計 (2) 件<br/> 〔学会発表〕 計 (1) 件<br/> 〔図 書〕 計 ( ) 件<br/> 〔その他の公表〕 計 ( ) 件<br/> 〔雑誌論文〕<br/> Contribution of organic matter sources to cyprinid fishes in the Chany Lake-Kargat River estuary, western Siberia. Kanaya G, Yadrenkina E, Zuykova E, Kikuchi E, Doi H, Shikano S, Mizota C, and Yurlova N. Marine and Freshwater Research 60:510-518 (2009)<br/> Stable isotope characterization of fluids form the Lake Chany complex, western Siberia, Russian Federation. Mizota C, Doi H, Kikuchi E, Shikano S, Kakegawa T, Yurlova N and Yurlov A, Applied Geochmistry 24:319-327 (2009)<br/> 〔学会発表〕<br/> 「西シベリア・チャニー湖における高次消費者を含む食物網解析」鹿野秀一、金谷弦、安野翔、E. N. Yadrenkina, E. I. Zuykova, A. K. Yurlov. 日本陸水学会第 74 回大会、大分大学、2009 年 9 月 14 日～ 17 日</p> |
| 共同研究の<br>全般的成果の<br>アピール  | <p>本共同研究は、西シベリア・チャニー湖における共同研究の第 3 弾で（第 1 弾は 2001～2003 年度、第 2 弾は 2004～2006 年度、第 3 弾は 2007～2009 年度）、その 3 年目に当たる。そのため、チャニー湖の環境や生物相に関する今までの知見やサンプルの持ち出し許可の所得方法などの情報の蓄積があり、シベリアの広大な調査地域やロシアの各種手続きの煩雑さにもかかわらず、近年効率的な調査が可能になってきた。それによって、本年度はこの共同研究の目的の多くの部分について成果をあげることができた。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 第三者による<br>評価・受賞・報道<br>など | なし                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

## ■ 東北アジア研究センター・共同研究報告書

提出：2010 年 3 月 25 日

|                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |             |              |                 |
|---------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------------|-----------------|
| 研究 題 目                                      | 旧ソ連圏アジア地域の学術・教育におけるアイデンティティ再構築に関する研究                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |             |              |                 |
| 研究 期 間                                      | 2007（平成 19）年度～2009（平成 21）年度（3 年間）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |             |              |                 |
| 研究 組 織                                      | 氏 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所 属         | 氏 名          | 所 属             |
|                                             | （代表者）<br>岡 洋樹                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 東北アジア研究センター | 北川誠一<br>黒田 卓 | 大学院国際文化研究科<br>同 |
|                                             | 高倉浩樹                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 同           |              |                 |
| 研究 経 費                                      | 科学研究費補助金基盤研究(B)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |             |              |                 |
| 研究の目的と<br>本年度の成果<br>ならびに<br>研究成果の<br>重要性の概要 | <p>本研究は、社会主義体制の崩壊後、経済的・政治的移行過程にある旧ソ連圏アジア諸国・地方における近年の民族・歴史認識に関わる変化に伴う民族意識、学術・文化・教育政策の変化の動向を明らかにすることを通じて、各国の対外政策や文化政策の将来の方向性を展望しようとするものである。研究対象地域は、ロシア連邦サハ共和国、アゼルバイジャン共和国、ウズベキスタン共和国、グルジア共和国（コーカサス）及びモンゴル国である。これらの国々では、社会主義体制崩壊後、それまでの唯物史観に基づく歴史観が公式のイデオロギーとしての地位を失った。唯物史観は、単なる歴史研究の方法論であったばかりでなく、その発展史観としての性格から、国家の発展の現状と将来の方向をも規定する理論であったことから、その没落は、諸国の研究・教育における歴史アイデンティティの再構築をも要求したのである。そのような中で、体制崩壊後のこれら諸国がいかなる歴史認識を構築しようとしているのかを、五つの国家・地方の歴史叙述・芸術表象の分析を通じて比較しつつ解明することを目的とする。</p> |             |              |                 |
| 成果を公表する URL                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |             |              |                 |
| 東北アジア<br>地域研究<br>としての<br>意義                 | <p><b>東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕</b><br/>         〈位置づけの内容〉<br/>         北アジアを構成する国の内ロシア連邦のシベリア地域とモンゴルにおける歴史認識・学術教育動向を解明するためには、同じソ連圏に属していたソ連構成共和国の状況との比較を行うことが有益である。</p> <p><b>東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕</b><br/>         〈対象とした国・地域など〉<br/>         ロシア（サハ共和国）、モンゴル、グルジア、アゼルバイジャン、ウズベキスタン</p> <p><b>東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください</b><br/>         近代東北アジアを規定したものにソ連圏社会主義体制がある。1990 年代初めの体制崩壊は、ソ連の支配の歴史を共有した地域における歴史理解においても共通した課題を提起したといえる。その意味で、旧ソ連圏は同じ</p>                            |             |              |                 |



|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>社会主義体制ではあっても中国・北朝鮮とは異なる独自の問題圏を構成している。本研究は、旧ソ連圏に属したモンゴル、ロシア連邦シベリア地域のサハ、中央アジア、グルジア諸国を研究対象として、近年の歴史認識と教育動向を比較検討しつつ、体制崩壊後の変化の実態を明らかにし、東北アジアにおける当該の問題を旧ソ連圏の視野の中に位置づけることを目指すものである。</p>                                                                                                                                                                                                              |
| 新規性 | <p><b>新規性の有無〔有〕</b><br/> 〈新規性の内容〉</p> <p>ソ連支配体制の崩壊後、旧ソ連圏構成諸国・地方における思想動向においては、民族主義的傾向が強調される。しかし、70年にわたり極めて集権的な体制下にあったこれらの諸国の現状は、かつて共有した体制から受け継いだ継続面と、断絶面を比較することを必須とする。特に社会主義は唯物史観という歴史的発展理論を自己の正当性の根拠としており、体制崩壊は新たな国家の歴史的正当化を要求する。しかし90年代以降の諸国の動向に関しては、その民族主義的傾向のみが強調される傾向がある。本研究は、近年の動向について、旧体制下における歴史認識の諸特質に関する理解を踏まえた理解が必要なことを主張するものである。</p>                                                   |
| 学際性 | <p><b>文理融合型の研究か〔いいえ〕</b><br/> <b>文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕</b><br/> 〈参加した専門分野〉</p> <p>歴史学（モンゴル史・中央アジア史・イラン史・グルジア史）・社会人類学</p>                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 専門性 | <p><b>専門分野内部での意義</b><br/> 〈専門分野名〉東洋史・社会人類学<br/> 〈内容〉</p> <p>旧ソ連圏の歴史認識の研究は、モンゴル・中央アジアを含む内陸アジア史研究において現地の歴史理解・評価の在り方を研究史上に位置づけることを可能とする点で意義がある。従来我が国の内陸アジア史においては、個別のテーマに即して現地研究者の研究成果が利用されてきたに過ぎず、それらが共有する社会主義体制下での研究の方法上の特徴や思想的背景を総合的に踏まえたものではない。体制崩壊後に現れつつある研究についても、その研究史上の意義を把握するためには、旧体制下における歴史研究・認識との歴史的連関において把握する必要がある。その意味で、旧ソ連圏アジア諸国の歴史認識の総合的比較検討を行う本研究プロジェクトは、研究史把握の総合性を確保する上で有意義と言える。</p> |
| 国際性 | <p><b>国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕</b><br/> 〈国名・研究機関名〉</p> <p>ロシア連邦：モンゴル科学アカデミーシベリア支部人文学北方民族問題研究所<br/> モンゴル国：モンゴル科学アカデミー歴史研究所</p> <p><b>国外の研究者の参加の有無〔有〕</b><br/> 〈参加研究者の所属・参加形態〉</p> <p>モンゴル国：モンゴル科学アカデミー歴史研究所、研究報告<br/> ウズベキスタン：タシケント国立文化大学、研究報告<br/> アゼルバイジャン共和国：バクー国立大学、研究報告<br/> グルジア共和国：IV. ジャヴァヒシュヴィリ歴史学・民族学研究所、研究報告</p>                                                                         |

|         |                                                                                                                                                                                                                                                              |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国際性     | <p><b>学術交流協定活用の有無〔有〕</b><br/> 〈協定の名称〉<br/> ロシア連邦：ロシア科学アカデミーシベリア支部<br/> モンゴル国：モンゴル科学アカデミー<br/> いずれも大学間学術交流協定</p> <p><b>外国語による成果公表の有無〔有〕</b><br/> 〈言語〉 英語（来年度刊行の予定）</p>                                                                                        |
| 教育上の効果  | <p><b>学生の参加による教育上の効果〔有〕</b><br/> 〈参加学生の所属〉<br/> 東北大学大学院国際文化研究科<br/> 〈学生による成果発表〉<br/> 浅村卓生「ウズベキスタンにおける国家史と国家語」</p> <p><b>ポスドクの活用の有無〔無〕</b><br/> <b>教育上の効果についてアピールしてください</b><br/> 学生からは、研究報告1名のほかに、会議や招聘研究者滞在中のアテンド通訳などで協力を得た。これにより、国際会議に関わる経験を積ませることができた。</p> |
| 社会還元    | <p><b>社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔いいえ〕</b><br/> <b>社会への成果還元の有無〔無〕</b></p>                                                                                                                                                                                         |
| 学内連携    | <p><b>学内他部局との組織上の連携はあったか〔有〕</b><br/> 〈連携部局名〉<br/> 大学院国際文化研究科</p> <p><b>学内他部局教員の研究への参加の有無〔有〕</b><br/> 〈参加教員の所属〉<br/> 大学院国際文化研究科</p>                                                                                                                           |
| 他組織との連携 | <p><b>国内の研究機関との連携・協力の有無〔無〕</b><br/> <b>国内の研究機関の研究への参加の有無〔無〕</b></p>                                                                                                                                                                                          |
| 資金      | <p>〔○〕 科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額 平成19年度 500千円、平成20年度 460千円、平成21年度 500千円〕<br/> 〔 〕 総長裁量経費〔金額 〕<br/> 〔 〕 センター長裁量経費〔金額 〕<br/> 〔 〕 民間の研究助成〔金額 〕<br/> 〔 〕 運営費交付金（個人研究費）<br/> 〔 〕 寄附など〔金額 〕<br/> 〔 〕 その他〔資金名： 〕</p>                                                      |
| 成果発表    | <p><b>研究会議開催回数（プログラム・メール連絡など添付のこと）</b><br/> 研究会〔回〕<br/> 公開の会議・シンポジウム〔回〕<br/> 国際会議〔1回〕</p>                                                                                                                                                                    |

|                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>成果発表</p>                      | <p><b>論文・著書</b></p> <p>以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。</p> <p>〔雑誌論文〕計（ ）件</p> <p>〔学会発表〕計（10）件</p> <p>〔図 書〕計（ ）件</p> <p>〔その他の公表〕計（ ）件</p> <p>岡洋樹（東北大学東北アジア研究センター教授）「モンゴルにおける清朝支配期に関する歴史記述の変化をめぐって」</p> <p>ボル・ブンサルドラム（モンゴル科学アカデミー歴史研究所学者書記）「1911 年モンゴル民族革命の歴史記述」</p> <p>浅村卓生（東北大学大学院国際文化研究科博士課程・在カザフスタン日本国大使館専門調査員）「ウズベキスタンにおける国家史と国家語」</p> <p>エルキン・アフンジャノフ（ウズベキスタン文化大学教授）「新ウズベキスタン史：歴史研究者による最新の出版物をめぐって」</p> <p>黒田卓（東北大学大学院国際文化研究科教授）「ギーラーン共和国」（1920-1921）をめぐり歴史と歴史認識 ― バクーとモスクワ ―」</p> <p>ジャミル・ハサンル（バクー国立大学教授）「アゼルバイジャン民主共和国の歴史記述：政治的状況と現実」</p> <p>北川誠一（東北大学大学院国際文化研究科教授）</p> <p>ヴァジャ・キクナツェ（グルジア科学アカデミー歴史研究所）「グルジアにおける 1924 年蜂起の問題とソ連及びポストソ連期歴史記述におけるその評価」</p> <p>高倉浩樹（東北大学東北アジア研究センター准教授）「1990 年代におけるサハの民族主義における過去との対話」</p> <p>アンドリアン・ボリソフ（ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所研究員）「20 世紀初頭以前のヤクート社会史に関するソ連および現代歴史記述」</p> <p>コメント 上野稔弘（東北大学東北アジア研究センター准教授）「中国の事例から」</p> |
| <p>共同研究の<br/>全般的成果の<br/>アピール</p> | <p>本研究は、旧ソ連圏から独立したモンゴル、ウズベキスタン、アゼルバイジャン、グルジア、それにロシア連邦に属するサハ共和国を対象として、社会主義体制崩壊後における歴史認識・記述や教育、芸術における伝統の表象を比較検討することによって、態勢崩壊の独立・主権宣言によって、社会主義期の支配的思想であったマルクス・レーニン主義とその唯物史観に基づく歴史観・歴史認識に代わるいかなる歴史記述が行われているのかを知ろうとしたものである。研究では、岡がモンゴル、黒田がアゼルバイジャン、北川がグルジア、高倉がサハを担当し、ウズベキスタンについては研究協力者浅村卓生が担当した。三年間の研究期間、各担当者はそれぞれの担当国から歴史研究者を招聘し、現地における歴史認識を現地研究者から聞く態勢をとった。第一年目（平成 19 年度）にはモンゴルとウズベキスタン、第二年目（平成 20 年度）にはアゼルバイジャンとグルジアから研究者を招聘し、最終年度である本年度にはこれにサハの研究者を加えて 5 名の現地研究者の参加を得て国際シンポジウムを開催し、研究分担者と現地招聘研究者が研究成果を報告した。</p> <p>三年間にわたる研究により、以下のような知見を得ることができた。</p> <p>旧ソ連圏の諸国では、旧体制下でしばしば国家事業として通史編纂が行われたが、独立後、国家公定の歴史記述に対して、事実を歪曲したイデオロギー</p>                                                                                                                                                                                                                                                         |

|                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 共同研究の<br>全般的成果の<br>アピール  | <p>的記述であるとする反省から、歴史の見直しが進められている。この見直しは、旧体制同様、国家史の編纂という形で世に問われているが、その基調は民族主義である。その記述は、ソ連解体によって成立した独立国家群の存在の歴史的正当性を説明することを目的とし、ソ連期はその本来のあり方を歪曲したものと主張する点が共通している。その場合、モンゴルにおける大モンゴル国やウズベキスタンにおけるティムール朝、グルジアにおける古代グルジア国家など、ソ連以前の国家統治の伝統にその起源が求められるが、近代国家としてはとくに 1910 ～ 20 年代に短期間存在した民族共和国の歴史に重要な位置づけが与えられる。しかし、特に中央アジアやサハの場合、国家としての現在の枠組み自体がソ連体制によって構築されたものであるため、歴史を遡って国家的伝統の一貫した存在を主張するには、無理がともなう。一方ロシア革命前後の内戦の中で短期間存在した共和国は、その非ボリシェヴィキ的性格ゆえに、社会主義体制の対極にあるものとして過大評価されつつ、現在に結びつけられるのである。このように、近年の旧ソ連圏アジア諸国における歴史記述の動向は、社会主義体制の 70 年をまるごと否定するものであるが、実際には、むしろ社会主義体制が創出した民族国家の枠組みと、現在のナショナリズムの自己主張の間の継承関係に着目する必要がある。</p> |
| 第三者による<br>評価・受賞・報道<br>など |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |

## ■ 東北アジア研究センター・共同研究報告書

提出：2010 年 3 月 29 日

|                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |             |     |     |
|---------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-----|-----|
| 研究 題 目                                      | 二十世紀の東北アジアをめぐる中国、ロシア（ソ連）史の課題と展望                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |             |     |     |
| 研究 期 間                                      | 2007（平成 19）年度～2010（平成 22）年度（4 年間）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |             |     |     |
| 研究 組 織                                      | 氏 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所 属         | 氏 名 | 所 属 |
|                                             | (代表者)<br>寺山恭輔                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 東北アジア研究センター |     |     |
|                                             | 上野稔弘                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 東北アジア研究センター |     |     |
| 研究 経 費                                      | (配布金額) 科研費（基盤(B)海外、代表：上野稔弘）課題番号 21401006<br>2009 年度 290 万円<br>(その他の主たる外部資金) センター長裁量経費 30 万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |             |     |     |
| 研究の目的と<br>本年度の成果<br>ならびに<br>研究成果の<br>重要性の概要 | <p>本研究は 20 世紀の世界の政治、社会、経済に多大な影響を及ぼしたユーラシア大陸の二大国たる中国及びロシア（ソ連）の歴史について、特にその前半期の未解明の課題に焦点を宛て、現時点における研究の進展状況、今後の課題などについて明らかにすることを課題とし、2007 年末に発足した。翌 2008 年中に寺山、上野が関心を抱く民族問題について議論して科研費『1920-1940 年代の中国・ソ連における民族政策の比較研究』（基盤研究(B)、海外研究）を申請し、2009 年春にそれが採択され、2009 年から本格的な研究に着手した。したがって本研究は、題目名として掲げた 20 世紀の中でも、科研の課題名(2009～2013 年度)に集中して当面は研究を行っていくことになった。本年度はこの資金で国外での関連史料の検索・収集を積極的に行った。とりわけアメリカ・イギリスでは寺山・上野による合同調査を行い、これまで両者がロシア及び台湾などで収集してきた史料を補完および比較検証できる重要な史料を収集した。ソ連崩壊後の流血を伴う民族紛争、共産党一党独裁体制が続き安定しているかにみえる中国での相次ぐ民族暴動を見ても問題の根は深いが、本研究は第二次大戦前期にさかのぼって今日の民族問題の淵源を探ろうとするものである。</p> |             |     |     |
| 成果を公表する URL                                 | なし                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |             |     |     |
| 東北アジア<br>地域研究<br>としての<br>意義                 | <p><b>東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕</b><br/>         〈位置づけの内容〉<br/>         本共同研究は項目 5 で示したように、東北アジア地域を構成する二大国である中国及びロシア（本件共同研究の対象時期においてはソビエト連邦）を研究対象としている。研究手法は文献収集を主とする歴史研究であるので、研究関心は両国が国境を接する多民族地域にあり、今日の東北アジア地域における民族問題の淵源を探る研究として位置づけることができる。</p> <p><b>東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕</b><br/>         〈対象とした国・地域など〉<br/>         ロシアおよび中国</p>                                                                                                                                                                                                                                        |             |     |     |

|                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 東北アジア<br>地域研究<br>としての<br>意義 | <p><b>東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください</b></p> <p>本共同研究は基本的にロシア・中国の民族問題を扱うが、地域的には両国にまたがる地域、及び両国が接する地域（すなわち満洲、沿海州、モンゴル、新疆、中央アジアなど）を対象としており、東北アジア地域を広範にカバーすることになる。また本共同研究ではこれらの地域に対する両国の政策を比較検証するとともに、両国が共同で対処した問題（対日政策など）に関して、共同でアプローチすることで、個別研究にある限界（情報交換の少なさ）を打破することも目指している。その意味からも本共同研究は各国史の枠組みを越えた東北アジア地域研究としての性格を有しているといえる。</p>                                                                            |
| 新 規 性                       | <p><b>新規性の有無〔有〕</b><br/>〈新規性の内容〉</p> <p>本共同研究の新規性はまず、「東北アジア」という枠組みで集った利点を生かし、ロシア、中国のしかもほぼ同じ時代を対象として扱える経験を有する歴史研究者が行う共同研究とすることで、各国史の枠組みを越えた（あるいは枠組みにとらわれない）アプローチを可能としている点に示される。</p> <p>また本共同研究は各研究分担者の研究成果の発表や刊行の母体として機能するだけでなく、相互の史料・研究情報の交換や共同調査の実施を通じて、新たな研究アプローチへとフィードバックすることを目指す点でも新規性を兼ね備えている。</p> <p>さらに、史料収集に際して英米日の公文書所蔵機関を活用することで、ロシア、中国とは異なる第三の目を介して、立体的・多面的な問題分析が可能になることも期待される点も新規性として挙げられる。</p> |
| 学 際 性                       | <p><b>文理融合型の研究か〔いいえ〕</b><br/><b>文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕</b><br/>〈参加した専門分野〉<br/>歴史学・民族学（文化人類学）・政治学・経済学</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 専 門 性                       | <p><b>専門分野内部での意義</b><br/>〈専門分野名〉歴史学<br/>〈内容〉<br/>20世紀前半の中国及びソ連の歴史問題について、一次史料を発掘・活用することで解明し、歴史研究の進展に寄与することを目指している。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 国 際 性                       | <p><b>国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕</b><br/>〈国名・研究機関名〉<br/>ロシア科学アカデミーロシア史研究所他<br/><b>国外の研究者の参加の有無〔無〕</b><br/><b>学術交流協定活用の有無〔無〕</b><br/><b>外国語による成果公表の有無〔無〕</b><br/>〈言語〉<br/>今後発表していく予定</p>                                                                                                                                                                                                                         |
| 教育上の<br>効果                  | <p><b>学生の参加による教育上の効果〔無〕</b><br/><b>ポスドクの活用の有無〔無〕</b></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社会還元    | <p><b>社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔はい〕</b><br/> 〈内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般社会にも関心の高いソ連、中国の現代史に関する史料、研究の情報を公表する。</li> <li>・同時代を生き、現場の目撃者、参加者でもある日本人に、研究成果の公表により、新たな情報を提供できる。</li> </ul> <p><b>社会への成果還元の有無〔有〕</b><br/> 〈還元の形態〉</p> <p>研究の本格的展開を開始した段階であり、還元は今後進めていく予定。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 学内連携    | <p><b>学内他部局との組織上の連携はあったか〔無〕</b><br/> <b>学内他部局教員の研究への参加の有無〔無〕</b></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 他組織との連携 | <p><b>国内の研究機関との連携・協力の有無〔無〕</b><br/> <b>国内の研究機関の研究への参加の有無〔無〕</b></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 資金      | <p>〔○〕 科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額 290 万円（2009 年）〕<br/> 〔 〕 総長裁量経費〔金額 〕<br/> 〔○〕 センター長裁量経費〔金額 30 万円〕<br/> 〔 〕 民間の研究助成〔金額 〕<br/> 〔○〕 運営費交付金（個人研究費）<br/> 〔 〕 寄附など〔金額 〕<br/> 〔 〕 その他〔資金名： 〕</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 成果発表    | <p><b>研究会議開催回数</b>（プログラム・メール連絡など添付のこと）<br/> 研究会〔1 回〕 第四回研究集会 センター内にて 2010 年 3 月 31 日に開催<br/> 公開の会議・シンポジウム〔 回〕<br/> 国際会議〔 回〕</p> <p><b>論文・著書</b><br/> 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。</p> <p>〔雑誌論文〕計（2）件</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 寺山恭輔、2008 年度西洋史研究会大会共通論題『現代連邦制の世界史的位相 ― 解体と統合の諸相 ―』論点開示「ロシア・ソ連の国境と国家：対モンゴル、フィンランド政策」『西洋史研究』新輯第 38 号（2009 年 11 月）、167-176 頁。</li> <li>2. 寺山恭輔「反歴史捏造委員会設立とロシアにおける歴史観をめぐる闘争」、『日本国際問題研究所ロシア研究会報告書』、2010 年 3 月、134-150 頁。</li> </ol> <p>〔学会発表〕計（1）件</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 上野稔弘「蒋介石にとっての辺疆民族問題」（2009 年 10 月 18 日 日本現代中国学会第 59 回全国学術大会・自由論題報告（神戸大学））</li> </ol> <p>〔図 書〕計（3）件</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 寺山恭輔、第二部第五章近代化と社会主義 5.1「社会主義時代のシベリア・極東」岡・境田・佐々木編『東北アジア』（立川武蔵・安田喜憲監修『朝倉世界地理講座：大地と人間の物語』2）、朝倉書店、2009 年、140-149 頁。</li> </ol> |

|                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 成果発表                     | <p>2. 寺山恭輔、第四章「ソ連における検閲」『20世紀ロシア史と日露関係の展望 — 議論と研究の最前線 —』（松井康浩 [編]）、87-108 頁、九州大学出版会、2010 年 3 月。</p> <p>3. 上野稔弘、第二部第五章近代化と社会主義 5.4「現代の中国東北」岡・境田・佐々木編『東北アジア』（立川武蔵・安田喜憲監修『朝倉世界地理講座：大地と人間の物語』2）、朝倉書店、2009 年、171-185 頁。</p> <p>〔その他の公表〕計（ ）件</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 共同研究の<br>全般的成果の<br>アピール  | <p>今年度はまず、上野、寺山がアメリカ、イギリスを合同で訪問し、現地の公文書館、図書館の史料を探索した。アメリカでは8月下旬から9月上旬にかけてスタンフォード大学フーヴァー研究所を訪問し（上野はさらに先行調査のため月上旬にも単独で訪問）、蒋介石日記や同研究所所蔵ロシア関連史料を収集した。イギリスでは3月上旬に英国立公文書館および英国図書館を訪問し、英国外務省および旧インド省の1930～40年代にかけての中国辺疆・モンゴル・ソ連中央アジア地域に関する史料を収集した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上野は10月に台北の国史館および中央研究院近代史研究所檔案館を訪問し、1930～40年代の中華民国政府および中国国民党の辺疆民族政策およびこれに関連した外交交渉についての史料を中心に収集した。</li> <li>・寺山は9月から10月にかけて1ヶ月半ロシアのモスクワでロシア国家連邦公文書館およびロシア国家軍事公文書館に通い、関連資料を収集した。</li> <li>・今回の海外調査で得られた新たな知見としては、例えば中国に関しては『蒋介石日記』において、彼の辺疆政策モデルがソ連型連邦制から清朝型統治へと変遷する過程や、列強のパワーポリティクスの中で辺疆地域での実権掌握が思うに任せないことへの焦燥を示す記述の存在を確認したこと、またソ連に関しては、政治局特別ファイルや政府に所蔵されている民族問題に関する決定を系統的に確認・収集できたこと、などが挙げられる。さらに英国がインドからアフガン、中国新疆を含む中央アジアに展開した情報収集網、及びそれらを通じてイギリス本国にもたらされる情報が、中国やソ連の公文書に欠落している、あるいは閲覧困難で確認できなかった現地情報を補完するきわめて重要な史料的価値を有するものであることを確認した。</li> <li>・今年度の海外調査で収集した史料については整理・分析を進めているところであり、年度内には成果に十分反映させることができなかった。次年度は期間の更新による継続調査の可能性を検討しつつ、成果公表を促進したい。さらに日本国内に保管されている外務省、軍の史料なども検討の対象に入れていけば、日英米露中の史料を比較することが可能になる。</li> </ul> |
| 第三者による<br>評価・受賞・報道<br>など | 特になし。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |



## ■ 東北アジア研究センター・共同研究報告書

提出：2010 年 3 月 24 日

|                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |             |                      |                              |
|---------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|----------------------|------------------------------|
| 研究 題 目                                      | 北アジアにおける帝国統治とその遺産に関する研究                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |             |                      |                              |
| 研究 期 間                                      | 2008（平成 20）年度～2011（平成 23）年度（4 年間）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |             |                      |                              |
| 研究 組 織                                      | 氏 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所 属         | 氏 名                  | 所 属                          |
|                                             | （代表者）<br>岡 洋樹                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 東北アジア研究センター | 田淵陽子<br>佐藤憲行<br>中村篤志 | 東北アジア研究センター<br>同<br>山形大学人文学部 |
|                                             | 上野稔弘                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 同           |                      |                              |
| 研究 経 費                                      | （配布金額）300,000 円（センター長裁量経費）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |             |                      |                              |
| 研究の目的と<br>本年度の成果<br>ならびに<br>研究成果の<br>重要性の概要 | <p>近代東北アジアの歴史を理解する上で前近代における清朝・ロシア・ジュンガルなど北アジアの帝国・国家統治の意義を再評価し、あらたな歴史認識を打ち出すことを目的として研究を進めた。研究遂行に当たって、国内の他大学のモンゴル研究者・協定組織であるモンゴル科学アカデミーの歴史研究所と連携して研究集会・シンポジウムなどによる研究成果・情報の共有を通じた新しい帝国統治理解の導出を目指した。</p> <p>今年度は、9 月 20～21 日にモンゴル国ウランバートル市内にあるモンゴル国立大学を会場として、モンゴル科学アカデミー歴史研究所、内蒙古師範大学蒙古学学院との共催による国際シンポジウムを開催した。このシンポジウムは、「モンゴル史研究と史料」と題し、三組織の研究者およびモンゴル・中国・日本・トルコの研究機関の研究者 40 名による 37 件の報告と論文参加 1 件が行われた。モンゴル帝国・大清国の帝国統治や、帝国崩壊後の近現代史に関しては、近年各国のアーカイヴをはじめとする新しい研究史料が公開されており、史料研究に大きな進展がある。本シンポジウムは、各国の研究者が最新の史料を取り上げて紹介し、研究上の意義について報告を行った。</p> |             |                      |                              |
| 成果を公表する URL                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |             |                      |                              |
| 東北アジア<br>地域研究<br>としての<br>意義                 | <p><b>東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕</b><br/>         〈位置づけの内容〉</p> <p>20 世紀東北アジアの歴史展開を考える時、その出発点となった 1911 年に滅亡した清朝の帝国統治の特質の理解が不可欠である。清朝の複合的統治構造が、内地（中国プロパー）と外藩、八旗の三部分からなっており、相互に異なる行政統治構造と国家論的位置づけを持っていたことにより、清朝滅亡以後の歴史過程は、この三部分の解体・変容過程として進行した。本共同研究は、東北アジア地域史における清朝統治の歴史的意義を検討することを目的としている。</p> <p><b>東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕</b><br/>         〈対象とした国・地域など〉</p> <p>モンゴル、中国</p>                                                                                                                                                               |             |                      |                              |

|                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 東北アジア<br>地域研究<br>としての<br>意義 | <p><b>東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください</b></p> <p>清朝の帝国統治を、中国史中心の既存の歴史理解とは異なる八旗・外藩の統治構造の特質を踏まえて理解することにより、20世紀東北アジアの歴史展開を新たな側面から理解することが可能となる。東北アジア地域の文化的多様性は、前近代における広大な帝国統治の特質に淵源するところが多い。帝国統治が遺産として残したかかる文化的多様性は、20世紀における民族問題やこれを利用した日本・ロシアの進出の背景ともなった。それゆえ、本研究は、20世紀の歴史過程を前近代史との連続性において捉えることを可能とする点に意義がある。</p>                                              |
| 新 規 性                       | <p><b>新規性の有無〔有〕</b><br/> 〈新規性の内容〉<br/> 東北アジアの歴史を清朝統治の特質との関わりにおいて検討することにより、現在の国家区分を越えた新しい歴史理解を可能とする。</p>                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 学 際 性                       | <p><b>文理融合型の研究か〔いいえ〕</b><br/> 〈参加した専門分野〉<br/> 歴史学（東洋史）、文献学</p> <p><b>文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕</b><br/> 〈参加した専門分野〉<br/> 歴史学（モンゴル史・中国史）・文献学<br/> 本年度のシンポジウムでは、歴史学研究者とともに文献学（フィロロジー）を専門とする研究者が参加している。</p>                                                                                                                                                        |
| 専 門 性                       | <p><b>専門分野内部での意義</b><br/> 〈専門分野名〉モンゴル史<br/> 〈内容〉<br/> 本研究は、モンゴル国・中国の現地における研究者との研究情報の共有と交流を行うことで、各国における最近の情勢変化に対応した研究の進展状況を相互に認識・理解することが可能となった点に、モンゴル史の研究における意義がある。また、本年度のシンポジウムはモンゴル科学アカデミー歴史研究所・中国内蒙古師範大学蒙古学学院との三者共催となり、両国の主要な研究者が研究成果を共有しえた点も大きな意義がある。さらに、今回のシンポジウムは、国際モンゴル学者会議による第一回国際モンゴル学者会議開催50周年記念の行事と位置づけられたことから、国際的なモンゴル研究者コミュニティによる認知をも受けた。</p> |
| 国 際 性                       | <p><b>国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕</b><br/> 〈国名・研究機関名〉<br/> モンゴル科学アカデミー歴史研究所<br/> 中国内蒙古師範大学蒙古学学院</p> <p><b>国外の研究者の参加の有無〔有〕</b><br/> 〈参加研究者の所属・参加形態〉<br/> モンゴル科学アカデミー歴史研究所・シンポジウム共催・研究報告<br/> モンゴル科学アカデミー言語文学研究所、研究報告<br/> モンゴル国立教育大学・研究報告<br/> モンゴル国立大学・研究報告、シンポジウム会場提供<br/> モンゴル国防衛研究所</p>                                                                     |

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         | <p>           内蒙古師範大学蒙古学学院、研究報告<br/>           内蒙古社会科学院歴史研究所、研究報告<br/>           西北民族大学、研究報告<br/>           モンゴル・ガンダン・テクチンリン寺学術研究所、研究報告<br/>           モンゴル国立アルヒーフ<br/>           国際モンゴル学会議・シンポジウム後援、同会議書記長による挨拶<br/>           トルコ共和国アンカラ大学、研究報告<br/>           ハンガリー国 ELTE 大学、論文によるシンポジウム参加<br/> <b>学術交流協定活用の有無〔有〕</b><br/>           〈協定の名称〉<br/>           東北大学とモンゴル科学アカデミーの大学間学術交流協定<br/>           東北アジア研究センターと内蒙古師範大学蒙古学学院の学部間学術交流協定<br/> <b>外国語による成果公表の有無〔有〕</b><br/>           〈言語〉<br/>           モンゴル語         </p> |
| 教育上の効果  | <p> <b>学生の参加による教育上の効果〔有〕</b><br/>           〈参加学生の所属〉<br/>           東北大学大学院環境科学研究科<br/>           早稲田大学大学院文学研究科<br/>           〈学生による成果発表〉<br/>           青木雅浩「T. リスクロフによるモンゴル人民共和国第一回国家大フルル報告」<br/>           ウラントナ「ボグド・ハーン政府成立後に日本が収集したモンゴル問題に関する情報源（1912年8月～12月）」<br/> <b>ポスドクの活用の有無〔無〕</b><br/> <b>教育上の効果についてアピールしてください</b><br/>           国際会議で発表することにより、発表経験を積むとともに、海外の研究者と交流し、研究上のアドヴァイスを得ることができた。         </p>                                                                                                        |
| 社会還元    | <p> <b>社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔はい〕</b><br/>           〈内容〉<br/>           シンポジウムでは、モンゴル国のテレビ局による取材を受け、ニュースで放映された。これにより、本研究の意義が社会に啓蒙された。<br/> <b>社会への成果還元の有無〔無〕</b> </p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 学内連携    | <p> <b>学内他部局との組織上の連携はあったか〔無〕</b><br/> <b>学内他部局教員の研究への参加の有無〔無〕</b> </p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 他組織との連携 | <p> <b>国内の研究機関との連携・協力の有無〔無〕</b><br/> <b>国内の研究機関の研究への参加の有無〔有〕</b><br/>           〈参加研究者の所属〉<br/>           山形大学の研究者1名が共同研究のメンバーとして参加し、シンポジウムで報告を行った。<br/>           早稲田大学の博士課程学生1名がシンポジウムで報告を行った。         </p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

|                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 資 金                      | <input type="checkbox"/> 科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額                   〕<br><input type="checkbox"/> 総長裁量経費〔金額 300,000 円〕<br><input type="checkbox"/> センター長裁量経費〔金額                   〕<br><input type="checkbox"/> 民間の研究助成〔金額                   〕<br><input type="checkbox"/> 運営費交付金（個人研究費）<br><input type="checkbox"/> 寄附など〔金額                   〕<br><input type="checkbox"/> その他〔資金名：                   〕 |
| 成果発表                     | <b>研究会議開催回数</b> （プログラム・メール連絡など添付のこと）<br>研究会〔 回〕<br>公開の会議・シンポジウム〔 回〕<br>国際会議〔1 回〕<br><b>論文・著書</b><br>以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。<br>〔雑誌論文〕計（ ）件<br>〔学会発表〕計（37）件<br>〔図 書〕計（ ）件<br>〔その他の公表〕計（ ）件                                                                                                                                                                            |
| 共同研究の<br>全般的成果の<br>アピール  | 平成 21 年度は、研究代表者多忙のため、国内での研究会を開催することはできなかったものの、モンゴル科学アカデミー歴史研究所・内蒙古師範大学蒙古学学院との共催で、「モンゴル史研究の史料」と題する国際シンポジウムをウランバートル市内のモンゴル国立大学を会場として開催した。本シンポジウムには、モンゴル、日本、中国、トルコから 40 名のモンゴル史研究者が参加し、37 件の発表を行った。他にハンガリーから論文参加 1 があった。なお、本シンポジウムは、モンゴル国際学者連盟による第一回国際モンゴル学者会議開催 50 周年記念シンポジウムとして位置づけられた。シンポジウムでは、各国の研究者から、モンゴル史の史料に関する最新の研究成果が報告された。このシンポジウムに提出された報告は、論文集として東北アジア研究センターから刊行の予定である。                     |
| 第三者による<br>評価・受賞・報道<br>など | シンポジウム開催時にモンゴルのテレビ局 2 局の取材を受け、同国のニュース番組で報道された。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

## ■ 東北アジア研究センター・共同研究報告書

提出：2010年3月25日

|                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |             |        |                    |
|---------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------|--------------------|
| 研究題目                                        | 湖沼沿岸生態系食物網の解析的研究                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |             |        |                    |
| 研究期間                                        | 2008（平成20）年度～2010（平成22）年度（3年間）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |             |        |                    |
| 研究組織                                        | 氏名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所 属         | 氏名     | 所 属                |
|                                             | （代表者）<br>鹿野 秀一                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 東北アジア研究センター | 嶋田 哲郎  | 宮城県伊豆沼内沼環境<br>保全財団 |
|                                             | 菊地 永祐                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 同上          | 進東 健太郎 | 同上                 |
| 研究経費                                        | 科学研究費 基盤研究(C)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |             |        |                    |
| 研究の目的と<br>本年度の成果<br>ならびに<br>研究成果の<br>重要性の概要 | <p>近年、湖の食物網については、餌資源の解析に炭素・窒素安定同位体比を天然のトレーサとして用いた手法を採用することによって、植物プランクトン（懸濁有機物）が基点となる浮遊系の食物連鎖と大型植物や底生微細藻類が基点となる底生（沿岸）系の食物連鎖が存在することが明らかとなりつつある。湖の食物網は、沖帯では浮遊系の食物連鎖が卓越するが、沿岸帯では浮遊系食物連鎖と底生系の食物連鎖が混合して存在する。しかし今まで、沿岸帯の浮遊系と底生系食物連鎖の関係や、高次の消費者への寄与について調べ、明らかにした研究はほとんどない。本研究の目的は、宮城県北部平地に位置する伊豆沼を対象として、そこに生息する生物や餌起源物質について、炭素・窒素同位体比を網羅的に測定することによって、湖沼沿岸における食物網の特徴をとらえることにある。</p> <p>前年度までに、浮遊食物連鎖と底生食物連鎖の低次の消費者である、動物プランクトン（ミジンコ類）と湖底の底生動物（ユスリカ類やイトミミズ）の餌について解析を進め、動物プランクトンは浮遊物質中の植物プランクトンを、多くの底生動物は湖底に沈殿堆積した浮遊物質を同化（消化・吸収）していることが分かった。また、底生動物の内オオユスリカ幼虫とモンユスリカ幼虫の中にはメタン由来の有機物（メタン酸化細菌）を主に同化している個体がいることが明らかとなった。本年度は、植物プランクトンを中心とする粒状懸濁物を主に食べていると考えられていた動物プランクトンが、夏期には粒状懸濁物よりも低い値の炭素安定同位体比をもつエサに依存している可能性が観察された点について検討を行った。動物プランクトンの脂肪酸分析の結果、細菌特有のマーカが多く見られることから、炭素安定同位体比が低い値メタン酸化細菌を多く食べていると考えられる。動物プランクトンも、夏期においてはメタンからの食物連鎖はメタン食物連鎖からの寄与が高いことが示唆された。</p> |             |        |                    |
| 成果を公表する URL                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |             |        |                    |

|                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 東北アジア地域研究としての意義 | <p><b>東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕</b><br/> 〈位置づけの内容〉<br/> 近年、渡り鳥生息地である湿地帯の減少がとくにアジア地区で問題視されている。伊豆沼は、水鳥の生息地保全を目的としたラムサール条約の登録湿地として指定されていることから分かるように、渡り鳥のハクチョウやガン・カモ類の越冬地、とくにガン類については近くに位置する蕪栗沼とともに日本での最大の越冬地となっており、その環境と生物の調査データは東北アジアにおける湿地保全の基礎データとなる。</p> <p><b>東北アジア地域を対象とする研究か〔いいえ〕</b></p> |
| 新規性             | <p><b>新規性の有無〔有〕</b><br/> 〈新規性の内容〉<br/> 湖全体が沿岸域の伊豆沼を沿岸生態系のモデルとして用い、沿岸域生態系の食物網を全体的に解析している点</p>                                                                                                                                                                                                   |
| 学際性             | <p><b>文理融合型の研究か〔いいえ〕</b><br/> <b>文系・理系での学際性・連携性の有無〔無〕</b></p>                                                                                                                                                                                                                                  |
| 専門性             | <p><b>専門分野内部での意義</b><br/> 〈専門分野名〉生態学、陸水学<br/> 〈内容〉<br/> 湖の沿岸生態系食物網について、新たな知見を加え、その一般的性質を明らかにすることができる</p>                                                                                                                                                                                       |
| 国際性             | <p><b>国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔無〕</b><br/> <b>国外の研究者の参加の有無〔無〕</b><br/> <b>学術交流協定活用の有無〔無〕</b><br/> <b>外国語による成果公表の有無〔有〕</b><br/> 〈言語〉英語</p>                                                                                                                                                           |
| 教育上の効果          | <p><b>学生の参加による教育上の効果〔有〕</b><br/> 〈参加学生の所属〉<br/> 東北大学理学部生物学科<br/> 東北大学大学院生命科学研究科<br/> 〈学生による成果発表〉<br/> 本年度において、本共同研究の成果を発表した学生が第一著者の学会発表。<br/> <b>ポスドクの活用の有無〔有〕</b><br/> 〈活用形態〉本センターの専門研究員</p>                                                                                                  |
| 社会還元            | <p><b>社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔はい〕</b><br/> 〈内容〉<br/> 研究成果は論文として公表することで社会に還元している。<br/> <b>社会への成果還元の有無〔有〕</b><br/> 〈還元の形態〉<br/> 研究成果を学術誌に論文として公表</p>                                                                                                                                              |
| 学内連携            | <p><b>学内他部局との組織上の連携はあったか〔無〕</b><br/> <b>学内他部局教員の研究への参加の有無〔無〕</b></p>                                                                                                                                                                                                                           |

|                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 他組織との<br>連携              | <p><b>国内の研究機関との連携・協力の有無〔無〕</b><br/> <b>国内の研究機関研究者の研究への参加の有無〔有〕</b><br/>         〈参加研究者の所属〉<br/>         (財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 資 金                      | <p>〔○〕 科学研究費補助金ほか政府関係資金<br/>         〔金額 3,700 千円〕 基盤研究(C)〔代表者:菊地永祐〕 経費:平成 20 年度 1,400 千円、21 年度 1,300 千円、22 年度 1,000 千円<br/>         〔金額 3,700 千円〕 基盤研究(C)〔代表者:鹿野秀一〕 経費:平成 20 年度 2,100 千円、21 年度 700 千円、22 年度 900 千円</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 成果発表                     | <p><b>研究会議開催回数</b> (プログラム・メール連絡など添付のこと)<br/>         研究会〔 回〕<br/>         公開の会議・シンポジウム〔 回〕<br/>         国際会議〔 回〕<br/> <b>論文・著書</b><br/>         以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。<br/>         〔学会発表〕計 (1) 件<br/>         安野翔、山中寿朗、嶋田哲郎、鹿野秀一、菊地永祐:動物プランクトンより高い POM の d13C はデトリタスの混入で失明可能か? 日本陸水学会第 74 回大会、大分大学、2009 年 9 月 14 日～9 月 17 日<br/>         〔その他の公表〕計 (1) 件<br/>         菊地永祐:河川河口干潟の生物群集と生態学的機能。シンポジウム「湖沼沿岸湿地帯の構造と機能」(主催:社団法人霞ヶ浦市民協会)。茨城県霞ヶ浦環境科学センター。2009 年 10 月 18 日</p>                                                             |
| 共同研究の<br>全般的成果の<br>アピール  | <p>ラムサール条約の登録湿地である伊豆沼は、水深が最大 1.5m 程度と浅く、湖面全体にハス、アサザ、ガガブタなどの水生植物が粗又は密に繁茂していることから、湖の沿岸食物網を沖帯や深部の食物網の影響がない状態で研究できる沿岸食物網のモデル的調査地となる。また従来、湖において、生産者から魚類などの高次消費者までもを含めた食物網全体を総合的に調べた研究は少ない。その理由の 1 つは、高次の消費者は大型で密度が低く、運動能力が高いため、多くの種のサンプルを得るのが難しいことにあった。伊豆沼では、現在、オオクチバスの除去事業が展開されており、その過程で一般には採集が困難な多くの魚種のサンプルを得ることができるので、高次消費者である魚類までも含めた食物網の総合的な解析が可能となる。また、底生動物の中にはメタン由来の有機物(メタン酸化細菌)を主に同化している個体がいることが明らかとなった。このようなメタンからの食物連鎖はメタン食物連鎖と呼ばれ、今までは夏に成層がおこる深い湖でのみ、その存在が知られていたが、我々の研究で伊豆沼のような浅い湖でも富栄養であればメタン食物連鎖が見られることが明らかとなった。今後、食物連鎖の高次の消費者(魚類)についても多くの知見が得られるものと期待できる。</p> |
| 第三者による<br>評価・受賞・報道<br>など | なし                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

(B) 過去に実施した共同研究・プロジェクト一覧

- 中国・モンゴルにおける精神文化と環境の相互作用に関する研究  
(1996 年度～ 1997 年度、代表者：瀬川昌久)
- 近代化過程における東北アジア諸地域の変容の諸問題  
(1996 年度～ 1998 年度、代表者：吉田忠)
- 東北アジア地域における歴史・文化的背景および経済・技術的変遷からみた環境問題  
(1996 年度～ 1999 年度、代表者：宮本和明)
- 日本における北方交流史料の調査と分析  
(1996 年度～ 1999 年度、代表者：入間田宣夫)
- 東北アジアにおける交易拠点の比較研究  
(1997 年度～ 1999 年度、代表者：山田勝芳)
- 東北アジア研究のためのデータベース構築とシベリア・東北大学衛星ネットワーク利用についての研究  
(1997 年度～ 2001 年度、代表者：佐藤源之)
- 東北アジアにおける関帝信仰の歴史的現在的研究  
(1997 年度～ 1999 年度、代表者：山田勝芳)
- 東アジア出版文化史を通して見る社会変容の研究  
(1997 年度～ 1999 年度、代表者：磯部彰)
- 東アジアの儀礼・芸能における身体と社会の表象  
(1997 年度～ 1999 年度、代表者：成澤勝)
- モンゴルの草原に関する総合研究  
(1999 年度～ 2000 年度、代表者：岡洋樹)
- 文化のディスプレイと伝統の再編  
(1999 年度～ 2000 年度、代表者：瀬川昌久)
- 古ツングースの生産文化に関する自然科学的再検証  
(1999 年度～ 2001 年度、代表者：成澤勝)
- ノア・データの利用による東北アジアの環境変動解析とデータベース作成に関する学際的研究  
(2000 年度～ 2005 年度、代表者：山田勝芳)
- 中国東北部白頭山の 10 世紀巨大噴火とその歴史効果  
(2000 年度～ 2002 年度、代表者：谷口宏充)
- 東北アジアにおける民族移動と文化の変遷  
(2000 年度～ 2001 年度、代表者：徳田昌則)
- 東アジア出版文化の研究  
(2000 年度～ 2004 年度、代表者：磯部 彰)
- 日露・日ソ関係に関する史的研究  
(2000 年度～ 2002 年度、代表者：平川新)



- 東北アジアにおける計量地域研究のための基盤整備  
(2001 年度～ 2003 年度、代表者：宮本和明)
- 東北アジアにおける民族の跨境生態史の研究  
(2001 年度～ 2002 年度、代表者：柳田賢二)
- 北アジアの環境・文化・歴史に関する総合的研究  
(2001 年度～ 2005 年度、代表者：岡洋樹)
- 西シベリア塩性湖チャーニー湖沼群の環境と生物群集に関する研究  
(2001 年度～ 2003 年度、代表者：菊地永佑)
- ポスト社会主義圏における民族・地域社会の構造変動に関する人類学的研究  
(2001 年度～ 2002 年度、代表者：高倉浩樹)
- 図們江沿流居民生活誌の通時的共時的的研究  
(2002 年度～ 2004 年度、代表者：上野稔弘)
- 海南島の地方文化に関する文化人類学的研究  
(2002 年度～ 2004 年度、代表者：瀬川昌久)
- 現代韓国及び周辺同胞社会に見る伝統構造・社会動態と民族自我  
(2002 年度～ 2004 年度、代表者：成澤勝)
- 図們江沿流域居民生活誌の通時的共時的的研究  
(2002 年度～ 2005 年度、代表者：上野稔弘)
- モンゴル語資料の文献学的研究  
(2003 年度～ 2005 年度、代表者：栗林均)
- 白頭山東部における 10 世紀巨大噴火と遼・高麗王朝への歴史的影響  
(2004 年度～ 2005 年度、代表者：谷口宏充)
- 江戸東京博物館における東アジア文化展企画研究  
(2005 年度～ 2006 年度、代表者：磯部彰)
- 西シベリア塩性湖チャーニー湖沼群の環境と生物群集に関する研究  
(2001 年度～ 2006 年度、代表者：菊地永祐)
- 前近代における日露交流資料の研究  
(2000 年度～ 2006 年度、代表者：平川新)
- 東北アジア地域史におけるモンゴルの歴史的位相に関する研究  
(2005 年度～ 2007 年度、代表：岡洋樹)
- 東アジア出版文化の総合研究  
(2005 年度～ 2007 年度、代表：磯部彰)
- 近未来の宮城県沖地震に備えた歴史資料保存のための調査研究事業  
(2005 年度～ 2007 年度、代表：平川新)

- 東北アジアにおけるユートピア思想と地域の在り方  
(2005 年度～ 2007 年度、代表：山田勝芳)
- 東北アジア地域ノア画像データベース構築と文系分野への利用研究  
(2005 年度～ 2007 年度、代表：工藤純一)
- 東北アジア地域史におけるモンゴルの歴史的位相に関する研究  
(2005 年度～ 2007 年度、代表：岡洋樹)
- 旧ソ連を中心とするポスト社会主義世界におけるマイノリティ・ビジネスの展開と私的所有観生成についての学際的研究  
(2006 年度～ 2008 年度・高倉浩樹)
- 数理地理モデルによる東北アジア地域の土地利用形態の比較分析  
(2006 年度～ 2008 年度・奥村誠)
- 白頭山の火山危機に関する日中韓 3 ヶ国共同研究  
(2007 年度～ 2009 年度・谷口宏充)

(C) プロジェクト・ユニット、共同研究に関する自己評価

プロジェクト・ユニット及び共同研究については、各代表者が年度末に研究報告書を提出するとともに、活動の成果に関して自己評価シートを作成した。この自己評価シートは、本活動報告巻末に付録として添付した。

各ユニット及び共同研究は、高い学際性と国際性を示すものが多く、何らかの形で異分野の研究者の参加や国外の研究機関・研究者の参加・協力（研究集会・シンポジウムなどでの報告、調査協力などを含む）を得ている。

(3) 研究紹介発表

東北アジア研究センターでは、センター教員の研究を相互に理解し関連情報を交換するために、毎月 1 回 1 人ずつ（持ち時間 20 分）、センター全体会議（構成員は教授、准教授、助教、助手、研究機関研究員）の開催前にセンター教員による各自の研究紹介をおこなっている。以下は、具体的な講演者、タイトルなどである。

2009 年

4 月 27 日 (月)

講演者：大窪和明（センター助教）

「廃棄物リサイクル市場の分析と今後の展開」

5月25日(月)

講演者：ニーナ・ドゥビーニナ（極東国立人文大学教授、センター客員教授）  
「ソ連極東における Ia.B. ガマルニク」

6月29日(月)

講演者：奥村誠（センター教授）  
「シベリアの冬道路と地球温暖化の影響に関する研究」

7月27日(月)

講演者：ダシ・ダリチャポフ（センター客員教授）  
「ロシア科学アカデミーシベリア支部ブリヤート研究センターの研究活動」

9月18日(月)

講演者：エルデネ・プレブジャブ（センター客員教授）  
「モンゴル科学アカデミー言語学研究所の研究活動」

11月2日(月)

講演者：小野寺歌子（教育研究支援者）  
「18世紀ロシア貴族の教育文化 — 国家勤務者のための教育とその変容 —」

12月21日(月)

講演者：アンドレイ・クロコフ（教育研究支援者）  
“A brief story about the history of Tomsk and Tomsk region. The story of the Tomsk State University, Department of Radio physics and myscientific work.”

1月25日(月)

講演者：Dereje Ayalew（Addis Ababa University, Department of Earth Sciences, School of Earth and Planetary Sciences）  
“Volcanoes of the Afar triangle, Ethiopia”

2月22日(月)

講演者：包聯群（教育研究支援者）  
「モンゴル族の言語接触と言語変容」

3月24日(水)

講演者：嘎日迪（内蒙古師範大学教授 センター客員教授）

「敦煌石窟区出土蒙古文の文献的研究の進展及び課題」

9月29日(火)

センター内研究発表会

講演者：上野稔弘

「公文書活用による中国辺疆民族問題研究」

講演者：平川 新

「幕末の志士と庶民剣士」

講演者：渡邊 学

「宇宙からの環境監視」

講演者：石井 敦

「地球温暖化における脆弱性 ― 適応概念：文理横断型研究を可能にする境界オブジェクトとして」

講演者：佐藤大介

「仙台藩の洋式艦船と交易構想」

#### (4) 学術協定とリエゾンオフィス

##### (A) 学術協定による海外の学術機関等との連携強化

センターは、大学間学術交流協定や部局間学術交流協定を国内外の研究教育機関と締結し、東北アジア地域研究を遂行するための国際的な研究者連携ネットワークの構築を進めてきた。締結機関及び締結年月日は表に示した通りである。

平成21年度は、大学間学術交流協定として新たにイタリア・フィレンツェ大学との協定が締結され、センターが世話部局（世話教員佐藤源之教授）となった。また部局間学術交流協定としては、ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学北方民族問題研究所との間に部局間学術交流協定（世話教員は高倉浩樹准教授）を締結している。また、中国社会科学院文学研究所との部局間協定締結の準備を進めている。

| 締結年月日        | 相手国機関名                           |
|--------------|----------------------------------|
| 1992. 8. 10  | ★ロシア科学アカデミー・シベリア支部               |
| 1999. 11. 9  | ☆タイアジア工科大学院                      |
| 2000. 1. 12  | ☆アメリカアラスカ大学                      |
| 2000. 8. 21  | ★モンゴル科学アカデミー                     |
| 2000. 10. 2  | ◆モンゴル科学技術大学ジオサイエンスセンター           |
| 2001. 3. 1   | ☆中国吉林大学                          |
| 2001. 6. 25  | ◆中国広東省民族研究所                      |
| 2001. 11. 16 | ★モンゴル科学技術大学                      |
| 2002. 10. 1  | ◆ロシア科学アカデミーシベリア支部 V.N. スチョフ森林研究所 |
| 2002. 10. 1  | ◆ロシア連邦ユゴラ情報技術研究所                 |
| 2003. 7. 4   | ★ロシア連邦ノボシビルスク国立大学                |
| 2005. 9. 1   | ◆ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所             |
| 2005. 10. 10 | ◆ロシア連邦 IFTI（国際技術投資振興財団）          |
| 2007. 3. 26  | ◆ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所   |
| 2008. 4. 1   | ◆中国内蒙古師範大学蒙古学学院                  |
| 2008. 4. 25  | ◆韓国高麗大学校中国学研究所                   |
| 2008. 4. 25  | ◆韓国高麗大学校日本学研究センター                |
| 2008. 9. 22  | ◆中国内蒙古大学蒙古学学院                    |
| 2009. 8. 21  | ★イタリアフィレンツェ大学                    |

◆部局間協定 ★センターが世話部局となった大学間協定 ☆センターが協力部局となった大学間協定

## (B) 共同ラボによる国際的研究支援

本センターが平成9年にロシア・ノボシビルスクのアカデムゴロドク内に設置したリエゾン・オフィス（日本館）は、ロシア側の法制度の変更により、平成20年に共同ラボとなった。共同ラボは、アカデムゴロドク内の展示館と東北大学東北アジア研究センター内にそれぞれ一室を設置し、アカデミーと東北大学の交流拠点として機能することとされた。

その後東北大学では、本年度からロシアとの研究・教育交流を全学態勢によって推進する方針が採られ、木島副学長を室長とするロシア交流推進室が設置された。これに伴い共同ラボの運営と、小松基金の運営が同推進室に移管された。同推進室には、東北アジア研究センターから副室長・委員が加わっており、センターとして貢献している。

共同ラボを通じてセンターが主体となって推進している企画として、訪問講座「日本とアジア」がある。これは平成20年度から五年間実施することでノボシビルスク国立大学東洋学部と合意したもので、東北大学及び他大学の日本研究者・アジア研究者を講師とするレクチャーをノボシビルスク国立大学で実施するというものである。

平成21年度には、11月19・20日の両日、センターの岡洋樹副センター長（モンゴル史）、高倉浩樹准教授（文化人類学）、徳田由佳子助手が、本学大学院文学研究科

長岡龍作教授（日本美術史）、尚絅学院大学千葉正樹教授（日本史）とともにノボシビルスクを訪問、長岡教授・千葉教授・岡教授の三名が以下のレクチャーを行った。

長岡龍作教授「日本の美術にみる自然表現と宗教観」

千葉正樹教授「宮崎アニメの歴史認識：教育現場への浸透が意味すること」

岡洋樹教授「近代日本人とユーラシア」

レクチャー終了後は、現地の学生が日本語で行う研究発表会が開催されている。訪問した教員は、これらの発表にコメントを行った。訪問講座の成果報告書は東北アジア研究センターのホームページに掲載されている。

また共同ラボを通じては、ロシア・シベリア文献・資料収集、鹿野准教授の共同研究などの実績があるほか、副学長のロシア訪問やワークショップ開催などの全学規模でのロシア交流室の交流活動にセンターのスタッフが協力している。

## (5) 研究成果公開

### (A) 既刊の刊行物

#### ・『東北アジア研究』

東北アジア研究センターが主催する東北アジア地域研究のための学術雑誌。

第1号（1997）～第13号（2009）

#### <第14号（2010）目次>

##### 〔論文〕

#### ●満洲事変発生地名の再検討 ―「柳條溝」から「柳條湖」へ―

山田勝芳（東北大学名誉教授）

#### ●18世紀ロシアにおける外国人教師資格試験制度と貴族教育

小野寺歌子（東北大学東北アジア研究センター）

#### ●天保飢饉からの復興と藩官僚 ―仙台藩士荒井東吾「民間盛衰記」の分析から―

佐藤大介（東北大学東北アジア研究センター）

#### ●中国、台湾、日本の学術書ならびに一般書における「客家」のイメージ形成過程の研究

瀬川昌久（東北大学東北アジア研究センター）

#### ●雲南省における棚田とハニ族のエスニシティ

孫潔（東北大学東北アジア研究センター）

#### ●生活様式としての遊動定住連続体 ―定住化政策後の森林ネネツにおける社会組織と居住

高倉浩樹（東北大学東北アジア研究センター）

●「トド文字一百条」と『三合語録』のモンゴル語の対応

栗林均（東北大学東北アジア研究センター）

斯欽巴図（東北大学大学院環境科学研究科博士後期課程）

〔書評〕

●高倉浩樹・佐々木史郎編『ポスト社会主義人類学の射程』（国立民族学博物館調査報告 78）、国立民族学博物館、2008 年、551 頁。

帯谷知可（京都大学地域研究統合情報センター）

〔投稿規定〕

●『東北アジア研究シリーズ』（和文）

1. 平川新編「シンポジウム 変動するアジアと地域研究の課題」（2001）
2. 成澤勝編「公開シンポジウム 21 世紀東北アジアの安定と繁栄に果たす日韓の役割」（2001）
3. 朝 克著、丸山宏／上野稔弘編訳「共同研究 ツングースの生産文化に関する自然科学的再検証 研究集会発表再構成 ツングースの民族と言語」（2002）
4. 岡洋樹／高倉浩樹編「東北アジア地域論の可能性 歴史学・言語学・人類学・政治経済学からの視座（東北アジア地域研究シンポジウム報告集）」（2002）
5. 岡洋樹／高倉浩樹／上野稔弘編「東北アジアにおける民族と政治（東北アジア地域研究シンポジウム報告集）」（2003）
6. 瀬川昌久編「『中国研究』の可能性と課題（東北アジア地域研究シンポジウム報告集）」（2005）
7. 寺山恭輔編「開国以前の日露関係（東北アジア地域研究シンポジウム報告集）」（2006）
8. 明日香壽川編「地域協力から見えてくる地球温暖化」（2007）
9. 高倉浩樹編「地域分析と技術移転の接点：「はまる」「みる」「うごかす」視点と地域理解」（2007）
10. 岡洋樹編「内なる他者＝周辺民族の自己認識のなかの「中国」― モンゴルと華南の視座から ―」（2009）
11. 塩谷昌史編「帝国の貿易 18～19 世紀におけるユーラシアの流通とキャフタ」（2009）

●『東北アジア研究シリーズ』（英文）

1. 吉田忠／岡洋樹編「東北アジア諸国の変容の諸相」（1998）

2. 寺山恭輔編「ロシアと日本 ― 歴史研究 ―」(1998)
3. 岡洋樹編「東北アジア諸国の変容の諸相Ⅱ」(1998)
4. 寺山恭輔「高温超伝導：新たな物質とその物性」(1999)
5. 工藤純一／山田勝芳編「地球変化に関する国際ワークショップ：ノアから見たシベリア」(2001)
6. 高倉浩樹編「ヤクーチアにおける民俗生態学的実践と文化の伝統」(2003)
7. 岡洋樹編「モンゴル 歴史と民族の諸問題」(2004)
8. 宮本和明編「東北アジアにおける計量地域研究のための基盤整備」(2005)
9. 岡洋樹／オーホノイ・バトサイハン編「1911年モンゴル民族革命の前提条件と国際情勢（モンゴル語）」(2006)
10. Ch. ダシダワー／岡洋樹編「モンゴル史研究の新動向、当面する課題（17～20世紀初頭）（モンゴル語）」(2009)
11. フロリアン・ステムラー／高倉浩樹編「食べるだけでなく、共に暮らすに適するもの ― 北方ユーラシアとアフリカにおける遊動民と動物」(2010)

・『東北アジア研究センター叢書』

1. 山田勝芳編「東北アジアにおける交易拠点の比較研究」(2001)
2. 田中継根編訳「レザーノフ編『露日辞書・露日会話帳』」(2001)
3. 成澤勝編「環中華の儀礼と芸能 ― 朝鮮を軸に ―」(2001)
4. 栗林均／精扎布編「『元朝秘史』モンゴル語全単語・語尾索引」(2001)
5. K. Litasov, H. Taniguchi, Mantle Evolution beneath the Baikal Rift (2002)
6. 岡洋樹編「モンゴル研究論集 東北大学東北アジア研究センター・モンゴル研究成果報告Ⅰ」(2002)
7. 宮本和明「東アジア3国における自動車保有・利用の実態と社会意識の調査研究 ― 経済成長・自動車利用と環境の調和をめざして ―」(2002)
8. 瀬川昌久編「文化のディスプレイ」(2003)
9. 磯部彰編「東北大学所蔵 豊後佐伯藩『以呂波分書目』の研究」(2003)
10. 栗林均編「『華夷訳語』(甲種本)モンゴル語全単語・語尾索引」(2003)
11. 鄭永振著, 成澤勝編「古ツングース諸族墳墓の比較研究」(2003)
12. A.A. キリチェンコ編「シベリア抑留死亡者名簿」(2003)
13. 黒田卓／高倉浩樹／塩谷昌史編「中央ユーラシアにおける民族文化と歴史像」(2003)
14. 磯部彰編「明治大正期における根岸町子規庵の風景」(2003)
15. 平川新監修「『ロシア史料にみる18～19世紀の日露関係』第一集」(2004)
16. 谷口宏充編「中国東北部白頭山10世紀巨大噴火とその歴史効果」(2004)



17. ニコライ・ツェレンピロフ編、ツィムジト・ワンチコワ監修「ロシア科学アカデミーシベリア支部モンゴル学・チベット学・仏教学研究所モンゴル語写本・版本 MI コレクション注釈付目録」(2004)
18. S. G. Catane, H. Taniguchi, A. Goto, A. P. Givero and A. A. Mandanas, Explosive Volcanism in the Philippines. (2005)
19. 磯部彰編「慶應義塾図書館所蔵閩斎堂刊『新刻増補批評全像西遊記』の研究と資料 (上)」(2006)
20. 栗林均／呼日勒巴特爾編「『御製滿珠蒙古漢字三合切音清文鑑』モンゴル語配列対照語彙」(2006)
21. S. V. Rasskazov and H. Taniguchi, Magmatic Response to the Late Phanerozoic Plate Subduction beneath East Asia (2006)
22. 山田勝芳／工藤純一編「ノア・データの利用による東北アジアの環境変動解析とデータベース作成に関する学際的研究」(2006)
23. 磯部彰編「慶應図書館閩斎堂刊 西遊記の研究と資料 (下)」(2006)
24. N. Tserempilov, "ANOTATED CATALOGUE of the collection of Mongolian manuscripts and xylographs MII of the Institute of Mongolian, Tibetan and Buddhist studies of Siberian Branch of Russian Academy of Sciences", (2006)
25. 瀬川昌久編「海南島の地方文化に関する文化人類学的研究」(2007)
26. 平川新監修「ロシア史料にみる 18 ～ 19 世紀の日露関係 第 2 集」(2007)
27. 岡洋樹編「モンゴルの環境と変容する社会」(2007)
28. L. Kondrashov and J.Kudoh, "Monitoring of Vegetation Fires in Northeast Asia" (2008)
29. 磯部彰編「東北アジア研究センター蔵「新刻京本全像三国志伝 (費守斎刊)」の研究と資料」(2008)
30. 栗林均／呼日勒巴特爾編「『御製滿珠蒙古漢字三合切音清文鑑』満洲語配列対照語彙」(2008)
31. 平川新監修「ロシア史料にみる 18 ～ 19 世紀の日露関係 第 3 集」(2008)
32. 寺山恭輔「1930 年代ソ連の対モンゴル政策 — 満洲事変からノモンハンへ — 」(2009)
33. 栗林均編「『元朝秘史』モンゴル語漢字音訳・傍訳漢語対照語彙」(2009)
34. 李仁子／金谷美和編「自己言及的民族誌の可能性」(2009)
35. 工藤純一「東北アジア地域ノア画像データベース構築と文系分野への利用研究報告書」(2009)
36. 平川新監修、寺山恭輔／畠山禎／小野寺歌子編「ロシア史料にみる 18 ～ 19 世

紀の日露関係 第4集」(2009)

- 37. 栗林均編「『蒙文総彙』— モンゴル語ローマ字転写配列 —」(2010)
- 38. 佐藤大介編「18～19世紀仙台藩の災害と社会 別所万右衛門記録」(2010)
- 39. 平川新監修、寺山恭輔／畠山禎／小野寺歌子編「ロシア史料にみる18～19世紀の日露関係 第5集」(2010)
- 40. 磯部彰編「清初刊教派系宝卷二種の原典と解題 —『普覆週流五十三参宝卷』と『姚秦三蔵西天取清解論』—」(2010)

●『東北アジア アラカルト』

- 第1号 徳永昌弘／徳田昌則編「ノヴォシビルスクは今」(1999)
- 第2号 寺山恭輔編訳「シベリアの過去と未来」(1999)
- 第3号 徳永昌弘／徳田昌則編「エリツィン時代のロシアとその後：日露関係の展望」(2000)
- 第4号 伊賀上菜穂編「新世紀の東北アジア — 日中露三国をめぐる国際関係の歴史と将来 —」(2001)
- 第5号 キム・レチュン講演、柳田賢二編「老子とトルストイ」(2001)
- 第6号 寺山恭輔・塩谷昌史編「東北アジアの共生とユートピア」(2002)
- 第7号 東北アジア研究センター開設5周年記念特刊「新しい地域研究を求めて — 東北アジア研究センターの現在と明日への展望 —」(2002)
- 第8号 平川新／A. A. キリチェンコ「日本とロシア — その歴史を振り返る —」(2003)
- 第9号 吉田忠／磯部彰「東アジアの本とさし絵」(2004)
- 第10号 山田勝芳編「『東北アジア』“Northeast Asia”の現在・未来を考える — 日本における『東北アジア』関係機関の集い —」(2004)
- 第11号 磯部彰編「市民フォーラム 2003 明治大正期の根岸町子規庵界限とその後」(2004)
- 第12号 徳田由佳子編「シベリア通信 2000年 — 2004年」(2004)
- 第13号 山田勝芳編「人口・労働問題から見た東北アジアと東南アジア — ASEAN+3の行方を人口・労働問題から見る —」(2004)
- 第14号 徳田由佳子編「新技術開発ダイジェスト 2001年 — 2004年」(2005)
- 第15号 磯部彰編「東北アジア研究センター共同研究『東アジア出版文化の総合研究』研究成果報告『東アジア出版文化の研究』に係る研究成果等の社会公表」(2006)
- 第16号 セルゲイ・パプコフ／寺山恭輔／畠山禎「三人の大統領とソ連・ロシア：ペレストロイカ、ソ連崩壊、再興」(2006)

- 第 17 号 磯部彰編「東シナ海近世現代出版文化研究（「東アジア出版文化の総合研究」報告書Ⅱ）」（2007）
- 第 18 号 山田勝芳編「松本健一「アジア主義と大東亜戦争 — 北一輝・大川周明・石原莞爾・中野正剛 —（東北アジアにおけるユートピア思想と地域の在り方研究会 講演会記録）」（2007）
- 第 19 号 工藤純一編「東北大学・ロシア科学アカデミーシベリア支部学術交流協定締結 15 周年記念シンポジウム報告書」（2008）
- 第 20 号 斎藤由佳／前田ひろみ翻訳、寺山恭輔編集「ロシアの北太平洋進出と日本 —『ロシア領アメリカの歴史』より—」（2009）
- 第 21 号 徳田由佳子編「シベリア通信 2 2004 年～2008 年」（2009）
- 第 22 号 徳田由佳子編「新技術開発ダイジェスト 2 2004 年～2008 年」（2009）
- 第 23 号 寺山恭輔編「ロシア極東の形成 — N.I. ドゥビーナ著『プリアムール総督』三部作より —」（2010）
- 第 24 号 千葉真弓／徳田由佳子／高倉浩樹編「トナカイ！トナカイ！！トナカイ!!! 研究成果を市民に還元する自主展示の試み」（2010）

•『東北アジア研究センター ニューズレター』

第 1 号（1999）～ 第 44 号（2009）

年 4 回、本研究センターの活動状況や諸情報を採録した「東北アジア研究センターニューズレター CNEAS」を出版している。学内外の機関等に配布のほか、本センターの活動に協力いただく個人に配布している。2009 年度は以下のとおり発行した。

第 40 号／2009 年 5 月 15 日発行

第 41 号／2009 年 7 月 31 日発行

第 42 号／2009 年 11 月 15 日発行

第 43 号／2010 年 2 月 8 日発行

第 44 号／2010 年 3 月 31 日発行

• 科学研究費補助金特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究成果集

I：磯部祐子『東北大学附属図書館蔵「如是観等四種」原典と研究』（2009）

II：高橋智編、金文京著『慶応義塾図書館蔵「四郎探母等四種」原典と解題』（2009）

III：磯部彰『上海図書館所蔵『江流記』原典と解題』（2010）

磯部彰編『東アジア出版文化研究 にわらずみ』（2004）

磯部彰編『東アジア出版文化研究 こはく』（2004）

磯部彰編『東アジア出版文化研究 ほしづくよ』（2010）

- 図録

磯部彰編『第1回東アジア出版文化に関する国際学術会議 古典籍史展示会解説図録 ― はなしが違う！！絵も違う！ ―』（2001）

磯部彰編『第2回東アジア出版文化に関する国際学術会議 アジアむかしの本のものがたり 富山展覧会図録解説 ― 同じ本なのに、はなしがちがう！絵もちがう！ ―』（2002）

磯部彰編『国宝「史記」から漱石原稿まで』（2003）

磯部彰編『東アジアのむかしの本のものがたり シンポジウム 東アジアの出版と地域文化』（2006）

- 『ナオ・デ・ラ・チーナ Nao de la China』

第1号：

第2号：2002年2月22日発行

第3号：2002年3月25日発行

第4号：2003年4月5日発行

第5号：2004年1月31日発行

第6号：2004年8月15日発行

第7号：2004年12月25日発行

第8号：2005年1月15日発行

第9号：2005年1月30日発行

第10号：2009年4月30日発行

- その他

斎藤秀一・高倉浩樹編『デジタル写真と人類学 東北アジア研究センター写真ワークショップの記録 2008-2009』（2009）

- 東北アジア学術交流懇話会ニューズレター「うしとら」

第40号／2009年5月15日発行

第41号／2009年8月15日発行

第42号／2009年10月15日発行

第43号／2010年1月20日発行

第44号／2010年3月15日発行

(B) 2009 年度に実施された公開講演、共同研究会等

2009 年

4 月 13 日 (月)

**東北アジア研究センター人類学研究会**

〔東北大学川内北キャンパス川北合同研究棟 4 階大会議 (436) 室〕

梅屋潔 (東北学院大学) 「東アフリカ・ウガンダ東部・アドラ社会における『災  
因論』 フィールドワークとデータの処理について」

5 月 13 日 (水)

**ロシア極東に関する研究会**

5 月 16 日 (土) ～ 17 日 (日)

〔東北大学川内北キャンパス川北合同研究棟 4 階大会議 (436) 室〕

Stammler, Florian, Japan (CNEAS) & Finland (Arctic Centre) : Animal-  
diversity in the pastoral community: towards an understanding of  
multiple dynamic significances among Arctic pastoralists

Takakura, Hiroki, Japan (CNEAS) : A strategy for differentiating the  
tameness of animals: A consideration against the exceptionalism of  
arctic pastoralism

Granberg, Leo, Helsinki, Finland (Ruralia Institute) : Socio-diversity of  
animal keeping and sustainability of an Arctic village during the  
Russian transition

Mazzullo, Nuccio, Finland (Arctic Centre) : More than meat on the hoof?  
Social significance of reindeer among Finnish Sámi in a rationalised  
pastoralist economy

Nakamura, Tomoto, Japan (CNEAS) : The Cultural and Economic Value of  
Livestock in Mongolia

Kantanen, Juha, Finland & Norway (MTT & Nordic Gene Resource Centre)  
: The origin and genetic diversity of the native Yakutian Cattle as  
revealed by DNA-marker analysis

Kazunobu, Ikeya, Japan (National Museum of Ethnology) : Social Significance  
of Animals of Two Pastoralist Groups: Comparative Studies of the  
Kgalagadi and Chukchi

Konaka, Shinya, Japan (University of Shizuoka) : Research Notes: Metaphorical  
Thinking and Integrated Cognitive Systems among the Samburu in North

Central Kenya

Osva, Anu, Finland (artist, & agronomist Animal Breeding) : Symbiotic human animal relationship, Yakutian Cattle – an intersecting art & science approach

Sasaki, Shiro, Japan (National Museum of Ethnology) : Enlargement of the reindeer breeding in the European and West Siberian Tundras

Soga, Toru, Japan (Horosaki University) : The Primogeniture and Camel Trust System of the Gabra, Cushitic Pastoralist in Northern Kenya

Virtanen, Tea, Finland (University of Helsinki) : “Sealing relations, mediating blessings: Social and spiritual meaning of cattle among the Mbororo pastoralists in Cameroon”

Vuojala-Magga, Terhi, Finland (Arctic Centre) (absentee paper): What is a meaning of a character and temperament of a single reindeer without the herd and within the herd? A case study of Ukko-Poika and Viljami, two named and trained reindeer in Inari (Anar) of Sápmi-Finnish Lapland

Yoshida, Atsushi, Japan (Chiba University) : ‘Private reindeer herding among the Tundra Nenets in West Siberia: The practice of “ethnic” herding’

7 月 13 日 (月)

**東北アジア研究センター人類学研究会（東北人類学談話会〔第 131 回〕共催）**

〔東北大学川内北キャンパス川北合同研究棟 4 階大会議（436）室〕

渡邊欣雄（中部大学国際関係学部）「社会学的人類学研究としてのコミュニティー・スタディー 北京のコミュニティ創りをどう理解するか」

7 月 29 日 (日)

**2009 年度文部科学省科学研究費補助金**

**第 3 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会**

〔フォーレスト本郷会議室〕

陳仲奇（島根県立大学総合政策学部）「牛子厚と京劇の科班『富連城』について」

柳静我（東北大学東北アジア研究センター）「雍正年間、清・チベット関係」

清朝宮廷演劇をめぐる情報・意見交換

9 月 10 日 (木)・18 日 (金)・25 日 (金)

**2009 年度 地域研究フィールドワーカーのためのデジタル映像ワークショップ  
（写真編）**

地域研究コンソーシアム主催、東北アジア研究センター共催

講師：斎藤秀一（東北アジア研究センター客員研究支援者・斎藤秀一写真事務所主宰）

高倉浩樹（東北アジア研究センター准教授）

9 月 20 日（日）～ 21 日（月）

**第一回国際モンゴル学者会議開催 50 周年記念**

**モンゴル国科学アカデミー歴史研究所・中国内蒙古師範大学蒙古学学院・日本  
国東北大学東北アジア研究センター共催学術シンポジウム**

モンゴル史研究と史料

〔モンゴル国立大学，ウランバートル，モンゴル国〕

オープニング・セッション／9 月 20 日（第一会場）

J. ボルドバートル（モンゴル国立大学）「モンゴル史料学：今日の動向」

セッション I：モンゴル史の史料／9 月 20 日（第一会場）

G. ツェレンハンド（モンゴル科学アカデミー歴史研究所）「史料としての民族学  
のフィールド・ワーク資料」

P. デルゲルジャルガル（モンゴル国立大学）「古代中国の歴史記述における  
遊牧民のイメージ」

A. プンサグ（モンゴル科学アカデミー歴史研究所）「『トゴンテムル・ハーン  
史』なる中国史料について」

A. アムガラフ（ガンダン・テグチンリン寺学術研究所）「チンキム・タイジ  
の希望で著された一著作について」

セッション II A：清代モンゴル史の史料 1／9 月 20 日（第二会場）

ホルチャ（内蒙古師範大学）「清代アラシャ旗档案とその史料価値」

中村篤志（山形大学）「北京駐班王公の日記」

O. オユンジャルガル（モンゴル科学アカデミー歴史研究所）「ボヤント駐在  
の大臣サンドイドルジに関する史料について」

D. ウルジーバートル（モンゴル国立アルヒーフ）「歴史研究の史料としての  
モンゴルのアーカイヴ史料」

セッション II B：清代モンゴル史の史料 2 9 月 20 日（第二会場）

B. トゥムルバガナ（内蒙古師範大学）「大清国最後の庫倫大臣三多とその『三  
多庫倫奏稿』」

L. アルタンザヤ（モンゴル国立教育大学）「モンゴルのホトクト、化身の  
根源について」

S. トヤー（モンゴル科学アカデミー歴史研究所）「モンゴル史研究の史料としての科学アカデミー歴史研究所史料庫所蔵写本・写真・映像」

L. フレルバートル（モンゴル科学アカデミー言語文学研究所）・Kh. ビラスレン（モンゴル科学アカデミー歴史研究所）「ダライ・ラマ五世伝におけるモンゴル史に関するいくつかの記事」

セッションⅡC：清代モンゴル史の史料3 9月20日（第二会場）

Na. スフバートル（モンゴル国立教育大学）「モンゴル史史料における地方史料文献の位置」

謝咏梅（内蒙古師範大学）「清代アラシャ地方査嘎沁考」

Sh. チョイマー（モンゴル国立大学）「フフソドルにおける V. インジャンナシの依頼文解説」

ナルス（西北民族大学）「メルゲン・ゲゲーン『アルタン・エリヘ』写本研究」

セッションⅡD：清代モンゴル史の史料4／9月21日（第二会場）

ナサンウルジー（内蒙古師範大学）「『チンギス・ハーンのアルタン・トブチ』成立の歴史背景について」

ションホル（内蒙古社会科学院）「モンゴル史料校訂出版の重要性」

チョイジ（内蒙古社会科学院）「清代の一アーカイヴ史料：『備指額?』に関する研究」

セッションⅡE：清代モンゴル史の史料5／9月21日（第二会場）

E. ジグメドルジ（モンゴル科学アカデミー歴史研究所）「18世紀ハルハ・ザサグト・ハンの歴史に関する一史料について」

G. ダシニャム（モンゴル国立アルヒーフ）「モンゴル史の真の史料としてのモンゴル国立アルヒーフ所蔵『ノヤン、ラマ書簡コレクション』フォンド」

岡 洋樹（東北大学）「内ハルハの歴史に関する一史料：ゲルブシ額駙事績稿」

セッションⅢA：20世紀のモンゴル史と史料1／9月20日（第一会場）

Ch. ダシダワー（モンゴル科学アカデミー歴史研究所）・S. ツォルモン（モンゴル科学アカデミー歴史研究所）「ポーランド・ロシアのアーカイヴから入手した V. コトヴィチ・アーカイヴ史料の写しによるモンゴル国立アルヒーフ・コトヴィチ・フォンドの設置について」

N. ヒシグト（モンゴル科学アカデミー歴史研究所）「20世紀モンゴル史研究の重要史料としての統計情報、定期刊行物、回想録」

青木雅浩（早稲田大学）「T. リスクロフによるモンゴル人民共和国第一回国家大フラル報告」

田淵陽子（東北大学）「満洲国王爺廟のモンゴル人学校」

セッションⅢB：20世紀のモンゴル史と史料2／9月20日（第一会場）



J. オランゴア（モンゴル国立大学）・B. プンサルDRAM（モンゴル科学アカデミー歴史研究所）「ロシア・アルヒーフ所蔵史料におけるモンゴル史関係のいくつかの情報」

Z. ロンジド（モンゴル国立大学）「歴史研究の重要史料としての公文書と私信：モンゴルジン・ハノド・モージンガから T. ナムナンスレンに宛てられた書簡について」

Kh. シャグダル（モンゴル国防衛研究所）「『エルヘムバト軍記』なる文献について」

ウランタナ（東北大学）「ボグド・ハーン政府成立後に日本が収集したモンゴル問題に関する情報源（1912年8月～12月）」

セッションⅣA：大モンゴル国と史料1／9月21日（第一会場）

S. チョローン（モンゴル国立大学）「新発見の『シラ・トージ』解題」

J. ゲレルバドラフ（モンゴル国立教育大学）「中世史史料利用法の動向」

B. バトスレン（モンゴル科学アカデミー歴史研究所）「9～20世紀中央アジア遊牧民史に関する一史料について」

セッションⅣB：大モンゴル国と史料2／9月21日（第一会場）

Ts. エンフチメグ（モンゴル科学アカデミー歴史研究所）「モンゴル史史料としての Ts. De Bridia “タルタル（タタル）の生活と歴史：13世紀”」

Ts. ミンジン（モンゴル科学アカデミー歴史研究所）「モンゴル史史料としての“大ヤサ”」

ムスタファ・ウヤル（アンカラ大学）「シャーナーメ・イ・ジェンギズイ：韻文形式で新たに著されたジャーミー・アッタヴァーリフ」

論文参加

Birtalan Ágnes (University ELTE) : Legitimisation of power as it is reflected in a 19th century text collected from Yondonjamc, a Mongolian Lama

9月30日(水)

**東北アジア研究センター「シベリアにおける人類生態と社会技術の相互作用研究」ユニット主催講演会 シベリアの宗教と生態（共催：総合地球環境学研究所「温暖化するシベリアの自然と人」プロジェクト）**

〔東北大学川内北キャンパス川北合同研究棟4階大会議（436）室〕

ニコライ・アレクセエフ（ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学北方民族問題研究所）「シベリア諸民族の宗教体系とシャマニズム」(ロシア語：通訳あり)

中田篤（北海道立北方民族博物館）「サハ共和国・トンポ地区におけるエベン

のトナカイ牧畜について」

10月10日(土)

**「東アジア出版文化研究」国際学術会議**

主催：日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業「東アジア出版文化  
国際研究拠点形成及びアジア研究者育成事業」

主管：(韓国) 高麗大学、(日本) 東北大学、(中国) 復旦大学

後援：(韓国) 高麗大学中国学研究所、同研究処、東北大学東北アジア研究セ  
ンター

〔高麗大学校仁村紀年館2階第6会議室〕

**講演**

宋日基(中央大学文献情報学科)「古代東アジア仏教の‘巻首形式’考察」

高橋章則(東北大学大学院文学研究科)「江戸狂歌 ― 地域に拡大する出版  
文化 ― 」

黄仁生(復旦大学中国古代文学研究中心)「従出版転播看明代公安派的形成  
与影響」

玉泳晟(韓国学中央研究員古文献管理学科)「元刊本の朝鮮刊行と流通」

10月19日(月)

**東北大学ロシア科学アカデミー共同研究推進ワークショップ & ISTC ジャパン  
ワークショップ**

**International Science and Technology Center (ISTC) Japan Workshop:  
Nano, Bio, Environment**

Auditorium, Institute for Materials Research, Tohoku University

共催：Tohoku University, Russian Academy of Sciences,

**Schedule**

09:30 Registration

10:00 Opening (Chair: J.Kudoh, Prof. Tohoku University)

Akihiro Kijima

Vice President Tohoku University

Hirokazu Kumekawa

Director for International Exchange Promotion International  
Science and Technology Affairs Division Science and Technology  
Policy Bureau, Ministry of Education Culture, Sports, Science and  
Technology, Japan

- 10:10 Introduction “ISTC function and Japan Workshop”  
 Yasuhiro Yukimatsu  
 Deputy Executive Director International Science and Technology  
 Center
- 10:20 Session NANO (Chair: Shozo Kono, Prof. Tohoku University)  
 A.L. Aseev  
 Vice Chairman Russian Academy of Sciences,  
 Chairman Siberia Branch of Russian Academy of Sciences  
*“Preparation and characterization of nanoelectronic structures”*  
 F.A. Kuznetsov  
 Adviser to the Russian Academy of Sciences  
*“Materials for nanoelectronics”*  
 Kulchin Yury  
 Director Institute of Automation and Control Processes Far  
 Eastern Branch Russian Academy of Sciences  
*“Photonic-Crystal Properties of Self-Assembled Marine Organisms  
 and Their Biomimetic Analogs”*  
 Maki Suemitsu  
 Prof. Research Institute of Electrical Communication Tohoku  
 University  
*“Graphene on silicon (GOS), an emerging material for post-CMOS  
 devices”*  
 Masatsugu Shimomura  
 Prof. Institute of Multidisciplinary Research for Advanced Materials  
*“Design of Biomimetic Materials”*
- Lunch
- 13:00 Session BIO (Chair: Koki Kanahama, Prof. Tohoku University)  
 Stonik Valentin  
 Director Pacific Institute of Bioorganic Chemistry Far Eastern  
 Branch  
 Russian Academy of Sciences  
*“Some natural products and their properties”*  
 N. A. Kolchanov  
 Director Institute Cytology and Genetics Siberia Branch of Russian  
 Academy of Sciences

*“Systems Biology and Bioinformatics”*

M. P. Moshkin

Prof. Institute Cytology and Genetics Siberia Branch of Russian Academy of Sciences

*“Signaling in Host-Parasite Interactions”*

Yoshinori Kanayama

Prof. Graduate School of Agricultural Science, Tohoku University

*“Nutritional components, nitrogen fixation, and abiotic stress tolerance in seabuckthorn”*

15:00 Session Environment (Chair: Noriyoshi Tsutiya, Prof. Tohoku University)

Sergienko Valentin

Chairman Far Eastern Branch Russian Academy of Sciences

*“New Approach to NPP Liquid Radioactive Waste Treatment”*

Adrianov Andrey

Director Marine Biology Institute Far Eastern Branch

Russian Academy of Sciences

*“Menaces and problems of environmental safety of the Russian Far Eastern Seas”*

Zhuravlev Yury

Director Institute of Biology and Soil Sciences Far Eastern Branch

Russian Academy of Sciences

*“Terrestrial ecosystems of Russian Far East: effects of ocean and natural disasters”*

A.N. Kachur

Deputy director Pacific Institute of Geography Far Eastern Branch

Russian Academy of Sciences

*“Natural disasters in the Southern Russian Far East: ecological consequences and threats”*

Keisuke Miyoshi

Japan Oil, Gas and Metals National Corporation

*“Activities of JOGMEC in East Siberia and Russia-Japan Energy Cooperation”*

Noriyoshi Tsuchiya

Prof. Graduate School of Environmental Studies, Tohoku University

*“Georeactor: Hydrothermal reactions of sulfur-organic materials to produce hydrogen using geothermal energy”*

17:30 Closing remarks

YasuhiroYukimatsu

Deputy Executive Director International Science and Technology Center

10月19日(月)

## 第2回学生研究交流会

口頭発表

入部紘一「偏波干渉 SAR による森林植生下の地形の推定」

稲澤努「エスニックアイデンティティと民俗文化 — 広東省汕尾の事例から」

森本雄介「新潟県三国川流域の中ノ岳斑れい岩体の地質と岩石」

ウランタナ「ボグド・ハーン政権成立後に日本が把握したモンゴルに関する情報の情報源について 1912 年 8 月～1912 年 12 月の過程」

村岡歩「汽水域底土における硫酸還元細菌の群集構造」

Nava Fonseca Carlos Alberto : Temporal transportation management to decrease the accident risk during the construction of the Tozai subway line.

藤岡正裕「米所の地誌 — 宮城県を事例に — 」

佐々木和寛「地震被災者搬送のための道路・医療施設耐震化計画に関する研究」

安田容子「江戸時代後期の愛玩動物飼育と動物観に関する研究」

金東勲（キム・ドンフン）「クロスボアホールレーダによる人工的なトンネルの探査に関する研究」

ポスター発表

〔東北アジア研究センター 4 階 436 室〕

小栗尚樹「伊豆大島火山溶岩流の表面形態の研究：最近の進歩」

伊集院勇「山形最上地方のドレライト」

町田怜史「焼石岳南麓、神室山白川における変成岩の岩石学」

廣井良美「十和田火山・平安噴火の噴火推移の復元」

寺本拓摩「仙台西方の貫入岩」

佐藤 景「東北日本太平洋側の中期中新世火山岩」

佐々木聡「中国中世の辟邪と占書」

川口康弘「居住地・通学手段割当モデルによる通学交通施策の影響分析」

高田直樹「ランクサイズルールに関する一考察 — 多階層支社配置モデルによるミクロアプローチ — 」

石山翔「Centrality index for network structure」

嶋原亮介「交通利便性の高い都市構造の計算方法」

ハミス カペエル・アリ マンスレ「Mathematical and analytical analysis of electromagnetic scattering from flat and rough single rock fracture」

林直樹「バイスタティック地中レーダによる直達波と地表面反射波が抑制された3次元地下イメージング」

ハミッド・キューマルシ「Designing A High Resolution FMCW Radar for Remote Sensing Applications」

松本正芳「ポーラリメトリック GB-SAR の偏波校正」

李 踏宰（イ・ヨンジェ）「偏波 GB-SAR による壁内部の計測および解析」

唐 一楠（タン・イナン）「Analysis and interpretation of full polarimetric SAR data」

高木優也・鹿野秀一「伊豆沼における付着藻類の食物網への寄与」

瀬川研究室「研究室紹介」

海蘭「満洲語で書かれたダグル語文献の研究」

Hai Liu, Xiongyao Xie and Motoyuki Sato : Simulation and Suppression of the Rebar Multiple Reflection

Jiong Chen, Yilun Chen, Jian Yang and Motoyuki Sato : Particle Filter based road detection in SAR images

Siwei Chen and Motoyuki Sato : Modeling and Simulation of Rotating Targets Imaging in SAR

10月31日(土)

#### **来日ロシア人研究会**

〔東北大学金属材料研究所講堂〕

シンポジウム「東北日本とロシア ― その過去と現在」

〔報告〕

- ・中村喜和「秋田県のウラーのことなど ― 『開国への道』の一里塚」
- ・大島幹雄「レザーノフの辞書を読む」
- ・平川新「江戸時代のロシア漂流日本人とその後」

12月5日(土)

#### **東北大学東北アジア研究センター公開講演会「日本と東北アジア 大地のつながり」**

〔仙台市戦災復興記念館〕

磯崎行雄（東京大学）「日本と中国・朝鮮の地質のつながり」

石渡明（東北大学東北アジア研究センター）「日本とロシア東部の地質のつながり」

1月19日（火）

**高麗大学校日本研究センター・東北大学東北アジア研究センター学術交流研究会「東アジアの半島と島々の交流史 古代・近代韓日文化交流の一断面」**

全成坤（高麗大学校日本研究センター）「コロニアリズム装置としての建国大学と朝鮮半島の人々」

宋浣範（高麗大学校日本研究センター）「桓武天皇と百済王氏」

2月6日（土）

**平成 21 年度文部科学省科学研究費補助金**

**第 4 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会**

〔フォーレスト本郷会議室〕

大塚秀高（埼玉大学教養学部）「楚漢春秋の構成と特徴」

磯部彰（東北大学東北アジア研究センター）「江流記と昇平宝筏と西遊記」

共同研究解決討議「テーマ：内府本・内府劇本 — 安殿本などの定義づけ — 」

2月8日（月）

**東北大学研究所連携プロジェクト第3期平成 21 年度成果報告会『ヒューマンサイエンス&テクノロジー』（主催：東北大学研究所連携プロジェクト）**

〔材料・物性総合研究棟 1 号館（片平キャンパス）1 階大会議室〕

B3「スマートエイジングを支える社会システムテクノロジー」座長：奥村誠

大平聡（東北アジア・宮城学院女子大学）・平川新（東北アジア研究センター）

「戦時体験聞き取り調査の経験から」

奥村誠、大窪和明（東北アジア研究センター）「高齢化の地域構造：統計的分析の試み」

2月20日（土）～21日（日）

**東北アジア研究センター・シンポジウム「歴史の再定義：旧ソ連圏アジア諸国における歴史認識と学術・教育」**

〔東北大学片平さくらホール 2 階会議室〕

2月20日（土） 趣旨説明：岡洋樹（東北大学東北アジア研究センター教授）

セッション 1：モンゴルの事例

岡洋樹（東北大学東北アジア研究センター教授）

「モンゴルにおける清朝支配期に関する歴史記述の変化をめぐって」  
ボル・プンサルドラム（モンゴル科学アカデミー歴史研究所学者書記）  
「1911 年モンゴル民族革命の歴史記述」

セッション 2：ウズベキスタンの事例

浅村卓生（東北大学大学院国際文化研究科博士課程・在カザフスタン日本国  
大使館専門調査員）  
「ウズベキスタンにおける国家史と国家語」  
エルキン・アフンドジャノフ（ウズベキスタン文化大学教授）  
「新旧のウズベキスタン史」

セッション 3：アゼルバイジャンの事例

黒田卓（東北大学大学院国際文化研究科教授）  
「『ギーラーン共和国』（1920-1921）をめぐる歴史と歴史認識 — バクーとモ  
スクワ — 」  
ジャミル・ハサンル（バクー国立大学教授）  
「アゼルバイジャン民主共和国の歴史記述：政治的状況と現実」

2 月 21 日 (日)

セッション 4：グルジアの事例

北川誠一（東北大学大学院国際文化研究科教授）  
「南コーカサスにおける言語政策・言語政治・言語外交」  
ヴァジャ・キクナゼ（グルジア科学アカデミー歴史研究所）  
「グルジアにおける 1924 年蜂起の問題とソ連及びポストソ連期歴史記述にお  
けるその評価」

セッション 5：ロシア連邦サハ共和国の事例

高倉浩樹（東北大学東北アジア研究センター准教授）  
「サハの民族主義における過去との対話」  
アンドリアン・ボリソフ（ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方  
民族問題研究所研究員）  
「20 世紀初頭以前のヤクート社会史に関するソ連および現代歴史記述」

コメント

上野稔弘（東北大学東北アジア研究センター准教授）  
「中国の事例から」

2 月 27 日 (土)

「東北の地域を考える」シンポジウム「『身近なお宝再発見』～東北らしさを活  
かすために」



東北圏広域地方計画協議会・東北大学土木工学グループ・東北大学防災科学拠点グループ主催

財団法人建設工学研究振興会共催

〔ホテルメトロポリタン仙台3階曙〕

基調講演

奥村 誠（東北大学東北アジア研究センター）「東北の宝を活かしてつくる新しい国土」

平川新氏（東北大学東北アジア研究センター）「東北の歴史に探る未来の宝」

パネルディスカッション

コーディネーター：森杉壽芳氏（東北大学）

パネリスト

泉田 十太郎 氏（けせんプレカット事業協同組合専務理事）

大原 久治 氏（雪国植物園園長）

佐藤 良吉 氏（横手市建設部長）

島津 憲一 氏（三宿地域連携協議会事務局長）

奥村 誠 氏（東北大学教授）

平川 新 氏（東北大学教授）

(C) センターが作成し公開中または公開予定のデータベース

| データベース名                                                                                                                    | 公開方法                                                                                                         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>*東北大学ノア画像データベース</b><br>・日本画像データベース、<br>・シベリア画像データベース<br>・モンゴル画像データベース、<br>・アラスカ画像データベース、<br>・中国画像データベース<br>・コリア画像データベース | 東北大学東北アジア研究センター HP<br>( <a href="http://asiadb.cneas.tohoku.ac.jp/">http://asiadb.cneas.tohoku.ac.jp/</a> )  |
| <b>*シベリアのテクノパーク採択プロジェクト</b>                                                                                                | 東北アジア学術交流懇話会 HP<br>( <a href="http://www.cneas.tohoku.ac.jp/gon2/">http://www.cneas.tohoku.ac.jp/gon2/</a> ) |



## **教員の研究活動**

(2009)

寺山 恭輔      TERAYAMA Kyosuke      准教授

生年月日 / 1963 年 07 月 18 日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

### 出身学校

京都大学・文学部・現代史学科 1987 年卒業

### 出身大学院

京都大学・文学研究科・西洋史（現代史学）博士課程 1993 年単位取得満期退学

### 取得学位

博士（文学）京都大学 1996 年

### 略歴

1992 年～1995 年    サンクトペテルブルグ大学歴史学部    研究員  
 1995 年～1996 年    九州大学大学院比較社会文化研究科    助手  
 1996 年～2007 年    東北大学東北アジア研究センター    助教授  
 1999 年～1999 年    英国バーミンガム大学ロシア東欧研究センター    客員研究員  
 2007 年～現在        東北大学東北アジア研究センター    准教授（職階名変更による）

### 研究経歴

1992 年～現在        スターリン体制下のソ連  
 2000 年～2010 年    18～19 世紀の日本人漂流民と日露関係  
 2002 年～2004 年    ロシアにおける中国学、モンゴル学の歩みと史料収集  
 2002 年～2006 年    ソ連における日本人抑留者問題  
 2003 年～現在        プーチン体制下の新生ロシア  
 2008 年～現在        ソ連における検閲  
 2009 年～現在        ソ連における民族問題

### 所属学会

ロシア史研究会、日本西洋史学会

### 学会活動

ロシア史研究会 1992 年～現在  
 西洋史学会 1996 年～現在

### 所属クラスター

21 世紀人間・社会クラスター

**専門分野**

ロシア・ソ連史、日露・日ソ関係史、地域研究

**研究キーワード**

スターリン体制 日露日ソ関係 ソ連政治史

**担当授業科目**（2009年4月～2010年3月）

（全学教育）

歴史学 2005年～現在

（大学院教育）

ユーラシア文化史研究演習 2000年～現在

ユーラシア文化史特論 2000年～現在

**国際会議 主催・運営**（2009年4月～2010年3月）

- ・ 2009年5月27日 ロシア極東研究会（ロシア語、日本国、仙台）〔主催〕オーガナイザー

**国内会議 発表・講演**（2009年4月～2010年3月）

- ・ 2009年7月31日 日本国際問題研究所ロシア研究班（東京） 発表「『反歴史捏造委員会』設立とロシアにおける歴史学」
- ・ 2009年7月3日 防衛省防衛研究所戦史部 発表「ロシアにおけるアルヒーフ事情」

**科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）**（2009年4月～2010年3月）

基盤研究(C) 2007年4月～2010年3月

〔スターリン時代のソ連国境地帯における民族問題と統治政策に関する基礎的研究〕

基盤研究(B) 海外 2009年4月～2014年3月（分担）

「1920-1940年代の中国・ソ連における民族政策の比較研究」

**著書**（2009年4月～2010年3月）

- 1) ロシア極東の形成 — N.I. ドゥビーニナ著『プリアムール総督』三部作より —、74頁。〔東北アジア研究センター、(2010) 1月〕寺山恭輔
- 2) ロシア史料にみる18～9世紀の日露関係 第五集『東北アジア研究叢書』第39号、249頁。〔東北アジア研究センター、(2010) 2月〕監修平川新、編集寺山恭輔、畠山禎、小野寺歌子
- 3) 20世紀ロシア史と日露関係の展望：議論と研究の最前線（執筆担当部分）〔九州大学出版会、(2010) 3月〕松井康浩編

**研究論文**（2009年4月～2010年3月）

- 1) 社会主義時代のシベリア・極東。〔立川武蔵・安田喜憲監修『新世界地理』第二巻、

- 境田清隆、佐々木史郎、岡洋樹編集『東北アジア』、(2009)、140-149] 寺山恭輔
- 2) 論点開示「ロシア・ソ連の国境と国家：対モンゴル、フィンランド政策」2008 年度西洋史研究会大会共通論題『現代連邦制の世界史的位相 — 解体と統合の諸相 — 』。[『西洋史研究』、(新輯第 38 号)、(2009)、167-176] 寺山恭輔
- 3) 反歴史捏造委員会設立とロシアにおける歴史観をめぐる闘争。[『日本国際問題研究所 ロシア研究会報告書』、(2010)、134-150] 寺山恭輔
- 4) ソ連における検閲。[松井康浩編『20 世紀ロシア史と日露関係の展望 — 議論と研究の最前線 — 』九州大学出版会、(2010)、87-108] 寺山恭輔

### 本年度の仕事

前年度に引き続き、センター内のプロジェクト研究である「前近代における日露交流史料研究ユニット」に関して、史料集の第五集「ロシア史料にみる 18～19 世紀の日露関係」の編集・翻訳に携わり、東北アジア研究センター叢書第 39 号 (249 頁) として出版することができた。日本人の「恐露病」のもとになったとも考えられる諸事件についてのロシア側から見た記録が多数収録されており、今後の日本史研究にとっても欠かせない史料集となっている。プロジェクト 3 カ年計画の最終年度にあたるため、2010 年 2 月 23 日、3 人の外部評価委員の先生方をお招きして、外部評価を実施し概ね高い評価を受けた。2009 年 4～6 月に客員教授としてお招きしたハバロフスク人文大学のドゥビーナ教授を中心に内外のロシア極東研究者を集め、2009 年 5 月 23 日、ロシア語による「ロシア極東研究会」を本センターで開催した。ドゥビーナ教授の主著たるプリアムール総督三部作の内容を通してロシア極東の形成史をまとめ、『東北アジアアラカルト』第 23 号に「ロシア極東の形成 — N.I. ドゥビーナ著『プリアムール総督』三部作より — 」(74 頁) として刊行した。19 世紀半ばのロシアによるアムール、沿海地方の獲得から 1917 年のロシア革命まで「ロシア極東」がいかに発展していったのかについて総督の人物像を通してまとめたものであり、ロシアの東漸の動きと絡み合った明治維新以降の日本史や東北アジア史にも大きなヒントを与えてくれる。松井康浩編『20 世紀ロシア史と日露関係の展望：議論と研究の最前線』(九州大学出版会) に、ソ連における検閲研究の現状、検閲の実態についてまとめた「ソ連における検閲」と題する論文を発表した。2009 年 7 月初め、第二次世界大戦に関する本格的な史料収集を目指す防衛省防衛研究所に招かれ「ロシアにおけるアルヒーフ事情」と題して、ロシアにおける公文書の公開状況、史料の閲覧や複写などについて説明した。現代ロシアの政策決定過程の究明を目指す、日本国際問題研究所のロシア研究班 (主宰横手慎二慶応大学教授) に年間を通して出席し、2009 年 5 月 19 日にメドヴェージェフ大統領によって設置された「反歴史捏造」委員会について 2009 年 7 月 31 日に報告し、最終的に「反歴史捏造委員会設立とロシアにおけ

る歴史観をめぐる闘争」と題してまとめた。この論文執筆のため2010年2月14～20日、モスクワに出張し十数人の歴史研究者とコンタクトを取り、ロシア歴史学の現状について話を聞いた。メドヴェージェフ大統領とプーチン首相の歴史観、特にスターリン体制に対する見方の違いを明らかにし、双頭体制に生じる可能性のある対立について問題提起した。朝倉書店刊行の『新世界地理』の『東北アジア』に「社会主義時代のシベリア・極東」と題して論文を執筆した。帝政時代から「柔らかい金（毛皮）」、「硬い金（金属）」、「クリーム（バター）」をもたらす土地であったシベリアが、ソ連時代以降現在まで「乾いた金（穀物）」「黒（石油）と青（天然ガス）の金」をもたらすロシアにとっては同様の豊かさの源泉であることについて述べた。2008年度の西洋史研究会大会における共通論題『現代連邦制の世界史的位相 ― 解体と統合の諸相 ―』における論点開示「ロシア・ソ連の国境と国家：対モンゴル、フィンランド政策」を、『西洋史研究』（新輯第38号）に発表した。国境周辺に居住する諸民族と連邦制の関係について述べた。上野稔弘准教授と進めるセンター内共同研究「二十世紀の東北アジアをめぐる中国、ロシア史の課題と展望」に関して、2009年度に申請していた科研（「1920～1940年代の中国・ソ連における民族政策の比較研究」基盤研究(B)海外、～2013年度）が採択されたため、共同での調査旅行を行った。2009年8月26日から9月6日にはアメリカ合衆国スタンフォード大学内のフーバー研究所、2010年3月11日～22日には英国国立公文書館及び英国図書館において史料を収集した。フーバー研究所ではロシア革命後満洲、日本などを經由して米国に亡命したいわゆる白系ロシア人が残した文書、英国では中国の新疆に対するソ連の政策について英国植民地インドにおかれていたインド・オフィスや英国外務省の文書を中心に閲覧し、有益な史料を入手することができた。短期間の滞在であったため将来の体系的史料収集の準備作業ともなった。科研費による研究「スターリン時代のソ連国境地帯における民族問題と統治政策に関する基礎的研究」の最終年度にあたっていたが、2009年9月10日～10月25日にモスクワへ出張し、ロシア連邦国家公文書館、ロシア連邦軍事公文書館でモロトフ首相指導下のソヴナルコム（人民委員会議）文書、国防人民委員部総務部文書を閲覧し、一連の著書、論文のための史料を収集した。

高倉 浩樹 TAKAKURA Hiroki 准教授

生年月日 / 1968 年 07 月 20 日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

**出身学校**

上智大学・文学部・史学科 1992 年卒業

**出身大学院**

東京都立大学・社会科学研究科修士課程 1994 年修了

東京都立大学・社会科学研究科・社会人類学博士課程 1998 年単位取得満期退学

**取得学位**

学士（史学）上智大学 1992 年

修士（社会人類学）東京都立大学 1994 年

博士（社会人類学）東京都立大学 1999 年

**略歴**

1997 年～1998 年 日本学術振興会 特別研究員（DC2）  
 1998 年～2000 年 東京都立大学人文学部 助手  
 2000 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 助教授／准教授  
 2002 年～現在 東北大学文学部 非常勤講師  
 2002 年～2003 年 東北大学大学院文学研究科 非常勤講師  
 2003 年～現在 東北大学大学院環境科学研究科（協力講座） 助教授／准教授  
 2003 年～2004 年 ケンブリッジ大学スコット極地研究所 客員研究員  
 2004 年～2008 年 国立民族学博物館先端人類科学研究部 客員助教授／客員准教授  
 2004 年～2006 年 国立民族学博物館先端人類科学研究部 客員助教授  
 2006 年～2008 年 国立民族学博物館 特別客員教員（助教授／准教授）  
 2009 年～2010 年 北海道立北方民族博物館 研究協力員

**研究経歴**

1998 年～2002 年 極北先住民に見られる生業経済と人－動物関係  
 2000 年～2002 年 1990 年代以降のポスト社会主義圏における人類学研究の展開について  
 2001 年～2004 年 脱社会主義過程下のヤクーチア先住民社会における家畜預託と土地所有  
 2002 年～2004 年 ロシアにおけるナショナリズムと先住民運動  
 2004 年～2006 年 ロシア民族学史と民族誌知識人：ネイティブ人類学概念をめぐって



- 2006 年～ 2008 年 シベリア先住民のマイノリティ・ビジネスと社会経済分析  
 2007 年～現在 シベリア先住民の歴史認識と文化的アイデンティティの位相  
 2007 年～現在 シベリアの環境変動と先住民の生態適応

### 所属学会

日本文化人類学会、国際極北社会科学学会、ロシア史研究会

### 学会活動

- 日本文化人類学会・第 23 期編集委員 2008 年～ 2010 年  
 日本文化人類学会・第 24 期理事・評議員 2010 年～ 2012 年

### 所属クラスター

地球・環境クラスター、基礎・萌芽研究クラスター

### 専門分野

文化人類学（含民族学・民俗学）、地域研究

### 研究課題

- シベリア・ヤクーチアにおけるトナカイ飼育民の近代化  
 シベリア・ヤクーチアにおけるサハ人による馬群再生産過程についての人類的研究  
 ロシアにおけるエスニック・ナショナリズム研究－サハを中心として  
 サハ人の馬飼養と食文化の実態についての社会経済的研究  
 サハ人の土地利用と所有観についての人類的考察  
 トナカイ飼育における群管理技術に関する民族誌的記述と理論的展望  
 ロシア人類学史における民族知識人の役割と評価  
 北アジア生業類型論再考  
 サハリン先住民をめぐる歴史叙述についての人類的考察

### 研究キーワード

生業経済論、民俗知識、シベリア、ロシア、北極、生態人類学、先住民と国家関係論、  
 人－動物関係論

### 学外の社会活動（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

- ・ Schamanen Sibiriens（展示会）2008 年 12 月～ 2009 年 6 月

### 外部機関における活動（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

地域研究コンソーシアム運営委員 2006 年 4 月～ 2010 年 3 月

### 学内活動（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

東北アジア研究センター「要覧・英文要覧」編集長 2006 年 4 月～ 2010 年 3 月

ロシア交流推進室室員 2009 年 12 月～現在

**担当授業科目** (2009 年 4 月～ 2010 年 3 月)

(学部教育)

文化人類学各論 2002 年～現在

(大学院教育)

地域環境・社会システム学博士研修 2003 年～現在

地域環境・社会システム学セミナー 2003 年～現在

地域環境・社会システム学修士研修 2003 年～現在

博士インターンシップ研修 2003 年～現在

地域環境・社会システム学研修 2003 年～現在

東北アジア民族誌論 2003 年～現在

東北アジア社会人類学 2003 年～現在

東北アジア歴史人類学 2005 年～現在

文化人類学特論 2010 年～現在

(他大学)

東北芸術工科大学 (アジア文化論) 2010 年

**国際会議 発表・講演** (2009 年 4 月～ 2010 年 3 月)

- A strategy for differentiating the familiarity of animals: A consideration against the exceptionalism of arctic pastoralism [Social significance of animals in nomadic pastoral societies of the Arctic, Asia and Africa (北極・アジア・アフリカの遊牧社会における動物の社会的意義)] (2009 年 5 月 15 日～ 2009 年 5 月 18 日、日本国、仙台) シンポジウム・ワークショップ・パネル (指名)
- A transition from herding to hunting among Siberian “Evenki” [The limits to the recognition of distinctive rights for indigenous peoples: A workshop organized by CAEPR and the school of archeology and anthropology] (2009 年 8 月 21 日、オーストラリア、キャンベラ) シンポジウム・ワークショップ・パネル (指名)

**国内会議 発表・講演** (2009 年 4 月～ 2010 年 3 月)

- ロシア＝ソビエト人類学史と少数民族流刑 ― 政治犯・マルクス主義者・「ネイティブ」知識人の交差 [日本科学史学会第 148 回東北地区例会] (2009 年 6 月 28 日) 口頭 (招待・特別)
- 極限環境の生態人類学 ― 「生きにくい」環境を豊かに生きる [第 58 回民族自然誌研究会] (2010 年 1 月 30 日、京都) シンポジウム・ワークショップ・パネル (指名)

**国際会議 主催・運営** (2009 年 4 月～ 2010 年 3 月)

- Social significance of animals in nomadic pastoral societies of the Arctic, Asia

and Africa (北極・アジア・アフリカの遊牧社会における動物の社会的意義) (2009年5月15日～2009年5月18日、日本国、仙台) [主催] 共同総括責任者

#### その他研究活動 (2009年4月～2010年3月)

客員研究支援者・斎藤秀一さん (その他) (東北アジア研究センターニュースレター記事) 2009年

トナカイプロジェクトが生まれた経緯と落合さんとの出会い (その他) (東北アジア研究センターニュースレター記事) 2009年

東北アジア・アフリカ・北極圏の牧畜民に関する国際会議 (その他) (東北アジア研究センターニュースレター記事) 2009年

ロシアで日本の人文学を日本語で教える — 訪問講座「日本とアジア」について (その他) (東北アジア研究センターニュースレター記事) 2010年

#### 著書 (2009年4月～2010年3月)

- 1) Good to eat, good to live with: Nomads and animals in Northern Eurasia and Africa. [Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University, (2010)2月] Florian Stammmler and Hiroki Takakura
- 2) トナカイ! トナカイ!! トナカイ!!! 研究成果を市民に還元する自主展示の試み。[東北大学東北アジア研究センター、(2010)2月] 千葉真弓・徳田由佳子・高倉浩樹 (編)

#### 研究論文 (2009年4月～2010年3月)

- 1) The concept of manhood in post-socialist Siberia: The Sakha father as a wise hunter and a pastoralist. [Sibirica, 8 (1), (2009), 45-67] Takakura, Hiroki
- 2) シベリアの狩猟・牧畜をめぐる歴史と現代ロシア。[朝倉世界地理講座 第二巻 東北アジア、(2009)、301-313] 高倉浩樹
- 3) エスニック・マイノリティの覚醒、伝統文化への傾斜：社会主義・多民族統治・国民国家をめぐる。[朝倉世界地理講座 第二巻 東北アジア、(2009)、344-354] 高倉浩樹
- 4) 先住民問題と人類学 — 国際社会と日常実践の間における承認をめぐる闘争。[窪田幸子・野林厚志編『「先住民」とはだれか』(世界思想社)、(2009)、38-60] 高倉浩樹
- 5) 生活様式としての遊動定住連続体 — 定住化政策後の森林ネネツの社会組織と居住。[東北アジア研究、(14)、(2010)、147-188] 高倉浩樹
- 6) Introduction: Living with animals as the socially significant other in pastoralism.. [Good to eat, good to live with: nomads and animals in Northern Eurasia and Africa. Sendai: CNEAS, Tohoku University, (2010), 1-18] Florian Stammmler and Hiroki Takakura

- 7) Arctic pastoralism in a subsistence continuum: a strategy for differentiating familiarity with animals.. [Good to eat, good to live with: nomads and animals in Northern Eurasia and Africa. Sendai: CNEAS, Tohoku University, (2010), 21-42] Hiroki Takakura
- 8) 人類学と地域研究 — シベリアをめぐる省察。[シーダー：地域環境情報から考える地球の未来、(2)、(2010)、65-69]

### 本年度の研究

2009年度は、調査・関心対象となる地域を拡大するとともに、理論や方法論に関する研究を進めた。

従来から行ってきたシベリア民族誌の研究において、西シベリアの先住民を対象にした論考を行うなど新しい領域を開拓した。テーマ的にも、親子関係や、社会組織と居住というテーマでの研究をフィールドのコンテキストに即して進めることができた。その一方で、この分野についての総説的な論考をいくつか執筆することで、シベリア民族誌分野の入門的知識を得られるよう努めた。

またシベリア民族誌研究を基盤として、狩猟採集民・牧畜民の定住化、生業変化についての理論的研究を行った。このことで従来は、ポスト社会主義という地域研究としての文脈をつよく帯びていた私自身のシベリア人類学研究を、より広い人類学の研究分野と接合させることになった。

またシベリア先住民の事例を通して、研究してきた現代世界におけるマイノリティの問題については、あらたにオーストラリア先住民の現状を調査する機会を得た。そこで国家のなかで独自の「社会」を構築するあり方を見聞したことは、国家と民族の関係を考えていく上で大きな方法論的示唆を得た。また、先住民現象を人類学独自のアプローチで研究するための方法についての考察を行った。この点で、方法論や理論的考察の成果があった。

さらに、人類学研究の社会還元を目的とした展示の報告書をまとめることで公共人類学分野にかかわる考察を行った。

公開の会議主催については、5月に客員准教授としてアジア研に滞在していたステムラーフロリアン氏と共に、日本とフィンランドの研究者を招聘し、国際ワークショップ「北極・アジア・アフリカの遊牧社会における動物の社会的意義」を行い、その成果を下にした論文集を刊行した。9月には地域研究コンソーシアムの企画として、「地域研究フィールドワーカーのためのデジタル映像ワークショップ(写真編)」を企画し、写真と人類学調査について講義を行った。8月にはオーストラリアで比較先住民研究についての会議で発表した他、1月には「極限環境の生態人類学」というテーマのシンポジウムに招待されシベリアからの報告を行った。

塩谷 昌史 SHIOTANI Masachika 助教

生年月日 / 1968 年 07 月 03 日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

#### 出身学校

滋賀大学・経済学部・経済学科 1993 年卒業

#### 出身大学院

大阪市立大学・経済学研究科・経済政策博士課程 1999 年単位取得満期退学

#### 取得学位

経済学修士大阪市立大学

#### 略歴

1999 年～2006 年 東北大学助手

2007 年～現在 東北大学助教

#### 所属学会

社会経済史学会、土地制度史学会、American Association for the Advancement of Slavic Studies、比較経済体制学会、経営史学会

#### 所属クラスター

地球・環境クラスター、21 世紀人間・社会クラスター、基礎・萌芽研究クラスター

#### 専門分野

経済史

#### 研究課題

- ・グローバル・ヒストリーへの試み — アジア綿織物市場の観点より
- ・所有者－経営者－従業員関係から見たロシア企業
- ・ユーラシア大陸におけるアジア商人のネットワーク

#### 研究キーワード

市場、アジア商人、嗜好、ロシア経済

#### 担当授業科目（2009 年 4 月～2010 年 3 月）

（全学教育）

基礎ゼミ 2009 年

**その他研究活動**（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

カザフスタンを経由する移民たち（翻訳）（その他）2009 年

**科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）**（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

（挑戦的）萌芽研究「露清貿易の再検討 ― 山西商人の観点より ―」2008 年 4 月～  
2010 年 3 月

基盤研究(B)「所有者－経営者－従業員関係からみたロシア企業：企業統治の変化と労  
務管理」2009 年 4 月～ 2013 年 3 月

**総説・解説記事**（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

- 1) 書評:『ロシアの拡大と毛皮貿易』。[社会経済史学会社会経済史学、75（4）、（2009）、  
17-18]

**アピール**

本年度は、中国の山西省を訪ね、19 世紀に露清貿易に携わった山西商人が常家であつたことを確認した。山西省では、常家に関する研究会が数年に渡り、開催されている。その研究会に関する資料を収集した。また、山西大学晋商研究所を訪問し、文献収集を行った。これらの文献に基づき、次年度に研究成果を発表したい。

徳田 由佳子 TOKUDA Yukako 助手

生年月日 / 1969 年 09 月 13 日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

#### 出身学校

愛知学院大学・文学部・歴史学科 1993 年卒業

#### 取得学位

歴史学士愛知学院大学 1993 年

#### 略歴

1997 年～2005 年 東北大学東北アジア研究センター技官

2005 年～現在 東北大学東北アジア研究センター助手

2009 年 10 月～ 東北大学情報科学研究科大学院在学中

#### 所属クラスター

21 世紀人間・社会クラスター

#### 研究課題

- ・シベリアのポテンシャルに関する研究
- ・ロシアのメディアに関する研究

#### 研究キーワード

地域研究（シベリア）、科学技術、経済産業、ロシアメディア

#### 学外の社会活動（2009 年 4 月～2010 年 3 月）

法人シベリア研究所（NPO）（2006 ～）

#### その他（2009 年 4 月～2010 年 3 月）

- 1) 堀江典生編著『現代中央アジア・ロシア移民論』ミネルヴァ書房、2010 第 14 章「シベリア・極東地域におけるステレオタイプと移民恐怖症」翻訳担当 p285-307

近年、東北地方では経済活性の鍵として環日本海経済圏の一角であるロシアへの期待と関心を高める傾向にある。ロシア側でも 2012 年の APEC サミット開催に向け着々と準備を進める中、日本の技術的支援に期待するところが多い。しかし相互的関係を構築するチャンスであることは認識しながらも、前進できない状況にあるのも事実である。様々な要因を挙げる事が可能であるが、その一つが情報不足であることは想

像するに容易い。そこで本年はロシアの新聞を利用したデータベース構築に取り組んだ。ロシアの社会問題、教育問題、エネルギー問題、科学技術などに関する新聞記事をソースとした検索機能付きデータベースは、テーマ別にロシア国内の動向を調査する際にも有効である。今後もデータ入力作業とシステムの改善を継続し、より利用しやすいデータベースの構築を目指していく。

その他、本年度は ISTC や来日ロシア人研究会など外部組織、また学内ではロシア交流推進室室員としてグローバル 30 に向けた大学の活動に参加した。これらの活動は来年度以降も継続し、日ロ交流推進に積極的に努める。



栗林 均 KURIBAYASHI Hitoshi 教授

生年月日 / 1951 年 05 月 16 日

東北アジア研究センター基礎研究モンゴル・中央アジア研究分野

#### 出身学校

東京外国語大学・外国語学部・モンゴル語学 1975 年卒業

#### 出身大学院

一橋大学・社会学研究科・社会学博士課程 1982 年単位取得満期退学

#### 取得学位

文学修士東京外国語大学

#### 略歴

1982 年～ 1983 年 一橋大学助手

1984 年～ 1987 年 日本学術振興会奨励研究員

1990 年～ 1993 年 日本大学講師

1993 年～ 1999 年 日本大学助教授

#### 所属学会

日本言語学会、日本音声学会、日本語学会、日本モンゴル学会

#### 所属クラスター

地球・環境クラスター、21 世紀人間・社会クラスター

#### 専門分野

モンゴル語学、日本語音声学

#### 研究課題

- ・モンゴル系諸言語の研究
- ・現代日本語のアクセントの研究
- ・モンゴル語文献学の研究

#### 研究キーワード

モンゴル語、文献学、音声学

#### 学外の社会活動（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

社団法人・日本モンゴル協会理事

#### 学内活動（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

附属図書館商議会委員、情報公開・個人情報開示等委員会委員、

東北アジア研究センター、ネットワーク委員会委員長

**学位授与数**（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

博士 1 人（主査）

修士 1 人（副査）

**担当授業科目**（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

ジェンダーと人間社会

（全学教育）

内陸アジア文献研究

地域環境・社会システム学修士セミナー

地域環境・社会システム学博士セミナー

（以上環境科学研究科）

**国内会議 発表・講演**（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

- ・日本モンゴル学会春季大会（2009 年 5 月 16 日、日本国、仙台）講演（招待・特別）

**受賞・その他特記事項**（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

モンゴル国大統領令により「友好勲章」を授与（2009 年 10 月 15 日）

**著書**（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

- 1) 栗林均『蒙文総彙 — モンゴル語ローマ字転写配列 —』東北大学東北アジア研究センター、2010 年 2 月、vi + 592 頁。

**研究論文**（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

- 1) 栗林均、斯欽巴図「トド文字一百条」と『三合語録』のモンゴル語の対応」『東北アジア研究』第 14 号、2010 年 3 月、189-225 頁。

**本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見などについて**

著書『蒙文総彙 — モンゴル語ローマ字転写配列 —』（2010 年 2 月、vi + 592 頁）について：

本書は中国清朝末期の 1891 年に北京で出版されたモンゴル語・漢語・満洲語の 3 言語対照辞典『蒙文総彙』に収録されている全項目をモンゴル語のローマ字転写形のアルファベット順に配列したものである。『蒙文総彙』は、全 12 冊からなる木版印刷本で、字母順に配列された近代の代表的なモンゴル語辞書であり、収録されている項目の総数は 16,381 にのぼる。本書では、全項目のモンゴル語のローマ字転写、モンゴル文字翻刻、漢語の翻刻、満洲語のローマ字転写、出現位置を示した。『蒙文総彙』の本格的な研究は世界で初めてであり、近代モンゴル語の語彙の研究における基礎的な資料を提供している。

岡 洋樹 OKA Hiroki 教授

生年月日 / 1959 年 07 月 21 日

東北アジア研究センター基礎研究部門モンゴル・中央アジア研究分野

#### 出身学校

早稲田大学・文学部・東洋史学科 1984 年卒業

#### 出身大学院

早稲田大学・文学研究科・史学（東洋史）博士課程 1991 年単位取得満期退学

#### 取得学位

修士（文学）早稲田大学 1986 年

博士（文学）早稲田大学 2005 年

#### 略歴

1990 年～1992 年 早稲田大学文学部 助手  
 1992 年～1993 年 群馬大学教育学部 非常勤講師  
 1992 年～1996 年 早稲田大学第二文学部 非常勤講師  
 1993 年～1996 年 日本学術振興会 特別研究員（PD）  
 1996 年～1996 年 日本国外務省研修所 講師  
 1996 年～1996 年 日本大学法学部 非常勤講師  
 1996 年～1996 年 東京外国語大学 非常勤講師  
 1996 年～2006 年 東北大学東北アジア研究センター 助教授  
 1997 年～現在 東北大学大学院国際文化研究科 助教授  
 2000 年～2001 年 東北学院大学文学部 非常勤講師  
 2003 年～現在 東北大学大学院環境科学研究科 准教授  
 2005 年～2008 年 尚絅学院大学総合人間科学部 非常勤講師  
 2006 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授  
 2006 年～現在 東北大学大学院環境科学研究科 教授

#### 研究経歴

1997 年～1999 年 「比丁冊」をつうじて見た清代モンゴルの盟旗制度の実態に関する研究  
 1997 年～2000 年 モンゴルにおける交易拠点の研究  
 1997 年～2000 年 モンゴルにおける関帝信仰の研究  
 1999 年～2001 年 清代公文書史料による内モンゴル旗社会の研究

2001 年～ 2002 年 戦間期モンゴルの政治・社会システムの研究  
2002 年～現在 モンゴルにおける環境変動と遊牧社会の研究  
2007 年～ 2009 年 モンゴルにおける歴史記述に関する研究

#### 所属学会

史学会、内陸アジア史学会、東方学会、日本モンゴル学会、早稲田大学東洋史懇話会、  
東北大学国際文化学会、満族史研究会

#### 所属クラスター

21 世紀人間・社会クラスター、基礎・萌芽研究クラスター

#### 専門分野

モンゴル史

#### 研究課題

- ・清代モンゴルの行政制度
- ・前近代モンゴルの社会構造の研究
- ・モンゴルにおける歴史的環境変動と遊牧社会の研究
- ・モンゴルにおける歴史認識と学術・教育動向の研究

#### 研究キーワード

モンゴル、清朝、社会構造

#### 担当授業科目（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

（全学教育）

モンゴル語Ⅱ 2002 年～現在

モンゴル語Ⅰ 2002 年～現在

基礎ゼミ 2009 年～現在

（大学院教育）

内陸アジア地域史論 2003 年～現在

内陸アジア文献研究 2003 年～現在

地域環境・社会システム学修士研修 2003 年～現在

博士インターンシップ研修 2003 年～現在

地域環境・社会システム学セミナー 2003 年～現在

地域環境・社会システム学博士セミナー 2003 年～現在

地域環境・社会システム学博士研修 2003 年～現在

#### 国際会議 発表・講演（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

- ・ Өвөр халхын түүхэнд холбогдох нэгэн сурвалж: Гүрбүш эфүгийн данс（内ハルハの

歴史に関する一史料：グルブシ額駙檔冊）[モンゴル史研究と史料]（2009年9月20日～2009年9月21日、モンゴル、ウラーンバートル）口頭（一般）

**国内会議 発表・講演**（2009年4月～2010年3月）

- ・清朝とチャハル部 — 清代外藩形成史上におけるチャハルの位置 — [明清史夏合宿2009]（2009年8月7日～2009年8月9日、日本国、岩手県一関市）口頭（一般）
- ・モンゴルにおける清朝支配期に関する歴史記述の変化をめぐって [東北大学東北アジア研究センター・シンポジウム「歴史の再定義 旧ソ連圏アジア諸国における歴史認識と学術・教育」]（2010年2月20日～21日、日本国、東北大学片平さくらホール）

**科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）**（2009年4月～2010年3月）

基盤研究(B)2007年4月～2010年3月

[旧ソ連圏アジア諸国・地方における歴史的伝統の再定義と学術・教育動向に関する研究]

**その他の競争的資金獲得実績**（2009年4月～2010年3月）

共同研究費2001年～現在

[北アジアの環境・文化・歴史に関する総合的研究]

**著書**（2009年4月～2010年3月）

- 1) 朝倉世界地理講座 大地と人間の物語2 東北アジア。[朝倉書店、(2009)11月]  
岡洋樹、境田清隆、佐々木史郎共編

**研究論文**（2009年4月～2010年3月）

- 1) 清代モンゴルにおける旗籍離脱と清朝統治 — ウラド後旗と広覚寺の属民争奪の経緯からみた旗民の地位 — 。[中国国境地域の移動と交流 — 近現代中国の南と北 —、(2010)、305-341]
- 2) モンゴルにおける清朝支配期に関する歴史記述の変化をめぐって。[歴史の再定義 科学研究費補助金基盤研究(B)研究成果報告書、(2010)]

**本年度の活動**

本年度は以下の研究活動を行った。

1. 共同研究「北アジアにおける帝国統治の遺産に関する研究」における研究として、清初太祖・太宗期における満洲の対チャハル政策、とくにチャハル系各部に対する措置を再検討し、最後の大ハーン・リグデンの遺児エルフ・ホンゴル・エジェイ投降後におけるエジェイ旗と八旗チャハルの併設の理由を明らかにした。満洲は、天聰6～8年におけるチャハル征服に際して、エジェイを離脱して投降した諸集団を八旗に編入する一方で、エジェイの投降時にエジェイに従った部衆をエ

- ジェイと主従関係を維持した集団としてその属下とし、エジェイ旗に編入したものであり、主従関係を旗設置の基準とする方針に従ったものであると論じた。この研究は、8月7日に開催された明清夏合宿 2009 において発表した。
2. 同じく共同研究「北アジアにおける帝国統治の遺産に関する研究」の企画として、9月20～21日にモンゴル国ウランバートル市でモンゴル科学アカデミー歴史研究所、中国内モンゴル師範大学蒙古学研究院と国際シンポジウム「モンゴル史研究と史料」を開催した。ここで「内ハルハ史に関する一史料：グルブシ額駙档冊」と題する報告を行った。これは、天理大学図書館に所蔵されている「古爾布什額駙事蹟稿」と題する档冊の内容を紹介したものである。
  3. 平成22年2月20～21日、科研費基盤研究(B)による共同研究「旧ソ連圏アジア諸国・地方における」で国際シンポジウム「歴史の再定義 旧ソ連圏アジア諸国・地方における学術・教育」を開催し、社会主義期と民主化後におけるモンゴル国における清代史理解の変化について、「モンゴルにおける清朝支配期に関する歴史記述の変化をめぐって」と題する報告を行った。
  4. 同じく上記共同研究の成果の一部として、清代モンゴル史に関するモンゴル・日本の研究史を批判的に整理検討し、当該分野の課題をまとめて、「清代モンゴルの社会・行政統治構造理解をめぐる試論」と題する論文を作成し、早稲田大学モンゴル研究所に提出した。
  5. 人間文化研究機構の研究プロジェクトの研究成果として、「清代モンゴルにおける旗籍離脱と清朝統治 ウラド後旗と広覚寺の属民争奪の経緯からみた旗民の地位」、塚田誠二編『中国国境地域の移動と交流 ― 近現代中国の南と北 ― 』＜人間文化叢書 ユーラシアと日本 ― 交流と表象＞、(東京：有志舎、2010年)を刊行した。この論文では、清代内モンゴル西部にあった仏教寺院広覚寺と、これに隣接するウランチャヴ盟ウラド後旗との間で乾隆末・嘉慶初期に発生した属民争奪の経緯を検討し、乾隆初期以来ウラド後旗から旗民が広覚寺側に売却・寄進されており、対象者に盟旗制度における佐領・随丁の区別が問題にされていないこと。佐領・随丁の区別は争奪の審理に清朝が乗り出した時点で清朝側によって始めて問題とされていたことを明らかにした。
  6. 朝倉書店から『朝倉世界地理講座 ― 大地と人間の物語 ― 2 東北アジア』を編集刊行した。

柳田 賢二 YANAGIDA Kenji 准教授

生年月日 / 1960 年 08 月 15 日

東北アジア研究センター基礎研究部門モンゴル・中央アジア研究分野

#### 出身学校

東京外国語大学・外国語学部・ロシア語学科 1983 年その他

#### 出身大学院

東京大学・人文科学研究科・露語露文学博士課程 1989 年単位取得満期退学

#### 取得学位

文学修士東京大学 1986 年

#### 略歴

1992 年～1993 年 東北大学教養部講師  
 1993 年～1995 年 東北大学言語文化部講師  
 1995 年～1997 年 東北大学言語文化部助教授  
 1997 年～2007 年 東北大学東北アジア研究センター助教授  
 2007 年～現在 東北大学東北アジア研究センター准教授（注：法改正による職名変更）

#### 研究経歴

2001 年～2002 年 科研費（基盤研究(C)(2)）「旧ソ連高麗人の民族文化の継承と変遷に関する研究」研究代表者  
 2005 年～2006 年 科研費（基盤研究(C)）「現代中央アジア少数民族における言語接触に関する研究」研究代表者  
 2007 ～2009 年 科研費補助金（基盤研究(C)）「現代中央アジア諸国における民族間共通語としてのロシア語の地位に関する比較研究」研究代表者

#### 所属学会

日本ロシア文学会、朝鮮学会

#### 専門分野

言語学・音声学、社会言語学

#### 研究課題

- ・現代ロシア語の音韻論的研究
- ・多言語使用と言語接触に関する研究



## 研究キーワード

言語接触、中央アジア、ロシア語、クレオール、音韻論、音声学

## 学内活動

学務審議会外国語委員会ロシア語教科部会長

全学男女共同参画委員（2009.4～）

## 学位授与数（2009年4月～2010年3月）

2009.9 修士（学術）1名（環境科学研究科）

## 担当授業科目（2009年4月～2010年3月）

（全学教育）

基礎ロシア語Ⅰ・Ⅱ 2002年～現在

展開ロシア語Ⅰ 2003年～現在

展開ロシア語Ⅱ 2003年～現在

展開ロシア語Ⅲ 2009年4月～現在

展開ロシア語Ⅳ 2009年10月～現在

（大学院教育）

地域環境・社会システム学セミナー 2003年～現在

地域環境・社会システム学修士研修 2004年～現在

東北アジア対照音韻論（隔年開講）2004年～2006年（注：2008年4月から下記「言語システム論」に科目名変更。）

言語システム論（隔年開講）2008年～現在

地域環境・社会システム学博士セミナー 2006年～現在

## その他研究活動（2009年4月～2010年3月）

ウズベキスタン・カザフスタン・キルギスにおける民族間共通語としてのロシア語に関するフィールドワーク（2007年9月～現在）

## 科学研究費補助金獲得実績（文部省・学振）（2009年4月～2010年3月）

基盤研究(C) 2007年4月～2010年3月

〔現代中央アジア諸国における民族間共通語としてのロシア語の地位に関する比較研究〕

## 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見

2007年度、2008年度、2009年度ともに9月にウズベキスタンのタシケントとキルギスのビシュケク、また12月にはカザフスタンのアルマトゥにおいて現地調査を行い、中央アジアの大学生に対するロシア語文法能力に関する筆記試験を用いた調査を実施すると同時に、現地諸民族の日常会話におけるロシア語を観察してその特徴を記



録した。2009年度について特筆すべき成果としては、ウズベキスタンに生まれ育った30歳代のタシケント在住ロシア人であってなおかつロシア語単一話者でありながら、ロシアへの入国歴が1回もないロシア人インフォーマントに出会うことができたことが挙げられる。ウズベキスタンとキルギスでは長引く経済不振のため現地生まれのロシア人が次々とロシアへ去り、ロシア人人口自体が大きく減っている。そうした状況下でこのようなロシア人の知己を得ることは現在極めて難しく、現地で話されているロシア語方言単一話者の談話を記録する必要を感じながらこれまで実現することができなかったという経緯があり、これは貴重な収穫であった。このロシア人インフォーマントに対して柳田自身がこれまでに観察したウズベク人等現地民族のロシア語に共通に現れるシンタクス上の非規範的現象を含む例文を読み聞かせたところ、そのほぼ全部に対して、しばらく考えてから「私ならこう言う」として合規範的なロシア語文を示すという反応が見られた。この反応は現地諸民族ともロシアのロシア人の反応とも異なるものであり、極めて注目に値する。

また、ウズベキスタン東部フェルガナ州出身の若いウズベク人大学院生と知り合う機会があり、フェルガナ州におけるロシア語の現状について聞く機会があったが、それによれば、現在の経済苦とそれによる教師不足により同地では甚だしくロシア語教育の質が下がって若い人々はロシア語を解さなくなっている。しかし、ロシア語を解さない者は大学での勉学においても社会生活上も不利であることを彼ら自身が自覚したため、同地にロシア人が設置した「ロシア語センター」なる組織が行うロシア語講座に学習希望者が殺到しており、「ロシア語センター」ではその全員を受け入れることができずに困っているとのことであった。同国ではソ連否定の歴史教育のみならずウズベク語偏重の言語政策によって若い世代の現地諸民族住民の間に急速にロシア語が通じなくなっていることが大都市であるタシケントにおいてさえすぐに見て取れるが、上記事実は、若い世代の現地諸民族住民の意識内で反露感情に由来する一時期のロシア語否定が弱まっていることを明らかに示す現象である。また、これについては、ソ連否定の強力なプロパガンダを行っていることはウズベキスタンのみならずロシア自体でも同じであるため、現在では「反ソ」が「反露」に直結しなくなっていることにその原因の一端を求められる可能性がある。

磯部 彰 ISOBE Akira 教授

生年月日 / 1950 年 08 月 07 日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

**出身学校**

東京学芸大学・教育学部・中等教員養成課程社会科 1973 年卒業

**出身大学院**

東北大学・文学研究科・中国学博士課程 1981 年単位取得退学

**取得学位**

文学博士東北大学 1995 年

文学修士東北大学

**略歴**

1981 年～1984 年 富山大学人文学部専任講師  
 1982 年～1983 年 福井大学教育学部（非常勤）  
 1984 年～1993 年 富山大学人文学部助教授  
 1987 年 東京大学東洋文化研究所附属東洋学文献センター（非常勤）  
 1993 年～1996 年 富山大学人文学部教授  
 1994 年 東北大学文学部（非常勤）  
 1995 年 福井大学教育学部（非常勤）  
 1996 年 信州大学人文学部（非常勤）  
 1996 年～現在 東北大学東北アジア研究センター教授  
 2001 年～2001 年 琉球大学法文学部（非常勤）

**研究経歴**

1975 年～現在 西遊記の成立とその東アジアにおける展開の研究  
 1977 年～1978 年 三春藩秋田家文書の研究  
 1981 年～1986 年 大聖寺藩の漢学と漢籍の研究  
 1985 年～現在 中国の宗教文学と地域文化に関する研究  
 1987 年～1990 年 中国地方劇の成立と現況についての研究  
 1993 年～現在 富山藩の漢学の研究  
 1996 年～現在 上山藩藩校明新館の研究  
 1997 年～2003 年 朝鮮版文選の版本研究  
 1998 年～2007 年 東アジア出版文化の研究

- |                |                      |
|----------------|----------------------|
| 2000 年～現在      | 明代宝卷に関する研究           |
| 2002 年～ 2005 年 | 明治大正文学者芸術家関係資料の研究・編集 |
| 2007 年～ 2010 年 | 東アジア出版文化国際研究拠点形成     |
| 2008 年～現在      | 清朝宮廷演劇文化の研究          |

### 所属学会

日本中国学会、東方学会、日本道教学会、密教図像学会、東北中国学会

### 学会活動

日本道教学会 理事 2003 年～現在

東方学会 評議員 2005 年～現在

### 所属クラスター

基礎・萌芽研究クラスター

### 専門分野

近世中国の演劇と小説、明代の出版業、日本伝存漢籍及び漢学研究

### 研究課題

- ・西遊記の東アジア展開研究
- ・富山藩及び上山藩旧蔵漢籍漢学の研究
- ・朝鮮版『文選』の研究
- ・東アジア出版文化の研究
- ・明代教派系宝巻の物語摂取の研究
- ・明代嘉靖年間の出版システム
- ・清代内府演劇のアジア世界における展開と役割
- ・明代嘉靖年間の出版と文学活動
- ・東アジア出版文化国際研究拠点形成及びアジア研究者育成事業
- ・清朝宮廷演劇文化の研究

### 研究キーワード

東アジア、出版文化、版本、地域文化、中国小説、絵本、絵画史、儒仏道三教、西遊記、内府演劇

### 学外の社会活動（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

東アジア出版文化の展示会（その他）2000 年 12 月～現在

東北アジア研究センター・伊達市噴火湾文化研究所連携講演会（講演会・セミナー）

2007 年 6 月～現在

アジア・アフリカ学術基盤形成事業「東アジア出版文化の研究」セミナー共催（韓国

ソウル高麗大学校) 2009 年 10 月 10 日

**行政機関・企業・NPO 等参加** (2009 年 4 月～ 2010 年 3 月)

中国社会科学院 (その他) 中国古代小説研究編集委員会 編委 2004 年 9 月～現在  
高麗大学校中国学研究所編集委員 2008 年 5 月～現在

**学内活動** (2009 年 4 月～ 2010 年 3 月)

図書館商議会委員 2004 年 4 月～ 2008 年 3 月  
学務審議会委員 2008 年 4 月～ 2010 年 3 月  
全学教育科目委員会 2008 年 4 月～ 2010 年 3 月  
学術資源研究公開センター運営専門委員会委員 2008 年 4 月～ 2010 年 3 月  
東北アジア研究センター図書資料委員会委員長 2009 年 4 月～ 2010 年 3 月  
東北アジア研究センター編集出版委員会委員長 2009 年 4 月～ 2010 年 3 月

**担当授業科目** (2009 年 4 月～ 2010 年 3 月)

(全学教育)

歴史学 2008 年～現在  
総合科目 2009 年～ 2010 年

(大学院教育)

比較文化史学課題研究 2000 年～現在  
ユーラシア文化史特論 2007 年～ 2010 年  
ユーラシア文化史研究演習 2009 年～ 2010 年

**国際会議 発表・講演** (2009 年 4 月～ 2010 年 3 月)

- ・ 関于日本江戸时期諸藩及个人文庫烟粉小説的收藏情况 [第四届中国古代小説国際研討会] (2009 年 8 月 20 日～ 2009 年 8 月 23 日、中国、中国杭州市・金華市) 口頭 (招待・特別)
- ・ 高山寺明恵上人と宋代佛教物語 [2009 年韓国中国小説学会創立 20 周年記念国際学術大会] (2009 年 9 月 19 日～ 2009 年 9 月 19 日、韓国、韓国ソウル市崇實大学校) 口頭 (招待・特別)
- ・ 「《江流記》及《升平宝筏》与刊本西游記」 [中国典籍与文化国際学術研討会] (2010 年 3 月 7 日～ 2010 年 3 月 10 日、中国、北京) 口頭 (招待・特別)

**その他研究活動** (2009 年 4 月～ 2010 年 3 月)

富山藩漢学・漢籍及び藩学校の資料調査と研究 (その他) 1982 年～現在  
東アジア絵画の研究 (その他) 1996 年～現在  
東アジア出版文化の調査研究 (その他) 1999 年～現在  
清朝宮廷演劇の調査研究 (その他) 2008 年～現在

**科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2009 年 4 月～2010 年 3 月）**

文部科学省 科学研究費補助金 特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」2008 年 6 月～現在

**その他の競争的資金獲得実績（2009 年 4 月～2010 年 3 月）**

東北アジア研究センター・プロジェクト研究部門・研究ユニット「東アジア出版文化国際研究拠点の形成」研究ユニット 2007 年 4 月～2010 年 3 月

**著書（2009 年 4 月～2010 年 3 月）**

- 1) ナオ・デ・ラ・チーナ第 10 号（執筆担当部分）全体。[特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」班（代表磯部彰）、2009 年 4 月] 磯部彰
- 2) 清初刊教派系宝卷二種の原典と解題 —『普覆週流五十三参宝卷』と『姚秦三蔵西天取清解論』—（執筆担当部分）全体。[東北アジア研究センター、2010 年 2 月] 磯部彰
- 3) 上海図書館所蔵「江流記」原典と解題（執筆担当部分）全体。[特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」班（代表：磯部彰）、2010 年 3 月] 磯部彰
- 4) 東アジア出版文化研究 ほしづくよ（執筆担当部分）編著、261-281 頁、371-378 頁。  
[アジア・アフリカ学術基盤形成事業、2010 年 3 月] 磯部彰他 29 名（重複を含む）

**本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見などについて**

清朝宮廷演劇文化の研究と中国理解：

清朝宮廷演劇の共同研究において、連台大戲研究班では、楚漢春秋・鼎峙春秋・昇平宝筏・昭代簫韶それぞれの内容分析と関連する明刊本小説との関係を検証している。同時に、内府本研究班の協力のもと中国および台湾に所蔵される写本について分担して調査した。上海図書館や北京国家図書館で、安殿本系写本 2 種を発見した他、上海図書館の江流記及び慶応大学の四郎探母他四種の内容分析を付した資料集を刊行し、宮廷演劇の資料提供をした。一方、古本戯曲叢刊九集の編集及び影印出版に到った経緯が判明し、文化大革命の発動と宮廷演劇研究及び資料刊行とが直接連動したことが明らかにされた。節戯研究では、作品は単に季節の演目のみならず、『九九大慶』のような節戯の叢書の中には、乾隆帝の外征や四庫全書編纂などの軍事・文化事業を賛える作品も多いことがわかった。同時に、康熙帝が五台山へ文殊礼拝に赴く演劇もあり、満洲朝廷と文殊信仰との関係が、宗教のみならず演劇を通して、政治利用されていることに気づいた。研究会では、民国期の京劇戯班と宮廷劇との関係、楚漢物語の特定化、昇平宝筏と江流記の関係及び異本の存在について報告された他、清朝宮廷演劇が内廷での儀礼として位置づけられていること、ドラマが中国演劇を観劇していたことなどの情報が研究参加者、協力者からもたらされた。また、宮廷演劇は、王侯士大夫が家門で行なうものと区別すべきで、テキストも当然区別される可能性がある、と、研究分担者内で見解が共有された。

瀬川 昌久 SEGAWA Masahisa 教授

生年月日 / 1957 年 09 月 10 日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

### 出身学校

東京大学・教養学部・教養学科・文化人類学 1981 年卒業

### 出身大学院

東京大学・社会学研究科・文化人類学修士課程 1983 年修了

東京大学・社会学研究科・文化人類学博士課程 1986 年中退

### 取得学位

教養学士東京大学 1981 年

社会学修士東京大学 1983 年

学術博士東京大学 1989 年

### 略歴

1986 年～1989 年 国立民族学博物館助手

1989 年～1993 年 東北大学教養部助教授

1993 年～1996 年 東北大学文学部助教授

1993 年～1996 年 東北大学大学院国際文化研究科助教授

1996 年～現在 東北大学東北アジア研究センター教授

1996 年～2003 年 東北大学大学院国際文化研究科教授

2003 年～現在 東北大学大学院環境科学研究科教授

2007 年～2009 年 東北大学東北アジア研究センター長

### 所属学会

日本文化人類学会（日本民族学会より 2004 年 4 月に名称変更）

### 学会活動

日本文化人類学会（日本民族学会より 2004 年 4 月に名称変更）評議員（1994～1995、2002～2003、2006～2010）1994 年～2010 年

日本文化人類学会（日本民族学会より 2004 年 4 月に名称変更）理事（1994～1995、2002～2003、2006～2009）1994 年～2010 年

### 所属クラスター

21 世紀人間・社会クラスター



**専門分野**

文化人類学

**研究課題**

- 宗族組織の人類学的研究
- 華南漢族のエスニシティ
- 中国の「民族」の文化人類学的研究

**研究キーワード**

親族、エスニシティ、華南、地方文化

**学外の社会活動**（2009 年 4 月～2010 年 3 月）

京都大学地域研究統合情報センター運営委員（その他）2007 年 4 月～現在

地域研究コンソーシアム理事（その他）2007 年 4 月～2010 年 3 月

東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所運営委員（その他）2009 年 4 月～現在

**学内活動**（2009 年 4 月～2010 年 3 月）

大学情報データベース部局作業班会議委員 2003 年 12 月～2007 年 3 月

コラボレーションオフィス運営委員会（文系所部局連携）2009 年 4 月～現在

**担当授業科目**（2009 年 4 月～2010 年 3 月）

（全学教育）

文化人類学 1989 年～現在（2004 年以降は原則隔年）

（大学院教育）

東北アジア地域社会論・環境社会人類学セミナー 2003 年～現在

地域環境・社会システム学修士研修 2003 年～現在

東北アジア社会人類学 2003 年～現在

地域環境・社会システム学博士研修 2003 年～現在

東北アジア民族誌論 2004 年～現在

東北アジア比較社会組織論 2004 年～現在

東北アジア歴史人類学 2006 年～現在

（他大学）

岩手大学（文化人類学普通講義）1996 年～現在（隔年）

東北文化学園大学（文化人類学）1999 年～現在

**科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）**（2009 年 4 月～2010 年 3 月）

基盤研究(B) 2007 年 4 月～2010 年 3 月 [中国の民族理論とその政策的実践の文化人類学的検証 ― 中華民族多元一体構造論を中心に ―]

基盤研究(C) 2008 年 4 月～2012 年 3 月 [中国南部少数民族の族譜に関する文化人類学的研究]

**研究論文** (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

- 1) 中国、台湾、日本の学術書ならびに一般書における「客家」のイメージ形成過程の研究。[東北アジア研究、14、(2010)、97-121]

**本年度の研究成果とその意義**

- ① 昨年度に終了した科研プロジェクト（基盤研究(C)「中国、台湾、日本の学術書ならびに一般書における「客家」イメージの形成過程の研究」）の成果をまとめ直し、『東北アジア研究』14 号に論文として公表した。同論文は、瀬川が 1980 年代以来継続してきた客家研究史の批判的検討の現時点における集大成的な意義をもつ。
- ② 本年度終了の科研プロジェクト（基盤研究(B)「中国の民族理論と民族間関係の動態 — 文化人類学的視点からの検証」）ならびにセンター共同研究プロジェクト（「中国の民族理論とその政策的実践の文化人類学的検証 — 中華民族多元一体構造論を中心に — 」）の成果とりまとめを行い、成果論文集を作成した（当面、限定的公開、今後ブラッシュアップの後、公開出版を目指す）。その中で、瀬川は広東地域のヤオ族、ショオ族、リー族について、前近代から今日に至る民族政策のあり方と民族間関係の分析を行い、異民族住民側と漢族側の境界領域に立つ土着漢人のような両義的存在の者たちの重要性を明らかにするとともに、漢族を中核とした広域的社会ネットワーク形成という費孝通モデルと過去の歴史的過程との整合性を認めた。また、1980 年代末以降の広東地域のショオ族の民族変更認定プロセスの分析からは、そこに見られる地方幹部や現地住民の民族認識と費孝通のそれとの異同について検討し、前者の民族認識がしばしば血統・出自に依拠した一見きわめて本質主義的な性格のものであるにもかかわらず、同時に高度に操作的な性格をもつものであることを明らかにした。
- ③ 本センターのプロジェクト研究ユニット「東アジアにおける移民の比較研究ユニット」を主催し、本学大学院教育学研究科の李仁子准教授とともに同研究を推進した。
- ④ もうひとつの科研プロジェクトである基盤研究(C)「中国南部少数民族の族譜に関する文化人類学的研究」を実施し、中国南部のショオ族等の少数民族の族譜の分析を進めつつある。



---

明日香 壽川（張 壽川） ASUKA Jusen（CHO Jusen） 教授

---

生年月日 / 1959 年 10 月 26 日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

---

**出身学校**

東京大学・農学部・農芸化学 1984 年その他

**出身大学院**

東京大学・工学系研究科・先端学際工学博士課程 1996 年単位取得満期退学

**取得学位**

農学修士東京大学 1986 年

経営学修士欧州経営大学院 1990 年

学術博士東京大学 2000 年

**略歴**

1987 年～1988 年 スイス実験外科医学研究所 研究員

1990 年～1992 年 ファルマシア・バイオシステムズ(株)日本支社 企画管理部経営企画課プロジェクトマネージャー

1996 年～1997 年 電力中央研究所

1997 年～2004 年 東北大学東北アジア研究センター 助教授

2000 年～2004 年 東北大学文学研究科 助教授

2002 年～2003 年 京都大学経済研究所 客員助教授

2003 年～2004 年 東北大学環境科学研究科 助教授

2004 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授

2004 年～現在 東北大学文学研究科 教授

2004 年～現在 東北大学環境科学研究科 教授

**所属学会**

環境経済・政策学会、環境社会学会、国際アジア共同体学会、アジア政経学会、日本科学史学会、計画行政学会、国際開発学会

**学会活動**

環境経済・政策学会（理事）2005 年～現在

中国環境問題研究会（代表）2006 年～現在

**所属クラスター**

地球・環境クラスター

## 専門分野

環境エネルギー安全保障、環境エネルギー政策、アジアの環境問題

## 研究キーワード

国際エネルギー環境協力、地球温暖化問題、排出量取引、クリーン開発メカニズム、環境 ODA、中国の環境エネルギー問題

## 学外の社会活動（2009 年 4 月～2010 年 3 月）

Climate Policy 査読

エネルギー・資源学会誌 査読

Environmental Economics and Policy Studies 査読

## 行政機関・企業・NPO 等参加（2009 年 4 月～2010 年 3 月）

環境省(国) 中央環境審議会地球環境部会気候変動国際戦略専門委員会委員 2004 年 4 月～現在

経済産業省(国) 産業構造審議会地球環境部会市場メカニズム委員会委員 2005 年 4 月～現在

環境省(国) 持続可能な社会の構築に関する対中協力検討会委員 2005 年 4 月～現在

環境省(国) 地球温暖化問題将来枠組地球環境戦略機関 (IGES) ワーキンググループ委員 2005 年 4 月～現在

環境省(国) 自主的排出量取引制度 CA (Competent Authority) 委員会委員長 2006 年 1 月～2009 年 3 月

環境省(国) CDM / JI プロジェクト支援委員会委員 2007 年 3 月～現在

(社) 海外環境協力センター (その他) 理事 2007 年 4 月～現在

日本郵便 (その他) カーボン・オフセット年賀寄附金審査委員 2007 年 4 月～現在

環境省(国) 「日本における里山・里海のサブグローバル評価」国レベル・ワーキング・グループ調整役代表執筆者 2008 年 4 月～現在

環境省(国) VER の認証基準に関する検討会委員 2008 年 4 月～現在

環境省(国) カーボン・オフセットに係る課題別ワークショップ委員 2008 年 4 月～現在

環境省(国) 国内排出量取引検討会委員 2008 年 4 月～現在

環境省(国) J-VER 認証運営委員委員 2008 年 4 月～現在

環境省(国) カーボンオフセット特定者間完結型ガイドライン検討 委員 2009 年 4 月～現在

## 国際会議 発表・講演（2009 年 4 月～2010 年 3 月）

- Assessment of Japan's Emission Trading Initiatives in Japan [“Mapping Pathways Toward a Low Carbon Future”, US-Japan Climate Change Workshop, 11 May,

Washington DC, USA.] (2009 年 5 月 11 日、アメリカ合衆国、ワシントン DC) 口頭 (一般)

- Competitiveness and carbon leakage: the case of Japan and International comparisons [Global Forum on Trade “Trade and Climate Change”, 9-10 June, Paris, France] (2009 年 6 月 10 日、フランス、パリ) 口頭 (一般)
- Domestic Actions and Implementation [IGES-ERI Policy Dialogue “Towards a Sustainable, Low-Carbon Asia: Policies and International Collaboration”, 22-23 September, Beijing, China] (2009 年 9 月 22 日～2009 年 9 月 23 日、日本国、北京) シンポジウム・ワークショップ・パネル (指名)
- Review of 2009 UN Framework Convention on Climate Change [“The United States and Northeast Asia: Clean Energy Cooperation”, March 19, Washington DC, USA.] (2010 年 3 月 19 日、アメリカ合衆国、ワシントン DC) シンポジウム・ワークショップ・パネル (指名)

#### 国内会議 発表・講演 (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

- IGES 地球環境セミナー特別企画「コペンハーゲンに向けて日本の中期目標はどうあるべきか」(2009 年 5 月 9 日、日本国、東京) シンポジウム・ワークショップ・パネル (指名)
- 日本の中期目標と国際枠組み [緊急討論会「日本の気候変動政策を問い直す」環境経済・政策学会主催] (2009 年 6 月 6 日、日本国、東京) 口頭 (一般)
- 中国にとっての環境問題と日本からの技術移転の課題 [日中環境ビジネスシンポジウム「中国市場への期待とビジネスチャンス」] (2009 年 11 月 11 日、日本国、東京) 口頭 (招待・特別)
- 環境・技術社会研究センター「鳩山イニシアチブと COP15」(2009 年 11 月 26 日、日本国、東京) シンポジウム・ワークショップ・パネル (指名)
- 国内排出量取引について [地球温暖化対策技術(民生用等)研究会] (2010 年 2 月 25 日、日本国、東京) 口頭 (招待・特別)

#### 科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

基盤研究(C) 2007 年 4 月～現在

[コスト効果性を中心とした日本政府温暖化施策の総合評価]

#### 著書 (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

- 1) 地球温暖化 ― ほぼすべての質問に答えます! [(2009) 6 月] 明日香壽川
- 2) 地球温暖化懐疑論批判 [(2009) 5 月] 明日香壽川・吉村純・増田耕一・河宮未知生・江守正多・野沢徹・高橋潔・伊勢武史・川村賢二・山本政一郎

**研究論文** (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

- 1) 中国と米国の最新事情。[環境技術会誌、(135)、(2009)、4-6] 明日香壽川
- 2) カーボン・オフセット。[熱供給、73、(2009)、3] 明日香壽川
- 3) 中国環境ハンドブック 2009～2010 年版。[中国環境問題研究会編、(2009)] 明日香壽川・片岡直樹・大塚健司・相川泰
- 4) 地球温暖化 ― ほぼすべての質問に答えます！[岩波ブックレット NO.760、(2009)] 明日香壽川
- 5) 地球温暖化とは？[まなぶ ― 特集：地球温暖化・環境破壊を問う、(70)、(2009)、2-5] 明日香壽川
- 6) 土壌汚染、自動車リサイクルなど課題山積 ― 中国への環境技術移転には戦略性が必要。[地球環境、(11)、(2009)、58-62] 明日香壽川
- 7) 地球温暖化の経済学。[「環境リスク管理のための人材養成」プログラム、(2009)、73-107] 西條辰義・新澤秀則・明日香壽川・平石尹彦・戒能一成・鮎川ゆりか・本郷尚
- 8) 地球温暖化の最新事情 中国の意味ある参加とは？[季刊環境技術会誌、(138)、(2010)、23-25] 明日香壽川
- 9) COP15 に向けて中国の意味ある参加とは？ ― 中国政府が掲げる温暖化対策の目標と「低炭素発展」のシナリオを読み解く。[世界、(1)、(2010)、92-103] 明日香壽川・李志東・盧向春
- 10) 遠藤小太郎ほか論文「極地の氷の融解と海面水位変動に見る環境情報の伝達問題」の中の誤解について。[日本金属学会誌、74 (1)、(2010)、61-63] 明日香壽川・山本政一郎・朝山慎一郎
- 11) 排出量取引と国際競争力 ― EU、米国、豪州における対応。[経済セミナー、(652)、(2010)、38-43] 明日香壽川
- 12) 途上国の数値目標をどう考えるか。[エネルギーレビュー、30 (4)、(2010)、20-23]

**本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など**

本年度は、地球環境問題および中国の環境エネルギー問題に関して積極的に執筆した。特に、地球温暖化問題に関しては、国内外の排出量取引制度などに関して、排出枠の割当方法が国際競争力に与える影響を定量的に分析すると同時に、具体的な政策について比較した。また、2013 年以降の温暖化対策国際協力枠組みに関して、中国政府の発表した数値目標を定量的に分析した。さらに、地球温暖化懐疑論に対して具体的な反論ペーパーをまとめ、関連する著作を 2 つ上梓した。

上野 稔弘 UENO Toshihiro 准教授

生年月日 / 1965 年 09 月 11 日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

### 出身学校

筑波大学・比較文化学類・比較・地域文化学 1988 年卒業

### 出身大学院

筑波大学・歴史・人類学研究科・東洋史博士課程 1997 年単位取得満期退学

### 取得学位

文学士筑波大学 1988 年

文学修士筑波大学 1990 年

### 略歴

1997 年～1998 年 千葉大学非常勤講師

1997 年～2001 年 文部省初等中等教育局 教科書調査官心得

1998 年～2001 年 東京女学館短期大学非常勤講師

2001 年～2007 年 現職

2007 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 准教授（職階名変更による）

### 所属学会

日本現代中国学会、歴史人類学会、アジア政経学会、社会文化史学会、東アジア地域研究学会

### 所属クラスター

21 世紀人間・社会クラスター、基礎・萌芽研究クラスター

### 専門分野

中国現代史、地域研究、文化人類学（含民族学・民俗学）

### 研究課題

- ・中国現代史における民族問題
- ・公文書活用による中国民族問題研究

### 研究キーワード

中国、民族、民族問題、少数民族、民族政策、民族関係、民族史

### 学外活動（2009 年 4 月～2010 年 3 月）

地域研究コンソーシアム運営委員 2009 年 4 月～現在

**学内活動**（2009 年 4 月～2010 年 3 月）

外国語委員会中国語・朝鮮語部会委員 2001 年 4 月～現在

外国語委員会中国語・朝鮮語部会長 2006 年 4 月～現在

外国語委員会学習環境専門部会委員 2001 年 4 月～現在

学生生活協議会協議員 2009 年 4 月～2010 年 3 月

**学位授与数**（2009 年 4 月～2010 年 3 月）

5 件（MC 2 件、DC 3 件：いずれも副査）

**担当授業科目**（2009 年 4 月～2010 年 3 月）

（全学教育）

基礎中国語Ⅰ（工学部 1-5 組対象）2005 年～現在

基礎中国語Ⅰ（理学部対象）2005 年～現在

展開中国語Ⅰ（経済学部対象）2005 年～現在

基礎中国語Ⅰ（工学部 6-10 組対象）2008 年～現在

基礎中国語Ⅱ（工学部 1-5 組対象）2005 年～現在

基礎中国語Ⅱ（理学部対象）2005 年～現在

基礎中国語Ⅱ（工学部 6-10 組対象）2008 年～現在

展開中国語Ⅱ（経済学部対象）2005 年～現在

（大学院教育）

地域環境・社会システム学セミナー 2003 年～現在

地域環境・社会システム学修士研修 2003 年～現在

博士インターンシップ研修 2003 年～現在

地域環境・社会システム学博士研修 2003 年～現在

東北アジア歴史人類学 2009 年

**国内会議 発表・講演**（2009 年 4 月～2010 年 3 月）

- ・「蒋介石にとっての辺疆民族問題」（2009 年 10 月 18 日 日本現代中国学会第 59 回  
全国学術大会・自由論題報告（神戸大学））

**科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）**（2009 年 4 月～2010 年 3 月）

基盤研究(B) 2009 年 4 月～現在（研究代表者）

「1920－40 年代の中国・ソ連における民族政策の比較研究」

**その他の競争的資金獲得実績**（2009 年 4 月～2010 年 3 月）

共同研究費 2008 年 1 月～現在

「二十世紀の東北アジアをめぐる中国、ロシア（ソ連）史の課題と展望」



**著書** (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

第二部第五章近代化と社会主義 5.4「現代の中国東北」、岡・境田・佐々木編『東北アジア』(立川武蔵・安田喜憲監修『朝倉世界地理講座：大地と人間の物語』2)、朝倉書店、2009 年、171-185 頁。

**本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など**

本年度は科研費獲得を受け、台湾、米国及び英国で中国边疆民族問題に関する史料収集を精力的に進めた。米国ではスタンフォード大学フーヴァー研究所を 2 回にわたり訪問し、『蒋介石日記』を昨年度に続いて閲覧し、1930 年代から 40 年代にかけての边疆民族問題に関する記述のかなりの部分を閲覧した。これにより戦中・戦後期における蒋介石の边疆民族問題に対する認識及び政策構想をかなりの部分まで確認することができた。その成果は 10 月の日本現代中国学会全国大会での研究報告という形で発表した。また台湾では国史館に加えて中央研究院近代史研究所档案館を訪問し、民国政府の边疆問題に関する外交文書を閲覧・複写した。英国では英国立公文書館及び大英図書館を初めて訪問し、英国外務省及び旧インド省等の中国边疆民族問題に関する諸文書を閲覧・複写した。これらは英国がインド・中央アジアの領事館等の情報網を通じて獲得した新疆・チベット・モンゴル関係の諸情報及びこれに対する英国政府の分析・見解を詳細に記したものであり、中国・台湾の諸史料の不足を補うのみならず、比較検証の可能性を広げる貴重な史料群であることを確認した。英国・米国の関連史料は膨大なものであり、本年度収集分のみでは論文としてまとめるにはまだ不十分であった。これについては次年度以降の継続調査を踏まえて逐次論文にまとめて公表する予定である。

平川 新 HIRAKAWA Arata 教授

生年月日 / 1950 年 10 月 22 日

東北アジア研究センター基礎研究部門日本・朝鮮半島研究分野

#### 出身学校

法政大学・文学部・史学科 1976 年卒業

#### 出身大学院

東北大学・文学研究科・国史学専攻修士課程 1980 年修了

#### 取得学位

文学修士東北大学 1980 年

博士（文学）東北大学 1995 年

#### 略歴

1981 年～1983 年 東北大学文学部 助手

1983 年～1985 年 宮城学院女子大大学 講師、助教授

1985 年～1993 年 東北大学教養部 助教授

1993 年～1996 年 東北大学文学部 助教授

1996 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授

2005 年～2007 年 東北アジア研究センター長

#### 研究経歴

1981 年～現在 日本近世交通史・流通史の研究

1985 年～現在 伝説・伝承の研究

1989 年～現在 日本近世の官僚論・地域社会論

1998 年～現在 日露関係史の研究

#### 所属学会

歴史学研究会、日本史研究会、歴史科学協議会、東北史学会、交通史研究会、史学会、  
地方史研究協議会

#### 学会活動

交通史研究会委員 1983 年～

東北史学会評議員 1985 年～

#### 所属クラスター

21 世紀人間・社会クラスター



## 専門分野

日本近世史

## 研究課題

日本近世史、日口関係史、歴史資料保全

## 研究キーワード

日本近世史、地域社会論、民意政治、日口関係史、漂流民

## 学外の社会活動（2009年4月～2010年3月）

- 河北・T B Cカルチャーセンター連続講座「江戸時代史うら・おもて」（2009年4月～9月）
- 石巻市国際交流協会総会講演「漂流民の外交」、2009年6月1日、石巻グランドホテル
- せんだい豊齢学園講座 仙台市シルバーセンター、2009年6月15日  
論題「伊達騒動」
- 鉄道史学会 2009年7月4日 栗原市  
論題「くりでん資料を未来に ― 宮城資料ネットの活動 ―」
- 日本建築学会 2009年8月27日  
論題「歴史資料の保全と古民家」、日本建築学会建築歴史・意匠部門研究協議会、2009年8月27日、東北学院大学
- 近世史サマーフォーラム 2009、テーマ「帝国の技法」2009年9月5日 キャンパスプラザ京都  
論題「前近代の外交と国家 ― 国家の役割を考える ―」
- せんだい豊齢学園公開講座 仙台市シルバーセンター、2009年9月11日  
論題「伊達政宗と仙台北下町の成り立ち」
- 広瀬市民センター講座 2009年9月19日  
論題「史跡に見る関山街道」
- 旭が丘市民センター講座「若宮丸のロシア漂流」、2009年10月2日
- 山形県立東高等学校 1日総合大学模擬講義、2009年10月6日  
論題「山形の歴史から見えてくる日本の歴史」
- 西村山地域史研究会講演、2009年10月10日、寒河江市  
論題「村山の歴史から見えてくる日本の歴史」
- 来日ロシア人研究会講演、東北大学金属材料研究所講堂、2009年10月31日  
論題「江戸時代のロシア漂流日本人とその後」
- 宮城地区郷土史探訪会講演、広瀬市民センター、2009年11月17日  
論題「伊達政宗と仙台北」

○熊本大学文学部フォーラム講演「日本の近世がわかる ― 永青文庫から新しい研究の風を ―」、熊本大学、2009 年 12 月 5 日

論題「熊本藩研究から見えてくる江戸時代の日本」

○一関地方社会教育協議会文化振興部会研修会講演、一関市川崎公民館、2009 年 12 月 9 日

論題「歴史文化遺産の危機管理」

○シンポジウム「東北らしさを考える」2010 年 2 月 27 日

論題「東北の歴史に探る未来の宝」

**行政機関・企業・NPO 等参加**（2009 年 4 月～2010 年 3 月）

仙台市史編集専門委員会（地方公共団体） 1995 年 4 月～現在

NPO 地域研究応用センター（NPO）理事 2003 年 4 月～現在

東北歴史博物館協議会委員 2005 年 9 月 1 日～2011 年 8 月 31 日

同 副委員長 2010 年 2 月～現在

北東アジア研究交流ネットワーク副代表幹事 2006 年 1 月～現在

国際日本文化研究センター共同研究会研究員 2006 年 4 月～現在

NPO 宮城歴史資料保全ネットワーク理事長 2007 年 2 月～現在

人間文化研究機構人間文化研究総合推進検討委員会委員 2007 年 4 月～現在

くりはら田園鉄道の資産の保存活用に関する検討委員会 2008 年 2 月～2009 年 3 月

仙台城跡調査指導委員会委員 2008 年 10 月～現在

東北芸術工科大学：文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業「東北地方における生業・環境・技術に関する歴史動態的综合研究」外部評価委員 2009 年 5 月～2010 年 3 月

瑞巖寺修理専門委員会委員 2010 年 2 月～現在

宮城県慶長使節船ミュージアム企画運営委員 2010 年 4 月～2012 年 3 月

**担当授業科目**（2009 年 4 月～2010 年 3 月）

（全学教育）

歴史と人間社会 2001 年～現在

（大学院教育）

東アジア歴史論 2003 年～現在

地域環境・社会システム学修士研修 2003 年～現在

博士インターンシップ研修 2003 年～現在

地域環境・社会システム学研修 2003 年～現在

地域環境・社会システム学博士研修 2003 年～現在

日本社会史論 2003 年～現在

地域環境・社会システム学セミナー 2003 年～現在

**著書** (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

- 1) ロシア史料にみる 18～19 世紀の日露関係 第 5 集 [(2010) 2 月] 平川監修、  
寺山恭輔ほか編

**研究論文** (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

- 1) スペインの対日戦略と家康・政宗の外交。[『国史談話会雑誌』東北大学文学部日本史研究室、(50)、(2010)、193-209] 平川新
- 2) 前近代の国家と外交 ― 国家の役割を考える ―。[『近世史サマーフォーラム 2009 の記録』、(2010)、1-29] 平川新
- 3) 慶長遣欧使節と徳川の外交。[『仙台市史特別編 慶長遣欧使節』仙台市、(2010)]

**平成 21 年度の活動の特色**

- ・歴史研究では豊臣・徳川初期政権期における対外関係の研究を進め、西洋列強による世界植民地化に対抗する日本の動きを新視点から再検討することができた。
- ・歴史資料の保全活動では、白石市、山元町、大崎市、栗原市と協同した活動を展開し、多大な成果を得た。
- ・本学の防災科学研究拠点グループの代表世話役として取りまとめてきた特別経費の概算要求「地域の人間と社会を災害から守るための実践的防災学の推進」事業が、平成 22 年からの 5 カ年事業として採択された。

石井 敦 ISHII Atsushi 准教授

生年月日 / 1974 年 09 月 25 日

東北アジア研究センター基礎研究部門日本・朝鮮半島研究分野

#### 出身学校

東京工業大学・工学部・機械科学科 1997 年卒業

#### 出身大学院

筑波大学・社会工学研究科・都市・環境システム専攻博士課程 2001 年中退

#### 取得学位

経済学修士（経済学）筑波大学 1999 年

#### 略歴

2001 年～2004 年 独立行政法人国立環境研究所 アシスタントフェロー

2004 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 准教授

#### 研究経歴

1997 年～現在 地球温暖化対策のための国際交渉についての研究に従事

1997 年～2001 年 温室効果ガス削減のための国際協力プロジェクトについての研究に従事

2000 年～現在 国際環境レジームの科学アセスメントについての研究に従事

2003 年～現在 捕鯨の国際管理の問題に関する研究に従事

2004 年～現在 炭素隔離技術に関する政策研究に従事

2005 年～現在 地球温暖化に関連する政策的相互連関に関する研究に従事

2008 年～現在 地球温暖化の科学に関するマスメディアの研究に従事

#### 所属学会

環境経済・政策学会、科学技術社会論学会、日本国際政治学会、環境科学会、Society for Social Studies of Science、International Studies Association、International Association for Media and Communication Research

#### 所属クラスター

地球・環境クラスター

#### 専門分野

国際関係論、科学社会学・科学技術史、環境影響評価・環境政策

**研究課題**

- ・日本と北朝鮮との国際環境協力のあり方に関する研究
- ・国際環境レジームの科学アセスメントに関する研究
- ・日本の捕鯨外交と国際捕鯨管理の問題に関する研究
- ・地球温暖化の科学を報道するマスメディアに関する社会構築主義的研究
- ・炭素隔離技術に関する技術アセスメントと関連政策に関する研究
- ・地球温暖化に関連する政策的相互連関に関する研究に従事

**研究キーワード**

国際環境問題、科学アセスメント、科学技術社会学、外交科学、北朝鮮の環境問題、炭素隔離技術、マスメディア

**学内活動**（2009年4月～2010年3月）

東北アジア研究センター 編集出版委員会 2004年10月～2010年3月

東北大学東北アジア研究センター ハラスメント等相談員 2005年4月～現在

東北大学東北アジア研究センター 北東アジア研究交流ネットワーク委員会 2006年4月～現在

**担当授業科目**（2009年4月～2010年3月）

（全学教育）

自然論 2005年～現在

（大学院教育）

地域環境・社会システム学博士セミナー 2006年～現在

環境科学・政策論 2009年10月～2010年3月

地域環境・社会システム学概論 2009年12月～2010年2月

科学技術論特論Ⅱ 2005年～現在

**国内会議 発表・講演**（2009年4月～2010年3月）

- ・反実仮想法による日本捕鯨外交の分析〔環境経済・政策学会 2009年大会〕（2009年9月26日～2009年9月27日、日本国、千葉市）シンポジウム・ワークショップ・パネル（指名）
- ・マスメディア報道が伝える「捕鯨物語」〔環境経済・政策学会 2009年大会〕（2009年9月26日～2009年9月27日、日本国、千葉市）シンポジウム・ワークショップ・パネル（指名）

**国際会議 主催・運営**（2009年4月～2010年3月）

- ・2009 Amsterdam Conference on the Human Dimensions of Global Environmental

Change (2009 年 12 月 2 日～2009 年 12 月 4 日、オランダ、アムステルダム) [運営]

- “Understanding Multilateral Environmental Agreements as Governance Mechanisms” パネルの座長

**国内会議 主催** (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

- 環境経済・政策学会 2009 年大会 (2009 年 9 月 27 日、日本国、千葉市) [主催] セッションオーガナイザー

**科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振)** (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

基盤研究(B) 2008 年 6 月～2011 年 3 月

[地球温暖化とオゾン層破壊問題との政策的相互連関に関する分野横断的研究]

若手研究(B) 2008 年 6 月～2010 年 3 月

[炭素隔離技術に関する国際的技術アセスメントの有効性評価とその要因分析に関する研究]

**本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など**

2007 年に執筆した論文 (Ishii, A. and Okubo, A. (2007) An Alternative Explanation of Japan's Whaling Diplomacy in the Post-Moratorium Era, *Journal of International Wildlife Law and Policy*, Vol. 10, No. 1, pp. 55-87) は今まで少なくとも 15 編の論文その他で引用されているが、上記論文を引用している主な論考は次のとおりである。

1. Gerry Nagtzaam (2010) *The Making of International Environmental Treaties: Neoliberal and Constructivist Analyses of Normative Evolution*. Edward Elgar.
2. Donald K. Anton (2009) Antarctic whaling: Australia's attempt to protect whales in the Southern Ocean. *Boston College Environmental Law Review*, Vol. 36 No. 2, pp. 319-352.
3. Julia Bowett, Pete Hay (2009) Whaling and its controversies: Examining the attitudes of Japan's youth. *Marine Policy* 33, 775-783.
4. Charlotte Epstein (2008) *The Power of Words in International Relations: Birth of an Anti-Whaling Discourse*. MIT Press.
5. Michael Bowman (2008) “Normalizing” The International Convention for the Regulation of Whaling. *Michigan Journal of International Law* 29, 293-499.
6. Yoichiro Sato and Keiko Hirata (eds.) (2008) *Norms, interests, and power in Japanese foreign policy*. Palgrave Macmillan.

また、参与観察を行ったワシントン条約第 15 回締約国会議に関するコメントが 6 つの新聞記事 (仏高級紙『ル・モンド』含む) に掲載された。

鹿野 秀一 SHIKANO Shuichi 准教授

生年月日 / 1954 年 01 月 01 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地域生態系研究分野

#### 出身学校

東北大学・理学部・生物学 1977 年卒業

#### 出身大学院

東北大学・理学研究科・生物学博士課程 1982 年修了

#### 取得学位

理学博士東北大学 1982 年

#### 略歴

1982 年～1986 年 東北大学理学部 教務系技官  
 1986 年～1995 年 東北大学理学部 助手  
 1995 年～1997 年 東北大学大学院理学研究科 助手  
 1997 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 助教授

#### 所属学会

日本生態学会、日本微生物生態学会、日本陸水学会、米国陸水海洋学会

#### 所属クラスター

ライフサイエンスクラスター、地球・環境クラスター

#### 専門分野

微生物生態、環境動態解析、分子系統解析

#### 研究課題

- ・マイクロコズムにおける環境変化に対する相互作用の影響
- ・細菌群集の系統的多様性
- ・湖沼の環境と食物網

#### 研究キーワード

群集、生態系、環境、湖沼、湿地

#### 学外の社会活動（2009 年 4 月～2010 年 3 月）

（行政機関）

宮城県・伊豆沼・内沼自然再生協議会委員 2008 年 4 月～2011 年 3 月



**担当授業科目** (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

(全学教育)

生命科学 C 2009 年

(学部教育)

環境生物学 2005 年～現在

生物学演習 I 2004 年～現在

生物学へのアプローチ II 1998 年～現在

動物生態学実習 1992 年～現在

(大学院教育)

地域生態学特論 2001 年～現在

生態学合同講義 2009 年～現在

**国際会議 発表・講演** (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

- Community structure of sulfate-reducing bacteria in two brackish lagoons facing Sendai Bay, Japan using *dsrB* gene-based DGGE [The 1st Korea-Japan Symposium on Microbial Ecology] (2009 年 5 月 28 日～2009 年 5 月 29 日、韓国、Jeju) ポスター (一般)
- Fungal and Bacterial community developments on decomposing leaves in forest streams [The 1st Korea-Japan Symposium on Microbial Ecology] (2009 年 5 月 28 日～2009 年 5 月 29 日、韓国、Jeju) ポスター (一般)

**国内会議 発表・講演** (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

- 西シベリア・チャニー湖における高次消費者を含む食物網解析 [日本陸水学会第 74 回大会] (2009 年 9 月 14 日～2009 年 9 月 17 日、日本国、大分市) ポスター (一般)
- 動物プランクトンより高い POM の  $\delta^{13}\text{C}$  はデトリタスの混入で説明可能か? [日本陸水学会第 74 回大会] (2009 年 9 月 14 日～2009 年 9 月 17 日、日本国、大分市) 口頭 (一般)

**その他研究活動** (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

西シベリア塩性湖チャニー湖沼群の環境と生物群集の調査 (フィールドワーク) 2001 年～現在

宮城県・伊豆沼における環境と食物網解析 (フィールドワーク) 2006 年～現在

**科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振)** (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

基盤研究(B) 2007 年 4 月～2010 年 3 月

[西シベリア塩性湖チャニー湖における高次消費者を中心とした生態系解析]



基盤研究(C) 2008 年 4 月～ 2011 年 3 月

[浅い湖沼におけるメタンの底生生物食物連鎖への寄与]

**その他の競争的資金獲得実績** (2009 年 4 月～ 2010 年 3 月)

二国間交流事業 共同研究 2009 年 4 月～ 2011 年 3 月

[チャニー湖における寄生者－宿主間の安定同位体分別]

環境省 環境研究・技術開発推進費 2009 年 7 月

[マイクロコズムを用いた農薬・有機物等負荷等の生態系へ及ぼす解析評価]

新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 2009 年 7 月

[食物網解析]

**研究論文** (2009 年 4 月～ 2010 年 3 月)

- 1) Stable isotope characterization of fluids from the Lake Chany complex, western Siberia, Russian Federation. [Applied Geochemistry, 24, (2009), 319-327] Mizota C, Doi H, Kikuchi E, Shikano S, Kakegawa T, Yurlova N, and Yurlov AK.
- 2) Contribution of organic matter sources to cyprinid fishes in the Chany Lake-Kargat River estuary, western Siberia. [Marine and Freshwater Research, 60, (2009), 510-518] Kanaya G, Yadrenkina EN, Zuykova EI, Kikuchi E, Doi H, Shikano S, Mizota C, and Yurlova NI.
- 3) Female scent mobilizes leukocytes to airways in BALB/c male mice. [Integrative Zoology, 4, (2009), 285-293] Litvinova EA, Moshkin MP, Gerlinskaya LA, Nagatomi R, Zhang X, Matsuo K, Shikano S

**本年度の研究活動等成果・意義など**

ロシア西シベリア・チャニー湖沼群において、植物プランクトンやソウ類から高次消費者である魚類や鳥類までの食物網解析のための現地調査を行った。採集した生物体の炭素・窒素安定同位体比を測定することによって、動物とそのエサの関係を解析した。その結果、流入川の淡水部においては、魚類の餌資源が種間で大きく異なり、魚種によっては主に動物プランクトン、底土や底生動物。沈水植物を餌としているものに分かれた。パーチおよびパイクパーチはいずれも他種と比較して高い窒素安定同位体比を示し、魚食者であると考えられた。これに対して、チャニー湖の中央部では、魚類の安定同位体比の値は、炭素と窒素ともに淡水部のそれらより高い値へシフトしていた。これは食物連鎖の基点と考えられる植物プランクトンが示す安定同位体比の違いによることと、魚食魚を除く魚種間での炭素・窒素安定同位体比はほぼ等しいことから、主に動物プランクトンに依存している可能性が考えられる。オオズグロカモ

メは主にコイ科の魚を餌資源としているのに対して、これ以外のカモメ類は雑食性であることが示唆された。このようにチャニー湖における高次消費者までの食物網の特徴が明らかになった。

チャニー湖沼群には流出する河川がないために、河川の流入水量と蒸発量で湖水量が決まり、降水量や乾燥などの季節的变化は、湖面の広さや沿岸湿原の植生分布の変化として反映される。そこで、西シベリアにおいて受信された 2000 年から 2009 年までの 10 年間の気象衛星 NOAA の画像データベースを利用して、チャニー湖沼群の湖水面積や沿岸植生分布を調べる環境モニタリングを行った。チャニー湖全体では、湖面積の季節変化は 10 年間でおおきな違いは見られなかったが、隔離された水域では、湖面積の季節変化が年によって大きく変動し、この地域の環境のモニタリングに適していることが確認できた。

宮城県伊豆沼において、食物網解析のために生物とそのエサ候補を採取し、炭素・窒素の安定同位体比を測定したところ、ミジンコ類などの動物プランクトンの炭素の安定同位体比が夏期に低くなる現象について検討を行った。動物プランクトンの脂肪酸をみると、細菌特有のマーカが多く見られることから、炭素安定同位体比が低い値メタン酸化細菌を多く食べていると考えられる。夏期においては動物プランクトンも、ユスリカでみられるようなメタンからの食物連鎖はメタン食物連鎖からの寄与が高いことが示唆された。

石渡 明 ISHIWATARI Akira 教授

生年月日 / 1953 年 04 月 01 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

### 出身学校

横浜国立大学教育学部地学科 1975 年卒業

### 出身大学院

金沢大学大学院理学研究科地学専攻修士課程 1978 年修了

東京大学大学院理学系研究科地質学専攻博士課程 1981 年修了

### 取得学位

理学博士東京大学 1981 年

### 略歴

1981 年～1982 年 東京都立明正高等学校教諭

1982 年～1985 年 キュリー夫妻（パリ第 6）大学構造地質学会客員主任助手

1986 年～1988 年 金沢大学理学部助手

1988 年～1992 年 金沢大学理学部講師

1992 年～2003 年 金沢大学理学部助教授

2003 年～2008 年 金沢大学理学部教授

2008 年～現在 東北大学東北アジア研究センター教授

### 研究経歴

1973 年～現在 日本、アルプス、ロシア極東のオフィオライトの地質学と岩石学

### 所属学会

日本地質学会、日本鉱物科学会、日本地球惑星科学連合、日本火山学会、東京地学協会、地学団体研究会、地学教育学会、米国地質学会、米国地球物理連合

### 学会活動

日本鉱物科学会 1995 年～現在

日本鉱物科学会 学会誌「岩石鉱物科学」編集委員 1995 年～現在

日本地質学会 評議員会議長 2004 年～2006 年

日本地質学会 英文学術誌「Island Arc」編集顧問 2008 年～現在

日本地質学会 2008 年～現在

日本鉱物科学会 2009 年～現在

## 所属クラスター

地球・環境クラスター

## 専門分野

岩石・鉱物・鉱床学、地質学、地球宇宙化学

## 研究課題

- ・ 造山帯のオフィオライトの地質学的研究
- ・ 中部・東北日本の第三紀島弧火山岩によるマントル・プローブ
- ・ アジア北東端のオフィオライトと随伴岩類：北極圏東部の岩石、構造、広域地質対比

## 研究キーワード

地質学、岩石学、地球化学、火山岩、深成岩、変成岩、オフィオライト、造山帯、緑色岩

## 学外の社会活動（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

統合国際深海掘削計画 科学立案・評価パネル共同議長 2008 年 4 月～ 2010 年 3 月

## 学位授与数（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

修士 1 人

## 担当授業科目（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

（全学教育）

地球物質科学 2008 年～現在

基礎ゼミ No.155 日本地学紀行 2009 年～ 2009 年

（学部教育）

地球の科学 2008 年～現在

セミナー I 2008 年～現在

セミナー II 2008 年～現在

火山物理化学 2008 年～現在

夏季フィールドセミナー 2009 年～ 2009 年

（大学院教育）

変成岩特論 I 2008 年～現在

変成岩特論 II 2008 年～現在

セミナー 2008 年～現在

課題研究 2008 年～現在

## 国内会議 発表・講演（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

- ・ 2008 年岩手・宮城内陸地震による墓石転倒率の分布。[日本地質学会第 115 年学術大会]（2008 年 9 月 20 日～ 2009 年 9 月 22 日、秋田）口頭（一般）

- 日本のオフィオライト：2009 年総括 [日本地球惑星科学連合 2009 年大会] (2009 年 5 月 17 日、幕張) 口頭 (一般)
- ロシア極東とアラスカのオフィオライトの比較 [日本鉱物科学会] (2009 年 9 月 10 日、札幌) 口頭 (一般)
- オフィオライトと東北アジアの地質学的研究 [日本地質学会] (2009 年 9 月 4 日、岡山) 口頭 (一般)

#### 受賞・その他特記事項 (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

日本地質学会賞 2009 年

[日本地質学会]

#### 科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

基盤研究(C) 2008 年 4 月～2011 年 3 月

[中部・東北日本の第三紀島弧火山岩によるマントル・プローブ]

#### その他の競争的資金獲得実績 (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

日露二国間共同研究 2009 年 4 月 2011 年 3 月

[アジア北東端のオフィオライトと随伴岩類:北極圏東部の岩石、構造、広域地質対比]

#### 著書 (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

- 1) 日本地方地質誌 6 中国地方 (執筆担当部分) 4 章 6 節「夜久野オフィオライト」(p.224-230) 及び口絵 5 「夜久野オフィオライトの岩石」。[朝倉書店、(2009)9 月]  
日本地質学会編、西村祐二郎 (編集委員長)、君波和雄 (副編集委員長)、石渡明  
ほか多数 (執筆者)

#### 総説・解説記事 (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

- 1) 日本の露頭 根尾谷のピクライト岩床。[地学団体研究会 地球科学、63 (2)、(2009)、62] 市山祐司、石渡明
- 2) 岩手・宮城内陸地震による墓石転倒率調査。[東北アジア研究センター東北アジアニューズレター、(40)、(2009)、8] 石渡明
- 3) 2009 年度日本地質学会賞記念講演「オフィオライトと東北アジアの地質学的研究」。  
[日本地質学会日本地質学会 News、12 (10)、(2009)、37-41] 石渡明
- 4) 紹介 写真集 山本治之著「大地の鼓動 柱状節理の四季」。[日本地質学会日本地質学会 News、12 (10)、(2009)、45] 石渡明
- 5) 新刊紹介 周藤賢治著 「東北日本弧 日本海の拡大とマグマの生成」。[日本鉱物科学会岩石鉱物科学、38 (5)、(2009)、232] 石渡明
- 6) モンゴルとの交流協定締結報告。[日本地質学会日本地質学会 News、12 (11)、

- (2009)、10-11] 石渡明
- 7) 追悼 名誉会員 羽鳥謙三先生を偲ぶ。[日本地質学会日本地質学会 News、12 (11)、(2009)、15] 石渡明
- 8) 紹介「惑星地質学」宮本英昭・橘省吾・平田成・杉田精司編。[日本地質学会日本地質学会 News、12 (12)、(2009)、3] 石渡明
- 9) ロシア連邦チュコトカ自治区北東部の地質調査。[東北大学東北アジア研究センター東北アジアニューズレター、(42)、(2009)、2] 石渡明
- 10) 片平まつり 2009 東北アジア研究センター展示・講演会報告。[東北アジア研究センター東北アジアニューズレター、(43)、(2010)、2] 石渡明
- 11) 紹介：「日本列島 動く大地の物語」(NHK 総合：1982-1983 年)。[日本地質学会日本地質学会 News、(13)、(2010)、3] 石渡明
- 12) 東北大学東北アジア研究センター平成 21 年度公開講演会報告。[東北アジア研究センター東北アジアニューズレター、(44)、(2010)、3] 石渡明

#### 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見などについて（アピール）

2009 年度の研究上の最も大きな成果は日本学術振興会（JSPS）とロシア基礎科学基金（RFBR）の出資による二国間共同研究として 6 月末から 8 月中旬にロシア北東部チュコトカ自治州エグベキノート町北方地域のオフィオライトおよびその随伴岩類の調査を、非常に厳しい自然的、社会的条件の中で、成功裏に行ったことである。また、科学研究費補助金基盤研究(C)として行っている東北地方の第三紀火山岩の調査も、指導している学生（修士課程 2 名、学部 4 年 5 名）の協力を得て大きく進展した。これに関連して、日本学術振興会外国人招へい研究者（短期）としてエチオピアの火山研究者を 2 カ月間こちらの研究室に招いて共同研究を行うことができ、日本とエチオピアの流紋岩の地球化学的比較論とマグマ成因論について新知見が得られ、共著論文を国際誌に投稿することができた。さらに、2009 年 9 月 4 日、岡山理科大学で開催された日本地質学会第 116 年学術大会において、長年にわたる「オフィオライトと東北アジアの地質学的研究」に対し、2009 年度日本地質学会賞を受賞したことも特筆される。一方、学界への実務的貢献としては、日本地質学会の国際担当理事として会長や委員とともにモンゴル地質学会との交流協定締結を実現させ（10 月）、統合国際深海掘削計画（IODP）の科学立案・評価パネル（SSEP）共同議長として同計画の科学成果の向上と円滑な運営に貢献した。その間、4 件の学会発表を行い、いくつかの国外・国内の学術雑誌誌で多くの論文査読を行ったほか、多くの書評や報告などを学会誌や学内の広報誌に執筆し、共著の著書も 1 冊出版することができた。

後藤 章夫 GOTO Akio 助教

生年月日 / 1966 年 06 月 15 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

#### 出身学校

北海道大学・理学部・地球物理 1990 年卒業

#### 出身大学院

北海道大学・理学研究科・地球物理学博士課程 1997 年修了

#### 取得学位

博士（理学）北海道大学

#### 略歴

1999 年～2006 年 東北大学東北アジア研究センター 助手

2007 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 助教（職階名変更による）

#### 研究経歴

1990 年～現在 マグマレオロジーの実験的研究

1999 年～現在 爆発的火山噴火の実験的研究

2003 年～現在 火山無人探査システムの開発

2006 年～現在 爆発的火山噴火の観測

#### 所属学会

日本火山学会、日本鉱物科学会

#### 所属クラスター

物質・材料クラスター

地球・環境クラスター

#### 専門分野

火山学

#### 研究課題

マグマのレオロジー

火山爆発

#### 研究キーワード

マグマ、レオロジー、火山



**担当授業科目** (2009 年 4 月～ 2010 年 3 月)

(全学教育)

転換教育 地球の科学 1999 年～現在

自然科学総合実験 2004 年～現在

(学部教育)

夏季フィールドセミナー 1999 年～現在

**国内会議 発表・講演** (2009 年 4 月～ 2010 年 3 月)

1. 後藤章夫、Goto (1997) の粘性係数計算法の再評価。日本地球惑星科学連合 2009 年大会、千葉、2009 年 5 月 16 日～ 21 日。
2. 小島知子、佐伯和人、後藤章夫、谷口宏充、軽量無人観測機 SKY-1 を用いた阿蘇山ブルームの観測。第 26 回エアロゾル科学・技術討論会、岡山、2009 年 8 月 19 日～ 21 日。
3. 後藤章夫、市原美恵、谷口宏充、MOVE 操縦基地局車の開発。日本火山学会秋季大会、小田原、2009 年 10 月 10 日～ 12 日。
4. 小栗尚樹、宮本毅、後藤章夫、伊豆大島火山 1951 年溶岩流の表面形態と石基組織。日本火山学会秋季大会、小田原、2009 年 10 月 10 日～ 12 日。

**科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振)** (2009 年 4 月～ 2010 年 3 月)

基盤研究(B) (一般)

[火山探査ロボットシステム構築のための MOVE 野外走行・観測実験]

基盤研究(C) (一般)

[今まで見落とされがちだった圧力解放過程に着目した、火山爆発室内模擬実験]

**研究成果の研究史上の意義・新発見など**

噴火中の火山を近傍から観測するために開発された火山探査移動観測ステーション (MOVE) の、通信の安定性や基地局の機動性といった運用面の問題を解消するため、基地局の装置類を搭載した専用の車輜を製作した。2009 年 10 月に伊豆大島で運用試験を行い、それ以前は通信が不安定だった区間も、基地局車が移動することで良好な通信が得られると確認された。また基地局の準備と撤収の時間が大幅に短縮され、従来は展開に 2 時間ほど、撤収に 1 時間ほどかかっていたのが、ともに 20 分程度で完了し、効率が格段に向上した。降雨中の遠隔操縦も快適に行えるなど、運用面の改善により MOVE の実用性が向上した。

チリの Villarricca 火山で、表面現象と空振の同時観測をニューメキシコ工科大学と共同で行った。この火山は火口深くに溶岩湖を有する。溶岩湖では活発な対流や気泡がはじける様子が観測され、空振観測では 1Hz ほどの安定した波が定常的に観測された。これらのデータは現在解析中である。



宮本 毅 MIYAMOTO Tsuyoshi 助教

生年月日 / 1970 年 07 月 01 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

#### 出身学校

東北大学・理学部・地学科地学第二 1993 年卒業

#### 出身大学院

東北大学・理学研究科・地学博士課程 1997 年中退

#### 取得学位

修士（理学）東北大学 1995 年

#### 略歴

1997 年～2007 年 東北大学東北アジア研究センター 助手

2007 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 助教

#### 所属学会

日本火山学会、日本岩石鉱物鉱床学会

#### 所属クラスター

数物質・材料クラスター、地球・環境クラスター

#### 専門分野

火成岩岩石学、自然災害科学、火山地質学

#### 研究課題

- ・霧島火山群の地質学的・岩石学的研究
- ・白頭山巨大噴火の火山学的研究
- ・中国・白頭山における火山伝承に関する研究
- ・白頭山の噴火年代に関する研究

#### 研究キーワード

火成岩岩石学、火山地質

#### 担当授業科目（2009 年 4 月～2010 年 3 月）

（全学教育）

自然科学総合実験 2004 年～現在

（学部教育）

野外調査演習 1997 年～現在

地球物質科学実習 I 2007 年～現在

地殻岩石学実習 I 2007 年～現在

地学実験 2007 年～現在

**国際会議 発表・講演** (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

- S. Yatsuzuka, M. Okuno, T. Nakamura, K. Kimura, Y. Setoma, T. Miyamoto, K.H.Kim, H. Moriwaki, T. Nagase, X. Jin, B.L. Jin, T. Takahashi and H. Taniguchi,  $^{14}\text{C}$  wiggle-matching of the 10th century eruption of Baitoushan volcano (China/North Korea) [Radiocarbon Conference] (2009 年 5 月 31 日～2009 年 6 月 5 日) ポスター (一般)
- F.Mizobuchi, T. Kuritani, T. Yoshida, T. Miyamoto, Y. Nagahashi, H. Taniguchi, Water content in intraplate basalt magmas from the Longgong area, NE China [American Geophysical Union 2009 Fall Meeting] (2009 年 12 月 14 日～2009 年 12 月 18 日) ポスター (一般)

**国内会議 発表・講演** (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

- 溝淵文彦、栗谷豪、吉田武義、宮本毅、長橋良隆、谷口宏充、中国北東部・長白山地域に産するマントル捕獲岩の記載岩石学的研究 [日本地球科学惑星科学連合] (2009 年 5 月 16 日～2009 年 5 月 21 日) ポスター (一般)
- 栗谷豪、木村純一、宮本毅、魏海泉、嶋野岳人、前野深、金旭、谷口宏充、中国北東部・白頭山地域の台地玄武岩マグマの成因 [日本鉱物科学会] (2009 年 9 月 8 日～2009 年 9 月 10 日) 口頭 (一般)
- 小栗尚樹、宮本毅、後藤章夫、伊豆大島火山 1951 年溶岩流の表面形態と石基組織 [日本火山学会] (2009 年 10 月 11 日) 口頭 (一般)
- 八塚慎也・奥野充・中村俊夫・木村勝彦・澤田恵美・瀬戸間洋平・宮本毅・金奎漢・森脇広・長瀬敏郎・金旭・金伯禄・高橋利彦・谷口宏充、白頭山北東麓の埋没樹幹の  $^{14}\text{C}$  ウィグルマッチング [日本火山学会] (2009 年 10 月 11 日) ポスター (一般)

**その他研究活動** (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

白頭山 10 世紀噴出物調査 (フィールドワーク) 1999 年～現在

**研究論文** (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

- 1) Intraplate magmatism related to deceleration of upwelling asthenospheric mantle: Implications from the Changbaishan shield basalts, northeast China. [Lithos, 112, (2009), 247-258] T. Kuritani, J. Kimura, T. Miyamoto, H. Wei, T. Shimano, F. Maeno, X. Jin, H. Taniguchi

**本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見などについて**

昨年から引き続き中国・朝鮮国境の白頭山における 10 世紀巨大噴火を対象とした研究を行った。なかでも白頭山 10 世紀巨大噴火の噴火年代はこれまで様々な方法論により検討されてきたにもかかわらず決まっていなかったことから、その要因について検討を行った結果、白頭山の一部の年代推定において年代基準とされる十和田 a 噴火の年代（西暦 915 年）が古文書中の一記述のみから決定されており、その年代推定の妥当性について自然科学的方法による検討がなされた例はないことが判明した。そのため本年度は白頭山噴火の噴火年代、及び十和田 a 噴火の年代推定の妥当性を知るために十和田湖周辺で採取した炭化樹幹について  $^{14}\text{C}$  ウィグルマッチング法による検討を行った。結果として 915 年頃の年代を示唆する可能性が高い結果が得られたが、現状では誤差が大きいなどの問題もあり、今後の検討を要するが、いずれの結果が得られたにせよ自然科学的な年代推定法の確かさについて検討することができるなど、文理両分野において重要なデータとなると考えられる。

白頭山研究の一環として昨年度総合学術博物館と共催で開催した白頭山の一般展示が、今年度は全国火山系博物館の全国巡回展として採用され、本年 9 月の磐梯山噴火記念館での展示を皮切りに全国 6 箇所にての公開展示が開始した。

平野 直人     HIRANO Naoto     助教

生年月日 / 1973 年 08 月 28 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

**出身学校**

山形大学理学部地球科学科 1996 年卒業

**出身大学院**

筑波大学大学院博士課程地球科学研究科 2001 年修了

**取得学位**

博士（理学）

**略歴**

2001 年～2002 年    東京大学海洋研究所  
 2002 年～2004 年    東京大学地震研究所  
 2002 年～2006 年    東京工業大学理学部・理工学研究科  
 2006 年～2007 年    カリフォルニア大学スクリプス海洋研究所  
 2007 年～2008 年    東京大学理学部地殻化学実験施設  
 2008 年～2008 年    金沢大学フロンティアサイエンス機構  
 2008 年～現在        東北大学東北アジア研究センター

**研究経歴**

1995 年～2002 年    マリアナ海溝に沈み込む海山の年代層序  
 1996 年～2003 年    房総半島南部嶺岡帯の玄武岩類による第三紀プレート配置の復元  
 2000 年～現在        環伊豆衝突帯のオフィオライト岩類によるプレート配置の復元  
 2001 年～現在        新種の火山・プチスポットの成因  
 2002 年～現在        西太平洋プレート上の海山群の年代学

**所属学会**

日本鉱物科学会、日本地球化学会、American Geophysical Union、日本地質学会

**学会活動**

2010 年    日本地球化学会    評議員

**所属クラスター**

地球・環境クラスター

**専門分野**

地球宇宙化学、岩石・鉱物・鉱床学、地質学、固体地球惑星物理学

**研究課題**

太平洋プレート上の新種の火山・プチスポット海底火山

**研究キーワード**

火山・プレート・玄武岩・海山・太平洋

**学外の社会活動**（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

Nature Reader Panel member of reader panel 2008 年 10 月～ 2010 年 1 月

J-DESC IODP 部会執行部 執行委員 2009 年 4 月～現在

**担当授業科目**（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

（全学教育）

自然科学総合実験 2009 年

（学部教育）

夏期フィールドセミナー 2009 年

地球の科学（分担）2009 年

地球の物質とダイナミクス（分担）2009 年

野外調査演習（分担）2009 年

**国際会議 発表・講演**（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

- The 4th volcanic zone, petit-spot, in response to plate flexure [2009 Fall Meeting, American Geophysical Union]（2009 年 12 月 14 日～ 2009 年 12 月 18 日、アメリカ合衆国、サンフランシスコ）口頭（招待・特別）

**国内会議 発表・講演**（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

- 新種の火山・プチスポットの世界的普遍性 [日本地球惑星科学連合 2009 年大会]（2009 年 5 月 16 日～ 2009 年 5 月 21 日、千葉）口頭（招待・特別）

**国内会議 主催・運営**（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

- 地震研究所共同利用プチスポットワークショップ（2009 年 11 月 30 日～ 2009 年 12 月 1 日、日本国、東京）[主催] ワークショップのコンビナー・発起人

**科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）**（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

補助金、受託・共同研究費、寄附金以外の研究費 2009 年 12 月

[The 4th volcanic zone, petit-spot, in response to plate flexure]

## 研究論文 (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

- 1) Knocker catalogue of the Mineoka ophiolite belt, Boso Peninsula, Japan. [Earth Evolution Sciences, University of Tsukuba, 3, (2009), 3-25] Yujiro Ogawa, Ryota Mori, Naoto Hirano, Akiko Takahashi, Mia Mohammad Mohiuddin, Hiroshi Sato, Toshiaki Tsunogae, Masanori Kurosawa, Hidetsugu Taniguchi
- 2) Evidence for recycled plate material in Pacific upper mantle unrelated to plumes. [Geochimica et Cosmochimica Acta, 73 (10), (2009), 3028-3037] Shiki Machida, Naoto Hirano & Jun-Ichi Kimura
- 3) Mechanisms of low-flux intraplate volcanic fields — Basin and Range and Northwest Pacific Ocean. [Eos Transactions AGU, 90 (22), (2009), V23B-03] Greg Valentine, Naoto Hirano
- 4) Noble gas isotopic compositions of mantle xenoliths from northwestern Pacific lithosphere. [Chemical Geology, 268, (2009), 313-323] Junji Yamamoto, Naoto Hirano, Natsue Abe, Takeshi Hanyu
- 5) Geochemical variation of alkaline basalts from petit-spot volcanoes in the Northwestern Pacific. [Eos Transactions AGU, 90 (52), (2009), V33C-2058] Shiki Machida, Naoto Hirano, Yasuhiro Kato, Natsue Abe
- 6) The 4th volcanic zone, petit-spot, in response to plate flexure. [Eos Transactions AGU, 90 (52), (2009), V54A-07] Naoto Hirano
- 7) Mechanisms of low-flux intraplate volcanic fields - Basin and Range (North America) and Northwest Pacific Ocean. [Geology, 38 (1), (2010), 55-58] Greg Valentine, Naoto Hirano

## 総説・解説記事 (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

- 1) プチスポット火山から期待される海洋リソスフェアの包括的理解と地質学の新展開 — 超モホール計画の提案 — 。[日本地質学会地質学雑誌、116 (1)、(2010)、1-12] 平野直人、阿部なつ江。山本順司、町田嗣樹

## アピール

本年度は昨年度に引き続き日本海溝に沈み込むプレート上で活動する新種の火山群（プチスポット火山）の形成メカニズムの解明を目的とした研究を行った。この火山の形成モデルに基づいてプレート屈曲に起因する火山の形成過程と上昇過程の解明し（Valentine & Hirano, 2010）、マグマ源の物質とマントル構造を解明（Machida, Hirano & Kimura, 2009）、リソスフェア内の物質収支を解明した（Yamamoto, Hirano *et al.*, 2009）。また、世界のプレート屈曲場に普遍と思われるプチスポット火山を他の海域で探査するための航海を申請し、次年度施行の航海・潜航調査が採択

され、次年度5月に海洋研究開発機構調査船よこすか、および潜水調査船しんかい6500による航海が計画されている。更に、この火山がもたらしたマントル捕獲岩が未だ知られていない沈み込む太平洋プレートの貴重な物質学的情報をもたらすことを提唱した（平野ほか、2010）。今後更に地球科学における火山形成の新しい理解が深まって行くであろう。

このプチスポット火山の研究について、5月に行われた地球科学で日本最大の学術大会・日本地球惑星科学連合2009年大会で、また12月に行われた同分野世界最大（1万5千人以上参加）の学会である米国地球物理学連合（American Geophysical Union）2009 Fall Meetingにおいてそれぞれ招待講演の依頼があり、講演を行った。一方で、白亜紀大規模火山活動の形成過程を解明するため、9～10月にかけて、深海掘削船JOIDES Resolution号に乗船した。本火山は北海道中部からサハリンにかけての地質構造にも影響を及ぼしたことが指摘されており、今後の研究が期待される。

奥村 誠 OKUMURA Makoto 教授

生年月日 / 1962 年 01 月 15 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地域計画科学研究分野

## 出身学校

京都大学・工学部・交通土木工学科 1984 年卒業

## 出身大学院

京都大学・工学研究科・交通土木工学専攻修士課程 1986 年修了

## 取得学位

工学士 京都大学 1984 年

工学修士 京都大学 1986 年

博士（工学） 京都大学 1991 年

## 略歴

1987 年～ 1992 年 京都大学工学部 助手

1992 年～ 1995 年 京都大学工学部 講師

1992 年～ 1993 年 ボストン大学 エネルギー環境研究所 研究員

1995 年～ 2001 年 広島大学工学部 助教授

2001 年～ 2006 年 広島大学大学院工学研究科 助教授

2001 年～ 2002 年 ブラジリア大学都市交通人材開発センター 国際協力事業団専門家

2006 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授

## 所属学会

土木学会、応用地域学会、日本都市計画学会、Eastern Asia Society for Transportation Studies、日本地域学会、交通工学研究会、日本計画行政学会、Regional Science Association International

## 学会活動

土木学会土木計画学研究委員会委員兼春大会代表幹事

応用地域学研究編集委員長

日本都市計画学会東北支部副支部長

## 所属クラスター

地球・環境クラスター

## 専門分野

交通工学・国土計画、社会システム工学・安全システム



**研究課題**

- ・都市の階層性のモデル化と都市間交通網整備の影響
- ・大規模地震による重傷者の輸送を考慮した耐震化計画
- ・都市間交通サービスの欠航・遅延リスクの研究
- ・公共施設配置と都市構造の利便性に関する研究

**研究キーワード**

土木計画学、交通計画、地域計画、土地利用

**学外の社会活動**（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

「東北の地域を考える」シンポジウム（東北圏広域地方計画協議会）における基調講演  
2010 年 2 月

**行政機関・企業・NPO 等参加**（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

国土交通省東北運輸局（国）東北地方交通審議会委員、政策検討部会長 2007 年 3 月～現在

国土交通省（国）第 5 回（2010 年）全国幹線旅客純流動調査委員会委員兼幹事  
2009 年 5 月～現在

宮城県（地方公共団体）大規模公共事業評価委員会専門委員 2009 年 3 月～現在

仙台市（地方公共団体）都市計画審議会委員長代理 2008 年 4 月～現在

仙台市（地方公共団体）大規模小売店立地専門委員会委員 2009 年 3 月～現在

**学内活動**（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

東北アジア研究センター副センター長 2009 年 4 月～現在

東北大学サイエンスカフェ（第 48 回）「北へ伸びる新幹線、東北はどうなる、どうする」  
2009 年 6 月

**学位授与数**（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

博士 1 人

修士 3 人

学士 2 人

**担当授業科目**（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

（学部教育）

交通計画(A) 2007 年～現在

建築・社会環境工学演習 2009 年～現在

都市と交通のシステム 2008 年～現在

（大学院教育）

行動計量分析 2009 年～現在

**科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2009年4月～2010年3月）**

基盤研究(B) 2009年4月～現在

[国土交通マネジメントのための都市間交通分析方法論の確立]

**その他の競争的資金獲得実績（2009年4月～2010年3月）**

地球規模課題対応国際科学技術協力事業 2009年8月～現在

[水河減少に対する水資源管理適応策モデルの開発] 研究機関部局代表者

**研究論文（2009年4月～2010年3月）すべて査読あり**

- 1) Flow-Capturing Location Allocation Programming for More Effective and Robust Locations. [Proceedings of 11th International Conference on Computers in Urban Planning and Urban Management, 11, (2009), 1-14] Makoto Okumura, Satoshi Horiuchi
- 2) Quantitative Zone Classification based on Transportation Activities. [Proceedings of the IGU/LUCC North East Asia Conference 2009, (2009), 112-117] Makoto Okumura, Kazuaki Okubo, Carlos Nava Fonseca
- 3) A rank-size rule, produced from a hierarchical branch office location model. [Proceeding of the Japan-China Workshop on the Applied Regional Science, 3, (2009)] Makoto Okumura, Makoto Tsukai, Naoki Takada
- 4) バス利用計数データによる潜在需要分析の試み。[都市計画論文集、44(3)、(2009)、469-474] フォンセカ カルロス ナバ、奥村誠、塚井誠人
- 5) ランクサイズルールに関する一考察。[都市計画論文集、44 (3)、(2009)、601-606] 高田直樹、奥村誠、塚井誠人
- 6) 地震被災者搬送のための道路・医療施設耐震化計画モデル。[土木計画学研究・論文集、26 (1)、(2009)、93-100] 奥村誠、堀内智司、佐々木和寛
- 7) 独立成分分析による非日常時の地方空港利用交通の分析。[土木計画学研究・論文集、26 (1)、(2009)、583-593] 井上真一、塚井誠人、桑野将司、奥村誠
- 8) Propagation of Improvement Effects of Critical Inter-city Link — The Japanese Decadal Change of the Available Travel Routes — . [Proceedings of the Eastern Asia Society for Transportation Studies, 7, (2009)] Makoto Okumura, Makoto Tsukai, Yusuke Kimura
- 9) Moped Flow Aiming Discrete Target Times. [Proceedings of the Eastern Asia Society for Transportation Studies, 7, (2009)] Carlos Nava Fonseca, Makoto Okumura
- 10) Empirical Analysis on Inter-regional Tourism Demand in Japan Considering Trip Generation. [Proceedings of the Eastern Asia Society for Transportation

Studies, 7, (2009)] Makoto Tsukai, Makoto Okumura, Masashi Kuwano

### 本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見

本年度は、学術的には最適施設配置問題に用いられている、離散的な変数を含む数理最適化問題（特に求解がやさしい混合整数計画法問題）を、いくつかの新しい問題に適用する方法を切り開いたことが大きな成果である。例えば、住民の居住地をベースとする古典的な施設配置モデルに対して、移動途中の立ち寄りを前提とした施設配置の計算方法を提示し、その解が長期的に見て安定性の高い解となることを実証した。また複数の地震の相対的な発生確率が未知であるような場合の震災負傷者最適搬送と道路、病院の耐震化を一元的に扱う数理計画問題を定式化し、ミニマックス構造をより簡単な構造に変換して実用的な解を求める方法を提供したことなどの成果がある。

一方、博士後期課程留学生の研究成果を取りまとめ、各種の学会にて公表した上で、そのコメントを踏まえて内容を修正し博士学位論文として取りまとめることに対して、きめ細かな指導を行った。その論文は、交通安全が問題となっている大学キャンパスなどの地域において、危険性の高い二輪車からバスへの転換を図るための交通需要管理政策が有効であることを示すもので、実際の交通行動の観測データを分析し、最適な時間的管理施策を導くための数理計画モデルの開発などを行った。その内容をいくつかに分けて論文発表している。

他方、本年度は今後の研究活動の内容的なバランスや将来性を勘案しつつ、各種の外部資金、研究プロジェクトを企画するために力を入れてきた。具体的には年度当初から都市間交通マネジメントのための交通分析方法論の確立というテーマで科学研究費（基盤研究(B)）を取得し、学内1名、学外3名の研究者との研究チームを構築し、4年間の共同研究をスタートしている。またシベリアの冬季道路に関する研究を、センター内プロジェクト研究ユニットおよび総合地球環境学研究所のプロジェクト研究との連携を用いて進める事となった（2013年までの5年間）。さらに工学研究科土木工学専攻の田中仁教授をヘッドとするボリビア氷河の消失と水資源管理に関するJST/JICA 国際課題共同研究（2013年までの5年間）に参画し、水資源管理モデルの構築と研究成果の社会実装の方向性について担当することとなった。

大窪 和明 OKUBO Kazuaki 助教

生年月日 / 1982 年 07 月 21 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地域計画科学研究分野

#### 出身学校

東北大学工学部土木工学科 2005 年卒業

#### 出身大学院

東北大学・情報科学研究科修士課程 2006 年修了

東北大学・情報科学研究科博士課程 2009 年修了

#### 取得学位

2009 年 3 月 東北大学博士（学術）取得

#### 略歴

2009 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 助教

#### 所属学会

Eastern Asia Society for Transportation Studies、土木学会、日本経済学会、環境経済・政策学会

#### 所属クラスター

地球・環境クラスター

#### 専門分野

地域計画、物流計画

#### 研究課題

リサイクル産業の在庫と市場の変動メカニズムの解析

都市間輸送と企業の立地行動の解析

#### 研究キーワード

地域計画、物流計画、静脈物流

#### 担当授業科目（2009 年 4 月～2010 年 3 月）

（学部教育）

都市システム計画演習Ⅰ 2009 年～現在

都市システム計画演習Ⅱ 2009 年～現在

都市システム計画コース研修 A 2009 年～現在

都市システム計画コース研修 B 2009 年～現在  
(大学院教育)

土木工学修士研修 2009 年～現在

**国際会議 発表・講演** (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

- Land Cover and Land Use Changes in North East Asia, Problems of Sustainable Nature Management (2009 年 9 月、ロシア、ウラジオストク) 口頭 (一般)

**受賞・その他特記事項** (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

平成 20 年度建設工学研究費奨励賞

**科学研究費補助金獲得実績** (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

基盤研究(B) 2009 年 4 月～2013 年 3 月

[国土交通マネジメントのための都市間交通分析方法論の確立] (分担)

**研究論文** (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

- 1) 大窪和明・稲村肇：廃棄物リサイクル財市場における動的価格均衡と問屋の在庫行動、2009.6、土木計画学研究・講演集 (CD-ROM)、Vol.39.
- 2) Makoto Okumura, Kazuaki Okubo, Carlos Nava Fonseca.: Qualitative Zone Classification Based on Transportation Activities, 2009.9, Proceedings of the IGU/LUCC North East Asia Conference 2009, pp.112-117
- 3) 大窪和明・奥村誠：動脈/静脈物流統合型施設配置のモデル分析、2009.11、土木計画学研究・講演集 (CD-ROM)、Vol.40.
- 4) 佐々木和寛・奥村誠・大窪和明：最適耐震化混合整数計画問題の拡張 — 通行可能時間制約の表現 —、2009.11、土木計画学研究・講演集 (CD-ROM)、Vol.40.

**本年度の研究活動等成果・意義など**

本年度は、製品の生産から消費、廃棄、リサイクルまでの一連のモノの流れにおいて生産施設とリサイクル施設を複数地域に最適配置するモデルの開発、分析を行った。さらに使用済み製品の廃棄量は消費者の意思決定に依存するため、リサイクルする側にとっては確率的な変動であることをモデル化し、技術革新や環境規制がリサイクル促進に与える影響が、この変動の大きさによって違うことを明らかにした。具体的には、廃棄量の変動が大きい場合、技術進歩に伴うリサイクル施設数の増加が抑制されるだけでなく、製品の生産が萎縮した地域が見られた。したがって、リサイクル促進のためには、まず廃棄量の変動を抑える政策が必要である。また 2 つの企業間でのリサイクル施設の共有化を許容することがリサイクル施設だけでなく、生産施設の各地域への配置にもたらす変化を示した。以上の研究により、循環型社会の構築に向けた

経済環境の変化と地域振興策との関係を分析する手法を進展させることができた。

また、少子高齢化社会において高齢者の知識を有効活用するための社会システムの研究を行った。本年度はゲーム理論や社会的ネットワークに関する最新の研究論文の調査を行い、次年度に向けた研究体制を整えた。今後、この研究を進展させることにより、福祉の対象として大きな負担として捉えられていた高齢者の経験や知識を活かすための新たな知見が得られると期待している。

工藤 純一 KUDOH Jun-ichi 教授

生年月日 / 1955 年 12 月 28 日

東北アジア研究センター基礎研究部門環境情報科学研究分野

### 出身学校

秋田大学・鉱山学部・金属材料 1980 年卒業

### 出身大学院

東北大学・工学研究科・金属工学博士課程 1987 年修了

### 取得学位

工学修士秋田大学 1982 年

工学博士東北大学 1987 年

### 略歴

1986 年～1987 年 東北大学選鉱製錬研究所 助手

1991 年～1996 年 東北大学大型計算機センター 助手

1996 年～2001 年 東北大学大型計算機センター 助教授

2001 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授

### 所属学会

電子情報通信学会、情報処理学会、IEEE、計測自動制御学会、画像電子学会

### 学会活動

IEEE TGARS 論文誌査読員 2004 年～現在

### 所属クラスター

情報・通信クラスター、地球・環境クラスター

### 専門分野

情報システム学（画像処理）、環境動態解析

### 研究課題

- ・シベリア画像データベースシステム
- ・東アジア地域の大气汚染解析
- ・シベリア森林火災検出システムの構築
- ・リアルタイムシベリア環境モニタリングシステム
- ・1メートル級の衛星画像処理



## 研究キーワード

ノア、NPP、画像処理、リモートセンシング、シベリア、森林火災

## 行政機関・企業・NPO 等参加（2009 年 4 月～2010 年 3 月）

NPO 法人シベリア研究所（NPO） 理事長 2006 年 2 月～現在

国連世界食糧農業機関（その他） 2006 年 5 月～現在

## 学内活動（2009 年 4 月～2010 年 3 月）

評価分析室員 2004 年 4 月～現在

片平・雨宮地区等移転整備専門委員会 2004 年 4 月～現在

将来計画委員 2007 年 4 月～現在

## 学位授与（2009 年 4 月～2010 年 3 月）

修士 1 人

## 担当授業科目（2009 年 4 月～2010 年 3 月）

（大学院教育）

コンピュータアーキテクチャ特論 1996 年～現在

画像理解学 2001 年～現在

情報基礎科学ゼミナール 2001 年～現在

情報基礎科学研修 A 2001 年～現在

情報基礎科学 B 2001 年～現在

博士基盤研修 2001 年～現在

博士専門研修 A 2001 年～現在

博士専門研修 B 2001 年～現在

博士ゼミナール 2001 年～現在

（全学教育）

展開科目（総合科目） “水” から見た文理融合の東北アジア地域学（分担）

## 国際会議 発表・講演（2009 年 4 月～2010 年 3 月）

- ・ Special Lecture “Expectation for ISTC” [ISTC DAYS]

（2009 年 6 月 7 日～2009 年 6 月 11 日、ロシア、ウラジオストク）口頭（招待・特別）

## 国内会議 発表・講演（2009 年 4 月～2010 年 3 月）

- ・ 森林火災の早期発見・消化による二酸化炭素削減プロジェクト研究の提案 [シベリア・極東地域持続可能な森林経営推進体制強化事業] (2009 年 9 月 3 日、日本国、東京)  
口頭（基調）



**国際会議 主催・運営** (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

- Tohoku University and Russian Academy of Sciences Collaborative Research Promotion Workshop Jointly International Science and Technology Center Japan Workshop (2009 年 10 月 19 日～2009 年 10 月 20 日、日本国、仙台市) [主催] 共同主催者

**その他研究活動** (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

北アジア戦略データベース構築研究ユニット (研究用データベースの構築) 2008 年～現在

森林火災の管理による CO2 排出量取引構想 (フィールドワーク) 2009 年～2010 年

**その他の競争的資金獲得実績** (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

平成 21 年度補正予算 2009 年 4 月～2010 年 3 月

[地球観測衛星受信解析システム]

**著書** (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

- 1) Proceedings of The Tohoku University and Russian Academy of Sciences Collaborative Research Promotion Workshop jointly International Science and Technology Center Japan Workshop NANO, BIO, Environment, [(2009)10月] Jun-ichi Kudoh, Yasuhiro Yukimatsu, Yukako Tokuda

**研究論文** (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

- 1) Theoretical study of phase transitions in Kr and Ar clathrate hydrates from structure II to structure I under pressure. [J. Chem. Phys., 131, (2009), 114507] Oleg S. Subbotin, Tatiana P. Adamova, Rodion V. Belosludov, Hiroshi Mizuseki, Yoshiyuki Kawazoe, Jun-ichi Kudoh, P. M. Rodger, and Vladimir R. Belosludov
- 2) Thermodynamics and hydrogen storage ability of binary hydrogen + help gas clathrate. [International Journal of Nanoscience, 8 (Nos. 1&2), (2009), 57-63] O. S. Subbotin, R.V. Belosludov, H. Mizuseki, Y. Kawazoe, J. Kudoh

**本年度の研究成果・新知見など**

本年度の最も大きな成果は、東北大学ロシア交流推進室の誕生に少なからず貢献したということである。昨年度は西澤潤一総長が提唱したシベリア研究から 17 年経った現状とのギャップを埋めるために奔走した。その結果として全学がシベリアを含むロシアと全面的に研究および教育推進を行う体制を整えたことになる。これには、本学がグローバル 30 に採択され、モスクワに連絡事務所を開設することも後押しになっている。いずれにしても、本学が得意とするナノ、バイオ、IT および環境関連の一

層の研究進展が期待できる。また、ロシア研究に関してはISTCとの共催ワークショップを本学で開催し、ロシア科学アカデミーシベリア支部総裁ならびに極東支部総裁が揃って本学を訪れた。このVIPの訪問は本学のこれまでのシベリア研究の成果によるものと考えており、本省や外務省も高い関心を示した。

また、本年度は補正予算で地球観測衛星受信解析システム（設備名：衛星観測解析システム）を構築することになった。このシステムは全学的研究教育基盤設備で全学の利用者からの強い要求により本センターが世話部局となり平成16年より要求を行っていたが、ようやく実現することになったものである。目的は米国気象衛星ノアが現行衛星の寿命とともに終了するため、次世代衛を受信することができる本システムを導入することにより、研究の継続と新衛星利用による研究発展と質の高い研究教育の実現することである。

研究面ではシベリアの森林火災研究に関連して、森林火災の管理によるCO<sub>2</sub>排出量取引構想を取り纏め、予算の申請を行った。内容はさらに詰める必要はあるが、方向性は間違っていないと確信している。

佐藤 源之 SATO Motoyuki 教授

生年月日 / 1957 年 12 月 15 日

東北アジア研究センター基礎研究部門資源環境科学研究分野

### 出身学校

東北大学・工学部・通信工学科 1980 年卒業

### 出身大学院

東北大学・工学研究科・情報工学博士専攻課程 1985 年修了

### 取得学位

工学博士東北大学

工学修士東北大学

### 略歴

1985 年～1989 年 東北大学 助手（工学部）  
 1989 年～1990 年 東北大学 講師（工学部）  
 1990 年～1997 年 東北大学 助教授（工学部）  
 1997 年～現在 東北大学 教授（東北アジア研究センター）  
 2008 年～現在 東北大学 ディスティングイッシュトプロフェッサー

### 研究経歴

1985 年～1990 年 地熱開発のための地下計測技術  
 1990 年～現在 地中レーダ（GPR）の開発  
 1997 年～現在 合成開口レーダ（SAR）の応用  
 2002 年～現在 人道的地雷除去技術に関する研究と現場応用

### 所属学会

電子情報通信学会、The Institute of Electrical and Electronics Engineers (IEEE)、  
 物理探査学会、日本地熱学会、資源・素材学会、Society of Exploration Geophysicists  
 (SEG)、European Association of Geoscientists & Engineers (EAGE)、Applied  
 Computational Electromagnetic Society、日本文化財探査学会、石油検層学会  
 (SPWLA)

### 学会活動

IEEE Geoscience and Remote Sensing Society 学会本部幹事 (AdCom member)  
 2006 年～2010 年

IEEE Geoscience and Remote Sensing Society Tokyo Chapter 支部長 2006 年～  
2007 年

### 所属クラスター

情報・通信クラスター、地球・環境クラスター

### 専門分野

電磁波応用計測、リモートセンシング、地下計測工学

### 研究課題

- ・ 地中レーダ
- ・ ボアホールレーダ
- ・ リモートセンシング
- ・ 人道的地雷検知除去
- ・ 合成開口レーダ

### 研究キーワード

地中レーダ、地下計測、リモートセンシング、人道的地雷検知

### 学外の社会活動（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

- ・ 資源・素材学会地下計測部門委員会幹事（その他）1989 年 4 月～現在
- ・ 金属鉱業事業団 鉱物資源探査に係る研究会委員（その他）1995 年 2 月～現在
- ・ 電子情報通信学会電磁界理論研究会専門委員（その他）1996 年 10 月～現在
- ・ 資源・素材学会地下計測部門委員会委員長（その他）1998 年 4 月～現在
- ・ Editorial Board, The International Journal of Subsurface Sensors and Applications（その他）1999 年 7 月～現在
- ・ 宮城県自然環境保全審議会委員（その他）2000 年 10 月～現在
- ・ (独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（その他）金属資源探査技術開発研究会委員 2005 年 4 月～現在
- ・ 物理探査学会理事（その他）2004 年 5 月～現在
- ・ 出前授業（小中高との連携）2004 年 11 月～現在
- ・ 夏休み大学探検（小中高との連携）2008 年 8 月、2009 年 8 月

### 学内活動（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

学友会陸上競技部部長 2004 年 4 月～現在

### 学位授与（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）

博士 2 人

修士 1 人

学部 1 人

**担当授業科目** (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

(学部教育)

電磁気学Ⅰ 1991 年～現在

電磁気学Ⅱ 2005 年～現在

機械知能・航空研修Ⅰ 2004 年～現在

機械知能・航空研修Ⅱ 2004 年～現在

卒業研究 2004 年～現在

(大学院教育)

環境リモートセンシング学 2002 年～現在

地球環境計測学特論 2003 年～現在

地球システム・エネルギー学修士セミナー 2003 年～現在

地球システム・エネルギー学修士研修 2003 年～現在

修士インターンシップ 2003 年～現在

地球システム・エネルギー学概論 2003 年～現在

博士インターンシップ研修 2003 年～現在

地球システム・エネルギー学博士セミナー 2003 年～現在

地球システム・エネルギー学博士研修 2003 年～現在

(他大学)

石巻専修大学(電磁波工学) 1998 年～現在

**国際会議 主催・運営** (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

・IWAGPR 2009

(2009 年 5 月、スペイン、グラナダ) [運営] Technical Comitee Member

・IGARSS 2009

(2009 年 7 月、南アフリカ、ケープタウン) [運営] Invited Session Organization

**その他研究活動** (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

東北アジアにおける電磁波地下計測(フィールドワーク) 1997 年～現在

地中レーダによるウランバートルの地下水計測(フィールドワーク) 1999 年～現在

**受賞・その他特記事項** (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

IEEE Fellow 称号授賞

**科学研究費補助金獲得実績(文科省・学振)** (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

基盤研究(S) 2006 年 4 月～2011 年 3 月

[人道的地雷除去のためのレーダ技術とその発展的応用]

**その他の競争的資金獲得実績** (2009 年 4 月～ 2010 年 3 月)

共同研究費 1995 年～現在

[地中レーダによる地下埋設管検知]

一般受託研究 2003 年 4 月～現在

[地中レーダによる土壌汚染のモニタリング]

JST 戦略的国際科学技術協力推進事業 2008 年 1 月～ 2011 年 12 月

[地中レーダ (GPR) による高精度地下 3 次元可視化]

**著書** (2009 年 4 月～ 2010 年 3 月)

- 1) Anti-personnel Landmine Detection for Humanitarian Demining (執筆担当部分)  
Chapter 2 Principles of Mine Detection by Ground-Penetrating Radar, Chapter  
3 Development of Dual Sensors and Deployment in Mine Affected Countries.  
[Springer, (2009) 5 月] Motoyuki Sato

**研究論文** (2009 年 4 月～ 2010 年 3 月)

- 1) Profiling the Rough Surface by Migration. [IEEE Geoscience and Remote Sensing Letters, 6 (2), (2009),258-262] Xuan Feng, Motoyuki Sato, Cai Liu, and Yan Zhang
- 2) ALIS evaluation tests in Croatia. [SPIE Proceedings, (2009)] Motoyuki Sato, Jun Fujiwara and Kazunori Takahashi
- 3) ALIS evaluation tests in Croatia and Cambodia. [Hudem2009, (2009)] Motoyuki Sato, Jun Fujiwara, Takashi Kido and Kazunori Takahashi
- 4) レーダポーラリメトリの定量解析への応用。[ALOS-2 ワークショップ、(2009)] 佐藤源之
- 5) New technical approaches in borehole radar for quantitative analysis of subsurface structures. [IWAGPR2009, (2009)] Motoyuki Sato
- 6) ポーラリメトリック GB-SAR の偏波校正。[電気学会 電磁界理論研究会 EMT-09-52、(2009)] 松本正芳、佐藤源之
- 7) HIGH RANGE RESOLUTION DIRECTIONAL BOREHOLE RADAR FOR 3-D FRACTURE DELINEATION. [IGARSS2009, (2009)] Motoyuki Sato, Takuya Takayama
- 8) Measurement and Analysis of paddy field by polarimetric GB-SAR. [IGARSS 2009, (2009)] Naoki hayashi and Motoyuki Sato
- 9) Coherent Scatterer in Forest Environment: Detection, Properties and Applications.

- [SAR workshop 2009, (2009)] Koichi Iribe, Konstantinos Papathanassiou, Irena Hajnsec Pau Prats, Motoyuki Sato
- 10) ALIS によるカンボジアでの地雷検知評価試験。[信学技報 SANE2009-67, 109 (72), (2009), 13-18] 佐藤源之
  - 11) 偏波 GB-SAR による壁内部の計測および解析。[信学技報 SANE2009-75, 109 (72), (2009) 61-66] 李ヨンジェ、佐藤源之
  - 12) Non-destructive 3D Ground Penetrating Radar for Imaging Tree Root Architecture. [信学技報 SANE2009-76, 109 (72), (2009), 67-72] Mahmoud Gaballah, Motoyuki Sato
  - 13) A non-destructive approach to test the dielectric constant by GPR antenna array. [信学技報 SANE2009-77, 109 (72), (2009), 73-78] Hai Liu, Motoyuki Sato, Xiongyao Xie
  - 14) 岩手・宮城内陸地震被災者の D-GPS 装備金属探知機による搜索。[信学技報 SANE2009-78, 109 (72), (2009), 79-84] 佐藤源之、アントワンパリソド、城戸隆、三浦哲、太田雄策
  - 15) PALSAR/Full polarimetry モードを用いた土砂災害域検出。[信学技報 SANE 2009-79, 109(72), (2009), 85-90] 渡邉学、佐藤源之
  - 16) バイスタティック地中レーダによる直達波と地表面反射波が抑圧された地下イメージ。[信学技報 SANE2009-66, 109(72), (2009)] 林直樹、佐藤源之
  - 17) ALIS によるカンボジアでの地雷検知評価試験。[物理探査学会 第 121 回学術講演会、(2009)] 佐藤源之、渡辺学
  - 18) 岩手・宮城内陸地震被災者の D-GPS 装備金属探知機による搜索。[物理探査学会 第 121 回学術講演会、(2009)] 佐藤源之、アントワンパリソド、渡辺学
  - 19) Simultaneous Observation Data of GB-SAR/PiSAR to Detect Flooding in an Urban Area. [EURASIP Journal on Advances in Signal Processing, (Article ID 560512), (2010)] Manabu Watanabe, Masayoshi Matsumoto, Masanobu Shimada, Tomohito Asaka, Hajime Nishikawa, and Motoyuki Sato
  - 20) F-k Filter Designs to Suppress Direct Wave for Bistatic Ground Penetrating Radar. [IEEE Transactions on Geoscience and Remote Sensing, 48 (3), (2010), 1433-1444] Naoki Hayashi and Motoyuki Sato
  - 21) 奥の山古墳地中レーダー探査実験について。[埼玉県立史跡の博物館紀要、(4)、(2010)、41-49] 佐藤源之、渡辺学、井上尚明
  - 22) A PRE-TEST APPROACH FOR SPECKLE FILTERING IN POLARIMETRIC SAR DATA. [電子情報通信学会 2010 年総合大会講演論文集, A-4-1, (2010)] Jing Chen, Yilun Chen, Jian Yang and Motoyuki Sato



- 23) 地雷検知用バースタティック地中レーダシステム。[電子情報通信学会 2010 年総合大会講演論文集、B-2-17、(2010)] 林直樹、佐藤源之
- 24) Non-destructive estimation of dielectric constant by GPR antenna array. [電子情報通信学会 2010 年総合大会講演論文集、B-1-148、(2010)] 佐藤源之、劉海
- 25) Numerical Simulation of Detecting of a Subsurface Cylindrical Cavity by Polarimetric Cross-hole radar. [電子情報通信学会 2010 年総合大会講演論文集、B-2-34、(2010)] 金 東勲、佐藤源之
- 26) ワイヤを用いたポーラリメトリック GB-SAR の偏波校正。[電子情報通信学会 2010 年総合大会講演論文集、B-1-180、(2010)] 松本正芳、佐藤源之
- 27) Ultra Wideband Radiolocation of a Forest. [電子情報通信学会 2011 年総合大会講演論文集、B-2-53、(2010)] Andley Klokov, Vladimir Yakbov and Motoyuki Sato
- 28) Scattering Structure Discrimination Based on Spatial-Domain Polarimetric Characters. [電子情報通信学会 2012 年総合大会講演論文集、B-2-66、(2010)] SiweiChen and Motoyuki Sato
- 29) 実環境電波伝搬散乱解析のための FDTD 数値モデル構築。[電子情報通信学会 2010 年総合大会講演論文集、B-1-42、(2010)] 小山田拓司、園田潤、金澤靖、佐藤源之
- 30) 実モデル大領域電磁界解析のための移動領域 FDTD 法。[電子情報通信学会 2010 年総合大会講演論文集、B-1-43、(2010)] 及川貴瑛、園田潤、佐藤源之
- 31) 高精度最適 2 次 FDTD 法による大規模実モデル電波伝搬解析。[電子情報通信学会 2011 年総合大会講演論文集、CS-1-6、(2010)] 園田潤、Hee Joon Kim、佐藤源之
- 32) パルス伝搬における CIP 法の数値分散誤差補正。[電子情報通信学会 2012 年総合大会講演論文集、CS-1-10、(2010)] 園田潤、海野啓明、佐藤源之
- 33) Cell プロセッサにおける時空間パイプラインを用いた FDTD 法的高速化。[電子情報通信学会 2010 年総合大会講演論文集、D-6-4、(2010)] 遠藤翔、園田潤、佐藤源之
- 34) PC クラスタ用 Live Linux 自動再構成システムの開発と評価。[電子情報通信学会 2010 年総合大会講演論文集、D-6-6、(2010)] 和田康利、園田潤、佐藤源之

## 本年度の研究成果

電波によって地中を透視することで地雷を捜したり、地滑りに巻き込まれた人命を救うということは、科学技術に寄せられた一般市民が抱く「夢」である。しかし現実には地中レーダ（GPR）などを利用した計測技術に限界のあることが明らかになってきている。1990 年から 2000 年頃にかけて我が国を始めヨーロッパ、アメリカの大学、



研究所が地雷検知のためのレーダ技術開発を進めた。多くのプロジェクトでは実験室内の砂場に埋めた地雷をレーダで検知できることを確認したうえで現場へ装置を持ち込んだが、成功例はほぼ皆無であった。地雷原の土壤に含まれる砂礫や水分による不均質性、また地表面の凹凸や植生を実験室では考慮していなかったからである。**我々は CCD カメラを利用するセンサ位置追跡システムを考案し、合成開口レーダ (SAR) 機能を有するセンサシステム ALIS (エーリス) を完成させ、2009 年にはカンボジアで 30 個以上の地雷を検知する実績を達成した。これは世界中で唯一、大学発の技術が実地雷検知に利用された成果である。**

2008 年 6 月、岩手・宮城内陸地震の発生直後に宮城県警は金属探知機を導入し、土砂に埋没した車両の検知を試みたが、ガードロープなど散乱した金属破片により金属探知機の警報音は至る所で鳴るため、車両の発見に至らなかった。**我々はキネマティック GPS と金属探知機を組み合わせた画像化システムを完成し、2009 年 8 月、車両埋没の可能性のある場所 3 カ所を特定した。**

こうした成果は、JST プロジェクトと 2 期の基盤研究(S)の継続により、センサの原理開発から装置の現場への導入までを実現できた事に負うところが大きい。しかし ALIS を多数生産し地雷被災国への実用的に導入することや、土砂災害に対応するセンサを地方自治体に配備するためには、多くの実地試験が要求されるのに対し、我々は公的な研究資金でこれを遂行しなければ、最終目標の達成を目の前にして最後の関門を超えることができない。こうした研究の遂行をするため、科研費特別推進研究など大型プロジェクトへの応募を行っている。

渡邊 学 WATANABE Manabu 助教

生年月日 / 1968 年 09 月 02 日

東北アジア研究センター基礎研究部門資源環境科学研究分野

#### 出身学校

信州大学・理学部・物理学科 1991 年卒業

#### 出身大学院

名古屋大学・理学研究科・素粒子宇宙物理学 博士課程 2000 年修了

#### 取得学位

理学博士 名古屋大学 2000 年

#### 略歴

1991 年～1994 年 松商学園高等学校 理科実習助手

2000 年～2002 年 宇宙科学研究所 研究員

2002 年～2006 年 宇宙航空研究開発機構 研究員

2007 年～2009 年 東北大学東北アジア研究センター 助教

#### 所属学会

日本リモートセンシング学会、IEEE、物理探査学会、電子情報通信学会

#### 学会活動

IEEE Geoscience and Remote Sensing Society Japan Chapter Secretary 2008 年～2009 年

#### 所属クラスター

地球・環境クラスター

#### 専門分野

環境計測

#### 研究課題

- ・合成開口レーダを用いた森林&災害監視、樹木量&土壌水分推定

#### 研究キーワード

SAR、森林、土壌、災害

#### 国際会議 発表・講演 (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

- ・PALSAR / 単偏波庵多偏波モードによる 2008 年岩手庵宮城内陸地震観測 [第 45 回]

(平成 20 年度秋季) リモートセンシング学会] (2008 年 12 月 4 日～2009 年 12 月 5 日、日本国、北海道/江別市) 口頭 (一般)

- 災害への応用－岩手宮城内陸地震での被災地特定 [ALOS-2 利用ワークショップ] (2009 年 4 月 20 日～2009 年 4 月 21 日、つくば) 口頭 (一般)
- PALSAR/Polarimetry モードによる地表観測データと理論モデルとの比較 [第 46 回リモートセンシング学会学術講演会] (2009 年 5 月 21 日～2009 年 5 月 22 日、日本国、東京) 口頭 (一般)
- ALOS/PALSAR を用いた 2008 年岩手宮城内陸地震観測 [第 120 回 (平成 21 年度春季) 物理探査学会学術講演会] (2009 年 5 月 25 日～2009 年 5 月 25 日、日本国、東京) 口頭 (一般)
- 地上設置/携帯型 L バンドフルポーラリメトリック散乱計の開発 [SAR Workshop 2009] (2009 年 9 月 25 日～2009 年 9 月 25 日、日本国、東京) 口頭 (一般)
- フルポーラリメトリ L バンド SAR データを用いた水害域、土砂災害域検出 [ALOS2 ワークショップ] (2010 年 3 月 26 日～2010 年 3 月 26 日、東京) 口頭 (一般)

#### 国内会議 発表・講演 (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

- PALSAR/Polarimetry 観測と、地表面粗さ推定モデルによる評価 [SAR Workshop 2008] (2008 年 9 月 25 日、日本国、東京) 口頭 (一般)
- Daily change of L-band Sigma-naught for a tree. [ALOS Kyoto & Carbon Initiative Science team meeting] (2009 年 1 月 13～16 日、日本国、Tsukuba) 口頭 (一般)

#### その他研究活動 (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

アラスカ永久凍土計測と PALSAR 実験 (フィールドワーク) 2009 年

#### 受賞・その他特記事項 (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

石田記念財団研究奨励賞 2009 年 [石田記念財団]

#### 科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

基盤研究(S) 2006 年 4 月～2011 年 3 月

[人道的地雷除去のためのレーダ技術とその発展的応用]

基盤研究(C) 2009 年 4 月～2012 年 3 月

[樹木誘電率の日変化と、衛星搭載 SAR によるバイオマス推定精度の向上]

#### その他の競争的資金獲得実績 (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

一般受託研究 2007 年 4 月～2010 年 3 月

[情報システム及び衛星データ等を利用した北極圏研究]

#### 研究論文 (2009 年 4 月～2010 年 3 月)

- 1) PALSAR/Polarimetry モードによる地表観測データと理論モデルとの比較。[第

- 46 回日本リモートセンシング学会予稿集、(2009)、69-70] 渡邊学、佐藤源之
- 2) ALOS/PALSAR フルポーラリメトリモードを用いた土砂災害域検出。[信学技報、(2009)] 渡邊学、米澤千夏、佐藤源之
- 3) Use of simultaneous observation data of GB-SAR/PiSAR to detect flooding in an urban area. [EURASIP Journal on Advances in Signal Processing, 2010(2010) (Article ID 560512), (2010)] M. Watanabe, M. Matsumoto, M. Shimada, T. Asaka, H. Nishikawa, M. Sato
- 4) 奥の山古墳地中レーダー探査実験について。[埼玉県立史跡の博物館紀要、4、(2010)、41-49] 佐藤源之、渡邊学、井上尚明

### 本年度の研究活動の概要

以下の3つのテーマについて結果をまとめ、査読論文に掲載、または投稿中となっている。

1. 2007年に千葉で行われた航空機搭載 SAR と同期した地上設置型 SAR 観測で得られた結果をまとめ、EURASIP Journal on Advances in Signal Processing に掲載された。
2. 2008年に起こった岩手宮城内陸地震を衛星搭載 SAR (PALSAR) で観測されたデータの解析結果もまとめ、現在投稿中。
3. 2007年度から毎年行ってきた、衛星と同期したアラスカでの永久凍土観測の結果をまとめ、投稿を行った。

また、衛星観測で得られるデータをより詳細に調べるために、地上設置型フルポーラリメトリック SAR を製作し、ポーラリメトリック校正を行った。その結果、0.8-1.8GHz の範囲で、地表面からの散乱を調べるために十分な性能（チャンネルインバランス・0.6dB、クロストーク-20dB 以下）を達成することができた。このアンテナシステムを2009年度の8月にアラスカ永久凍土帯に持ち込み、現地観測を行った。現在、結果の解析を行っている。これより、永久凍土帯での電波散乱機構の解明を行い、地球温暖化を衛星データで客観的に監視するための、アルゴリズムの確立を目指す。



**東北大学東北アジア研究センター**

〒980-8576

仙台市青葉区川内 41

TEL / 022-795-6009 FAX / 022-795-6010

センター長・佐藤 源之

編集担当・岡 洋樹

2010 年 3 月 31 日発行

無断転載を禁ずる



